

2000.12.12
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（11月30日）で決定された方針（「無担保コールレート（O/N物）を平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す」）に従って運営した。この結果、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.25%で安定的に推移している。

この間の動きをやや詳しくみると、以下のとおり。

- ・ 12月1日および4日は、月初要因や、法人税揚げ等に伴う資金需要の高まりに応じて厚めの資金供給を行い、当座預金残高を4兆円台前半とする調節を実施。この結果、O/Nレートは0.25%程度で安定的に推移した。
- ・ 5日以降は、準備預金の積み進捗が順調なこともあって市場が総じて落ち着いた地合いで推移するなか、当座預金残高を残り所要準備額をやや上回る水準（37,000億円から39,000億円程度）とする調節を実施。この結果、O/Nレートは0.25%程度で安定的に推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、O/Nレートを0.25%前後で推移させるために必要かつ十分な当座預金を供給する調節を実施するなかで、当座預金残高は平均的にみれば4兆円程度で推移している。また、準備預金制度非適用先の当座預金、超過準備も低水準で推移している。

	一部計数は対外非公表							
	積み期間中の1日平均、億円							
	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
00年1月	49,299	(27.7)	41,504	(9.1)	2,198	<440>	7,795	<561>
00年2月	64,244	(55.5)	50,834	(30.2)	12,166	<1,484>	13,410	<2,268>
00年3月	74,058	(58.1)	50,857	(21.3)	12,074	<3,501>	23,201	<4,928>
00年4月	52,620	(13.7)	44,655	(7.6)	4,931	<3,178>	7,965	<4,773>
00年5月	50,883	(10.8)	43,161	(3.1)	3,469	<3,053>	7,721	<4,079>
00年6月	51,626	(12.1)	43,152	(2.5)	3,754	<3,551>	8,474	<3,922>
00年7月	52,428	(9.2)	41,965	(0.4)	2,668	<3,090>	10,463	<6,203>
00年8月	40,351	(-16.1)	39,048	(-4.4)	680	<2,233>	1,303	<7,233>
00年9月	39,671	(-14.6)	38,875	(-4.5)	925	<2,216>	796	<5,772>
00年10月	38,938	(-16.8)	38,421	(-4.1)	474	<1,592>	517	<6,728>
00年11月	39,392	(-18.1)	38,885	(-3.7)	258	<1,849>	508	<7,714>

— () は前年比%、 <> は前年実績値
 — 00年11月積み期は、12月12日までの平均値 (前年も同様)

以 上

金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み				日銀当座預金残高(実績値)				
		9:20での見込み								
		追加 ^ハ 後			(参考) 積み上 幅(下)	準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高	
		前日実績 対比				超過 準備	残り所要額 (1日平均)			
11月15日(水)	0.23	40,000		+3,000	+4,000	40,900	38,400	2,600	—	2,500
11月16日(木)	0.25	38,000		-3,000	+0	38,700	38,200	100	38,000	500
11月17日(金)	0.25	38,000		0	+0	38,800	38,400	100	38,000	400
11月18日(土)	—			—	—	38,800	38,400	100	—	400
11月19日(日)	—			—	—	38,800	38,400	100	—	400
11月20日(月)	0.25	39,000		+0	+1,000	38,400	37,800	200	38,000	600
11月21日(火)	0.25	39,000		+0	+1,000	38,300	37,700	100	38,000	600
11月22日(水)	0.25	38,000		+0	+0	38,700	38,100	200	38,000	600
11月23日(木)	—			—	—	38,700	38,100	200	—	600
11月24日(金)	0.25	38,000		-1,000	+0	38,400	38,000	200	38,100	400
11月25日(土)	—			—	—	38,400	38,000	200	—	400
11月26日(日)	—			—	—	38,400	38,000	200	—	400
11月27日(月)	0.25	38,000		+0	+0	38,100	37,600	200	38,100	500
11月28日(火)	0.25	39,000		+1,000	+1,000	38,600	38,100	200	38,100	500
11月29日(水)	0.25	42,000		+3,000	+4,000	42,100	40,900	200	38,000	1,200
11月30日(木)	0.26	44,000		+2,000	+6,000	43,800	43,200	300	37,900	600
12月1日(金)	0.25	44,000		+0	+7,000	43,900	43,500	300	36,600	400
12月2日(土)	—			—	—	43,900	43,500	300	—	400
12月3日(日)	—			—	—	43,900	43,500	300	—	400
12月4日(月)	0.24	41,000		-3,000	+5,000	41,000	40,200	300	36,300	800
12月5日(火)	0.25	38,000		-3,000	+2,000	38,200	37,700	500	36,200	500
12月6日(水)	0.25	37,000		-1,000	+1,000	37,500	37,100	400	36,100	400
12月7日(木)	0.25	38,000		+0	+2,000	39,300	38,800	400	36,200	500
12月8日(金)	0.25	38,000		-2,000	+2,000	37,900	37,400	400	35,600	500
12月9日(土)	—			—	—	37,900	37,400	400	—	500
12月10日(日)	—			—	—	37,900	37,400	400	—	500
12月11日(月)	0.25	38,000		+0	+3,000	37,900	37,400	500	35,300	500
12月12日(火)	0.25	37,000		-1,000	+2,000	37,700	37,200	400	34,800	500

(参考)積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/6月	00/7月	00/8月	00/9月	00/10月	00/11月
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.03	0.25	0.25	0.25	0.25

(注)11月積み期は、12月12日までの計数。

年末越え資金供給オペの動向

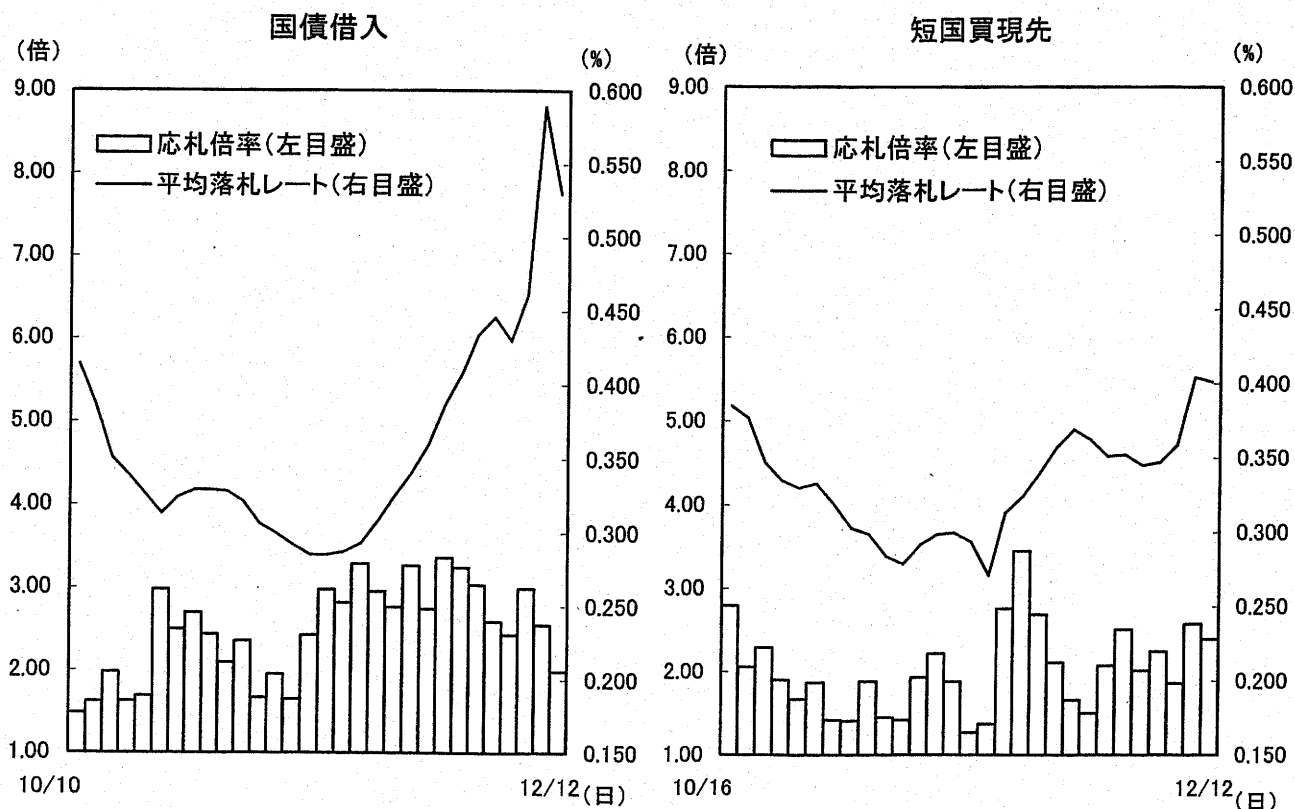
1. 年末越え資金供給オペのオファー状況

(百億円)

	合計額					
	1営業日 平均額	国債借入	短国買現先	手形買入	CP買現先	
10/10~13日	151	38	151	0	0	
16~20日	426	85	256	120	51	
23~27日	546	109	256	200	50	
30~11/2日	422	105	101	229	50	
11/6~10日	547	109	207	300	0	
13~17日	471	94	151	270	50	
20~24日	450	112	51	270	50	
27~12/1日	461	92	152	180	50	
12/4~8日	421	84	101	280	0	
11日~	290	145	100	140	50	
累計額	4183	-	1526	1988	351	
前年実績	3891	-	863	1612	278	

(注) 前年実績合計額には、社債等担保手形買入(52百億円)、短国買入(137百億円)を含む。

2. 国債借入・短国買現先の応札倍率および平均落札レート推移



2000.12.12
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1、2）、株価は、NASDAQを中心とする米国株価が値を戻したことに伴う形で、IT関連業種を中心に反発し、最近ではTOPIXが1,300ポイント台後半、日経平均株価が15,000円前後と、前回会合直前を上回る水準で推移している。

長期金利は、前月からの低下地合いを引き継いで一時約1年半振りの水準となる1.5%台半まで低下した後、利益確定売りの動き等から反発し、最近では前回会合直前の水準を僅かに下回る1.6%台半ばの水準で推移している。また、社債の流通スプレッドは、総じてみれば横這いしないしやや縮小気味に推移している。

短期金融市場の動向をみると、ターム物金利は、外銀筋による資金調達圧力の強まり等から前回会合直前の水準を上回って推移している。先行きの金利観をユーロ円金利先物レートからうかがうと、3か月物金利は来年半頃まで足許の水準を若干下回って推移することを織込んだ形状となっている。

この間、円の対ドル相場は、わが国の政局や景気回復に対する不透明感等から、一旦昨年8月以来の水準となる112円台まで軟化した後、米国景気の減速感の強まり等を受けて持ち直し、最近では前回会合直前並みの水準で推移している。なお、ユーロ相場は対ドル、対円ともに上昇した。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表3）、3か月物金利は、外銀筋による資金調達圧力の強まり等から前回会合直前の水準を上回っており、例えばユーロ円レート（出合いベース）は0.6%台半ばでの推移となっている。この間、1か月物のユーロ円レート（同）は、年末越えとなった11月29日に0.7%台に上昇した後¹、ごく最近では0.7%台後半で推移している。

—— なお、FB3か月物レートは、0.4%台でやや強含んでいるが（図表3、5）、ユーロ円レートとの格差は0.2%程度まで若干拡大している。

この間、先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表3、4）、3か月物金利は来年央頃まで足許の水準を若干下回って推移することを織込んだ形状となっている。

	前回決定会合 直前(11/29日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/12日)
ユーロ円レート (出合い, 3か月物)	0.56%	0.56% (—)	0.68% (12/11日)	0.65%
FBレート (3か月物)	0.400%	0.390% (12/4, 5日等)	0.435% (12/12日)	0.435%
TBレート (6か月物)	0.390%	0.390% (11/29, 30日等)	0.435% (12/12日)	0.435%
ユーロ円金先レート (2001/6月限)	0.450%	0.430% (11/30日)	0.475% (12/11日)	0.450%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表6）、前月からの低下地合いを引き継いで7日には約1年半振り²の水準となる1.565%を記録。その後は利益確定売りの動き等から反発して、前回会合直前の水準を僅かに下回る1.6%台半ばでの推移をたどっている。

¹ 1998～2000年のユーロ円1か月物レートが年末越えとなった時点の前日比上昇幅をみると、本年（+0.41%）は、1999年（+0.72%）は下回るものの、1998年（+0.27%）は上回っている。

² 新発債利回りとしては、99年5月31日の1.480%以来。

	前回決定会合 直前(11/29日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/12日)
10年新発債 利回り	1.670%	1.565% (12/7日)	1.670% (11/29日)	1.640%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表6）、前回会合時に比べ長期ゾーン（7～10年）を中心にやや下方にシフトした。

—— なお、海外投資家の投資動向をみると（下表）、本邦国債を中心とした円債の大幅なネット買い越し基調が続いている。

対内証券投資・うち公社 債等（短期証券を除く）	9月中 <決済ベース>	10月中 <決済ベース>	11月中 <約定ベース>
ネット（=取得-処分）	+9,388億円	+11,837億円	+10,845億円

先行きに関する見方を市場参加者に対するサーベイ調査（11月下旬実施、クイック調べ）からみると（下表、図表8）、3か月後に+10bps強、半年後に+20bps強の緩やかな上昇が見込まれているが、想定される金利水準自体は低下している。また、投資家の重視する金利変動要因として、景気動向に対する注目度が高まっている一方、需給に対する注目度が低下している点が目立っている。

調査時点 <調査時の金利水準>	9月下旬 <1.875-1.895%>	10月下旬 <1.845-1.860%>	11月下旬 <1.615-1.705%>
1か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	+0bps (1.88%)	+2bps (1.88%)	+5bps (1.71%)
3か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	+10bps弱 (1.96%)	+10bps弱 (1.94%)	+10bps強 (1.79%)
6か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	約+15bps (2.05%)	+20bps弱 (2.04%)	+20bps強 (1.90%)

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると（図表9）、①企業収益の好調もあって発行体に対する信用リスク懸念の高まりは限定的であること、②発行額の伸び悩みや投資家の運用難から業種によっては品薄感もあること、

等から、総じてみれば横這いないしやや縮小気味に推移³。

また、ジャパン・プレミアムは（前掲図表4、バークレイズー東京三菱）、3か月物ベースでみると、引き続きほぼ解消された状況が続いている。

	前回決定会合 直前(11/29日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/11日)
AA格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.252%	0.235% (12/8日)	0.252% (11/29日)	0.230%
A格社債の対国債 スプレッド(同)	0.342%	0.321% (12/8日)	0.344% (12/5日)	0.310%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.547%	0.528% (12/1日)	0.571% (12/5日)	0.551%

(4) 株式市場

株価（図表 10）は、12 月入り後、グリーンスパン FRB 議長発言（5 日）が先行きの金融緩和を示唆したものと受け止められ、米 NASDAQ 総合指数が値を戻したことを受けて、本邦株価も IT 関連業種（電気機器、通信、サービス）を中心に持ち直し、最近では TOPIX（東証株価指数）が 1,300 ポイント台後半、日経平均株価が 15,000 円前後と、前回会合直前の水準（11 月 29 日：1,349 ポイント、14,507 円）を上回って推移している。

先行きについては、市場では企業収益の改善や株価下落からバリュエーション面での割安感も徐々に意識されつつあるものの（図表 11）、①米国株価に対する先行き不透明感、②来年度の企業収益見通しの下方修正懸念、③需給面での積極的な買い主体の不在、等から、年度末にかけて持ち直すとしてもそのテンポは緩やかなものに止まるとの見方が多い。

—— 市場参加者に対するサーベイ調査（12月上旬実施、クイック調べ）をみると（図表13）、日経平均株価は3か月後に+800円程度、半年後に+1,900円程度の緩やかな上昇が見込まれているが、想定される

³ なお、BBB 格のスプレッドの小幅拡大は、特にスプレッドが厚めとなっている個別銘柄が、同格 5 年債のレート算定対象となったことが主因であり、この点を捨象してみると、スプレッドは横這い圏内に止まっている。

株価水準自体は低下している。

	前回決定会合 直前(11/29日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,349pts	1,349pts (11/29日)	1,393pts (12/12日)	1,393pts (12/12日)
日経平均株価	14,507円	14,507円 (11/29日)	15,114円 (12/12日)	15,114円 (12/12日)
NY ダウ平均	10,629ドル	10,373ドル (12/1日)	10,898ドル (12/5日)	10,725ドル (12/11日)
NASDAQ 総合指数	2,706pts	2,597pts (11/30日)	3,015pts (12/11日)	3,015pts (12/11日)

(5) 為替市場

円の対ドル相場は（図表 14、15）、引き続きわが国の政局及び景気に関する不透明感の高まり等を背景に軟化し、12月1日には一時海外市場で昨年8月以来となる112円台まで下落した。その後、米国景気の減速感の強まりから円がやや買戻されたものの、グリーンズパン FRB 議長発言（5日）が先行きの金融緩和を示唆するものと受け止められて米国株価が反発したことや、国内機関投資家によるヘッジ解消目的のドル買い等もあって、110～111円台で揉み合う展開となっている。

ユーロの対ドル相場は（図表 14、15）、大幅に上昇した。米国の景気減速感の強まりを背景とした米欧成長率格差の縮小期待のほか、ユーロエリアからの資本流出ペースが鈍化しているとの思惑等（図表 18）から、11月末から12月初にかけて急伸した。その後は、グリーンズパン議長発言を受けたドル買戻しもあって、揉み合いとなった。

円の名目実効為替レート（図表 14）は、対ドル、対ユーロ相場がともに軟化したことを受けて下落した。

—— この間、市場センチメントの動きをオプション1か月物のリスク・リバーサルでみると（図表16）、ドル／円では、12月初にかけてドル・プット・オーバー幅が急速に縮小しており、円ベア感の強まりがうかがえる。一方、ユーロ／ドルは、11月末以降ユーロ・コール・

オーバーに転化、ユーロに関するセンチメントの改善が示唆される。

	前回決定会合 直前(11/29日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (12/11日)*
ドル/円	111.18円	110.16円 (12/7日)	112.05円 (12/1日)	110.80 円
ユーロ/ドル	0.8578ドル	0.8569ドル (11/30日)	0.8978ドル (12/7日)	0.8766ドル
ユーロ/円	95.37円	95.28円 (11/30日)	99.20円 (12/7日)	97.13円

* NY市場16時時点計数

以上

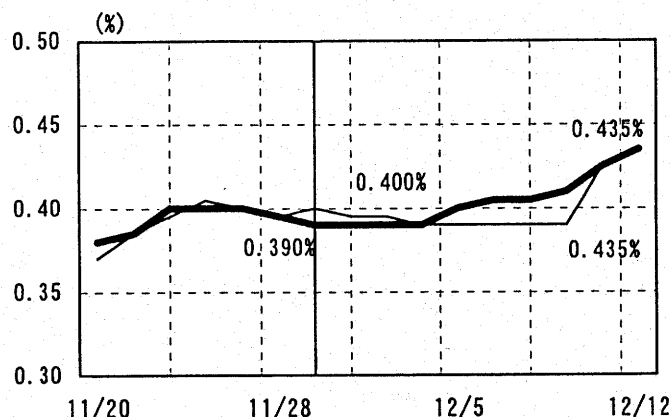
2000.12.12
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

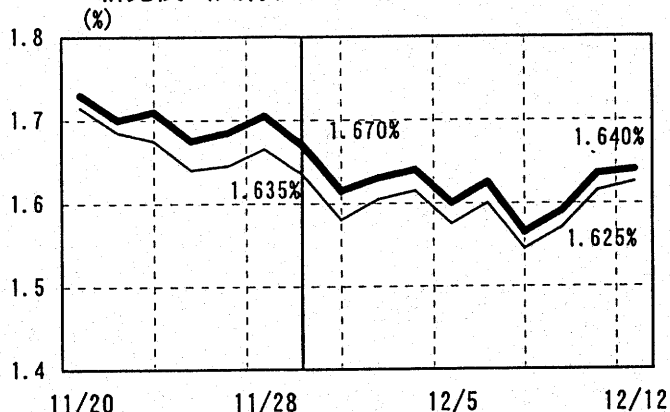
- (図表1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2) 年初来の株価・長期金利の推移
- (図表3) ターム物レート等の推移
- (図表4) ユーロ円金利先物イールド・カーブの変化とジャパン・プレミアム
- (図表5) ユーロ円レート等の推移と市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表6) 長期金利の推移等
- (図表7) スワップ・スプレッドの推移と変化幅
- (図表8) 市場参加者による長期金利見通し等
- (図表9) 社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド等
- (図表10) 株式相場の推移等
- (図表11) 業種別株価動向等
- (図表12) 主体別株式売買状況
- (図表13) 市場参加者による株価の見通し
- (図表14) 主要為替相場の推移
- (図表15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表16) ドル／円、ユーロ／ドル リスクリバーサル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表17) 東アジア諸国の通貨動向（対ドルレート）
- (図表18) 最近のユーロ高の背景

最近の主要な金融・為替市場の動向

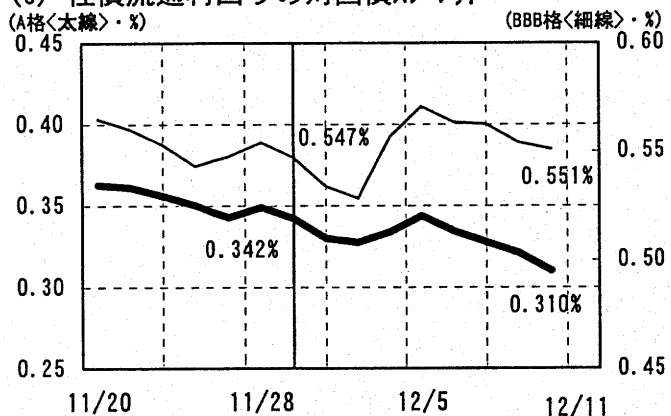
(1) TB 6か月 (太線) ・ FB 3か月 (細線)



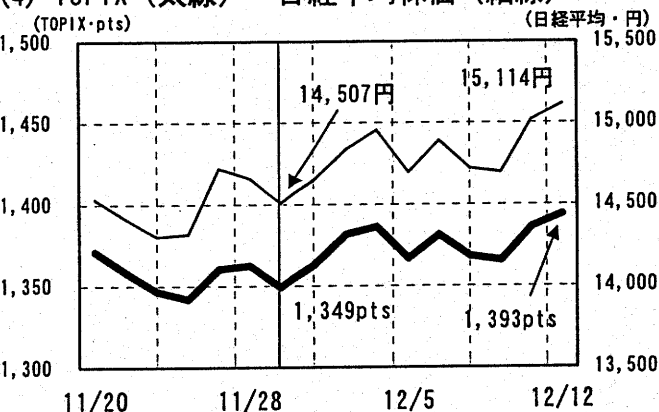
(2) 長期国債流通利回り (10年) 新発債 (太線)、上場最長期債 (細線)



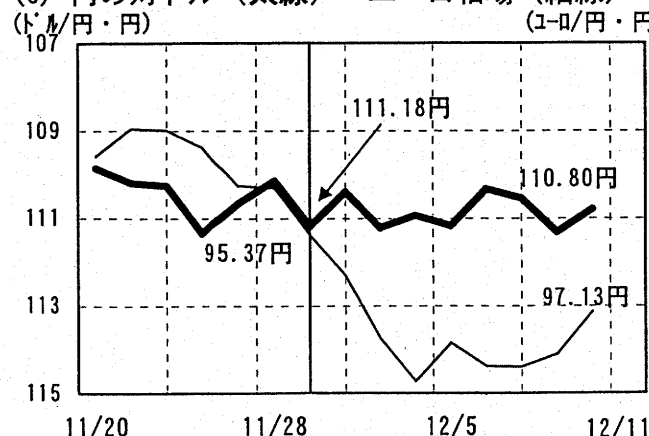
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



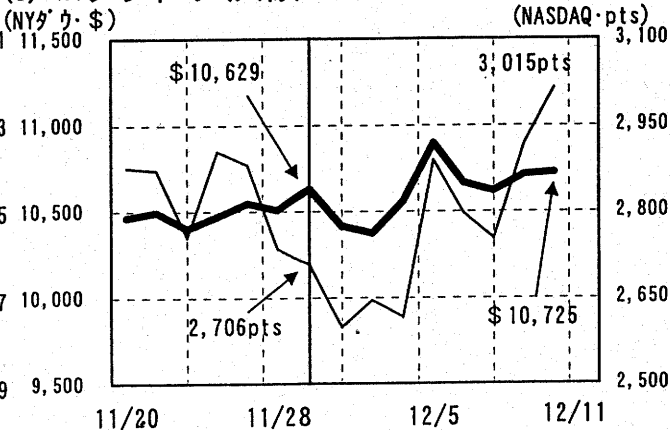
(4) TOPIX (太線) ・ 日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル (太線) ・ ユーロ相場 (細線)



(6) NYダウ平均 (太線) ・ NASDAQ指数 (細線)



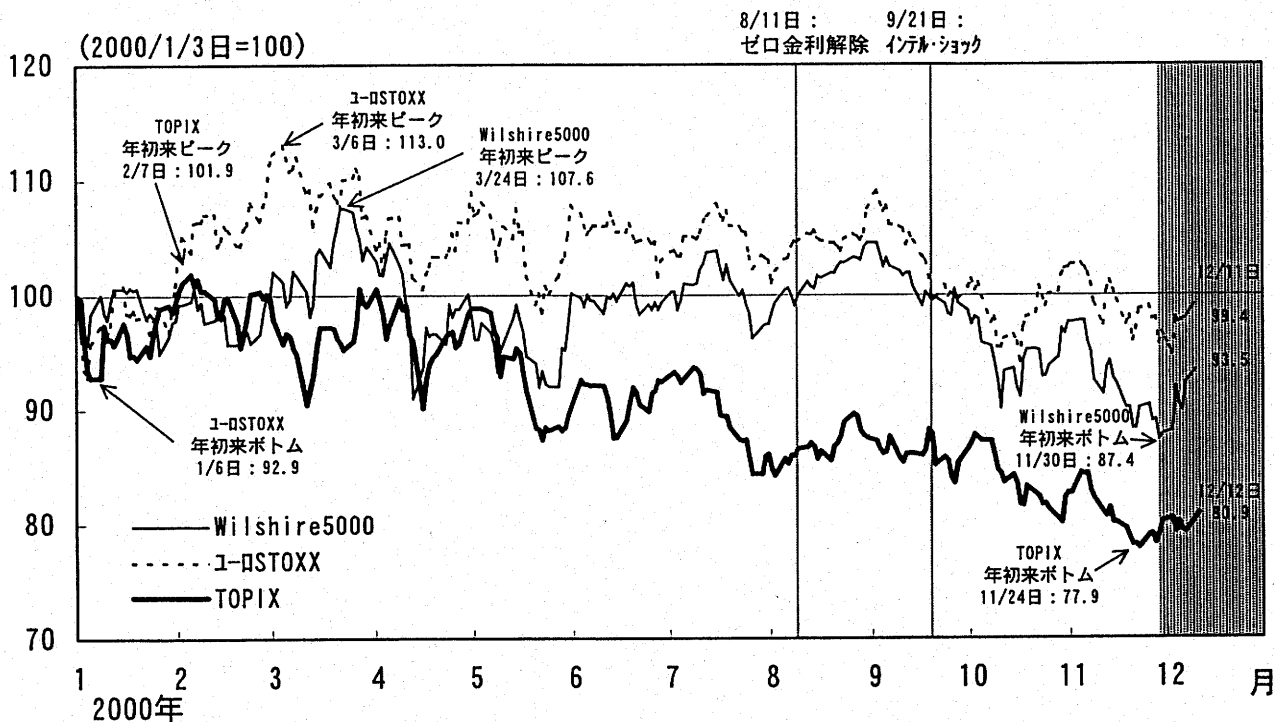
【主な材料】

- 12/ 1日 野中自民党幹事長、辞意表明
- 4日 7-9月GDP発表 (前期比+0.2%、市場予測: 同+0.3%程度<日経調査>)
- 5日 第2次森内閣発足
- 5日 グリーンスパン米FRB議長発言報道 (「米経済、金融市場の逼迫などでかなり減速している」)
- 8日 10月の機械受注 (船舶・電力除く民需、季調済前月比+8.3%、市場予測: 同+7.6%<日経調査>)

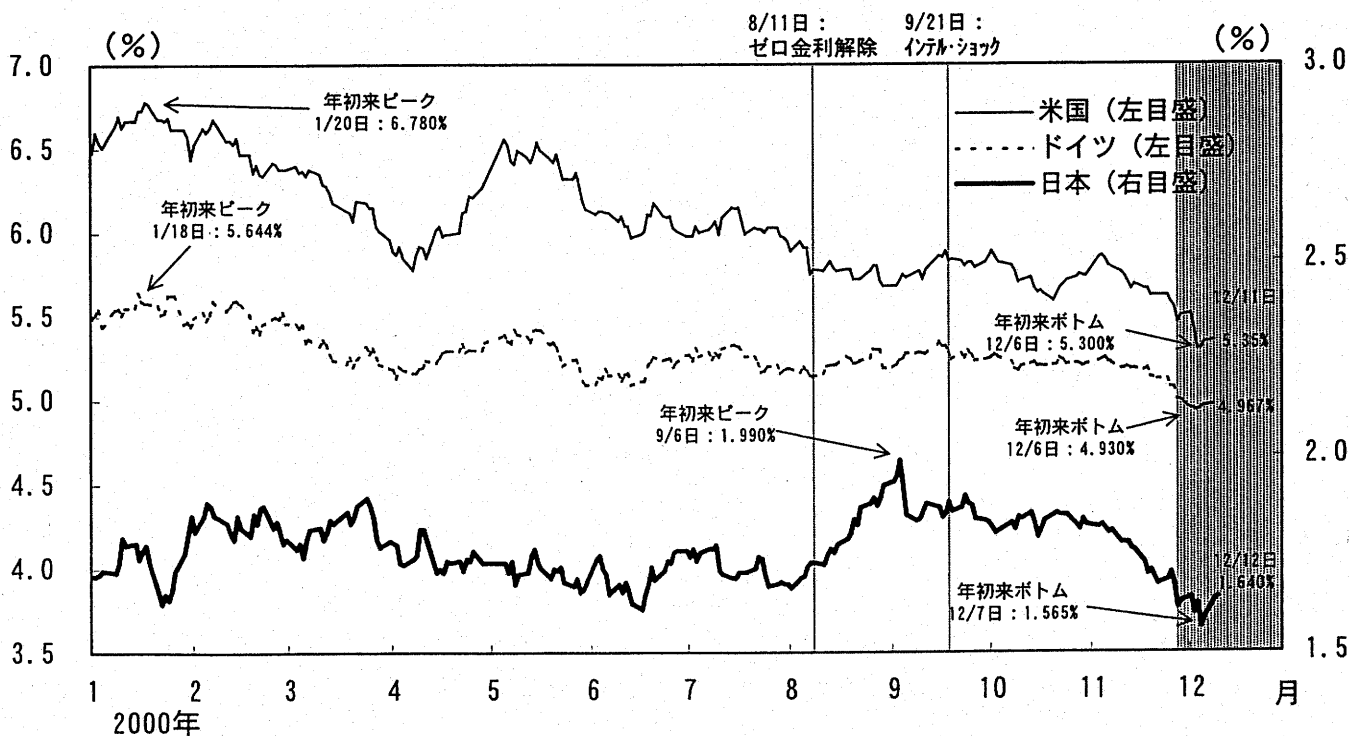
(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。
 (注2) (5) はNY市場16時時点。

年初来の株価・長期金利の推移

(1) 株価総合指数の推移



(2) 長期金利の推移



(注) 1. (2) の日本は10年新発国債、米国は10年国債、ドイツは国債指標銘柄10年物。
2. シャドーは前回会合以降。

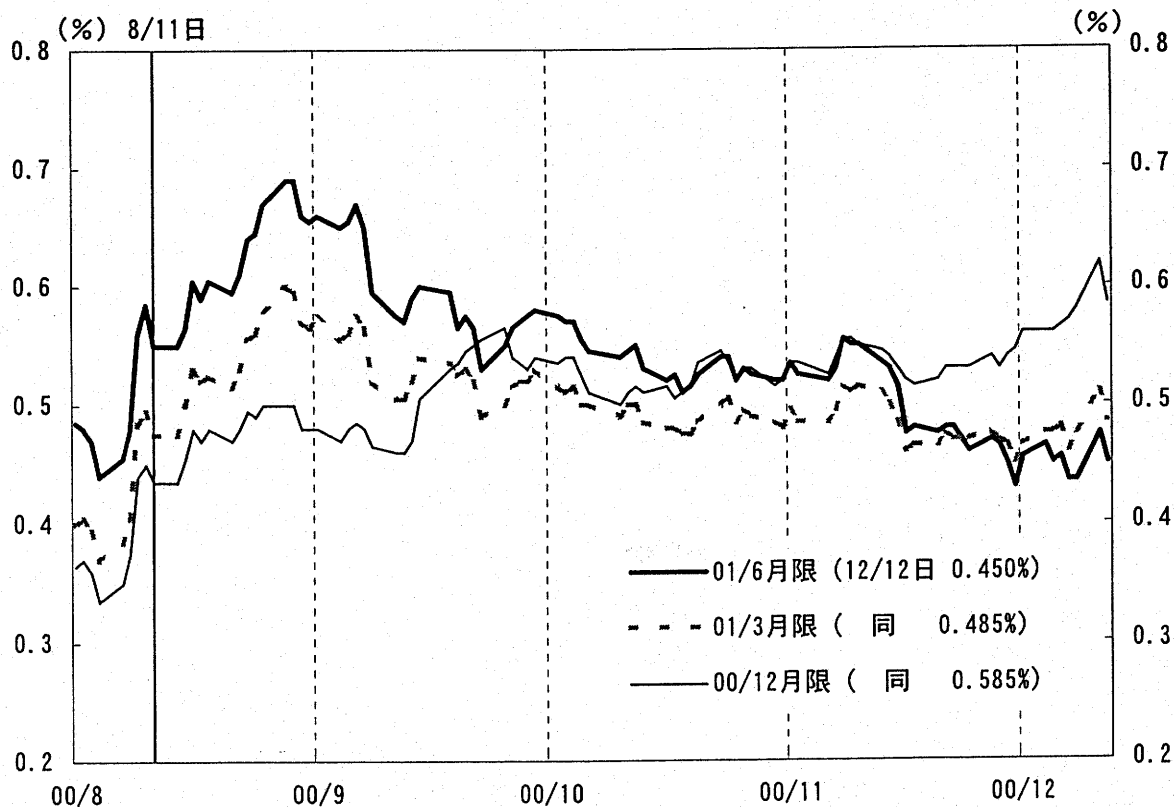
ターム物レート等の推移

(1) ターム物レートの推移

(%)

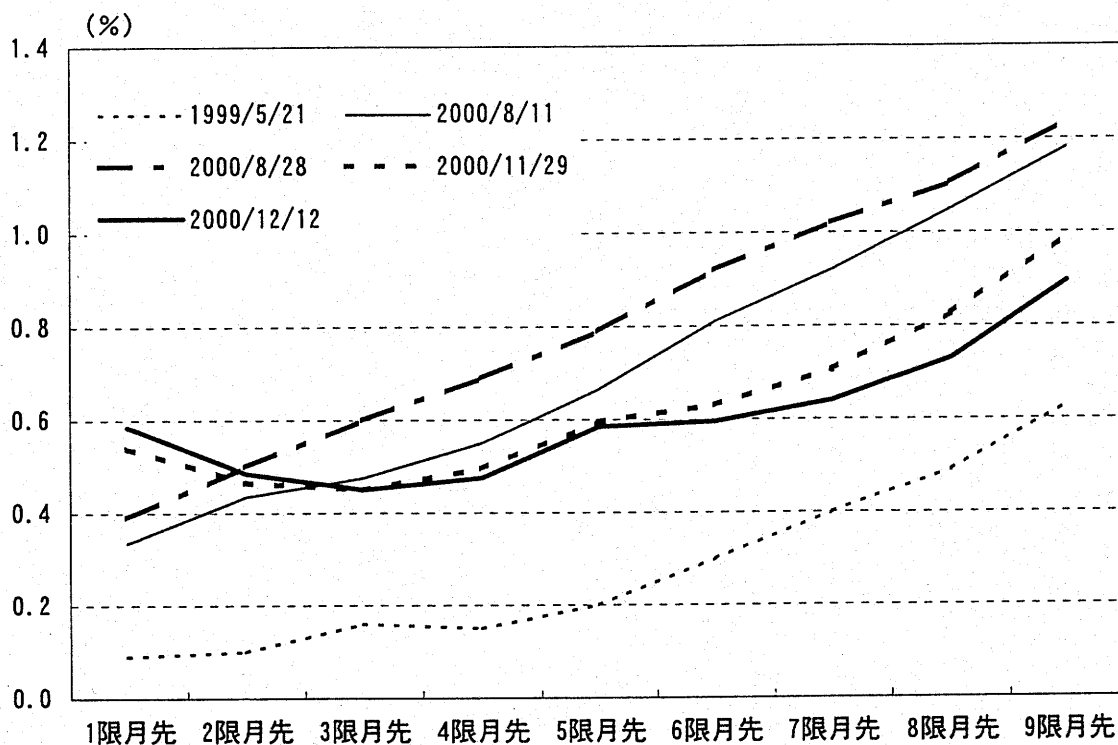
	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	3W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
8/10	0.20	0.20	0.25	0.32	0.250	0.260	0.320
9/13	0.38	0.38	0.35	0.42	0.325	0.380	0.450
11/29(A)	0.30	0.72	0.56	0.55	0.400	0.390	0.410
11/30	0.30	0.72	0.56	0.55	0.395	0.390	0.410
12/1	0.30	0.70	0.56	0.55	0.395	0.390	0.415
12/4	0.30	0.70	0.56	0.55	0.390	0.390	0.420
12/5	0.30	0.72	0.56	0.55	0.390	0.400	0.420
12/6	0.30	0.71	0.56	0.54	0.390	0.405	0.425
12/7	0.68	0.71	0.56	0.53	0.390	0.405	0.420
12/8	0.76	0.74	0.56	0.53	0.390	0.410	0.435
12/11	0.95	0.92	0.68	0.55	0.425	0.425	0.450
12/12(B)	0.80	0.78	0.65	0.54	0.435	0.435	0.450
(A)→(B)	+0.50	+0.06	+0.09	▲0.01	+0.035	+0.045	+0.040

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

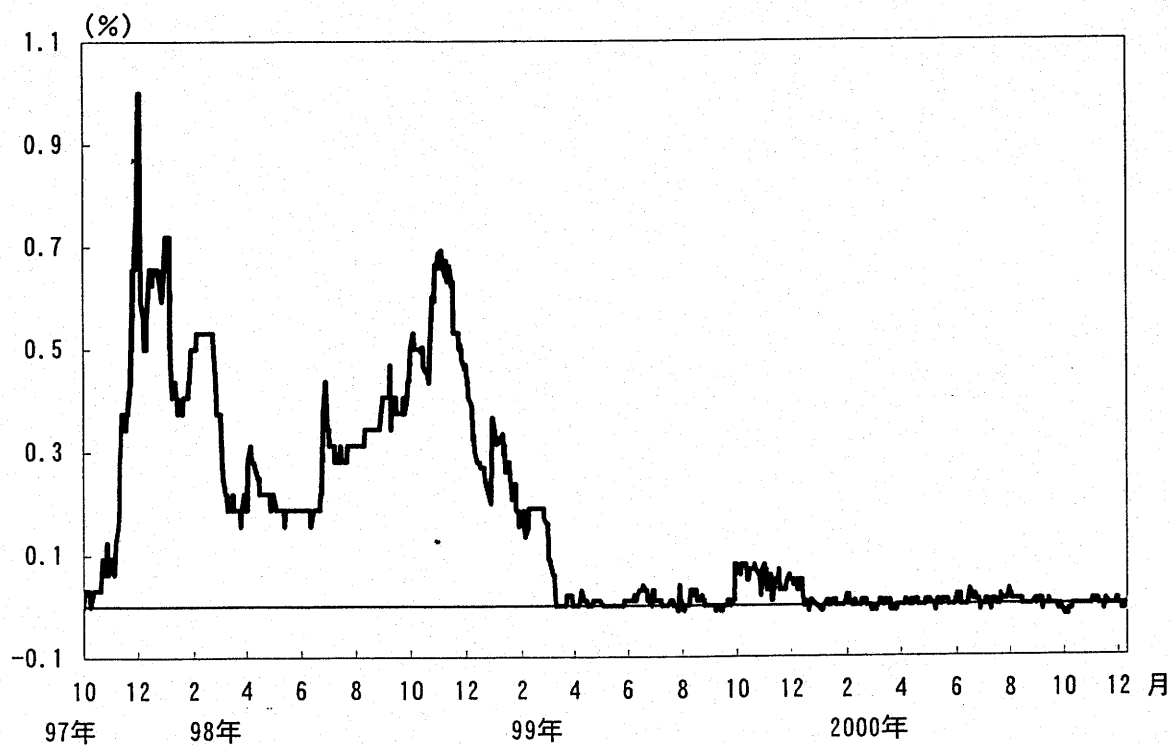


ユーロ円金利先物イールド・カーブの変化とジャパン・プレミアム

(1) 金先カーブ



(2) ジャパン・プレミアム (3か月物)

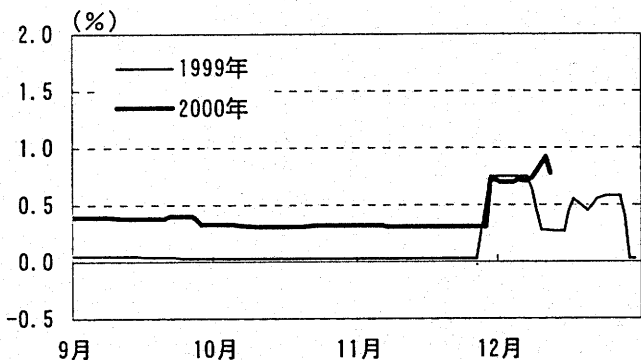


(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-パークレイズ3か月物ドルLIBOR。

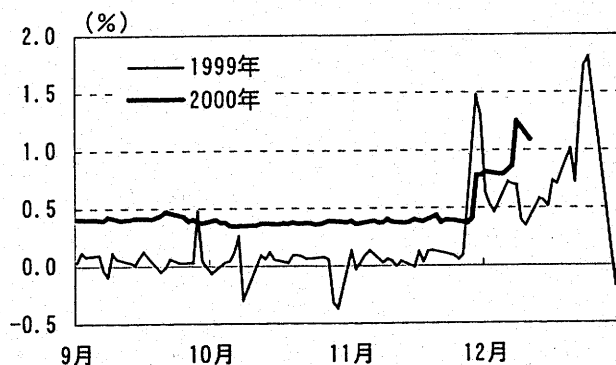
ユーロ円レート等の推移と市場参加者が想定する金融政策スタンス

(1) ユーロ円・FBレートと円転コストの推移

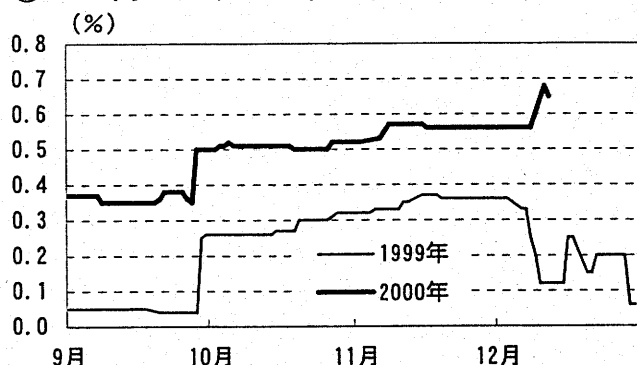
① ユーロ円レート (1か月物、出合いベース)



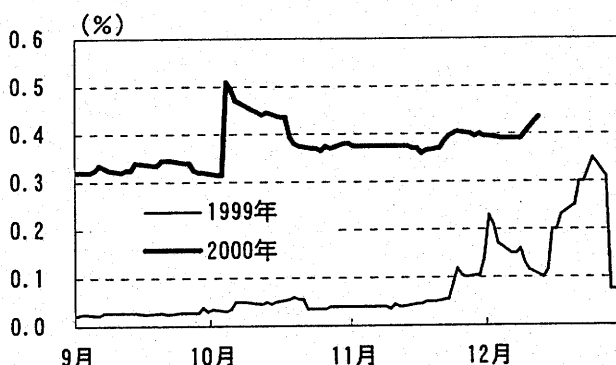
② 円転コスト (1か月物)



③ ユーロ円レート (3か月物、出合いベース)



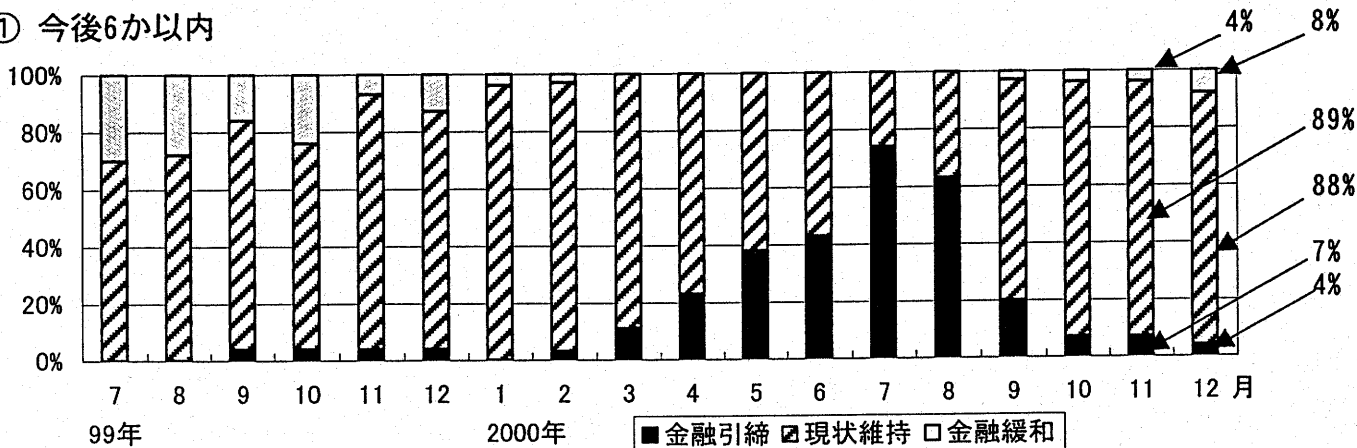
④ FBレート (最長期物)



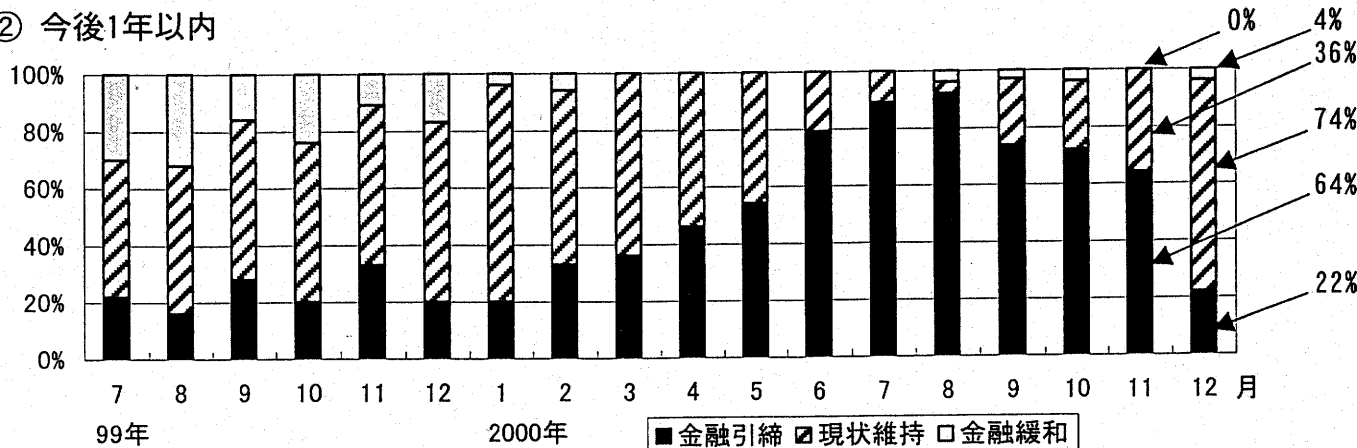
(注) 円転コストは、ドルLIBORとドル/円為替レート(スポット・フォワード)から算出。

(2) 市場参加者が想定する金融政策スタンス

① 今後6か月以内



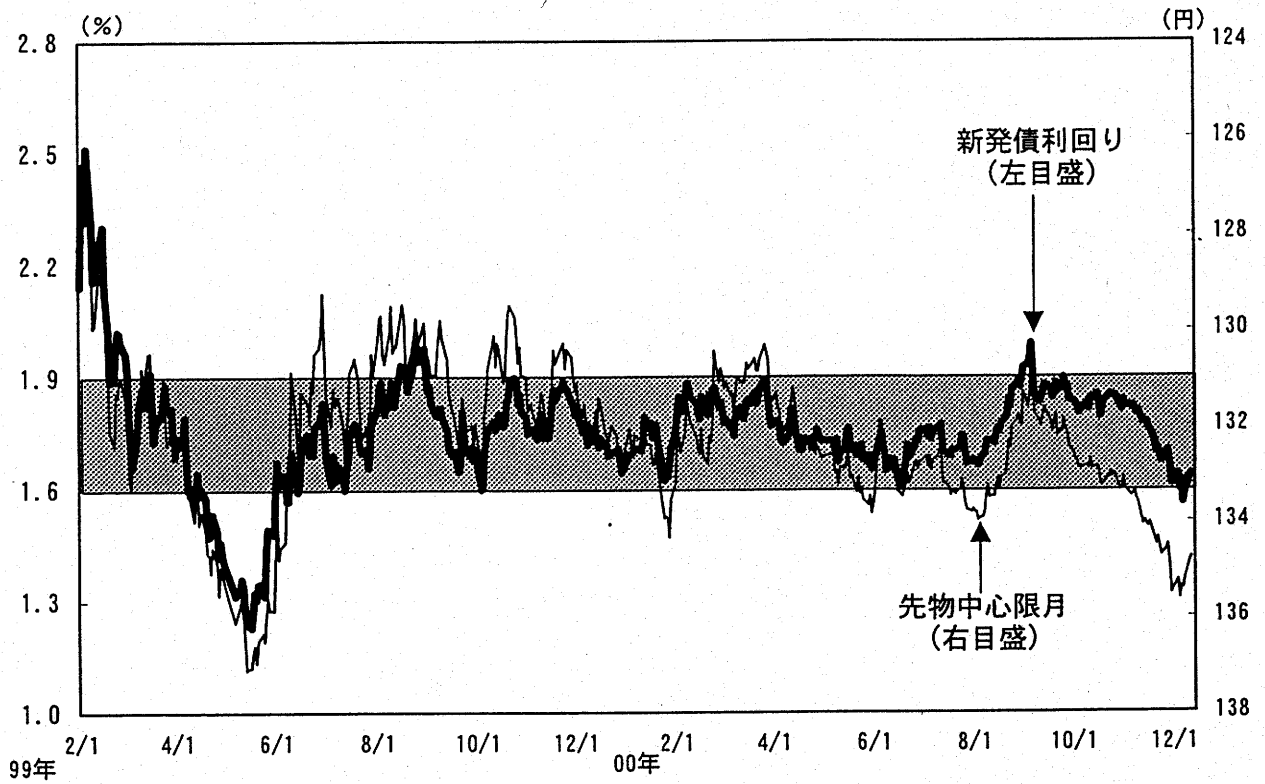
② 今後1年以内



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

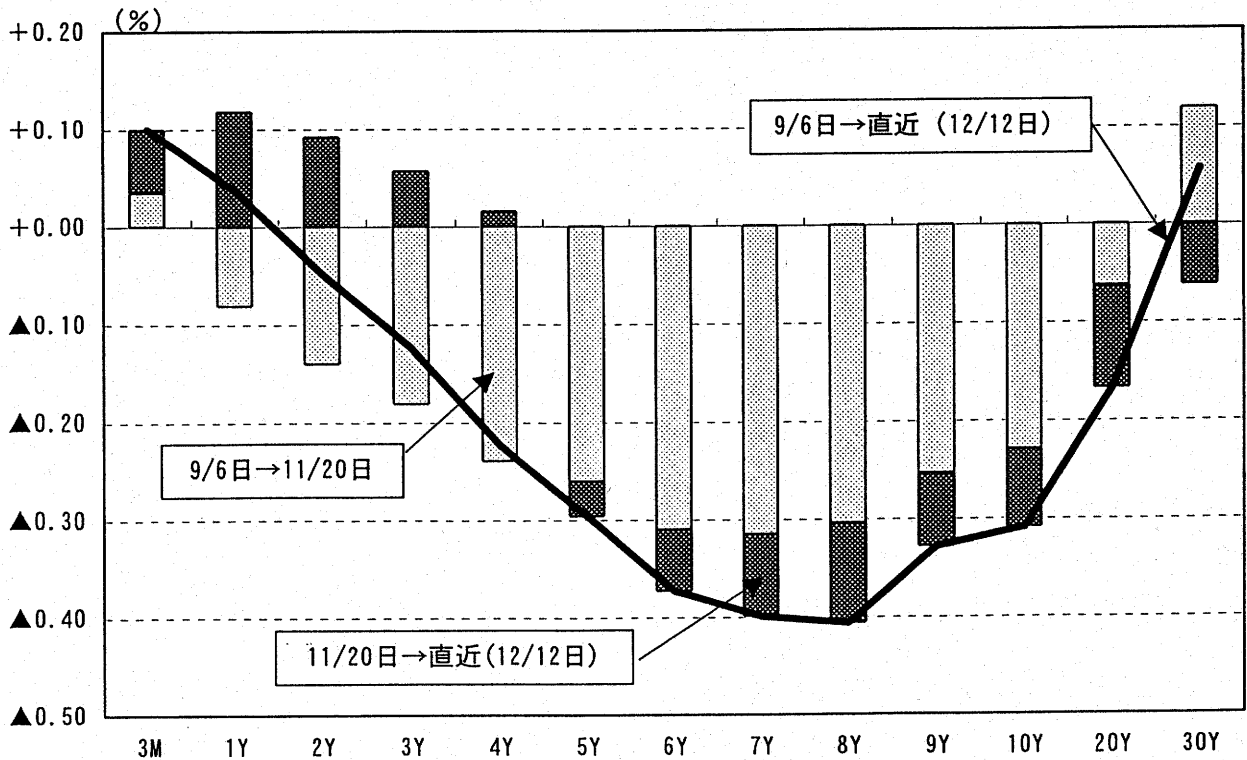
長期金利の推移等

(1) 長期国債利回り等の推移



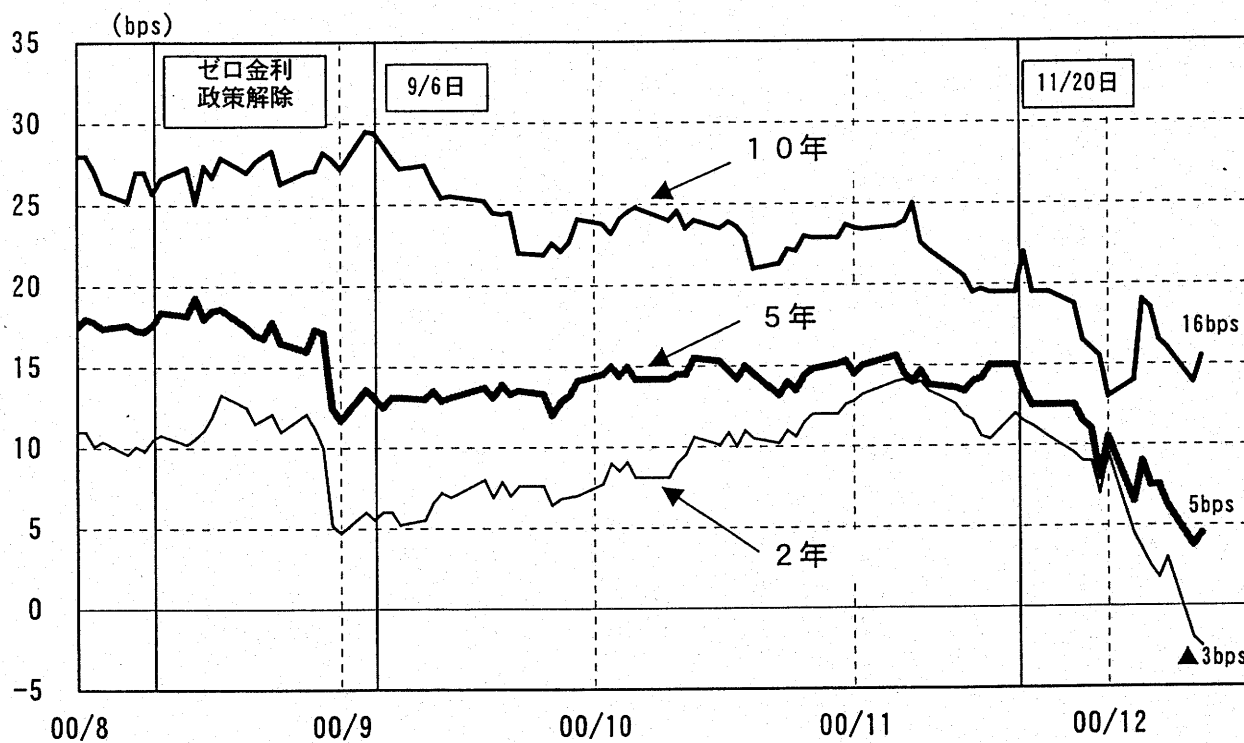
(注) 10年新発債は、BB(単利)ベース。

(2) イールド・カーブの変化幅



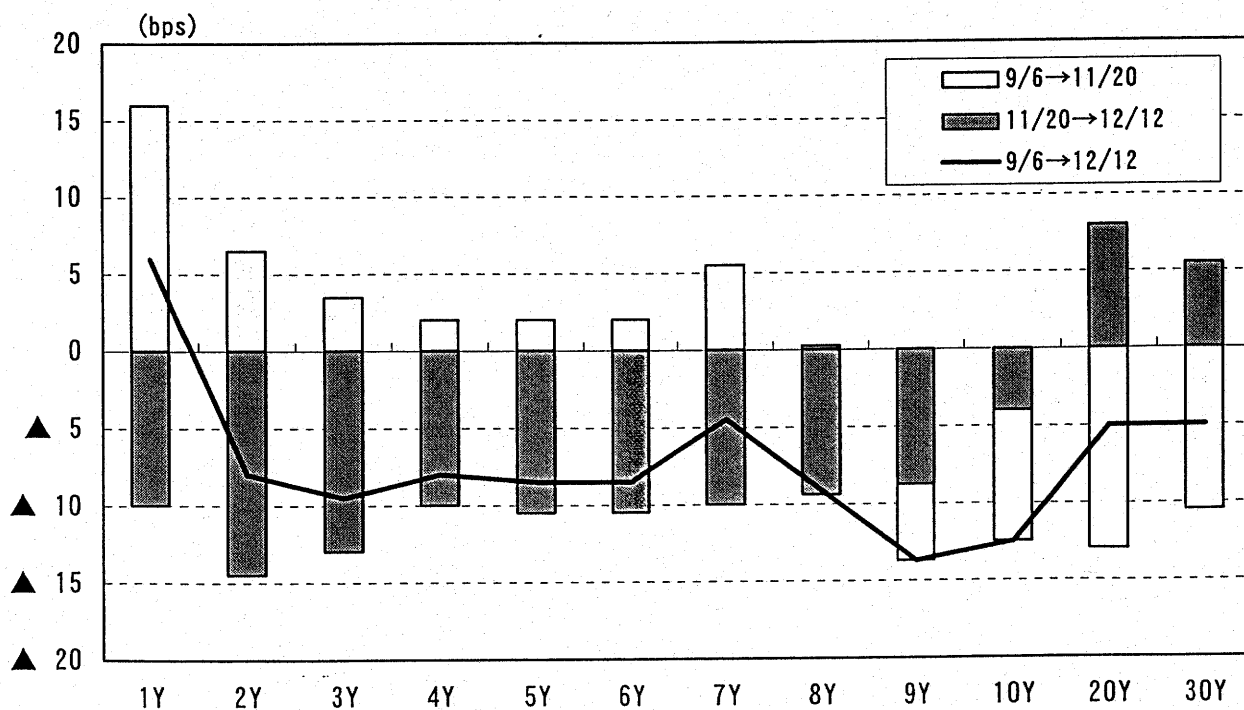
スワップ・スプレッドの推移と変化幅

(1) スワップ・スプレッド (TLスプレッド) の推移



(注) 直近値は、12/12日。
(データ出所) Bloomberg

(2) スワップ・スプレッド (TLスプレッド) の変化幅 (9/6日以降～)

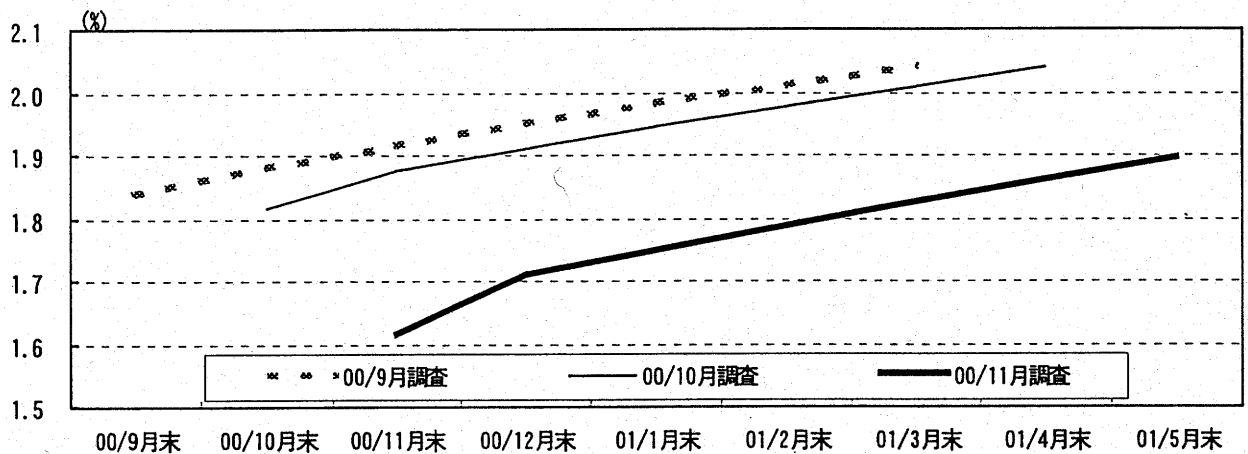


(データ出所) Bloomberg

(図表8)

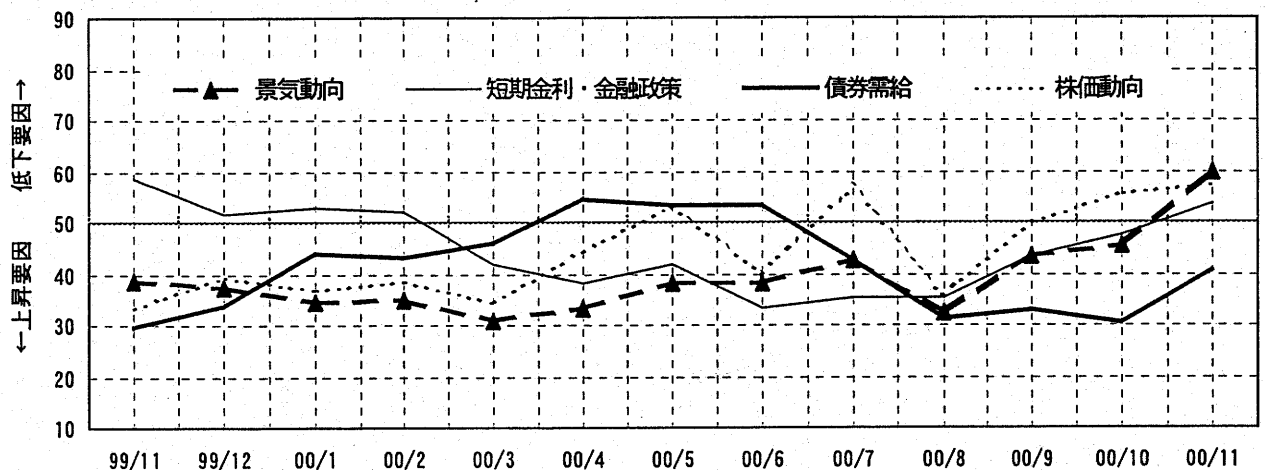
市場参加者による長期金利見通し等

(1) 市場が予想する将来時点での長期金利水準



(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお、予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線型補間)。

(2) 各要因の債券利回りへの影響



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。
 (調査方法) 調査期間：11/28~30日 (新発債利回り：1.615~1.705%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当274名 (回答率63.5%)

(3) 主体別債券売買状況

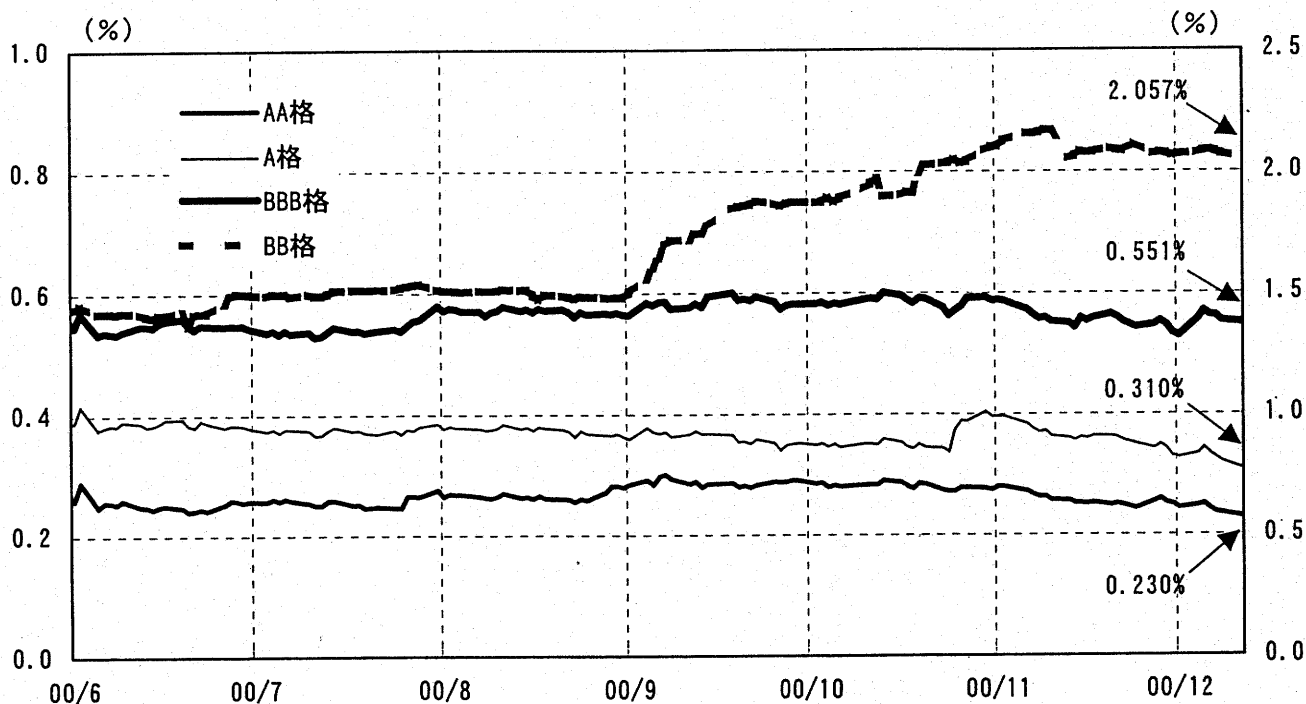
(億円)

	都銀	信託	系統等	生・損保	外人・ 海外中銀等	その他
98年中	▲ 43,487	24,059	61,478	9,697	11,104	88,189
99年中	▲ 27,108	75,865	44,219	49,614	▲ 15,896	21,714
2000/1~3月	▲ 7,854	7,548	20,854	14,818	▲ 1,946	10,827
4~6月	▲ 5,986	1,533	15,310	14,969	38,429	▲ 13,304
7~9月	▲ 3,713	14,045	20,765	▲ 410	26,991	▲ 17,129
2000年7月	▲ 2,540	3,400	5,513	▲ 1,471	9,821	228
8月	7,863	3,954	9,713	1,494	5,928	▲ 5,543
9月	▲ 9,036	6,691	5,539	▲ 433	11,242	▲ 11,814
10月	9,181	7,431	4,575	1,563	8,780	▲ 2,757

(注) その他：長信銀、地銀、第二地銀、信金、その他金融機関、投信、事業法人、個人、その他法人等、
 債券ディーラー

社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド等

(1) 社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド



- (注) 1. 利回りは基準気配（日証協）、格付はMoody's。
2. BB格は右目盛、その他は左目盛。図中の数値は12/11日。

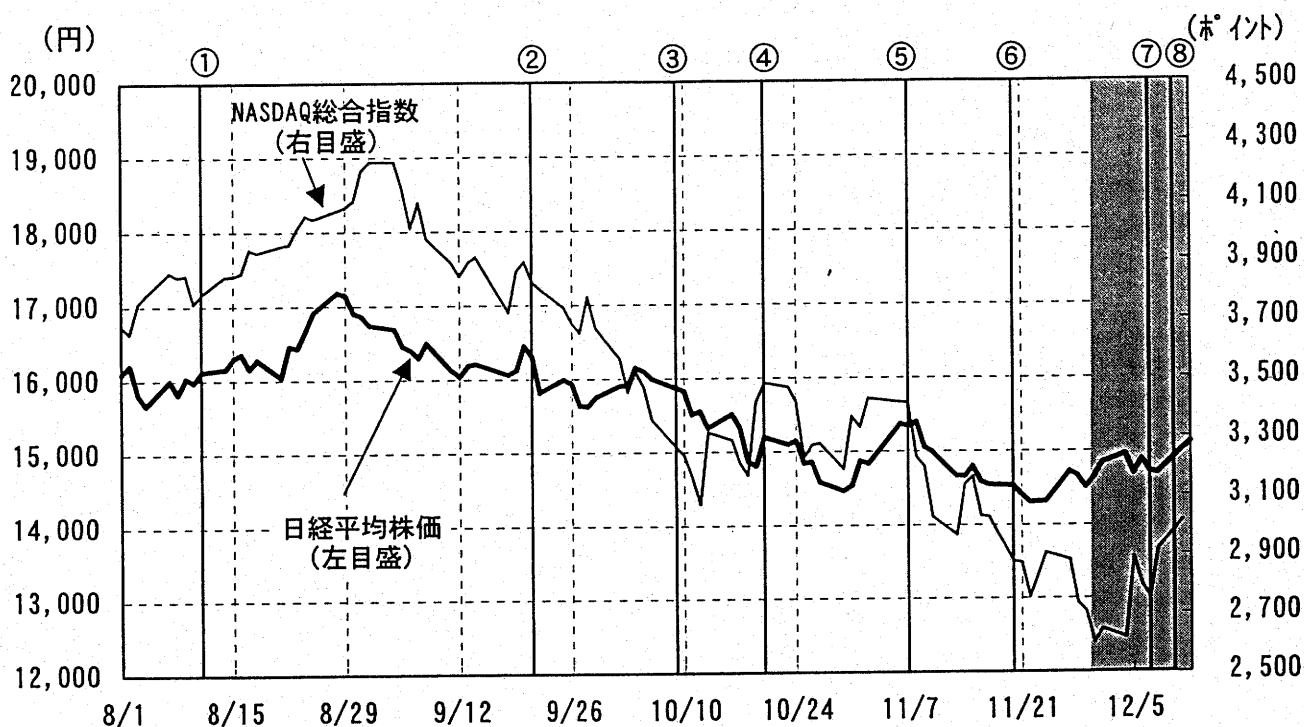
(2) 社債流通利回りの対国債スプレッド拡大上位3銘柄の状況等

業種	銘柄名	格付	対国債スプレッド (bps)		
			12/11日 (A)	10/31日 (B)	A - B
建設	フジタ	Caa1	3757.5	3610.0	147.5
小売	マイカル	Ba3	518.9	410.4	108.5
小売	ダイエー	B2	1064.1	1013.3	50.8
上位20銘柄平均		—	367.4	343.7	23.7
全銘柄平均		—	96.0	99.0	▲ 3.0

- (注) 1. 利回りは基準気配（日証協）、格付はMoody's（11月末）。
2. Moody'sの格付を取得している銘柄のみで作成。また、同一の発行体が複数の銘柄を発行している場合には、当該銘柄のうちスプレッドの変化幅が最大の銘柄を採用した。

株式相場の推移等

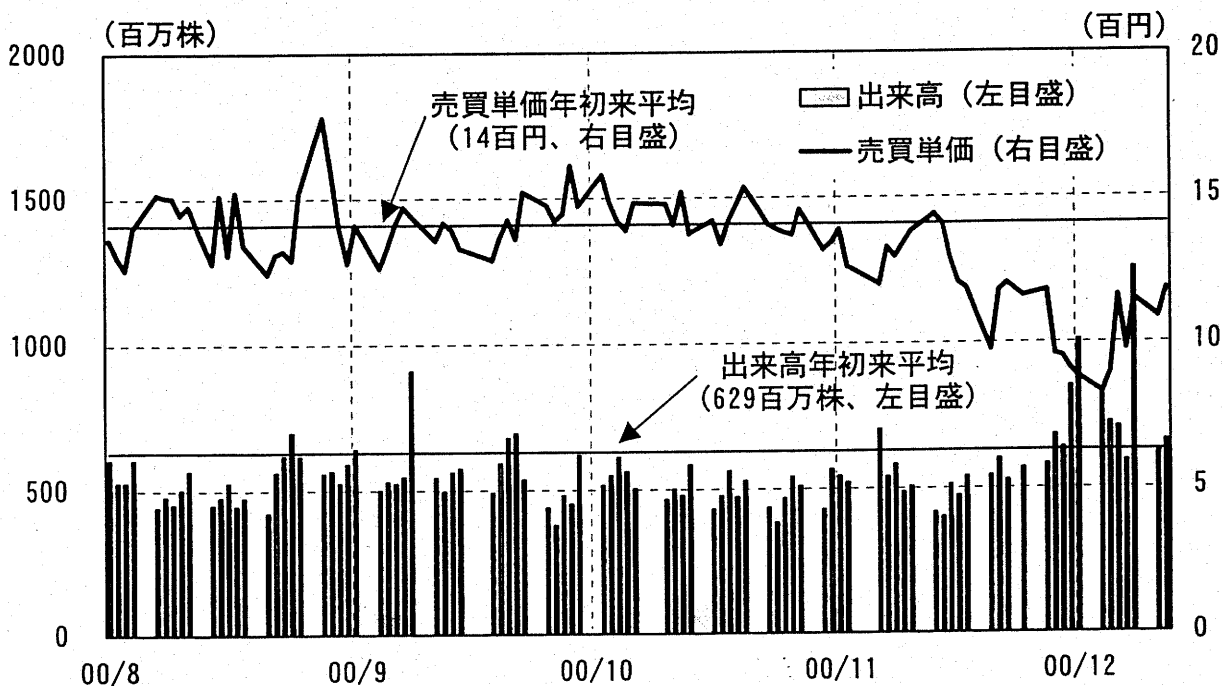
(1) 株価の推移



(主な出来事)

- ①8/11日：ゼロ金利政策解除決定、
 - ②9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、
 - ③10/9日：千代田生命更生特例法申請、
 - ④10/20日：協栄生命更生特例法申請、
 - ⑤11/7日：米大統領選挙、
 - ⑥11/21日：内閣不信任案否決、
 - ⑦12/4日：7-9月期GDP速報（前期比+0.2%）、
 - ⑧12/10日：MSCI株価指数、浮動株基準の採用と目標時価総額カバレッジの拡大を正式発表。
- (注) シャドー部分は前回会合日（11/30日）以降。

(2) 売買単価・出来高の推移



(注) 売買単価 = 売買代金 / 出来高

業種別株価動向等

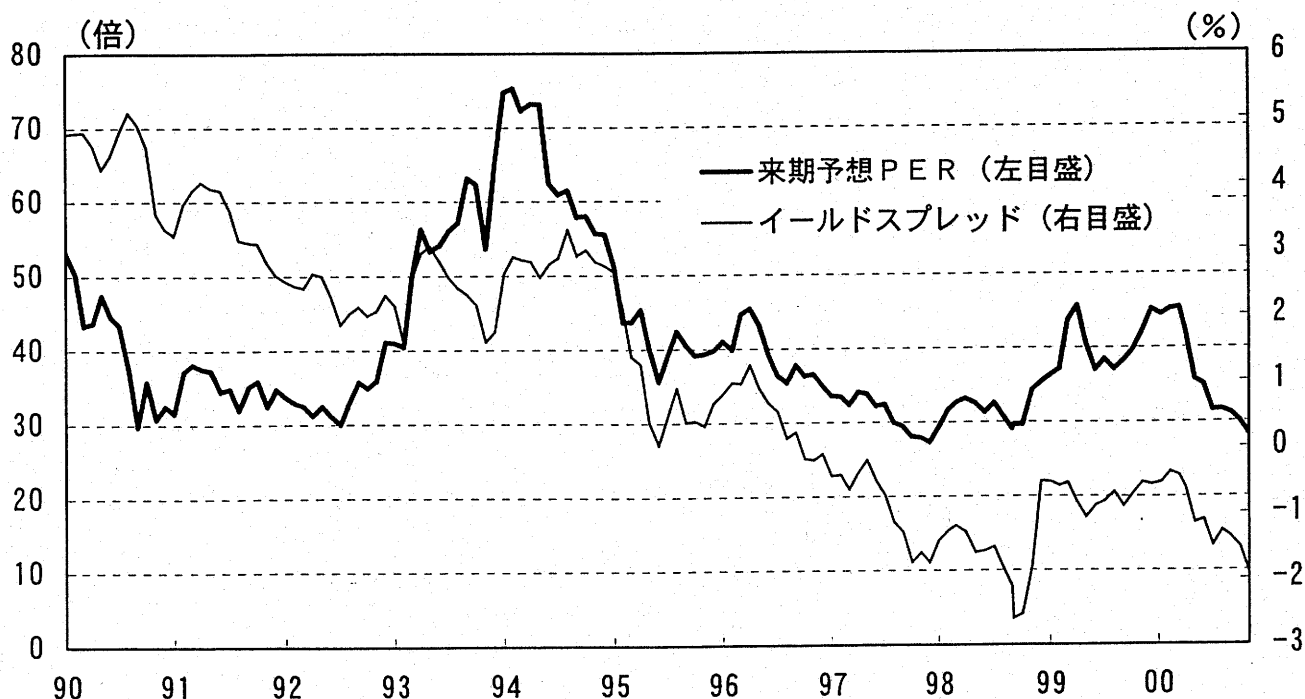
(1) 業種別株価騰落率等

(%)

		8/10~12/12	8/10~10/4	10/4~11/8	11/8~11/22	11/22~12/12
日経平均株価		▲5.4	+1.1	▲4.6	▲7.1	+5.7
TOPIX		▲5.9	+2.1	▲3.9	▲7.4	+3.5
値 上 り	非鉄	+5.2	+8.8	+0.1	▲13.4	+11.5
	その他金融	▲16.5	▲3.8	▲1.9	▲20.1	+10.7
	電気機器	▲8.9	+1.2	▲6.3	▲10.5	+7.4
	建設	+1.5	▲2.2	+0.4	▲3.5	+7.2
	通信	▲8.1	+6.8	▲8.9	▲10.8	+5.9
値 下 り	その他製品	▲12.2	▲1.8	▲4.0	▲3.9	▲3.1
	銀行	▲3.6	+12.5	▲7.4	▲6.3	▲1.2
	輸送機器	▲7.9	▲1.3	+1.5	▲7.7	▲0.3
	医薬	+2.2	+6.3	▲4.1	+0.4	▲0.2
	保険	+9.6	+4.2	+3.9	+0.5	+0.8
NASDAQ総合指数		▲21.8	▲10.3	▲1.2	▲19.3	+9.4

- (注) 1. 騰落率は終値ベースで計算。
 2. 時価総額上位20業種(10月末時点)のうち、11/22~12/12日の騰落率が高い順にソート。
 3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「8/9~12/11日」等)。

(2) 東証1部予想PER<除く金融>、イールド・スプレッドの推移



(注) 連結優先ベース<大和総研試算>。

主体別株式売買状況

(1) 主体別株式売買状況

(▲は売越し、億円)

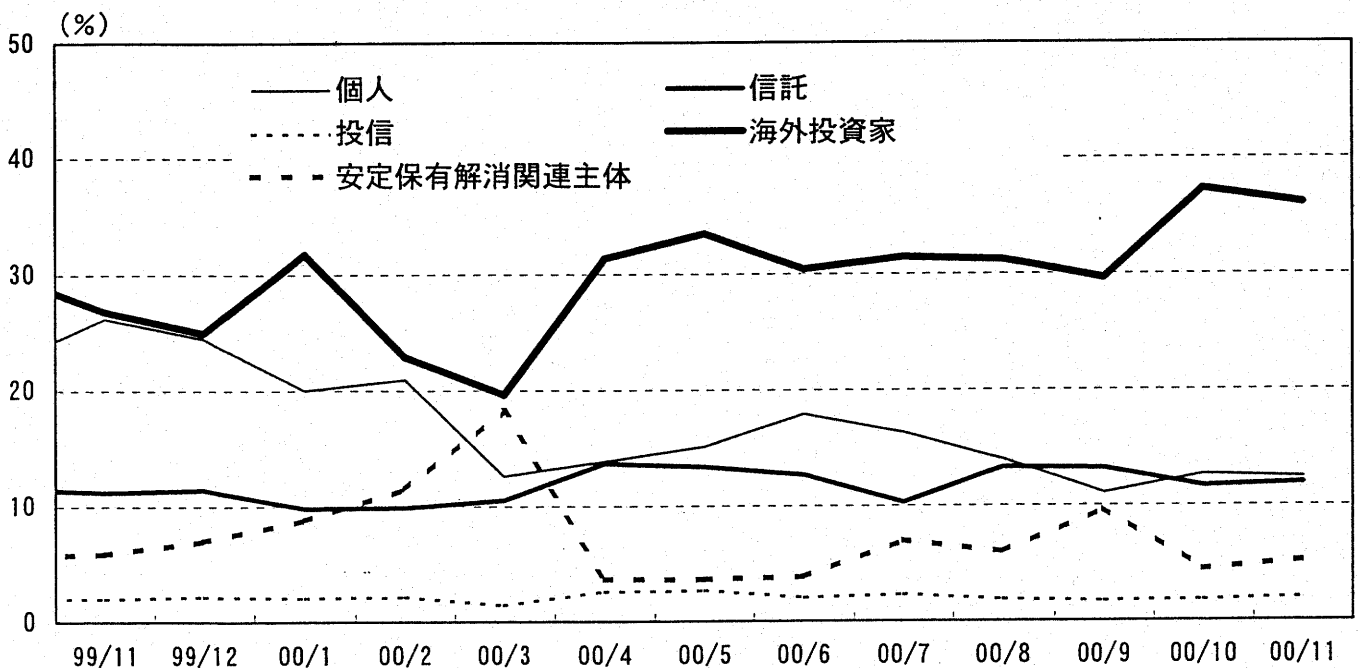
	個人	投信	安定保有解消 関連主体	信託	海外投資家	売買代金	
						一日平均	前年比(%)
99年中	▲ 22,772	5,313	▲ 64,332	4,572	91,277	6,621	101.1
00/1 ~ 3月	3,202	9,710	▲ 19,721	▲ 5,644	8,004	11,179	166.0
4 ~ 6月	▲ 10,607	6,989	▲ 5,263	20,737	▲ 22,990	8,866	52.1
7 ~ 9月	▲ 2,782	4,792	▲ 13,486	10,069	▲ 5,058	7,651	7.4
00/1月	4,909	1,181	▲ 7,444	▲ 1,272	1,047	9,925	203.1
2月	460	4,020	▲ 8,737	▲ 6,750	4,819	12,518	296.8
3月	▲ 2,167	4,508	▲ 3,540	2,378	2,136	11,044	86.8
4月	▲ 5,627	1,391	▲ 1,895	5,115	▲ 8,462	10,528	76.5
5月	▲ 1,378	3,843	▲ 1,364	7,109	▲ 10,282	8,295	59.1
6月	▲ 3,601	1,753	▲ 2,004	8,512	▲ 4,245	7,875	26.8
7月	▲ 257	1,531	▲ 2,337	3,203	▲ 3,263	7,607	0.8
8月	▲ 2,375	2,363	▲ 5,766	1,514	1,436	7,497	20.1
9月	▲ 149	897	▲ 5,382	5,351	▲ 3,231	7,872	3.0
10月	▲ 4,022	▲ 34	▲ 1,621	5,524	▲ 1,911	7,193	▲ 5.6
11月	▲ 2,113	76	▲ 3,430	4,241	▲ 2,010	6,670	▲ 39.9
11/06 ~ 11/10	▲ 588	52	▲ 666	660	39	7,326	▲ 36.1
11/13 ~ 11/17	174	78	▲ 196	1,085	▲ 948	6,066	▲ 46.5
11/20 ~ 11/24	▲ 222	▲ 149	▲ 313	499	▲ 986	6,311	▲ 48.7
11/27 ~ 12/01	▲ 551	▲ 15	▲ 1,495	1,214	▲ 724	7,190	▲ 29.7

(注) 1. 三市場 (東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所

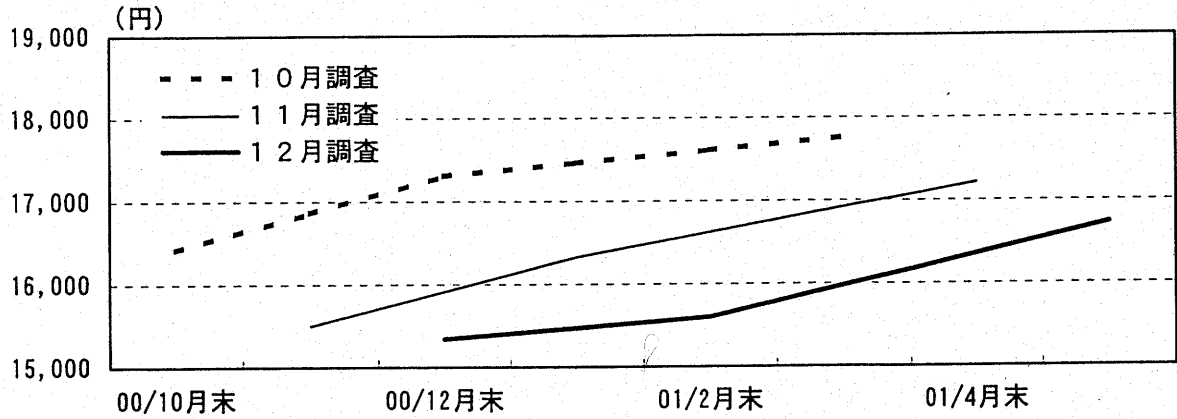
(2) 主体別株式売買シェアの推移 (グロス・ベース)



(注) 売買シェア (グロスベース) = 各主体の売買代金 / 自己・委託売買代金合計。

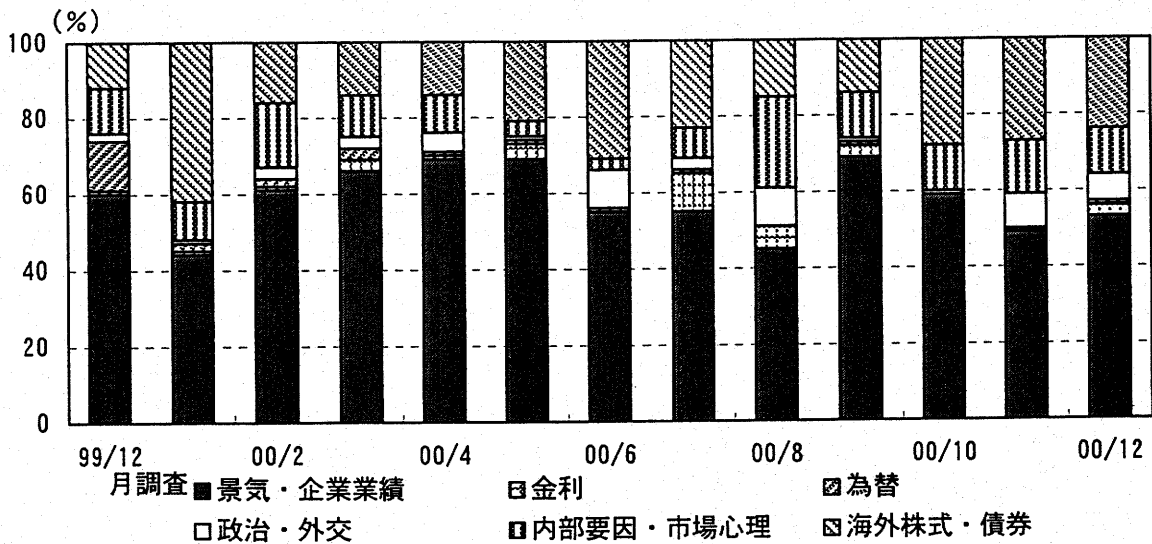
市場参加者による株価の見通し

(1) 市場参加者が想定する株価水準

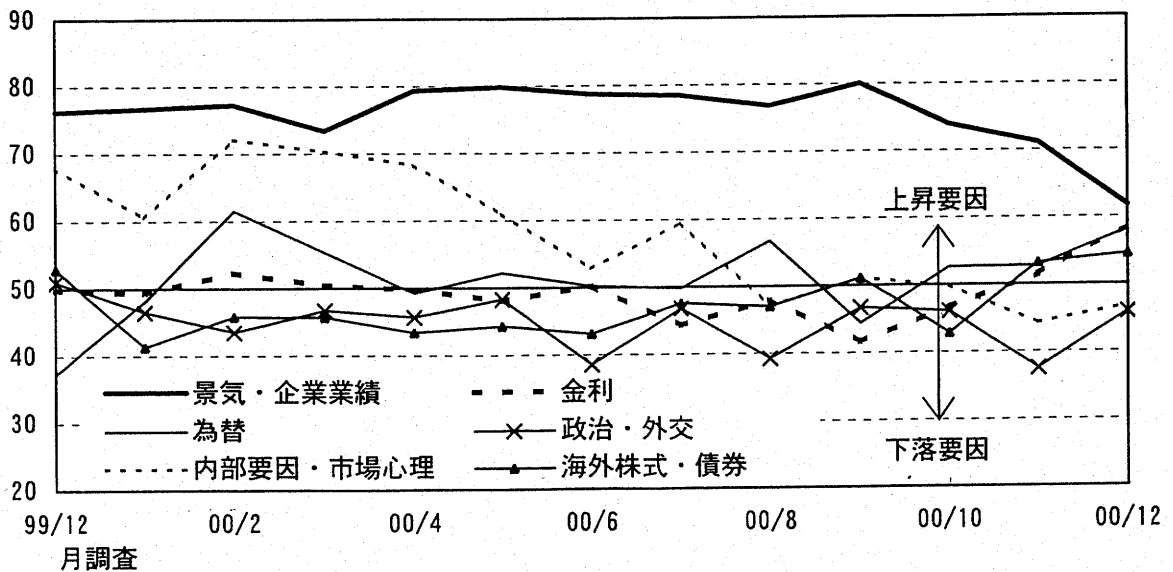


(注) 予想は調査時点のそれぞれ1、3、6か月後であるため、その間は線形補間で求めた。

(2) 注目する株価変動要因



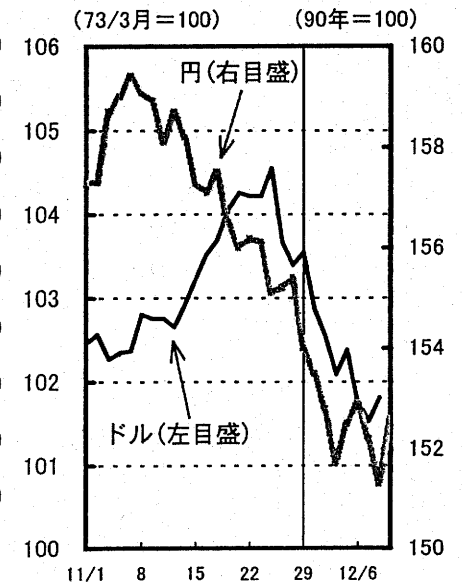
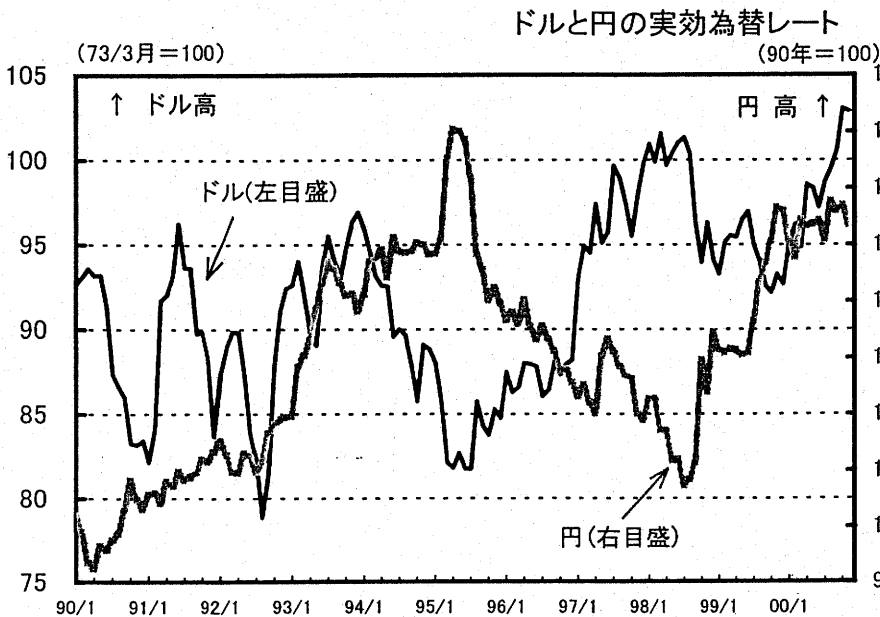
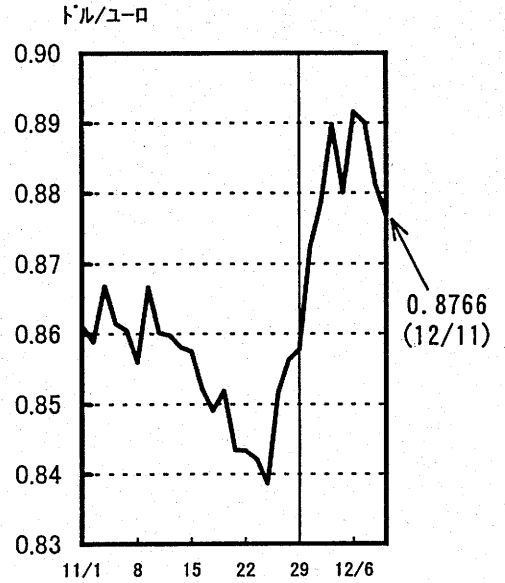
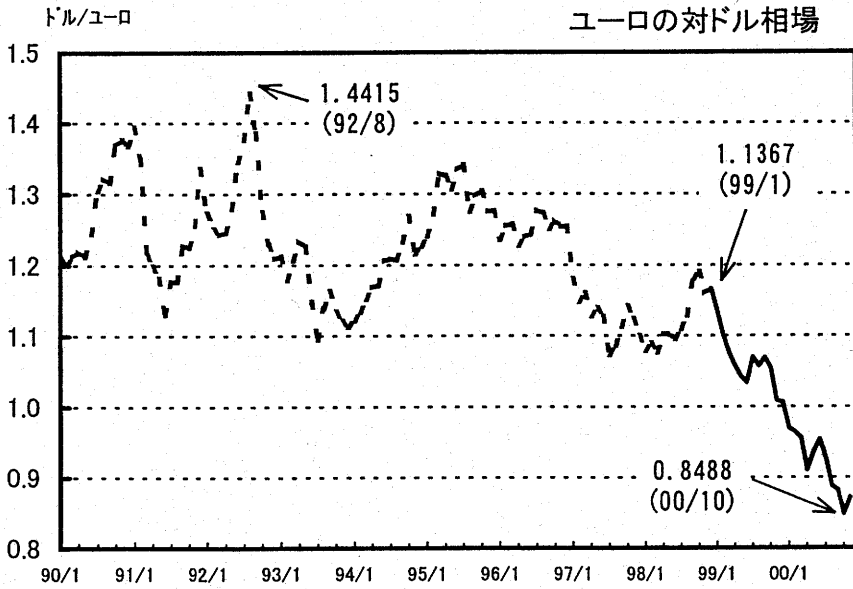
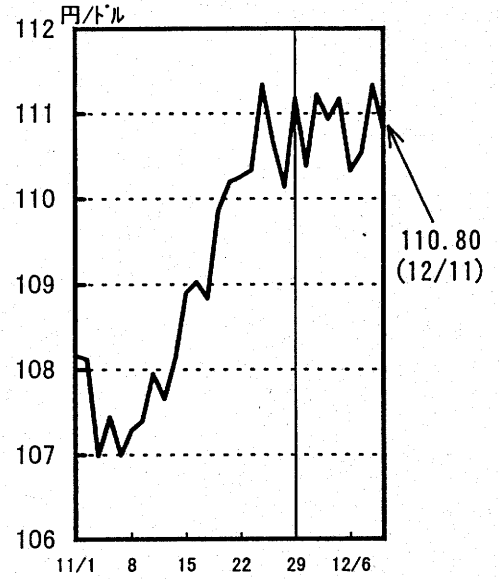
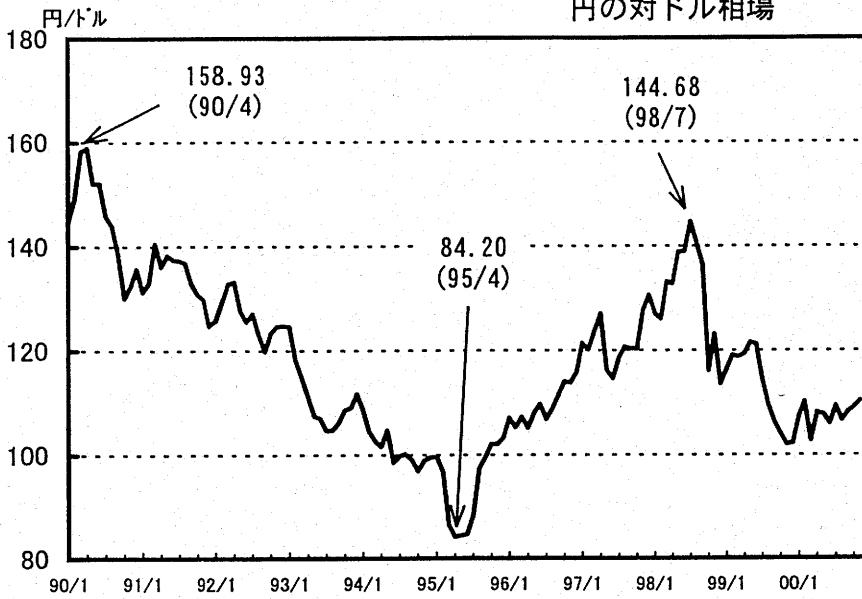
(3) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 1. 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0として指数化。
 2. クイック社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者。
 直近の調査期間：12/5～12/7日（当該時期の株価<終値>：14,695～15,109円）

主要為替相場の推移

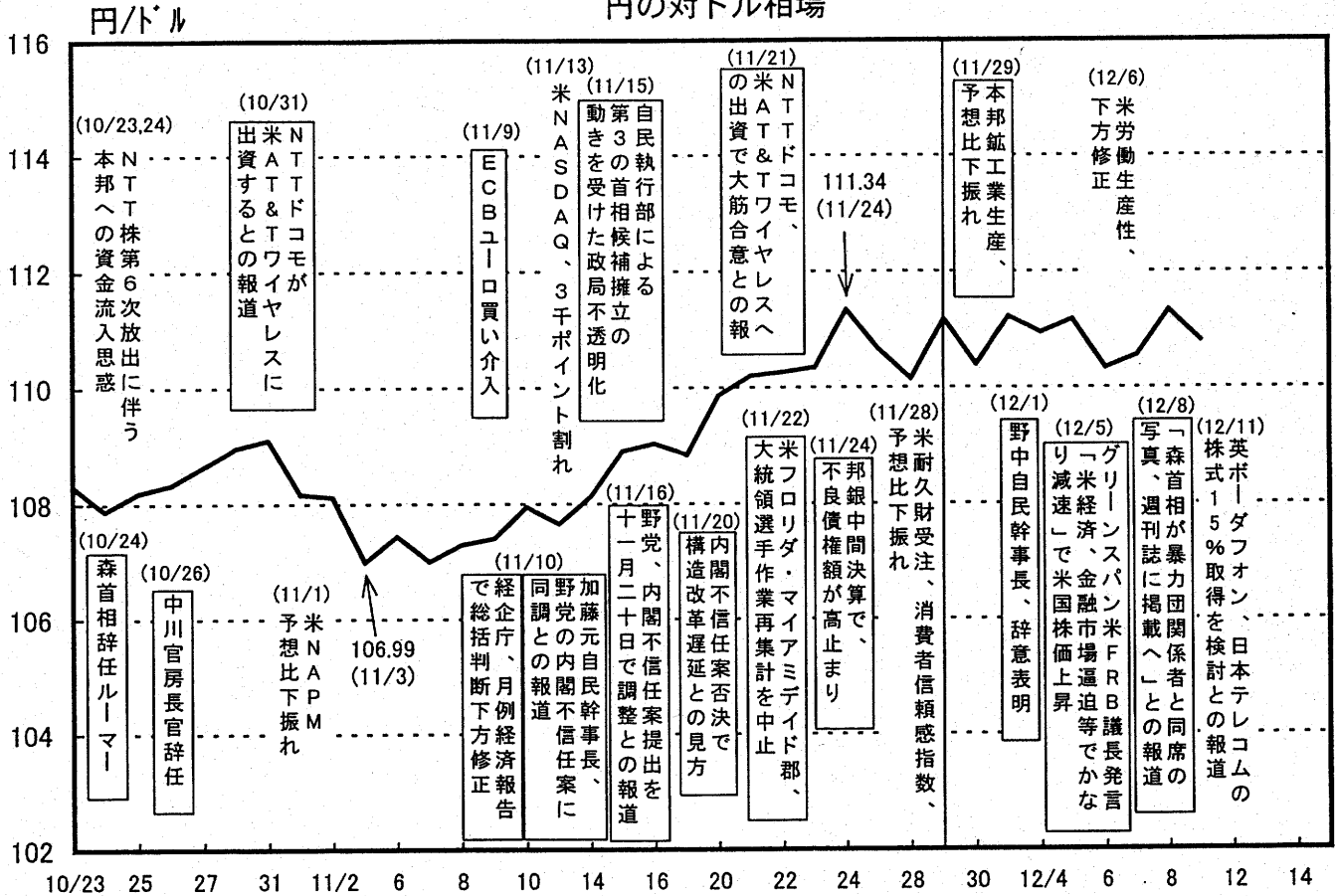
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月29日時点を示す(以下同じ)



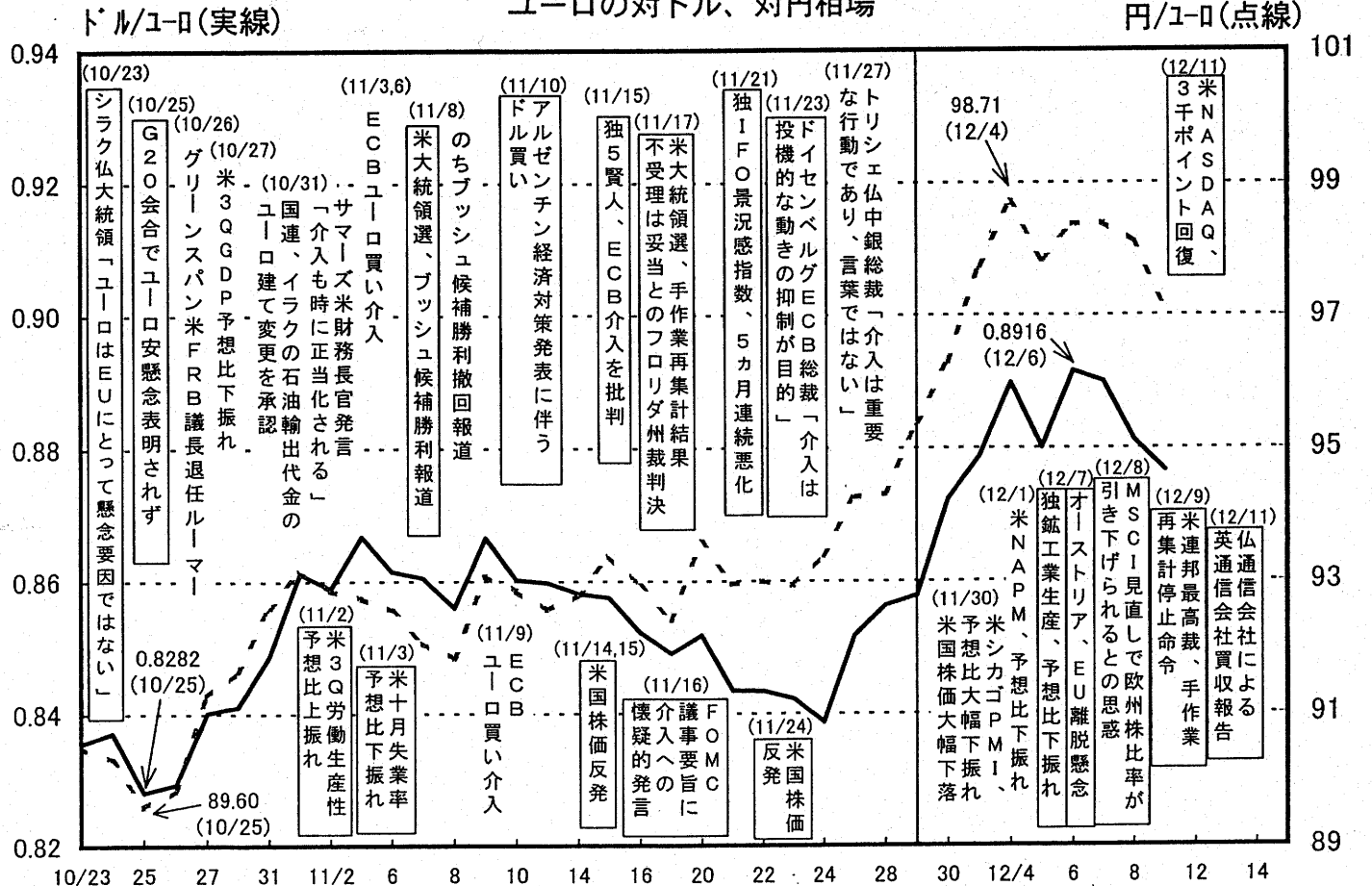
(注) 為替レートは原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値。

最近の為替相場動向とその変動要因

円の対ドル相場



ユーロの対ドル、対円相場



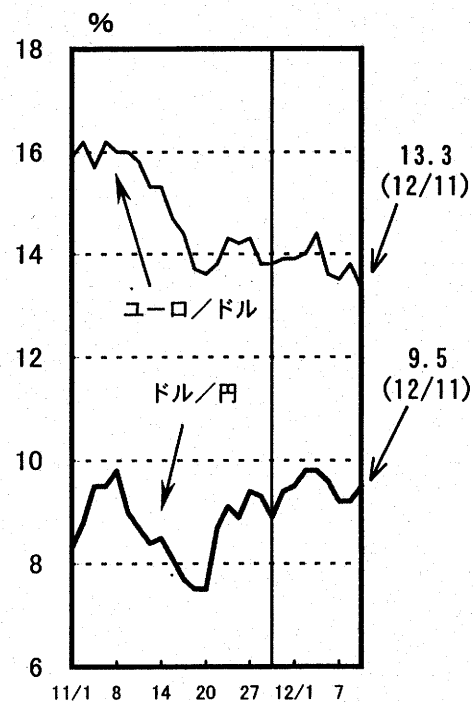
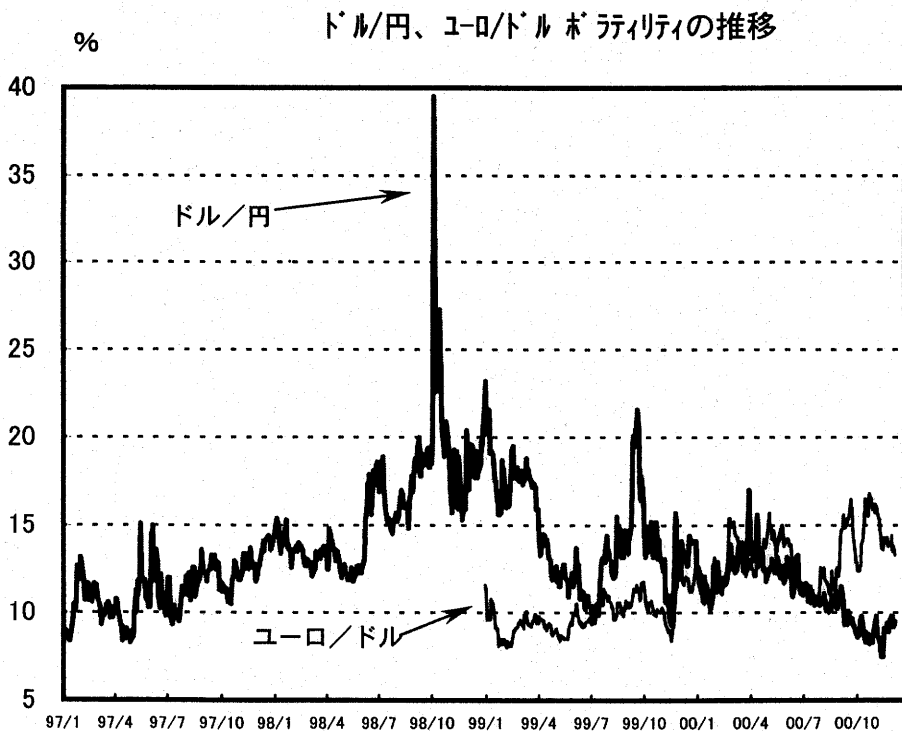
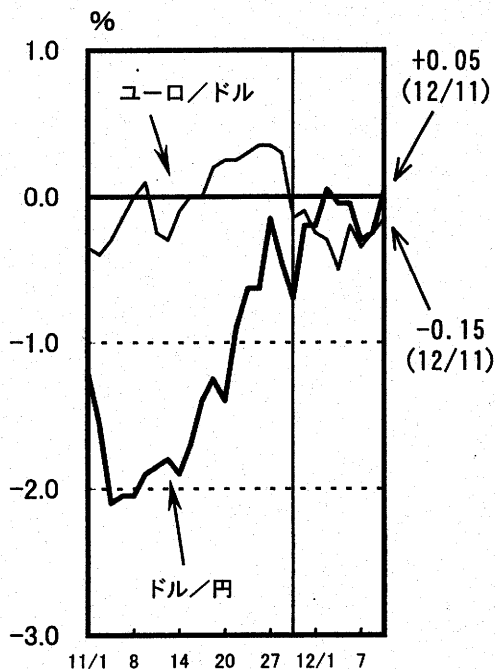
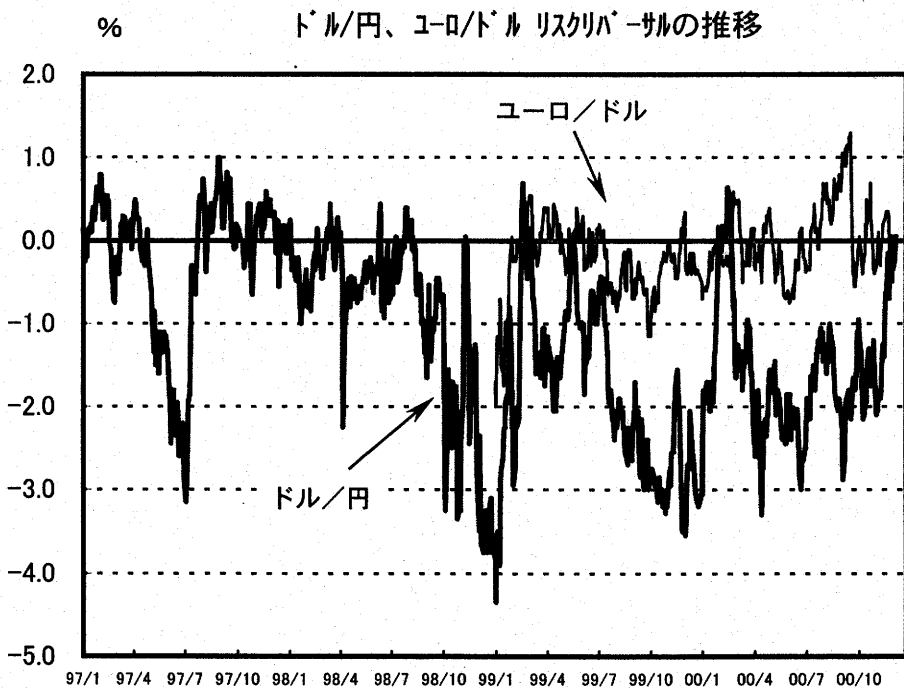
(注1) グラフ上の為替レートは原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

ユーロ/ドル 史上最安値(ザラ場) 0.8228ドル<10/26日>
 ユーロ/円 史上最安値(ザラ場) 88.93円<10/26日>

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

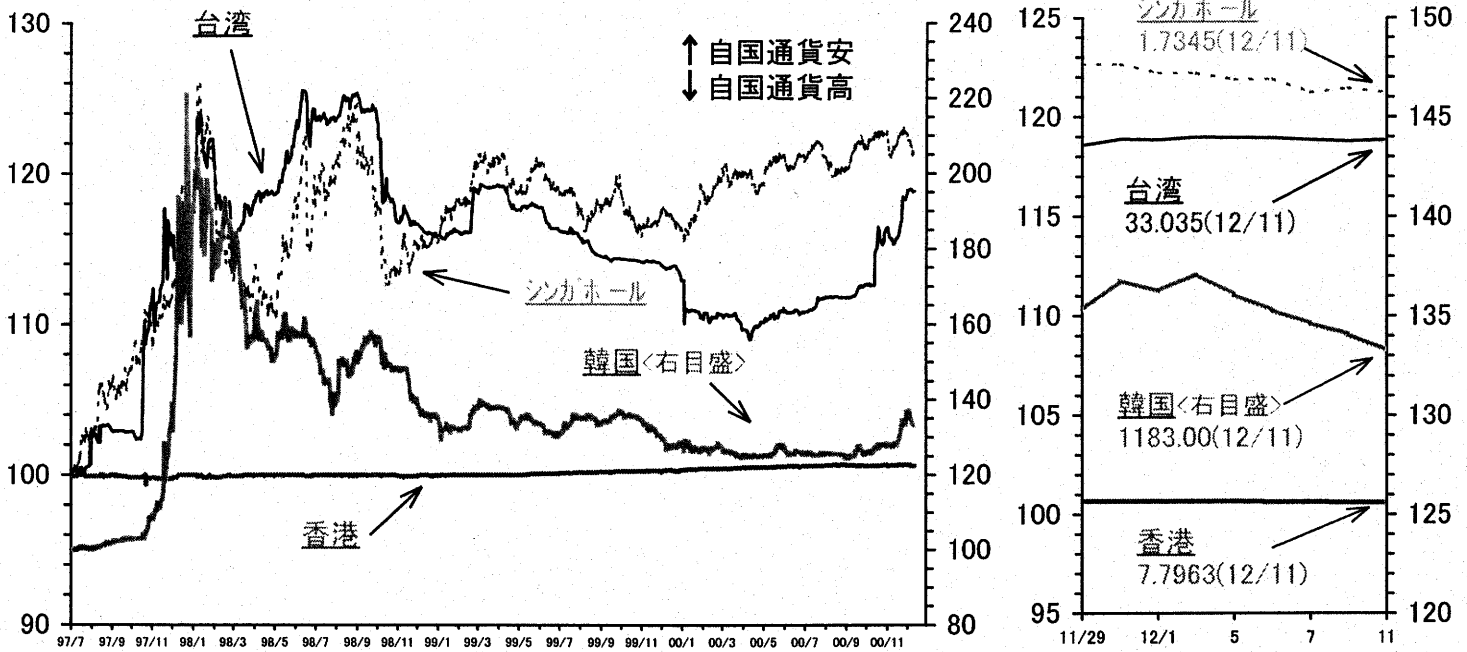
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月29日時点を示す(以下同じ)

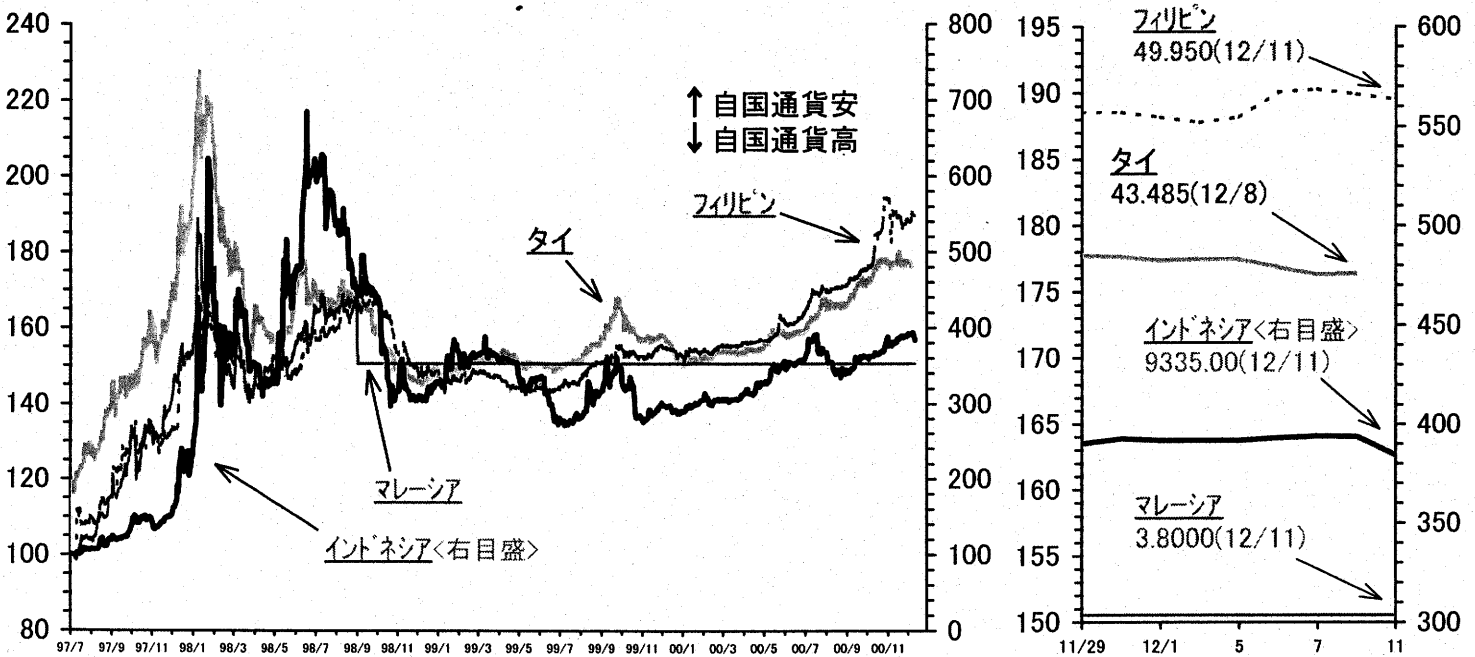


東アジア諸国の通貨動向(対ドルレート)
(1997/6/30 = 100)

(1) N I E s



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替レートの 97/7/1日対比下落率 (%)

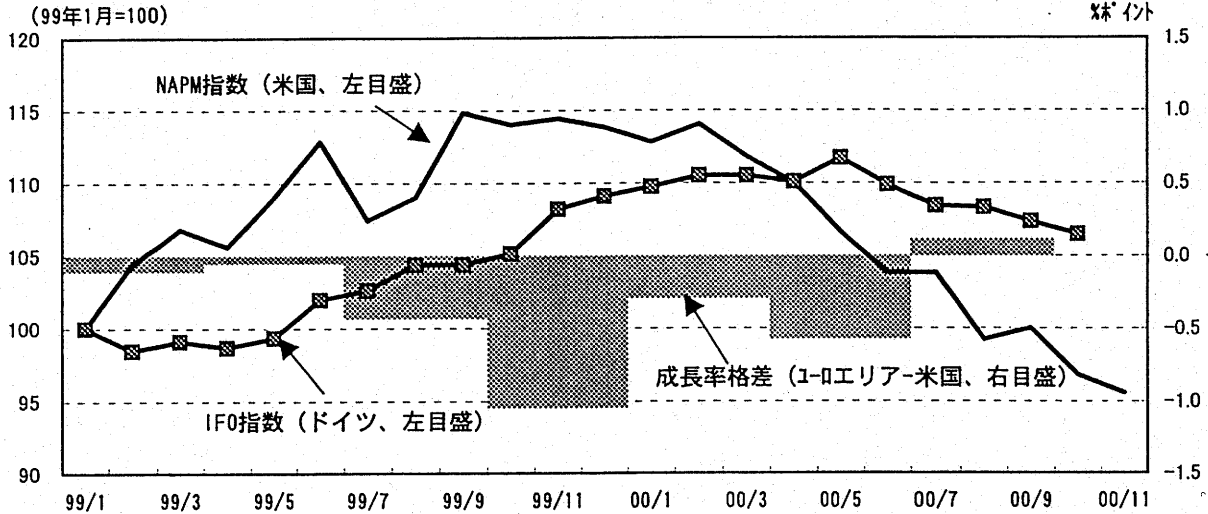
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
12/11日時点**	△25.0	△15.8	△0.6	△17.5	△43.3	△73.9	△33.6	△47.2

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

** タイは00/12/11日休場のため00/12/8日時点。

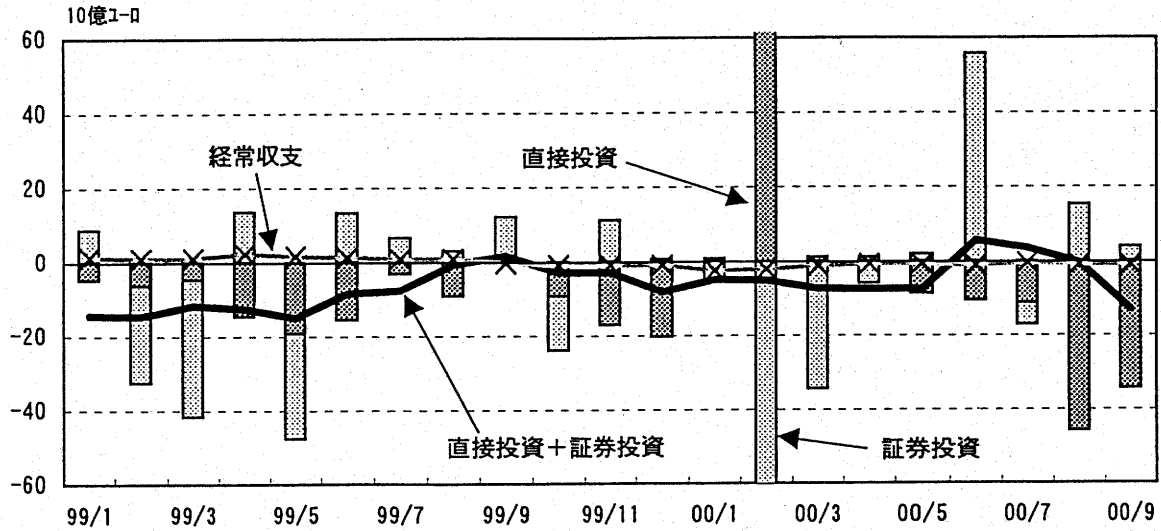
最近のユーロ高の背景

(1) 欧米の景況感、成長率格差の推移



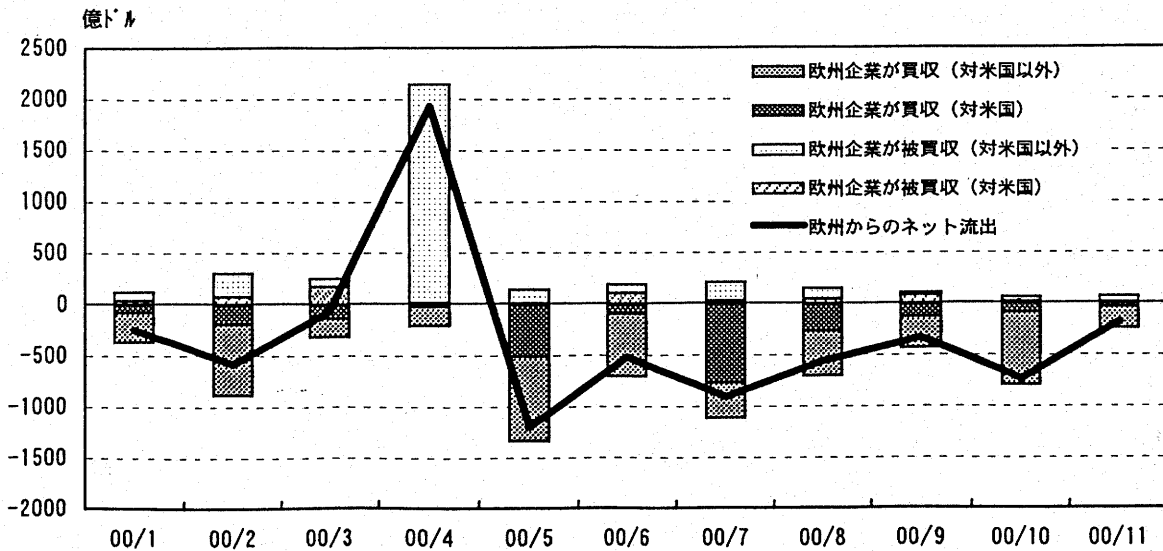
(注) 成長率は季調済み前期比パーセント。ユーロの2000年第3四半期GDPは市場予想中心値を利用。

(2) ユーロエリアのネット資本フロー



(注) 経常収支、(直接投資+証券投資)は6ヶ月移動平均。

(3) ユーロエリアのM&A動向



2000.12.15

金融市場局

金融調節の運営実績と最近の金融・為替市場の動向
（資料－1、2 関連）

- （図表1） 金融調節実績の推移
- （図表2） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表3） 年初来の株価指数の推移
- （図表4） 株式相場の推移等
- （図表5） 業種別株価動向等
- （図表6） 市場参加者による株価の見通し
- （図表7） 長期金利の推移等
- （図表8） スワップ・スプレッドの推移と市場参加者による長期金利見通し等
- （図表9） 社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド等
- （図表10） ターム物レート等の推移
- （図表11） ユーロ円金利先物レートの推移と市場参加者が想定する金融政策スタンス
- （図表12） 年末越え資金供給オペの動向
- （図表13） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表14） 最近の円安の評価
- （図表15） 最近のユーロ高の背景

金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み				日銀当座預金残高(実績値)				
		9:20での見込み								
		追加枠 [*] 後			(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高	
		前日実績 対比				超過 準備	残り所要額 (1日平均)			
11月15日(水)	0.23	40,000		+3,000	+4,000	40,900	38,400	2,600	—	2,500
11月16日(木)	0.25	38,000		-3,000	+0	38,700	38,200	100	38,000	500
11月17日(金)	0.25	38,000		0	+0	38,800	38,400	100	38,000	400
11月18日(土)	—			—	—	38,800	38,400	100	—	400
11月19日(日)	—			—	—	38,800	38,400	100	—	400
11月20日(月)	0.25	39,000		+0	+1,000	38,400	37,800	200	38,000	600
11月21日(火)	0.25	39,000		+0	+1,000	38,300	37,700	100	38,000	600
11月22日(水)	0.25	38,000		+0	+0	38,700	38,100	200	38,000	600
11月23日(木)	—			—	—	38,700	38,100	200	—	600
11月24日(金)	0.25	38,000		-1,000	+0	38,400	38,000	200	38,100	400
11月25日(土)	—			—	—	38,400	38,000	200	—	400
11月26日(日)	—			—	—	38,400	38,000	200	—	400
11月27日(月)	0.25	38,000		+0	+0	38,100	37,600	200	38,100	500
11月28日(火)	0.25	39,000		+1,000	+1,000	38,600	38,100	200	38,100	500
11月29日(水)	0.25	42,000		+3,000	+4,000	42,100	40,900	200	38,000	1,200
11月30日(木)	0.26	44,000		+2,000	+6,000	43,800	43,200	300	37,900	600
12月1日(金)	0.25	44,000		+0	+7,000	43,900	43,500	300	36,600	400
12月2日(土)	—			—	—	43,900	43,500	300	—	400
12月3日(日)	—			—	—	43,900	43,500	300	—	400
12月4日(月)	0.24	41,000		-3,000	+5,000	41,000	40,200	300	36,300	800
12月5日(火)	0.25	38,000		-3,000	+2,000	38,200	37,700	500	36,200	500
12月6日(水)	0.25	37,000		-1,000	+1,000	37,500	37,100	400	36,100	400
12月7日(木)	0.25	38,000		+0	+2,000	39,300	38,800	400	36,200	500
12月8日(金)	0.25	38,000		-2,000	+2,000	37,900	37,400	400	35,600	500
12月9日(土)	—			—	—	37,900	37,400	400	—	500
12月10日(日)	—			—	—	37,900	37,400	400	—	500
12月11日(月)	0.25	38,000		+0	+3,000	37,900	37,400	500	35,300	500
12月12日(火)	0.25	37,000		-1,000	+2,000	37,700	37,200	400	34,800	500
12月13日(水)	0.24	37,000		-1,000	+3,000	37,500	36,400	500	34,200	1,100
12月14日(木)	0.25	34,000		-3,000	+0	35,200	34,700	900	34,700	500

(参考) 積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担0/Nレート加重平均値の推移

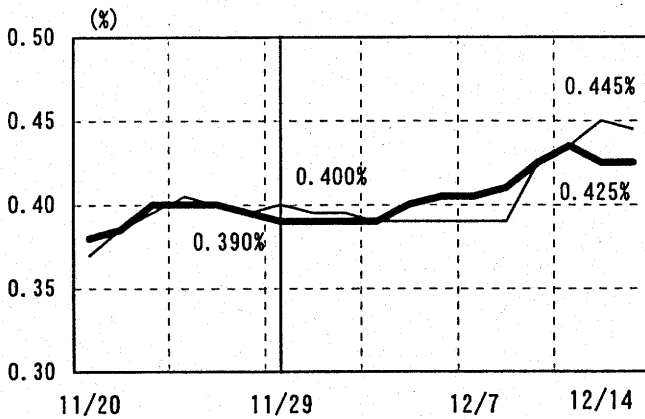
(%)

	00/6月	00/7月	00/8月	00/9月	00/10月	00/11月
無担0/Nレート加重平均値	0.02	0.03	0.25	0.25	0.25	0.25

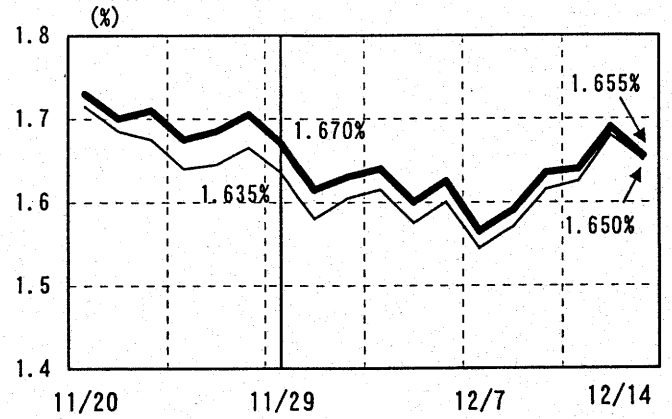
(注) 11月積み期は、12月14日までの計数。

最近の主要な金融・為替市場の動向

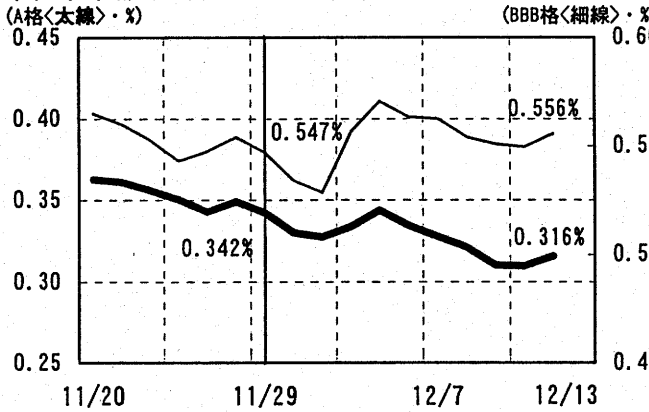
(1) TB 6か月 (太線)・FB 3か月 (細線)



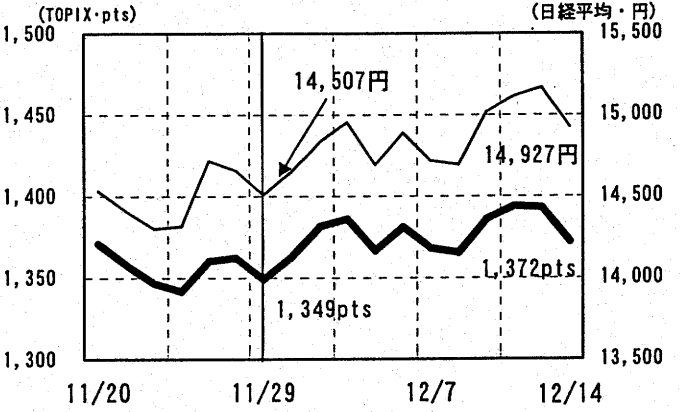
(2) 長期国債流通利回り (10年) 新発債 (太線)、上場最長期債 (細線)



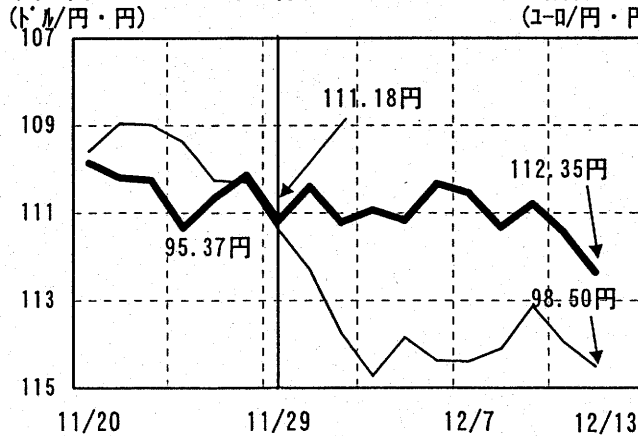
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



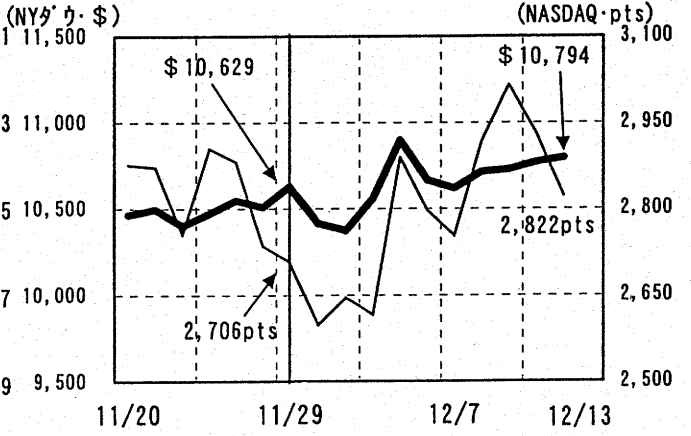
(4) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル (太線)・ユーロ相場 (細線)



(6) NYダウ平均 (太線)・NASDAQ指数 (細線)



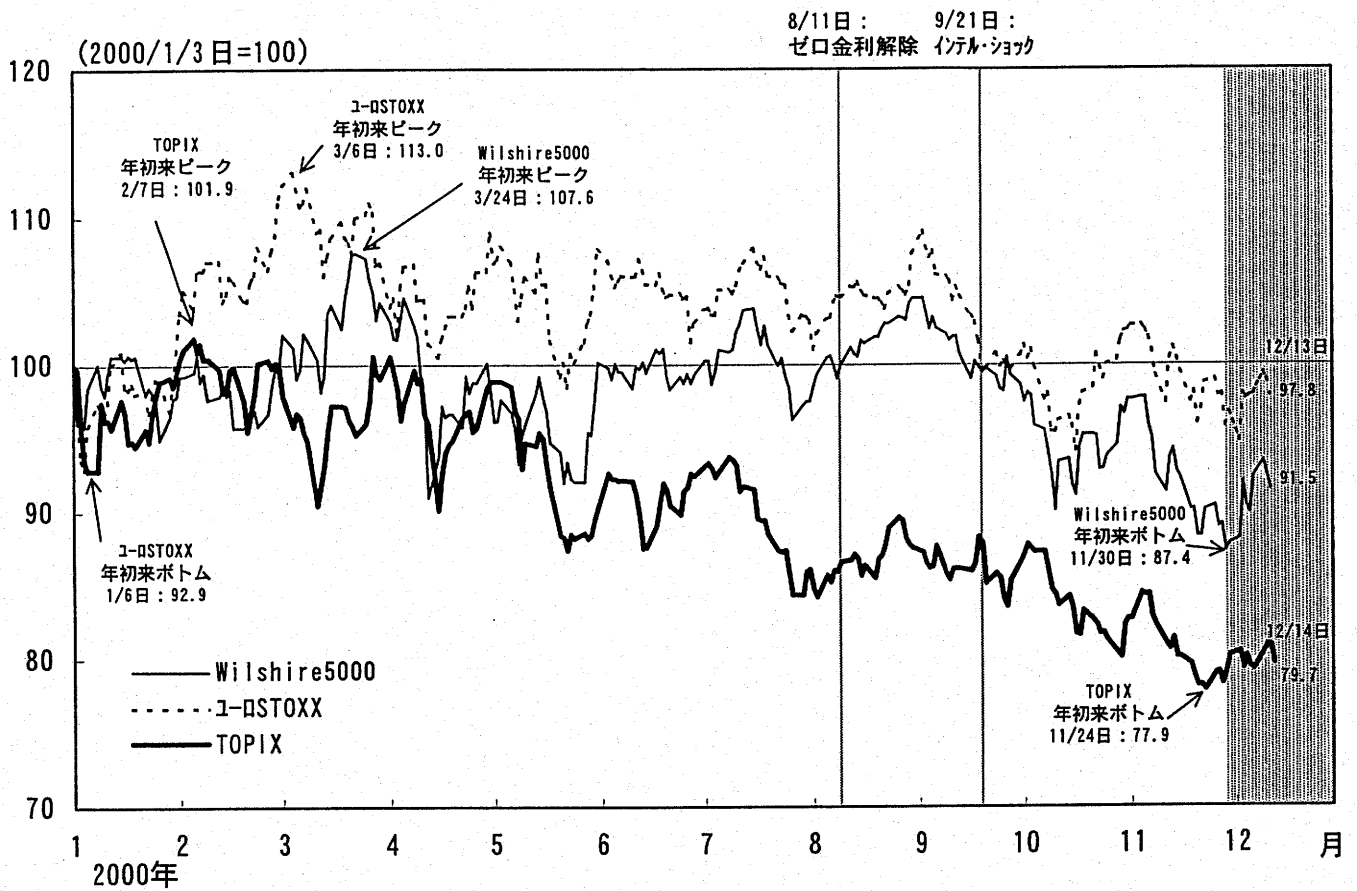
【主な材料】

- 12/ 1日 資金運用部買入停止とのルーマー
- 4日 7-9月GDP発表 (前期比+0.2%、市場予測: 同+0.3%程度<日経調査>)
- 5日 第2次森内閣発足
- 5日 グリーンスパン米FRB議長発言報道 (「米経済、金融市場の逼迫などでかなり減速している」)
- 8日 10月の機械受注 (船舶・電力除く民需、季調済前月比+8.3%、市場予測: 同+7.6%<日経調査>)
- 13日 日銀短観 (大企業製造業業況判断DI+10、市場予測: +7~14<ロイター調査>)

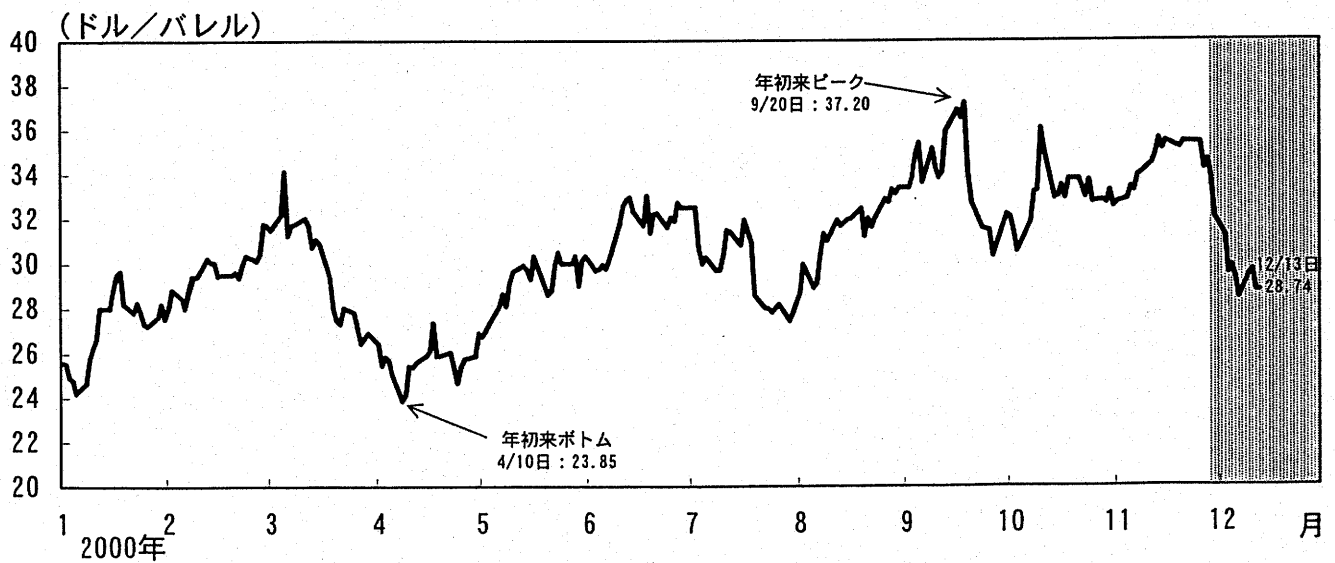
(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

(注2) (5) はNY市場16時時点。

年初来の株価指数の推移



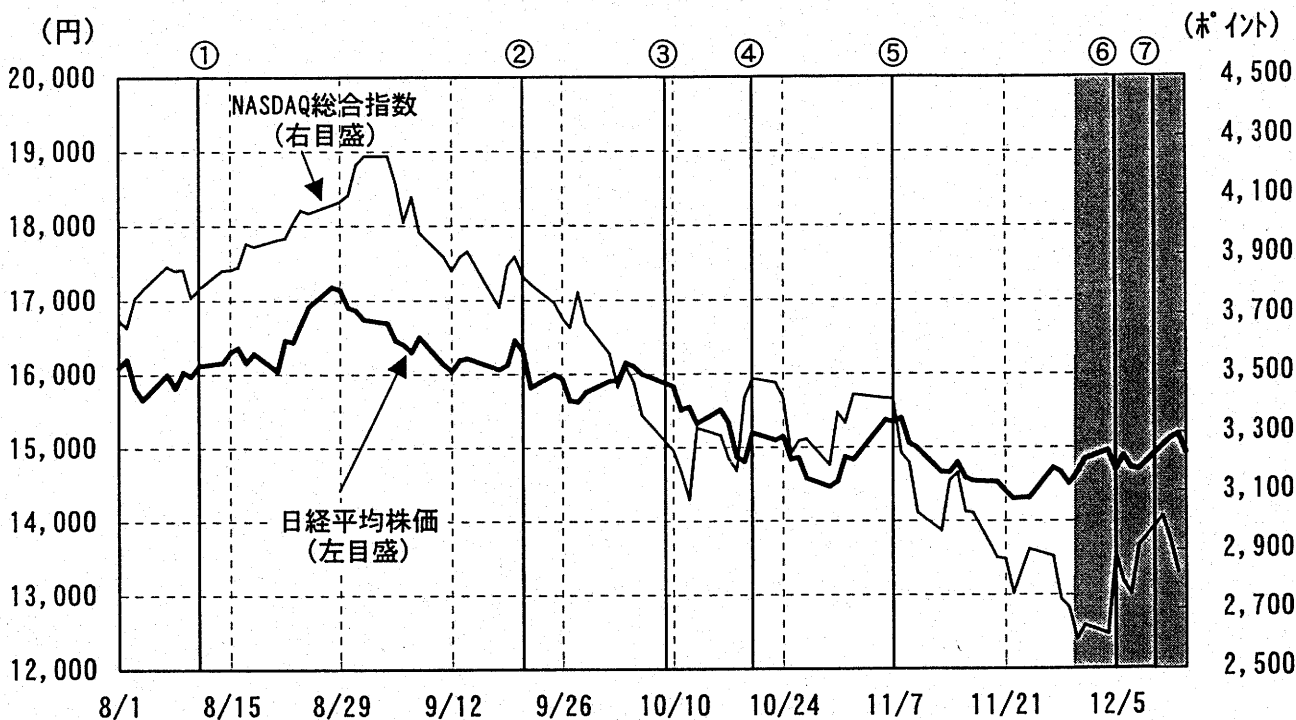
(参考) 原油価格の推移



(注) 1. 原油はNYMEXにおけるWTI先物直近限月。
2. シャドーは前回会合以降。

株式相場の推移等

(1) 株価の推移

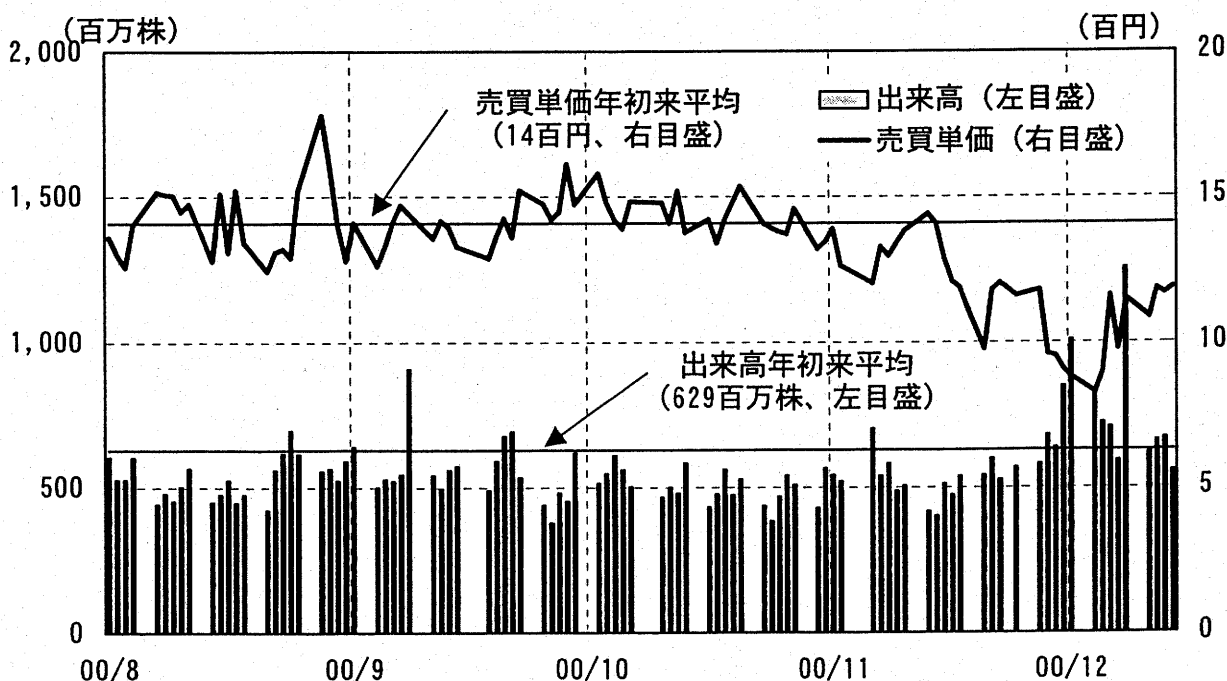


(主な出来事)

- ①8/11日：ゼロ金利政策解除決定、
- ②9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、
- ③10/9日：千代田生命更生特例法申請、
- ④10/20日：協栄生命更生特例法申請、
- ⑤11/7日：米大統領選挙、
- ⑥12/5日：グリーンスパン米FRB議長発言「米経済、金融市場の逼迫などでかなり減速している」、
- ⑦12/10日：MSCI株価指数における浮動株基準の採用と目標時価総額カバレッジの拡大を発表。

(注) シャドー部分は前回会合日(11/30日)以降。

(2) 売買単価・出来高の推移



(注) 売買単価=売買代金/出来高

業種別株価動向等

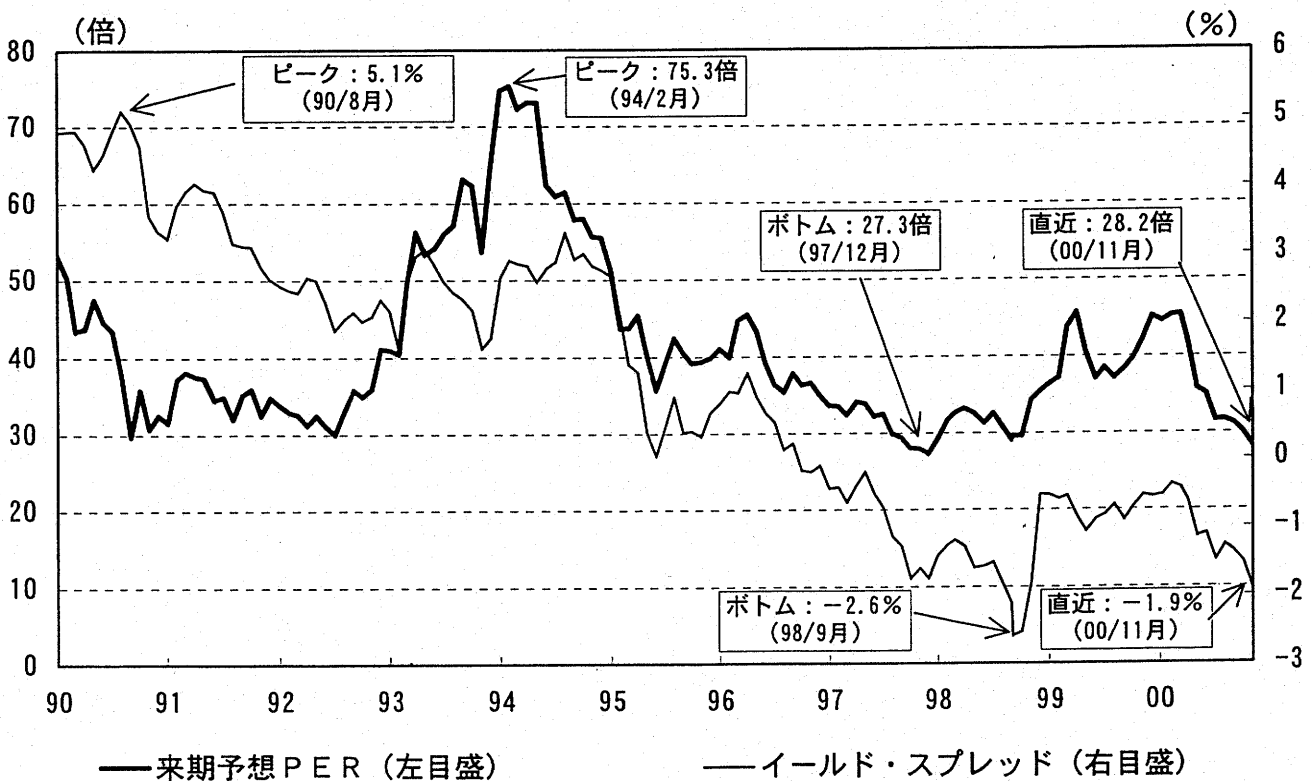
(1) 業種別株価騰落率等

(%)

		8/10~12/14	8/10~10/4	10/4~11/8	11/8~11/22	11/22~12/14
日経平均株価		▲6.6	+1.1	▲4.6	▲7.1	+4.4
TOPIX		▲7.3	+2.1	▲3.9	▲7.4	+1.9
値 上 り	その他金融	▲16.7	▲3.8	▲1.9	▲20.1	+10.6
	非鉄	+2.8	+8.8	+0.1	▲13.4	+8.9
	建設	+1.4	▲2.2	+0.4	▲3.5	+7.1
	電気機器	▲10.4	+1.2	▲6.3	▲10.5	+5.7
	化学	▲1.7	▲1.8	▲0.7	▲2.0	+2.9
値 下 り	銀行	▲3.6	+12.5	▲7.4	▲6.3	▲1.2
	小売	▲6.8	+0.9	▲1.3	▲5.5	▲0.9
	その他製品	▲10.2	▲1.8	▲4.0	▲3.9	▲0.8
	卸売	▲21.4	▲1.8	▲7.9	▲12.4	▲0.8
	保険	+8.2	+4.2	+3.9	+0.5	▲0.5
NASDAQ総合指数		▲26.7	▲10.3	▲1.2	▲19.3	+2.4

- (注) 1. 騰落率は終値ベースで計算。
 2. 時価総額上位20業種(10月末時点)のうち、11/22~12/14日の騰落率が大きい順にソート。
 3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「8/9~12/13日」等)。

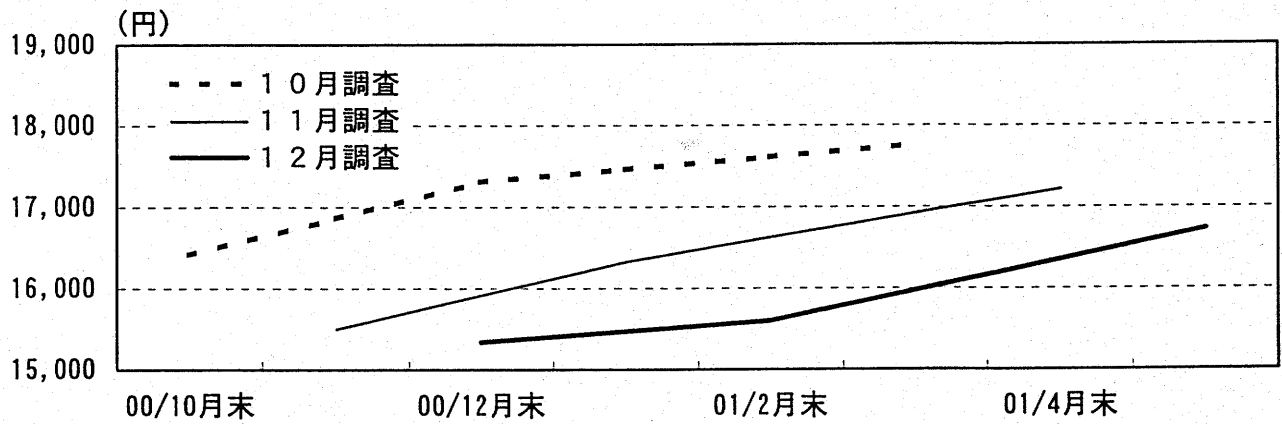
(2) 東証1部予想PER<除く金融>、イールド・スプレッドの推移



(注) 連結優先ベース<大和総研試算>。

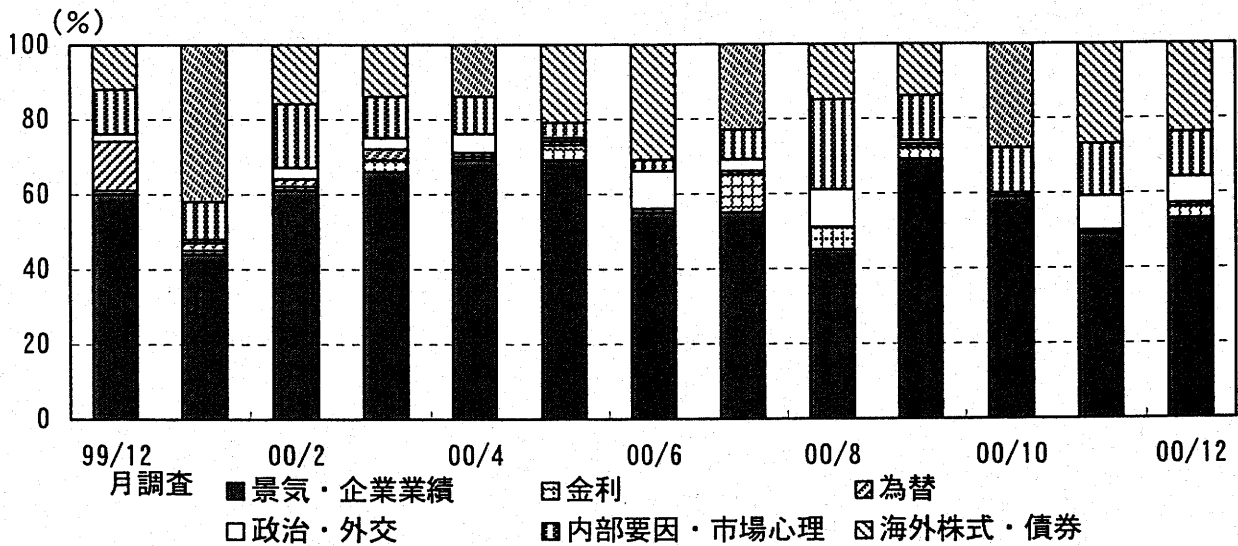
市場参加者による株価の見通し

(1) 市場参加者が想定する株価水準

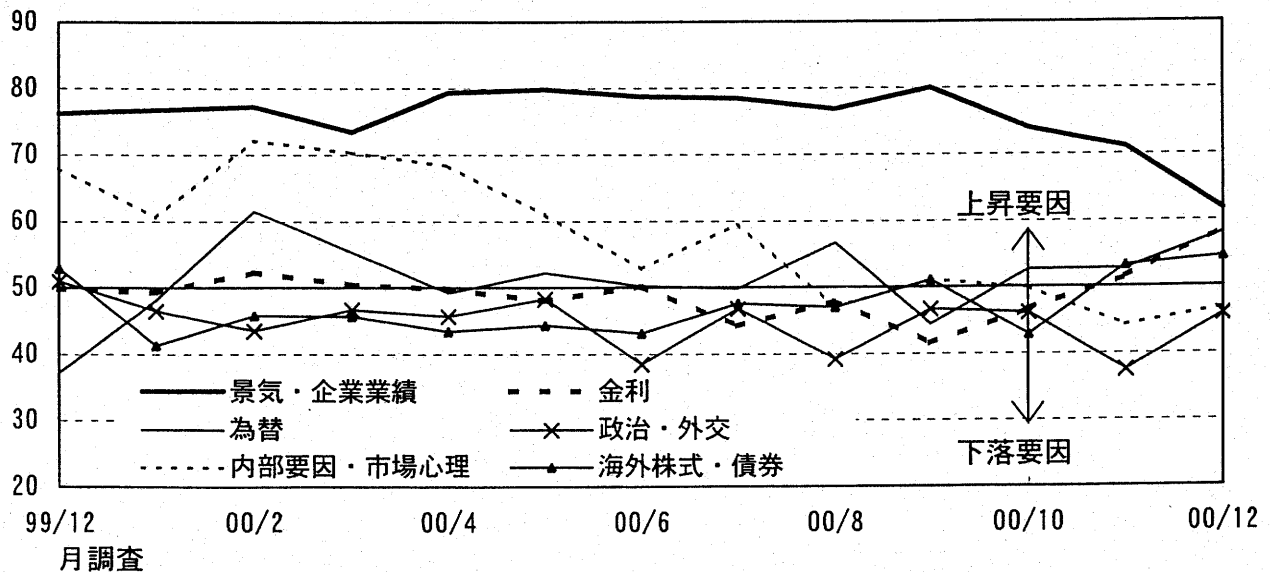


(注) 予想は調査時点のそれぞれ1、3、6か月後であるため、その間は線形補間で求めた。

(2) 注目する株価変動要因



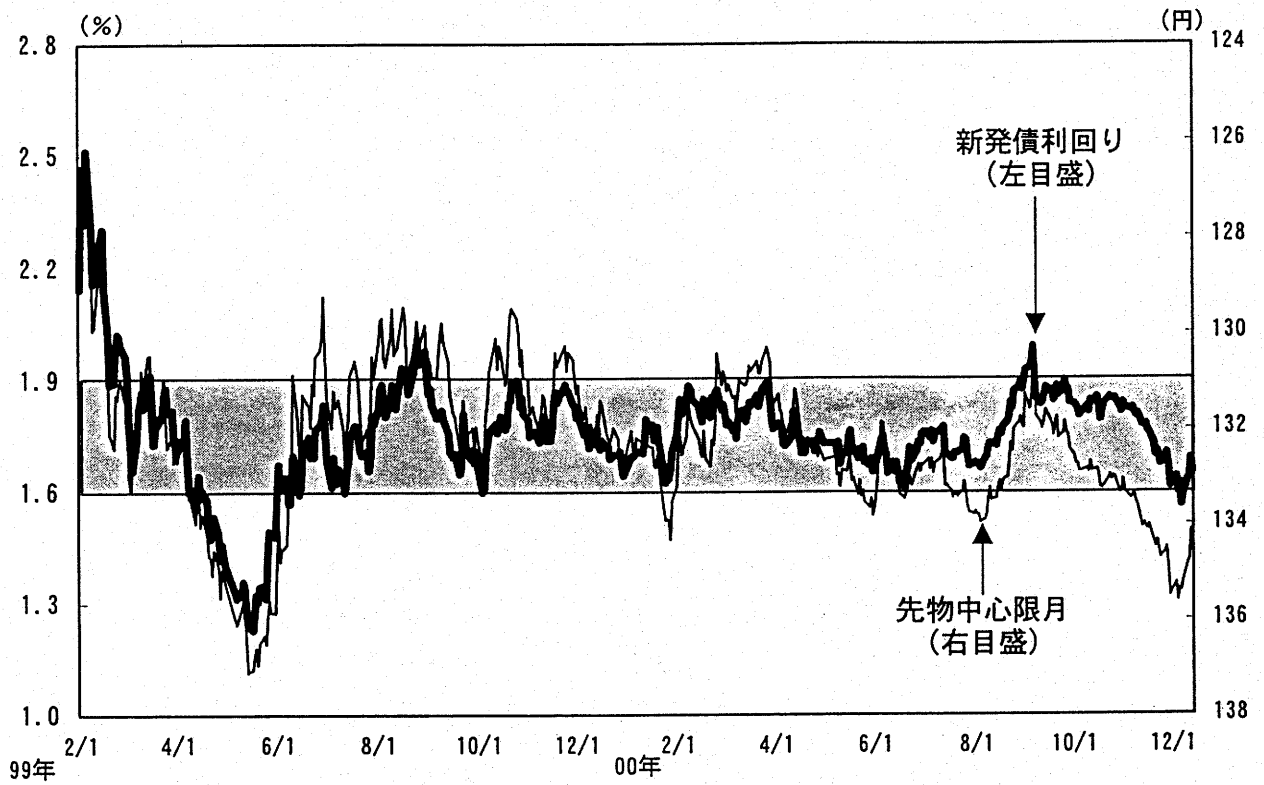
(3) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 1. 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0として指数化。
 2. クイック社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者。
 直近の調査期間：12/5～12/7日（当該時期の株価<終値>：14,695～15,109円）

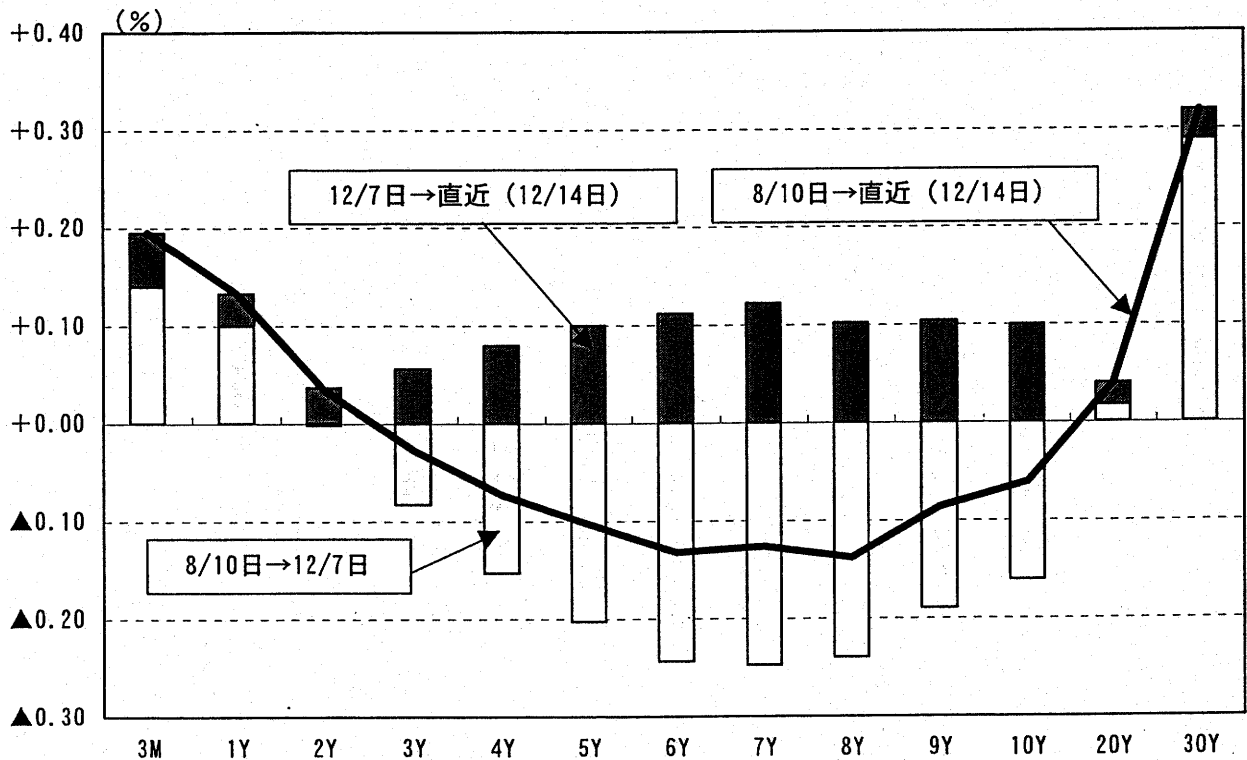
長期金利の推移等

(1) 長期国債利回り等の推移



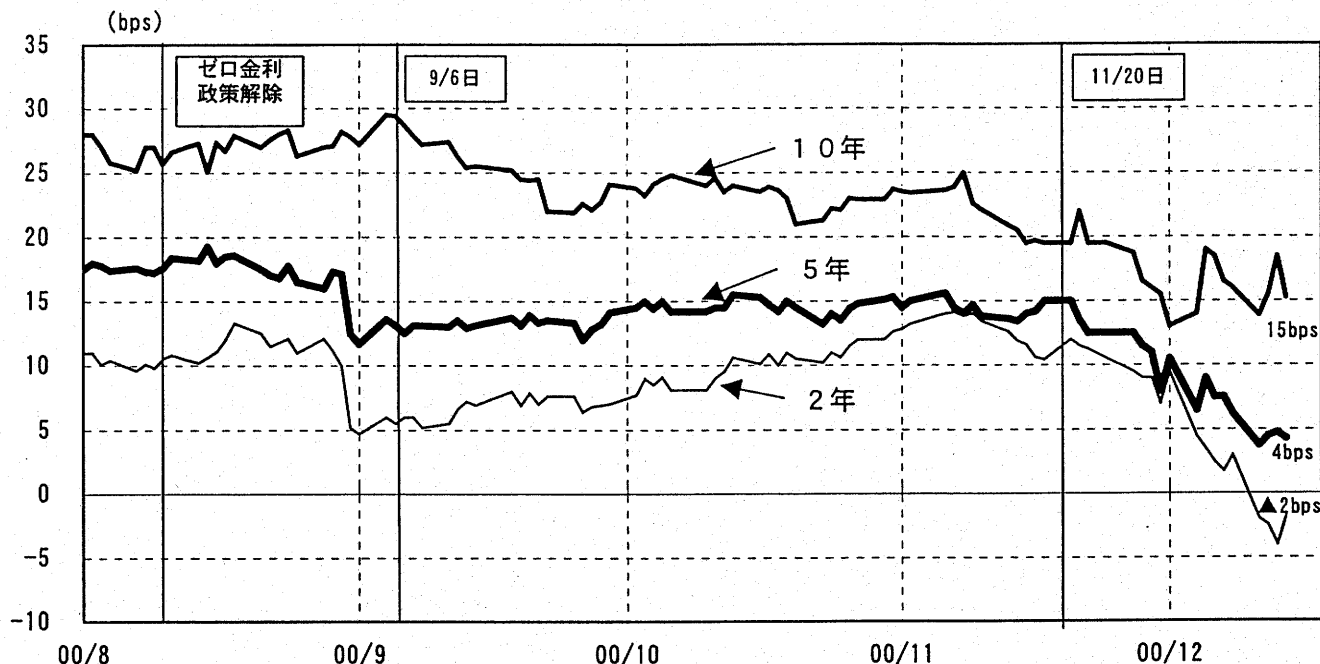
(注) 10年新発債は、BB (単利) ベース。

(2) イールド・カーブの変化幅



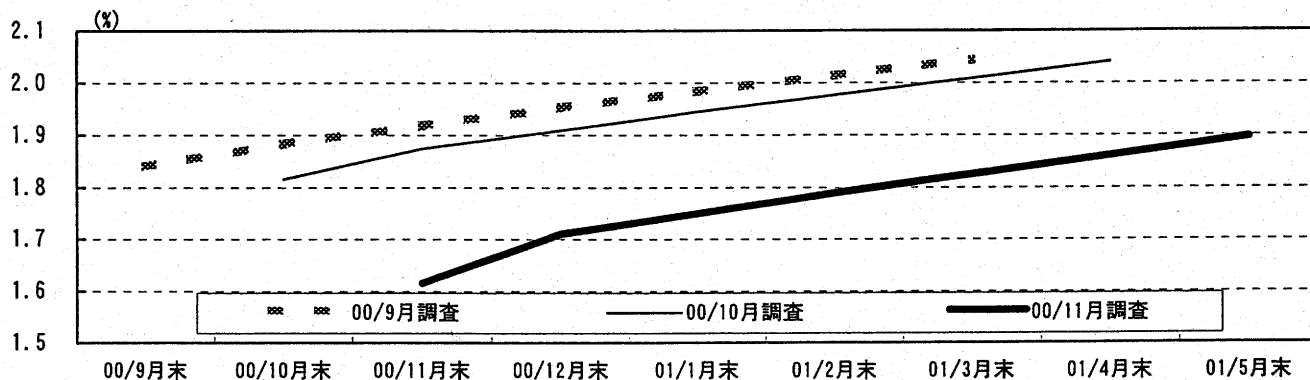
スワップ・スプレッドの推移と市場参加者による長期金利見通し等

(1) スワップ・スプレッド (TLスプレッド) の推移



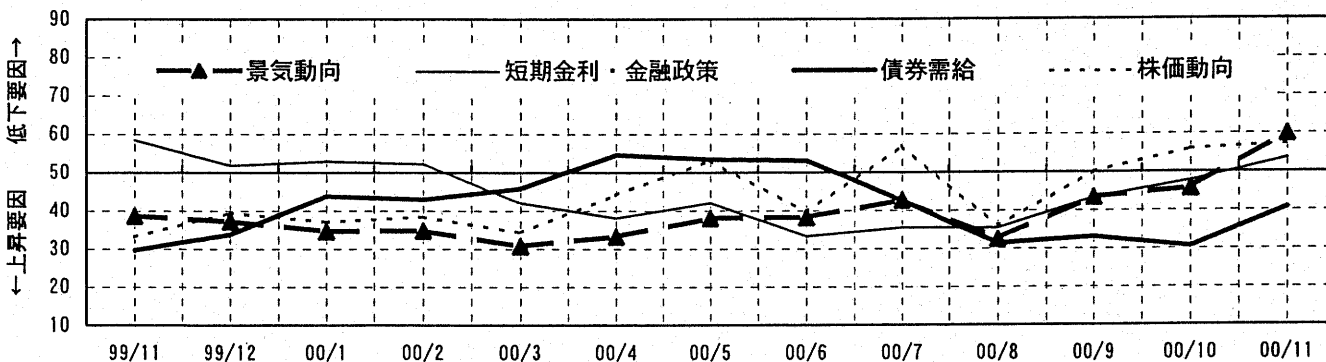
(2) 市場参加者による長期金利見通し等

① 市場が予想する将来時点での長期金利水準



(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

② 各要因は債券利回りにどのような影響を与えるか

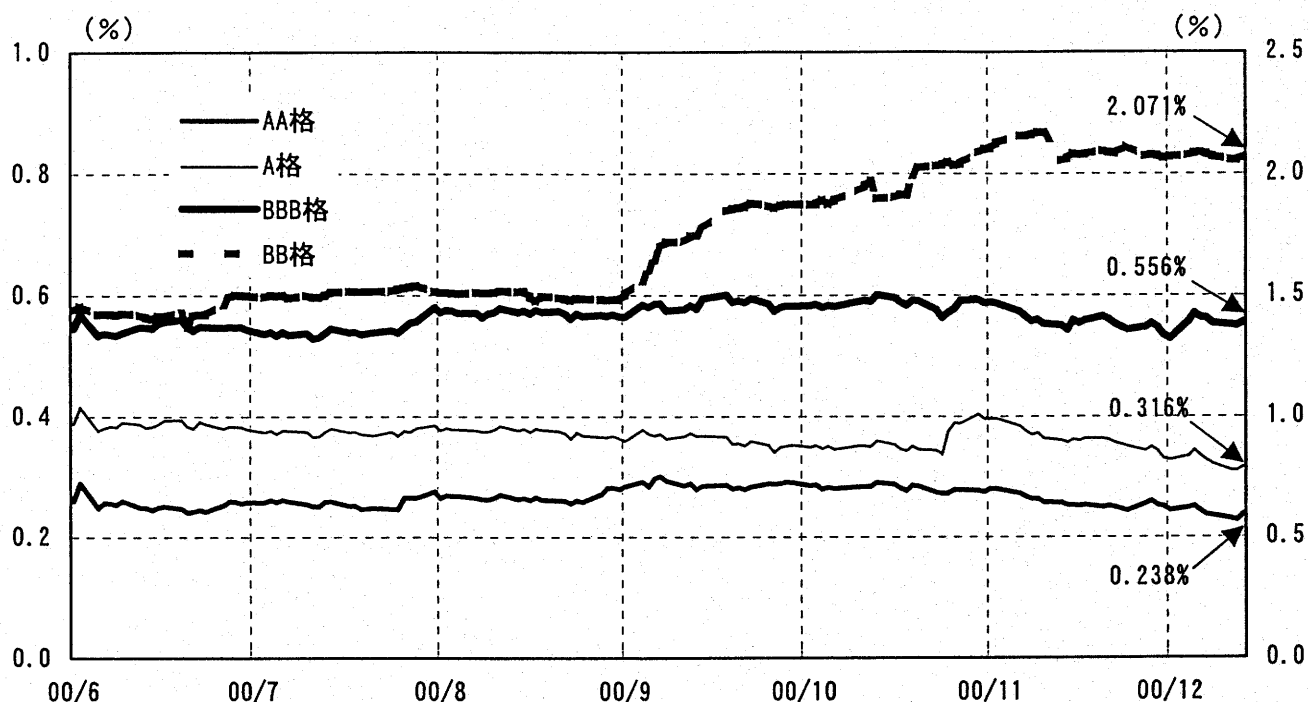


(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間：11/28~30日 (新発債利回り：1.615~1.705%)、調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当274名 (回答率63.5%)

社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド等

(1) 社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド



- (注) 1. 利回りは基準気配（日証協）、格付はMoody's。
2. BB格は右目盛、その他は左目盛。図中の数値は12/13日。

(2) 社債流通利回りの対国債スプレッド拡大上位3銘柄の状況等

業種	銘柄名	格付	対国債スプレッド (bps)		
			12/11日 (A)	10/31日 (B)	A - B
建設	フジタ	Caa1	3757.5	3610.0	147.5
小売	マイカル	Ba3	518.9	410.4	108.5
小売	ダイエー	B2	1064.1	1013.3	50.8
上位20銘柄平均		—	367.4	343.7	23.7
全銘柄平均		—	96.0	99.0	▲ 3.0

- (注) 1. 利回りは基準気配（日証協）、格付はMoody's（11月末）。
2. Moody'sの格付を取得している銘柄のみで作成。また、同一の発行体が複数の銘柄を発行している場合には、当該銘柄のうちスプレッドの変化幅が最大の銘柄を採用した。

ターム物レート等の推移

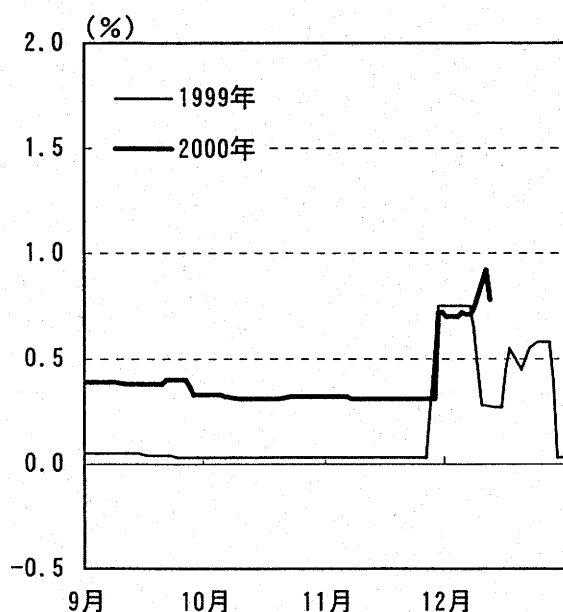
(1) ターム物レートの推移

(%)

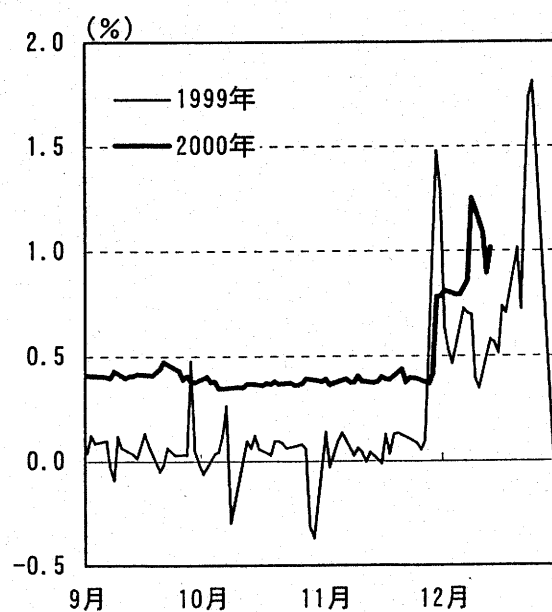
	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	3W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
8/10	0.20	0.20	0.25	0.32	0.250	0.260	0.320
9/13	0.38	0.38	0.35	0.42	0.325	0.380	0.450
11/29(A)	0.30	0.72	0.56	0.55	0.400	0.390	0.410
11/30	0.30	0.72	0.56	0.55	0.395	0.390	0.410
12/1	0.30	0.70	0.56	0.55	0.395	0.390	0.415
12/4	0.30	0.70	0.56	0.55	0.390	0.390	0.420
12/5	0.30	0.72	0.56	0.55	0.390	0.400	0.420
12/6	0.30	0.71	0.56	0.54	0.390	0.405	0.425
12/7	0.68	0.71	0.56	0.53	0.390	0.405	0.420
12/8	0.76	0.74	0.56	0.53	0.390	0.410	0.435
12/11	0.95	0.92	0.68	0.55	0.425	0.425	0.450
12/12	0.80	0.78	0.65	0.54	0.435	0.435	0.450
12/13	0.67	0.70	0.57	0.53	0.450	0.425	0.445
12/14(B)	0.80	0.75	0.60	0.53	0.445	0.425	0.455
(A)→(B)	+0.50	+0.03	+0.04	▲0.02	+0.045	+0.035	+0.045

(2) ユーロ円レートと円転コストの推移

①ユーロ円レート (1か月物、出合いベース)



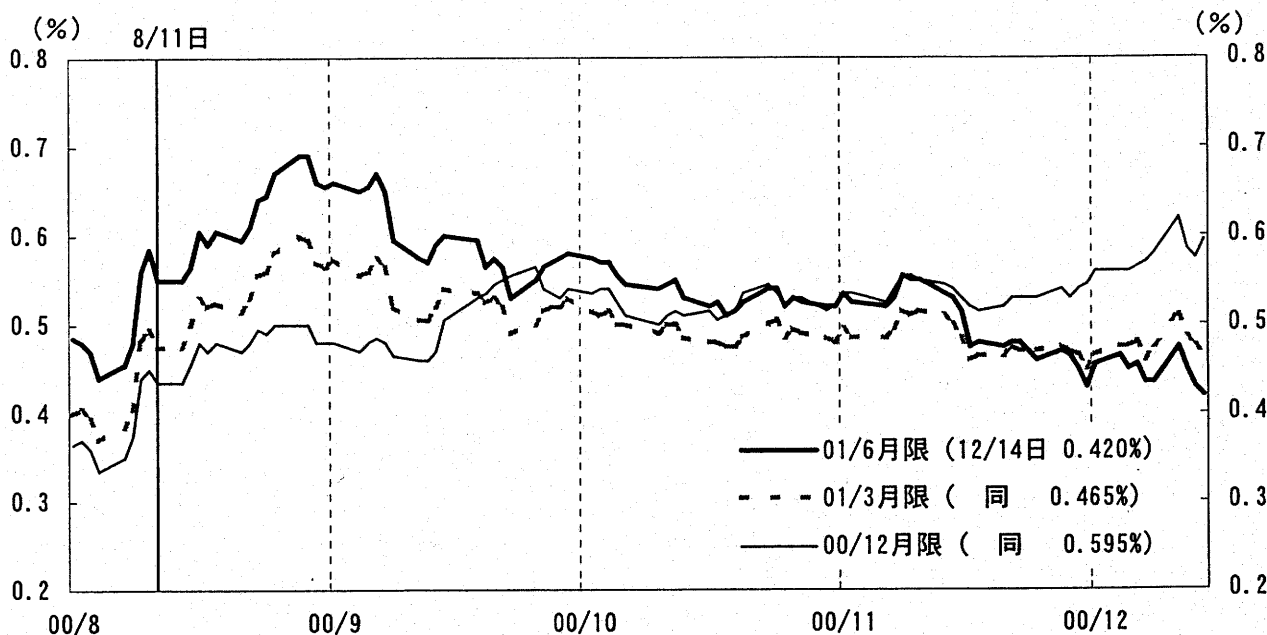
②円転コスト (1か月物)



(注) 円転コストは、ドルLIBORとドル/円為替レート(スポット・フォワード)から算出。

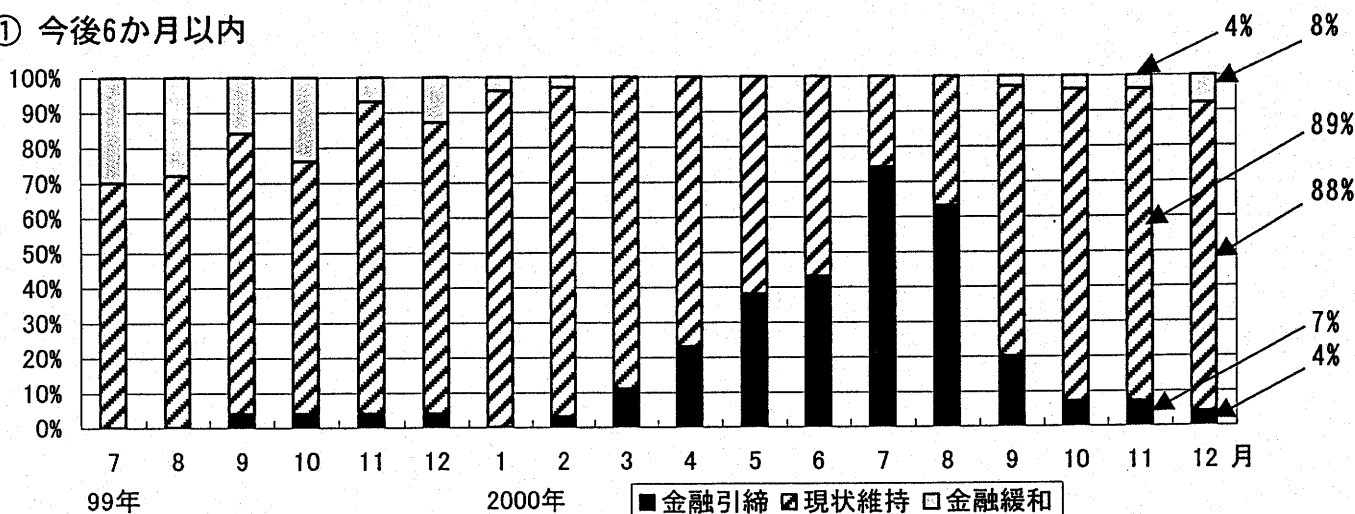
ユーロ円金利先物レートの推移と市場参加者が想定する金融政策スタンス

(1) ユーロ円金利先物レートの推移

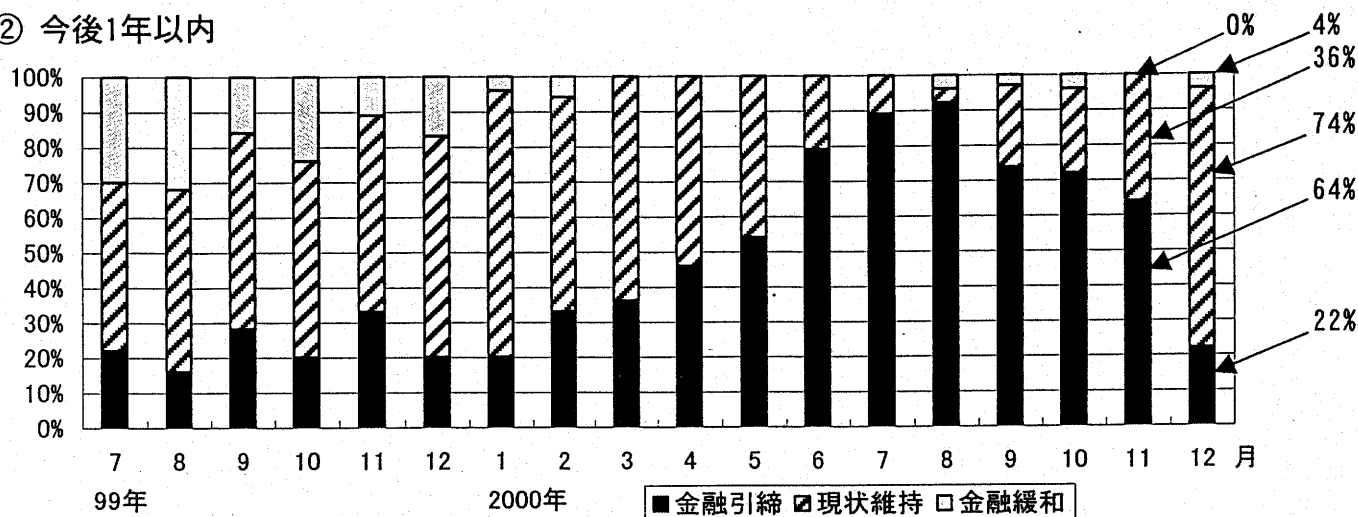


(2) 市場参加者が想定する金融政策スタンス

① 今後6か月以内



② 今後1年以内



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

年末越え資金供給オペの動向

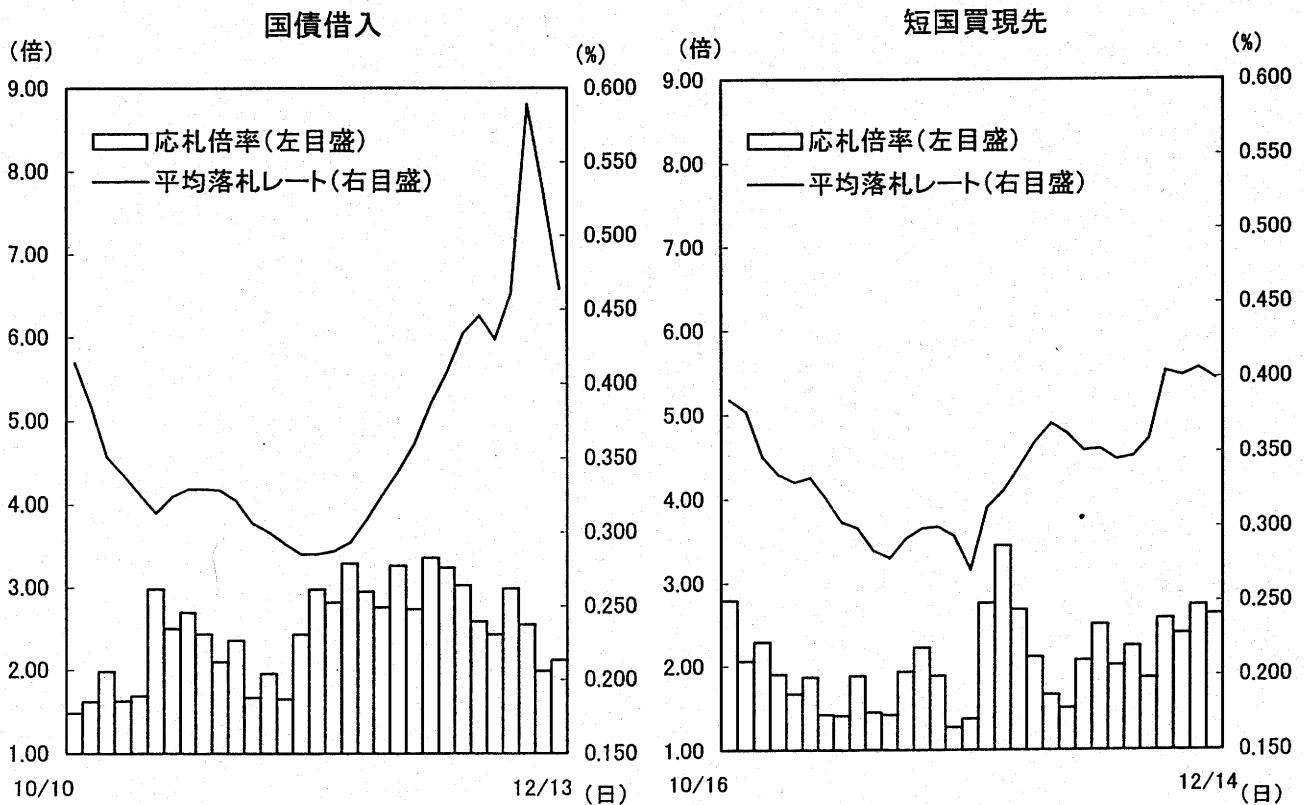
(1) 年末越え資金供給オペのオファー状況

(百億円)

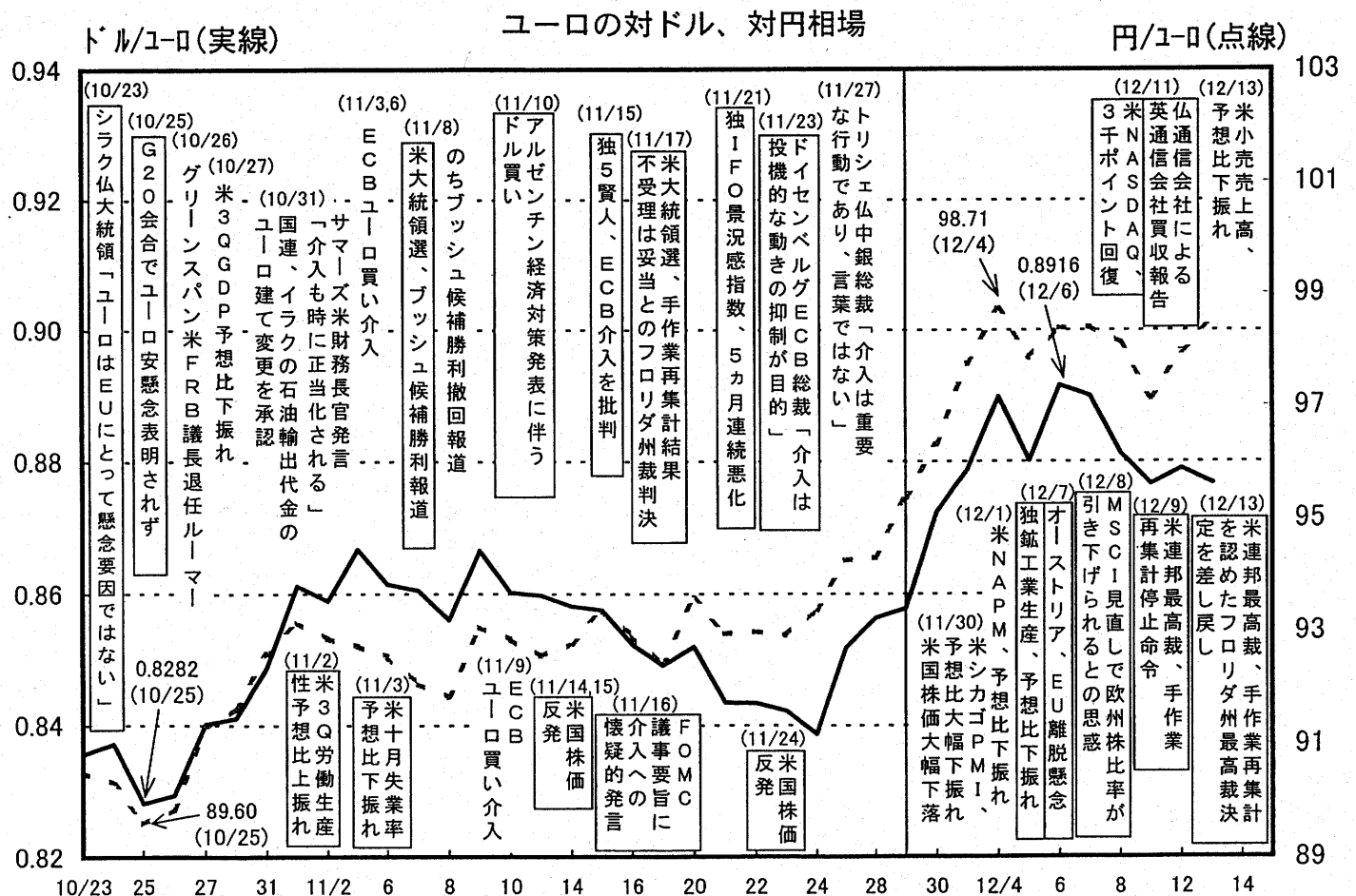
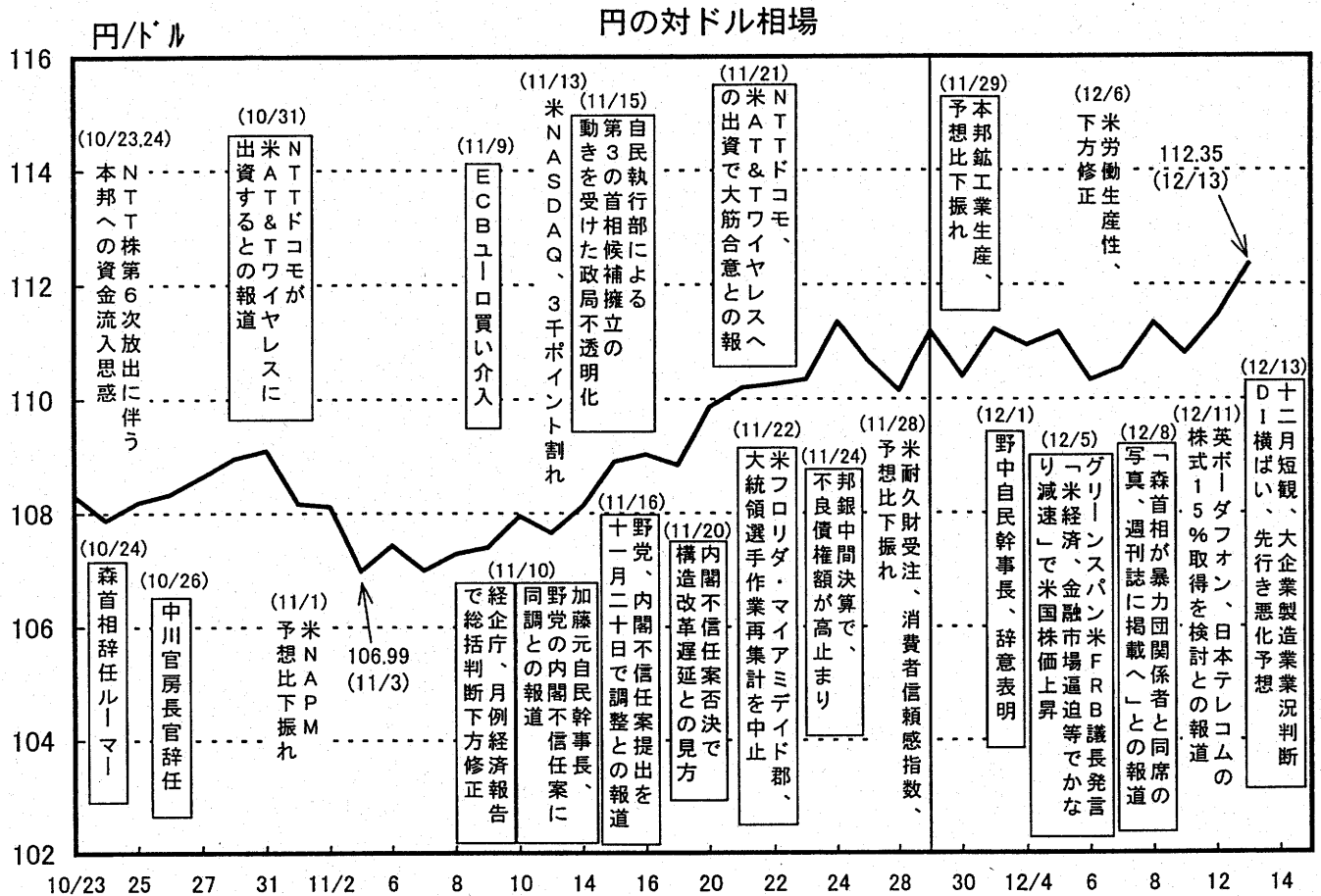
	合計額				
	1営業日 平均額	国債借入	短国買現先	手形買入	CP買現先
10/10~13日	151	38	151	0	0
16~20日	426	85	256	120	0
23~27日	546	109	256	200	40
30~11/2日	422	105	101	229	42
11/6~10日	547	109	207	300	40
13~17日	471	94	151	270	0
20~24日	450	112	51	270	78
27~12/1日	461	92	152	180	79
12/4~8日	421	84	101	280	40
11~14日	534	133	155	290	39
累計額	4427	-	1581	2137	357
前年実績	4042	-	863	1762	949

(注) 前年実績合計額には、社債等担保手形買入(52百億円)、短国買入(137百億円)を含む。

(2) 国債借入・短国買現先の応札倍率および平均落札レートの推移



最近の為替相場動向とその変動要因

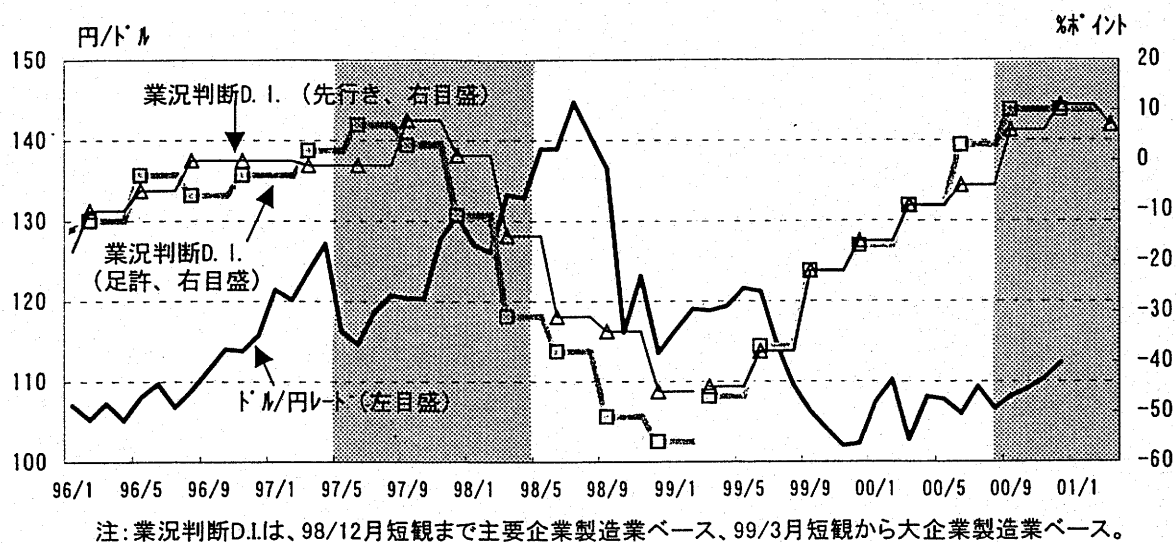


(注1) グラフ上の為替レートは原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

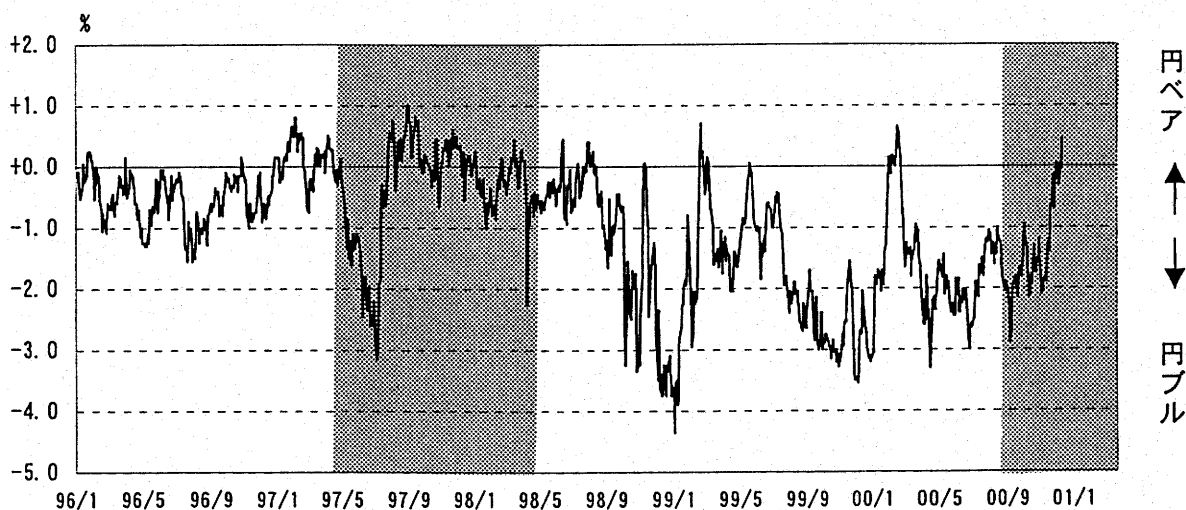
ユーロ/ドル 史上最安値(ザラ場) 0.8228ドル<10/26日>
 ユーロ/円 史上最安値(ザラ場) 88.93円<10/26日>

最近の円安の評価

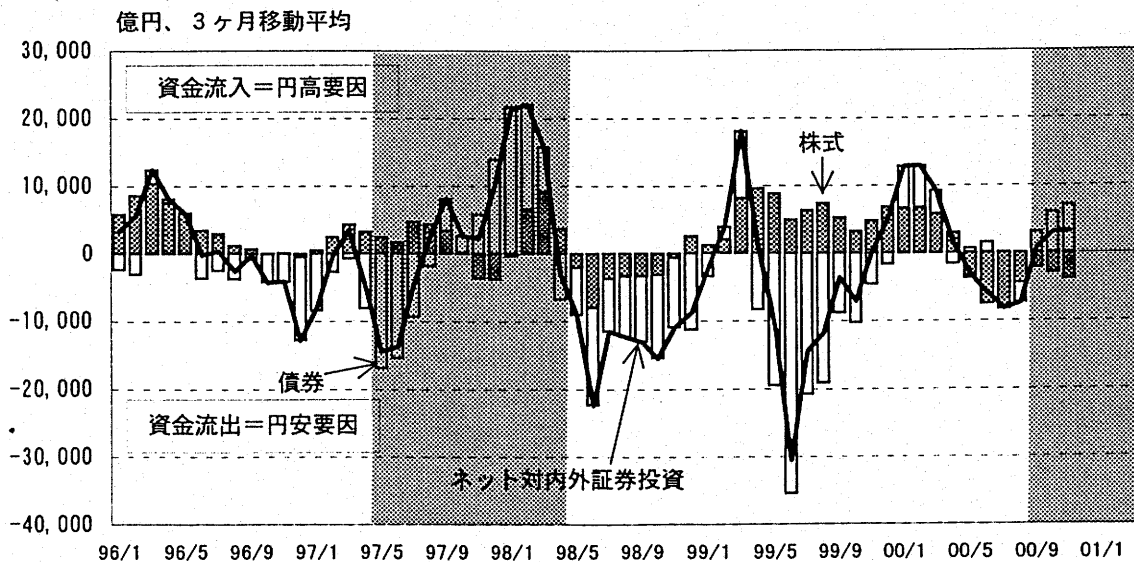
(1) 為替相場と景況感の推移



(2) ドル/円のリスクリバーサル (1M) の推移

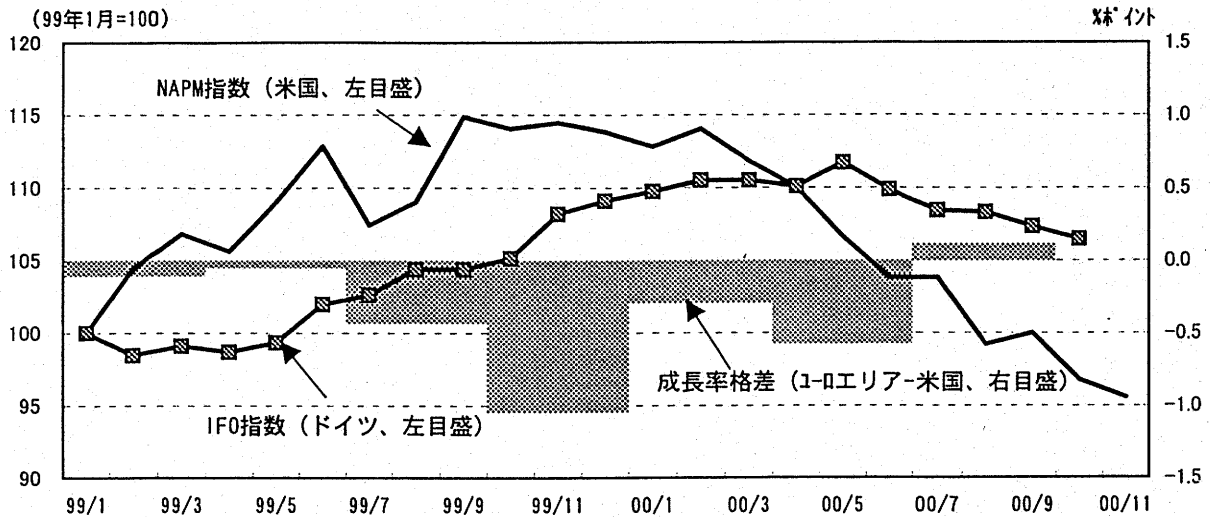


(3) ネット対内外証券投資の推移



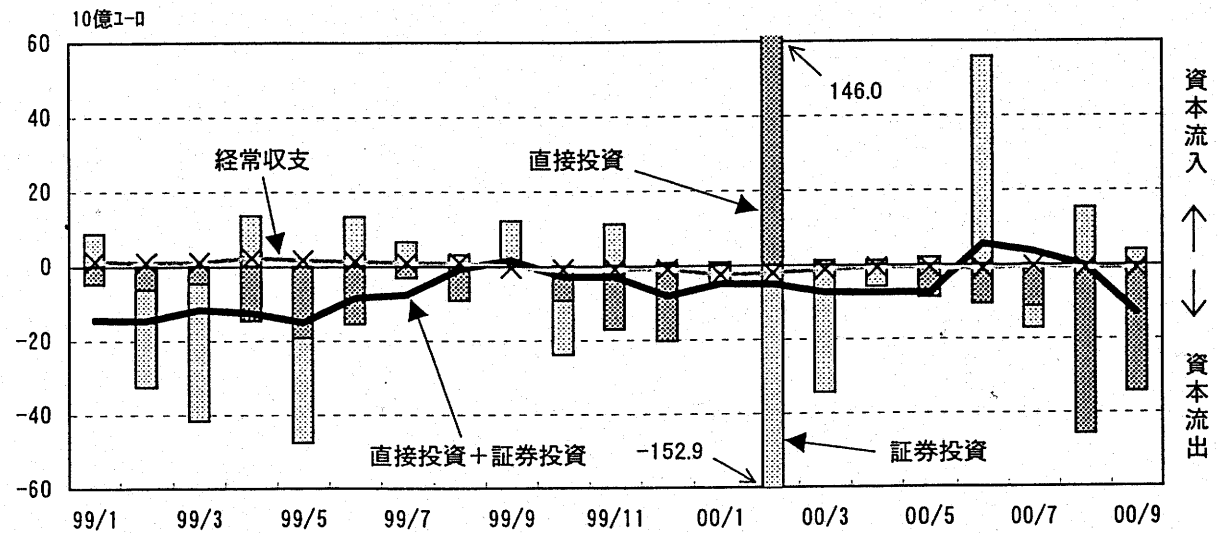
最近のユーロ高の背景

(1) 欧米の景況感、成長率格差の推移



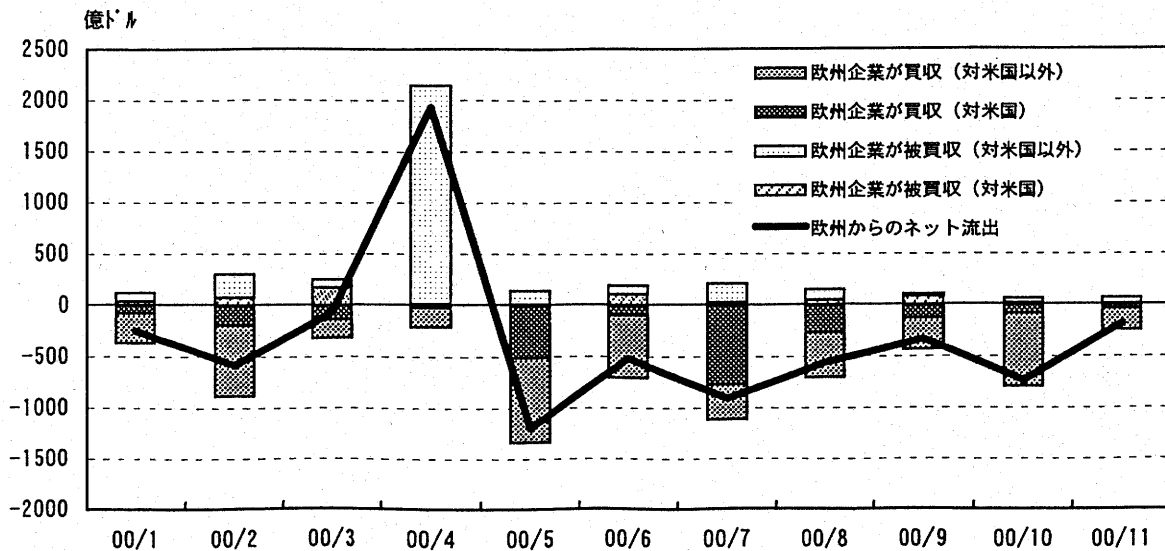
(注) 成長率は季調済み前期比パーセント。

(2) ユーロエリアのネット資本フロー



(注) 経常収支、(直接投資+証券投資)は6ヶ月移動平均。

(3) ユーロエリアのM&A動向



2000.12.12

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国景気（図表1）は、情報技術（IT）関連の設備投資を中心に拡大を続けているが、住宅投資や耐久財消費等に減速傾向が見られることから、全体として拡大テンポは鈍化しつつある。直近の経済指標を見ると、実質個人消費（10月）が耐久財消費の減少から前月比横ばいとなったほか、消費者コンフィデンス指数や全米購買者協会指数（NAPM）が緩やかに低下した。また、12月6日に公表された地区連銀の調査（ベージュ・ブック）でも、景気減速を示唆する材料の増加が報告されている。物価面では、概ね賃金上昇に見合った生産性上昇が続いている下で、食料品・エネルギーを除いたコア・ベースでは緩やかな上昇にとどまっている。

(2) 欧州

ユーロエリアの景気（図表2）は、内外需とも拡大を続けているが、このところ、景況判断指数や新車登録台数など弱めの景気指標も散見されている。この間、雇用面では、失業率が引き続き低水準で推移している。

一方、物価上昇率は、既往の原油高やユーロ安の影響もあって、生産者・消費者段階とも引き続き高めの水準で推移している。

(3) エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN 諸国では（図表 3）、本年第 3 四半期の実質 GDP が高い伸びを示した。しかし、その後は韓国等で、輸出の伸び鈍化を背景に景気拡大テンポがスローダウンする兆しが窺われている。この間、物価面を見ると、既往の原油高の影響等から、一部の国で消費者物価上昇率が高水準で推移している。一方、中国では、輸出好調および財政支出増大を反映して、高い成長が続いている。

2. 国際金融市場の現状

米国株価（図表 5）は、弱材料（IT 関連企業の業績下振れ懸念）と、強材料（利下げ期待の高まり）がある中で、NASDAQ 総合株価指数を中心に振幅の大きな展開となっている。米国長期金利（図表 4）は、景気減速を示唆する経済指標が相次いだことや、グリーンズパン FRB 議長発言（12 月 5 日）が先行きの金融緩和を示唆するものと受け止められたことから、低下した。また、FF 先物金利も、1 月 30、31 日に開催予定の FOMC における 0.25% 利下げがほぼ織り込まれる水準となっている。この間、低格付社債利回りの高格付社債利回りに対するスプレッドは引き続き上昇し、投資家による選別色の強まりが窺われる。

欧州金融市場（図表 6）では、株価は米国と同様に振幅の大きな展開となった。また、長期金利は、景気の緩やかな減速見通しやユーロ相場の落ち着きを反映して、低下した。

エマージング市場の動向をみると（図表 8～10）、アジア各国の金融市場は、12 月入り後、概ね安定的に推移している。なおトルコでは、政府管理下の銀行に関する不正疑惑をきっかけに金融不安が発生し、11 月末以降インターバンク金利が急騰したほか、資本流出によって、株価、債券価格も急落したが、その後 IMF 等による国際的支援の動きが本格化し、このところやや落ち着きを取り戻した。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外経済の持続的な拡大を脅かすリスクとして、下記の3点に留意する必要がある。

①米国景気減速のテンポ・深度

米国経済は、いわゆるソフト・ランディングしつつあるように窺われるが、今後減速が予想以上に急激に進むリスクがある。とくにアジアを中心とするIT関連財の生産・在庫にやや変調が見られることもあり、これまで景気の牽引役となってきたIT需要の持続性が注目される。また、IT関連を中心とした株価の軟化や社債間スプレッドの拡大など金融面での不安定な動きが、個人消費や設備投資など実体経済に及ぼす影響についても注視する必要がある。

②エマージング諸国を取り巻くリスク

米国景気が急激に減速し、米国への輸出依存度が高い東アジア諸国を中心としたエマージング諸国に及ぼす影響にも留意する必要がある。また、世界景気の減速、国際金融市場の不安定性持続といった環境の下で、経済金融構造に脆弱性を抱えるエマージング市場を巡る資金フローについても引き続き注意を要する。

③インフレ圧力の残存

世界経済が緩やかにスローダウンする中であっても、タイトな労働需給や既往の原油高の影響等を背景に、米国を中心に引き続きインフレ圧力が残存している状況下、各国の金融政策運営が注目される。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～6
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	7～10
(図表3)	東アジア諸国の主要経済指標	11～16
(図表4)	米国金利	17～18
(図表5)	米国株価	19
(図表6)	欧州金利、株価	20
(図表7)	対内外証券投資の推移	21
(図表8)	エマージング諸国通貨	22
(図表9)	エマージング諸国債	23
(図表10)	エマージング諸国株価	24
(図表11)	金融資本市場のリスク関連指標	25～27
(図表12)	国際機関等による海外経済見通し	28

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月30日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

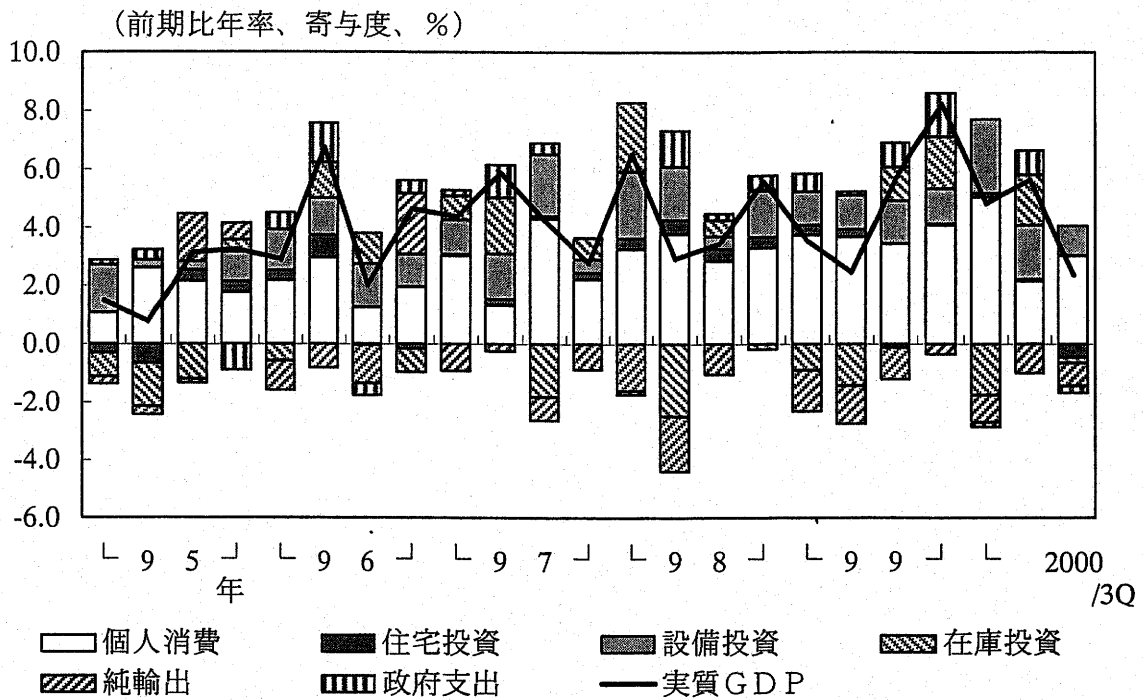
	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	4.8	5.6	2.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.2	0.5	0.9	0.6	0.2	0.7	▲0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	1.8	0.8	1.1	0.5	0.5	0.0	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.1	3.2 12.2	0.5 8.8	1.4 7.2	0.0 8.8	0.9 7.7	0.1 5.8	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,741	1,884	1,786	1,793	1,795	1,829	1,726	
6. 消費者コンフィデンス指数	135.3	140.9	140.5	142.1	140.8	142.5	135.8	133.5
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,667	1,732	1,605	1,525	1,519	1,530	1,532	
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	4.7 11.1	6.5 23.8	1.3 18.2	4.4 16.3	5.4 22.0	▲12.1 5.8	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲2,649.7	▲283.7	▲297.6	▲319.2	▲298.1	▲342.6		
10. NAPM(全米購買者協会)指数	54.6	56.3	53.3	50.4	49.5	49.9	48.3	47.7
11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	1.6 5.8	1.9 6.4	0.9 5.9	0.7 5.7	0.2 6.3	▲0.1 4.9	
12. 製造業稼働率(％)	80.5	81.3	81.9	81.6	81.7	81.6	81.3	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.2	4.1	4.0	4.0	4.1	3.9	3.9	4.0
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	234 207	324 244	213 128	25 129	▲79 17	195 214	77 74	94 148
15. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.6 3.1	3.6 3.8	3.6 3.2	3.7 3.0	3.6 3.0	3.7 2.8	4.0 3.6	3.9 3.9
16. PPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	1.8 1.7	1.2 3.6	0.8 3.9	0.6 3.6	▲0.2 3.3	0.9 3.3	0.4 3.6	
17. CPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	2.2 2.1	1.0 3.2	0.9 3.3	0.8 3.5	▲0.1 3.4	0.5 3.5	0.2 3.4	
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％)	5.9	6.4	6.6	6.0	5.9	6.3	6.1	
19. 公定歩合 (期末値、％)	5.00	5.50	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約5.50	約6.00	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

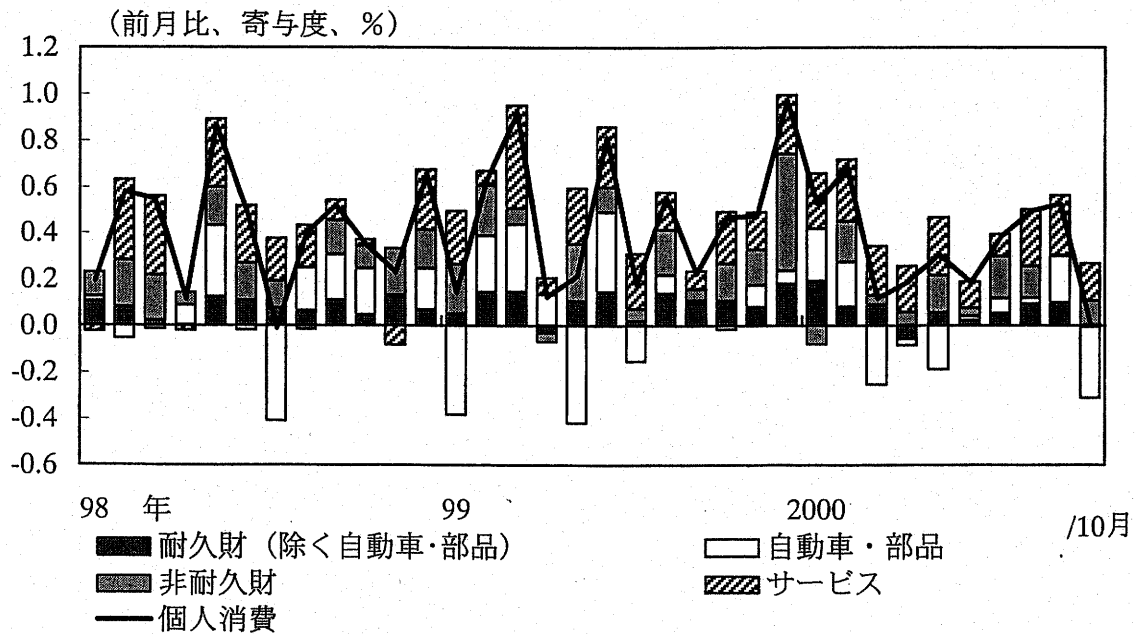
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP

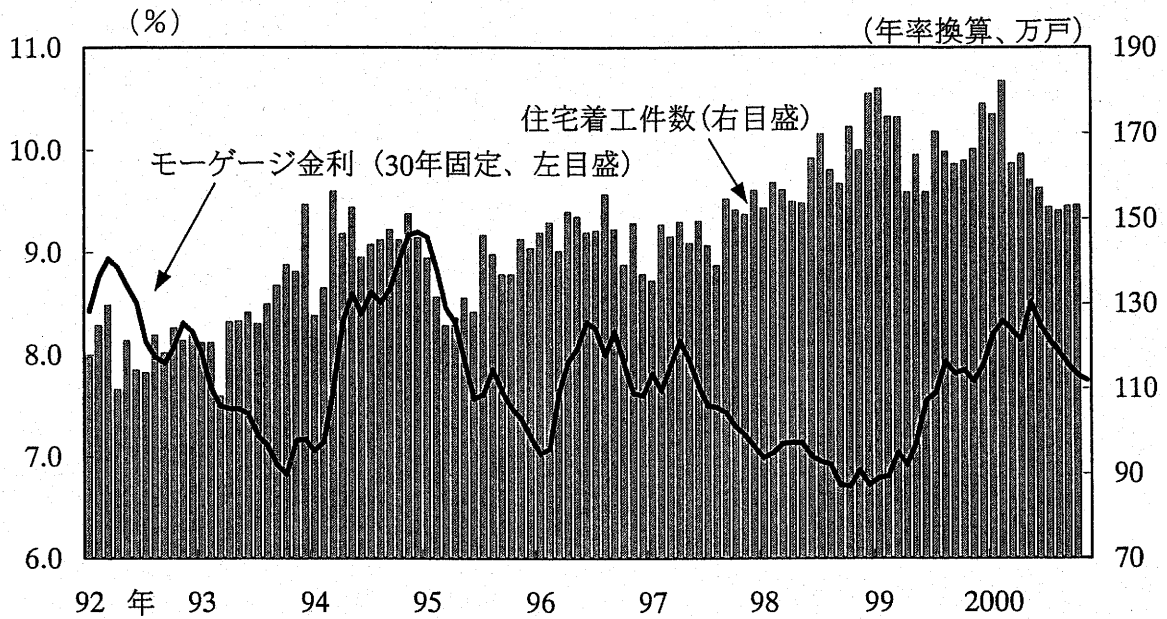


(2) 米国の個人消費



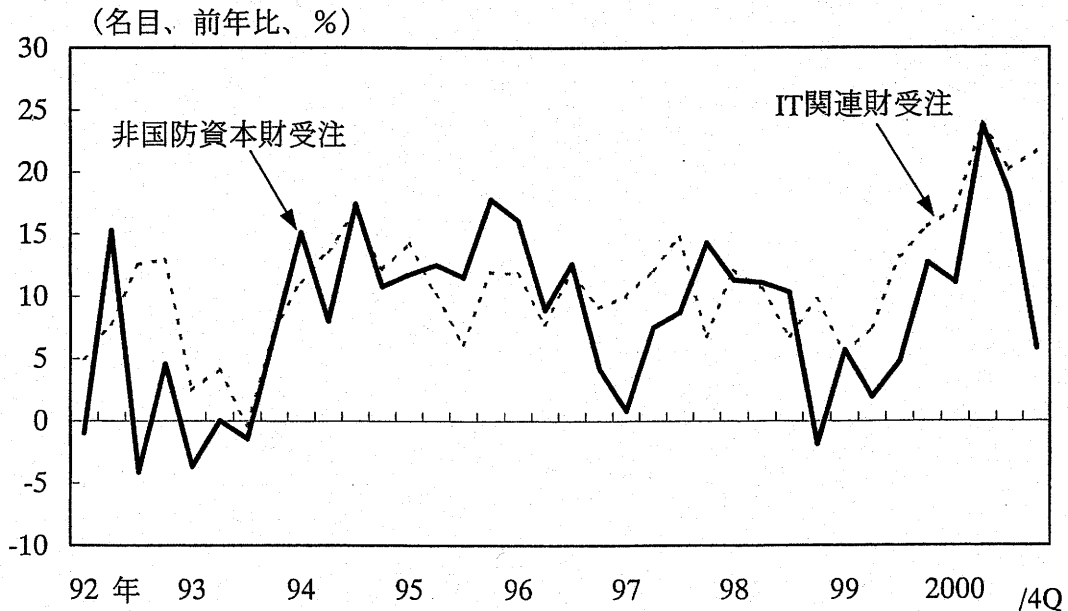
(図表1-3)

(1) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(注) 直近は、モーゲージ金利が11月、住宅着工件数が10月。

(2) 米国の非国防資本財とIT関連財受注

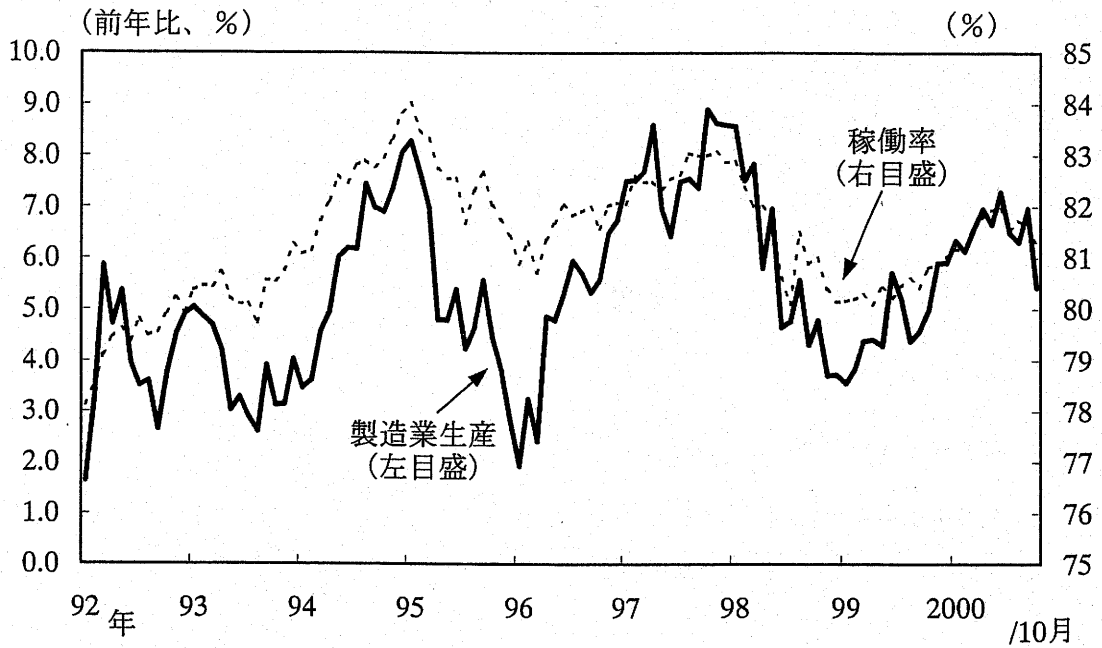


(注1) IT関連財は国防向けや消費財等も含む。

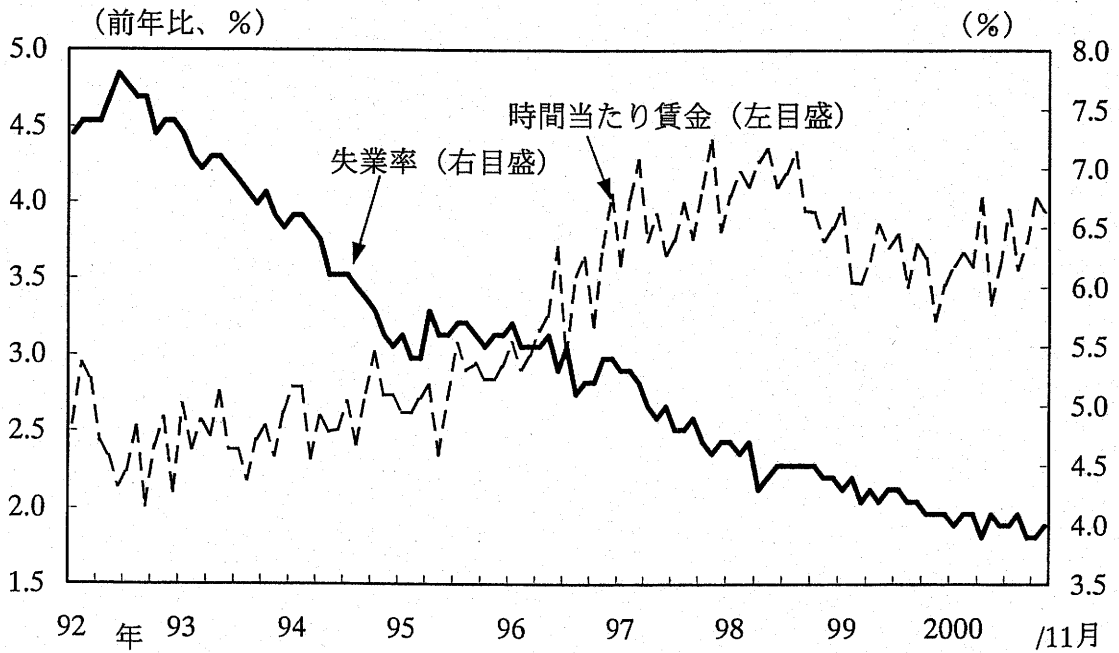
(注2) 2000年4Qは、10月。

(図表1-4)

(1) 米国の製造業生産・稼働率

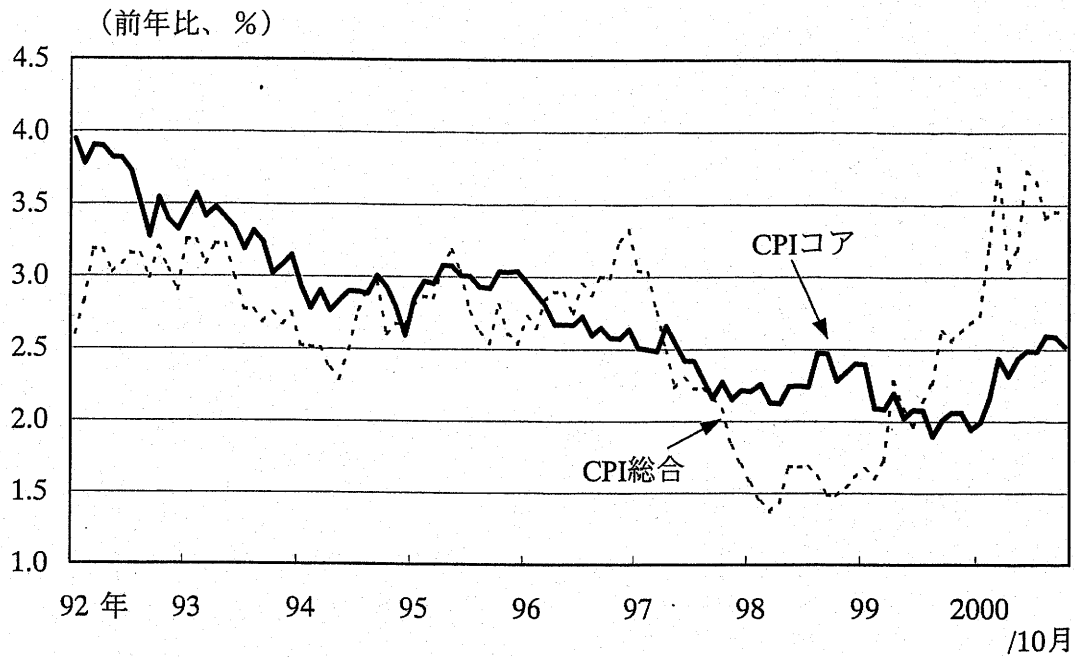


(2) 米国の失業率、時間当たり賃金

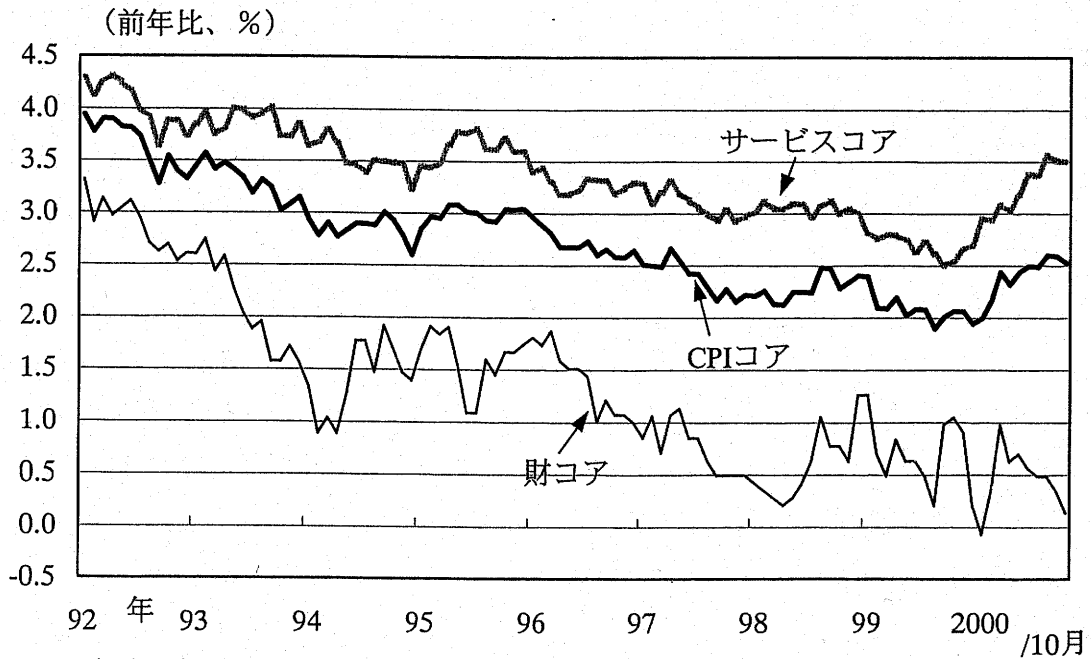


(図表1-5)

(1) 米国のCPI総合、コア（除く食料、エネルギー）

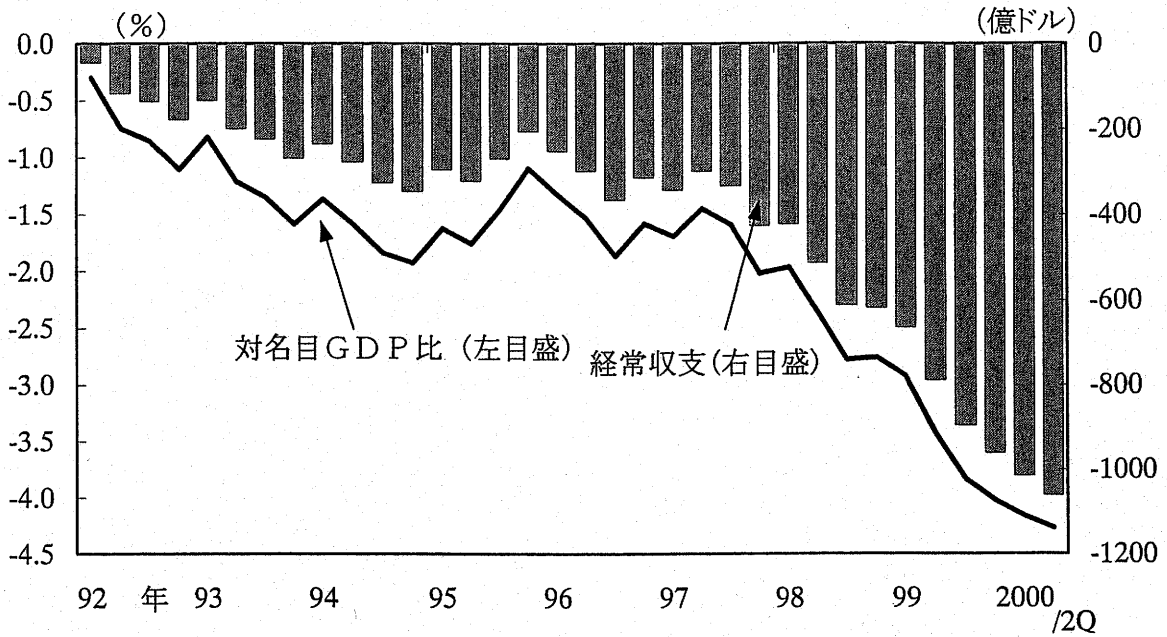


(2) 米国の財・サービス別CPIコア

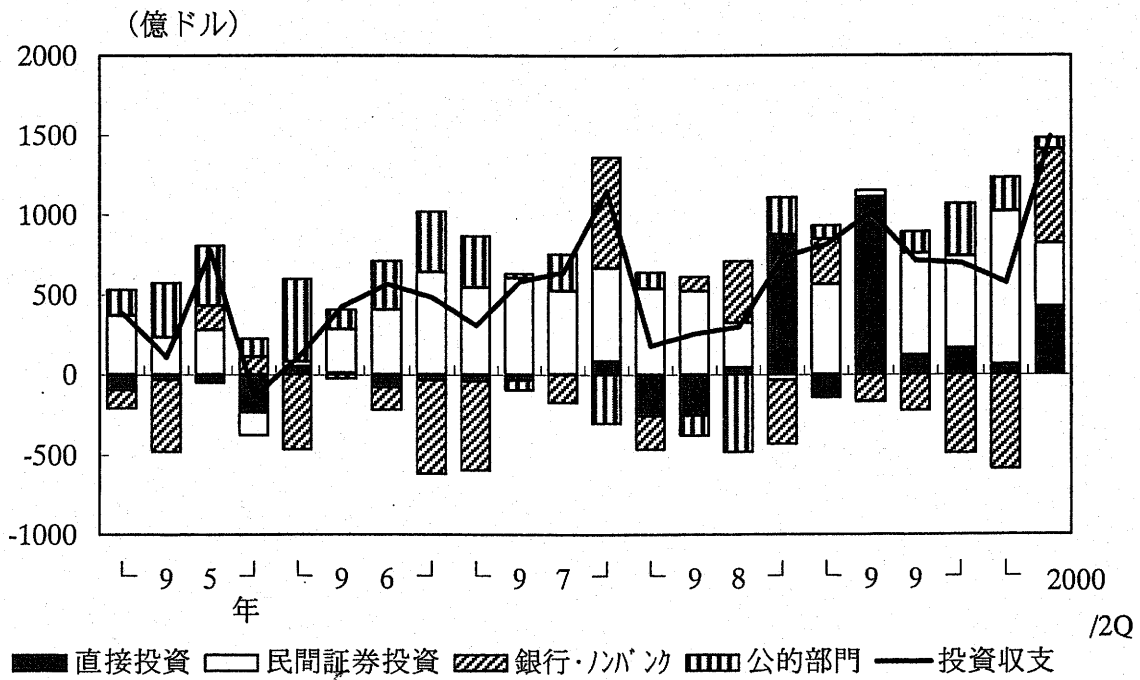


(図表1-6)

(1) 米国の経常収支



(2) 米国の投資収支



ユーロエリアの主要経済指標

	1999年	2000/1Q	2Q			3Q			4Q	
	1999年	2000/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	3.6	3.3							
2. 小売売上数量 (前年比、%)	2.6	0.3	3.7	4.8	1.7	2.2	2.3	3.3		
3. 新車登録台数 (前年比、%)	5.5	▲0.9	▲1.7	1.4	2.4	▲14.5	▲4.3	▲0.9		
4. 輸出 (前年比、%)	4.2	20.7	11.5	39.8	15.4	10.3	27.2	21.3		
5. 輸入 (前年比、%)	9.2	24.8	18.5	40.8	25.2	22.3	33.6	18.9		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	534	38	4	12	30	52	▲5	33		
7. 鉱工業生産 <前月比、%>		0.9	0.6	0.6	▲0.5	0.5	0.5	0.8		
(前年比、%)	1.9	5.4	6.2	8.2	3.8	5.4	6.5	5.6		
8. 景況判断指数 (1995年=100)	103.1	104.0	104.3	104.3	104.4	104.4	104.4	103.4	103.3	103.2
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	0	4	5	5	8	7	6	6	6	5
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	▲1	0	0	1	▲1	0	1	▲3	▲3	▲3
9. 失業率 (%)	10.0	9.4	9.3	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	8.9	
10. 生産者物価 <前月比、%>		0.5	0.3	0.7	0.4	0.5	0.2	1.0	0.6	
(前年比、%)	▲0.3	4.8	4.6	5.3	5.6	5.6	5.5	6.1	6.3	
11. 消費者物価 <前月比、%>		0.4	0.1	0.1	0.5	0.2	0.0	0.5	0.0	
(前年比、%)	1.1	2.1	1.9	1.9	2.4	2.4	2.3	2.8	2.7	
コア (前年比、%)	-	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	
12. マネーサプライ(M3) (前年比、%)	6.2	6.5	6.6	6.0	5.4	5.2	5.6	5.4	5.3	
(同3M移動平均)	5.8	6.4	6.4	6.0	5.5	5.4	5.4	5.5		
13. 主要リファイナンス・オペレート										
(期末値、%)	3.00	3.50	3.50	3.75	4.25	4.25	4.25	4.50	4.75	4.75

(注) ・年計数については、6. は年間合計額、8., 12. は年末値、その他は年平均値。

・2. ~6., 7. (前年比), 10. ~12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

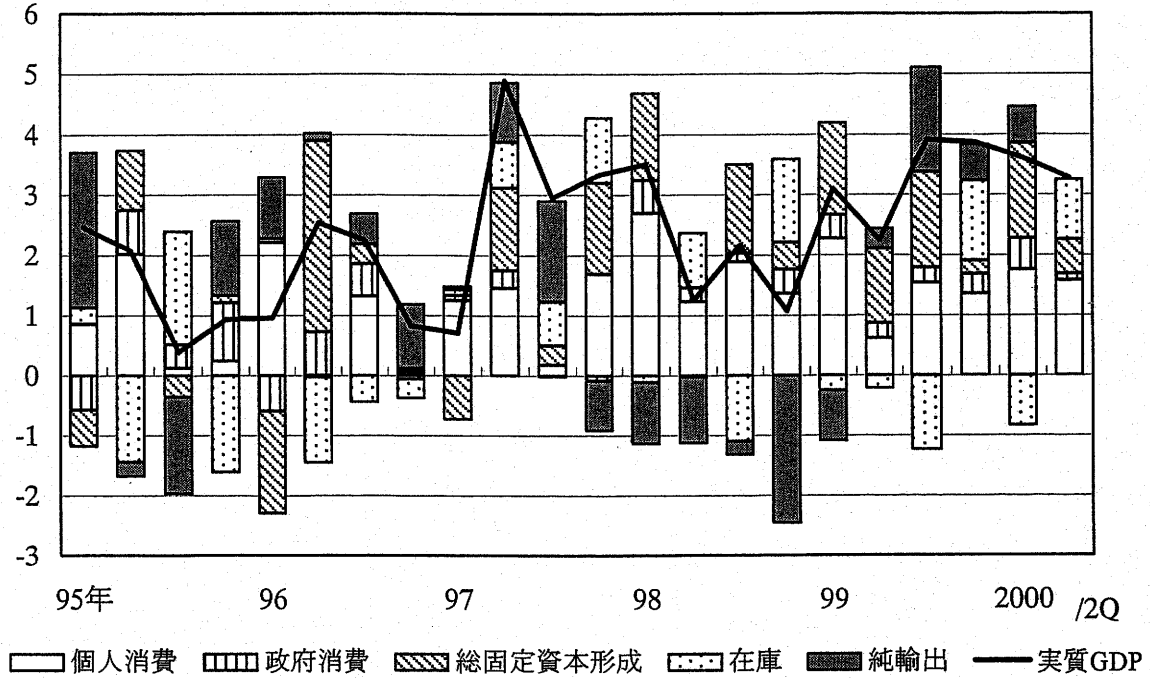
・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、1999, 2000年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・主要リファイナンス・オペレートは、オペ実施日ベース。なお、6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

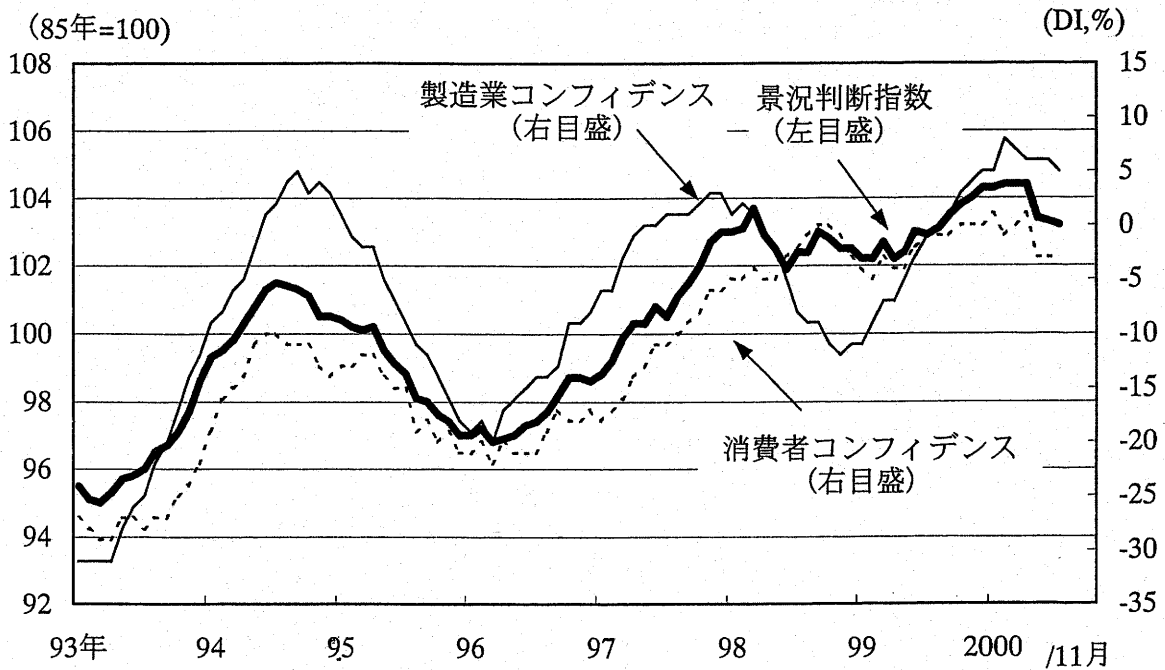
(図表 2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

(前期比年率寄与度、%)

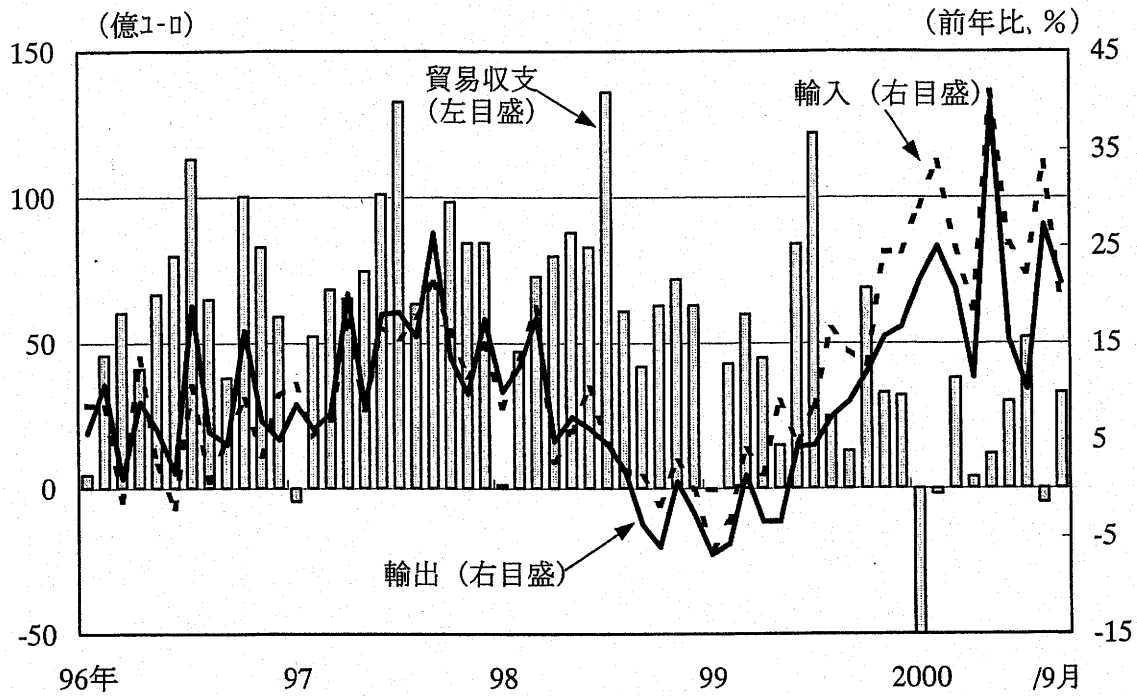


(2) ユーロエリアの景況判断指数、製造業・消費者コンフィデンス

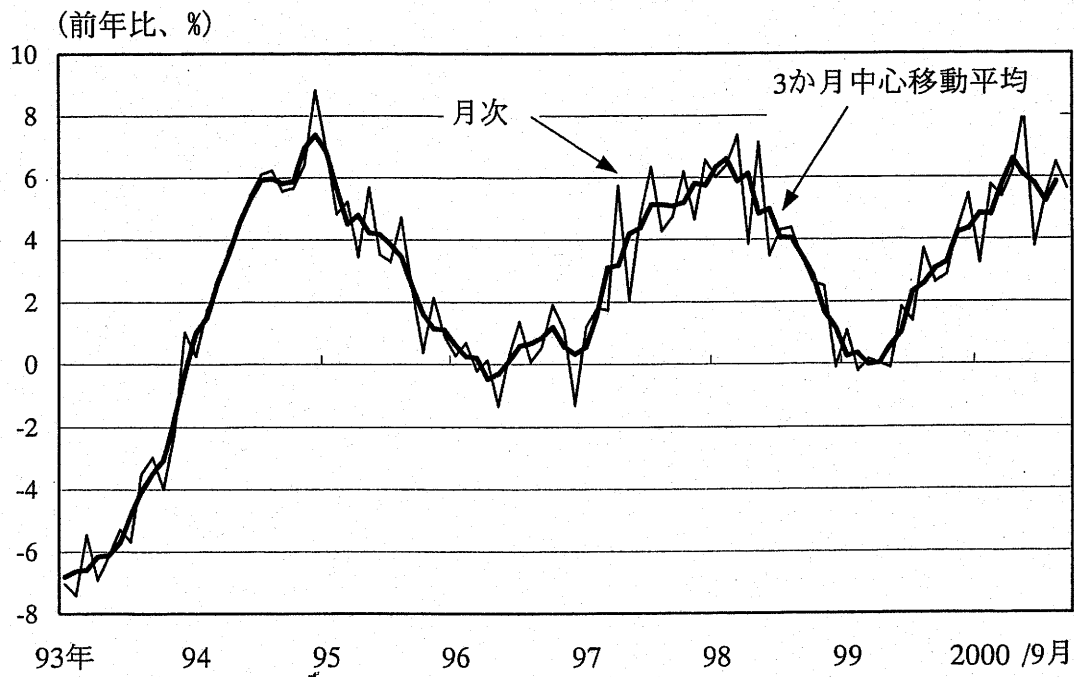


(図表 2-3)

(1) ユーロエリアの貿易

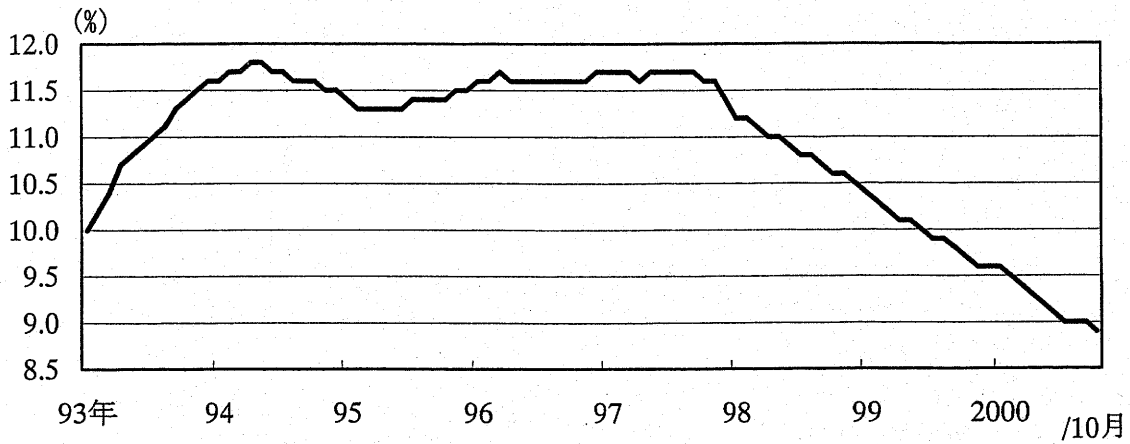


(2) ユーロエリアの鉱工業生産(除く建設)

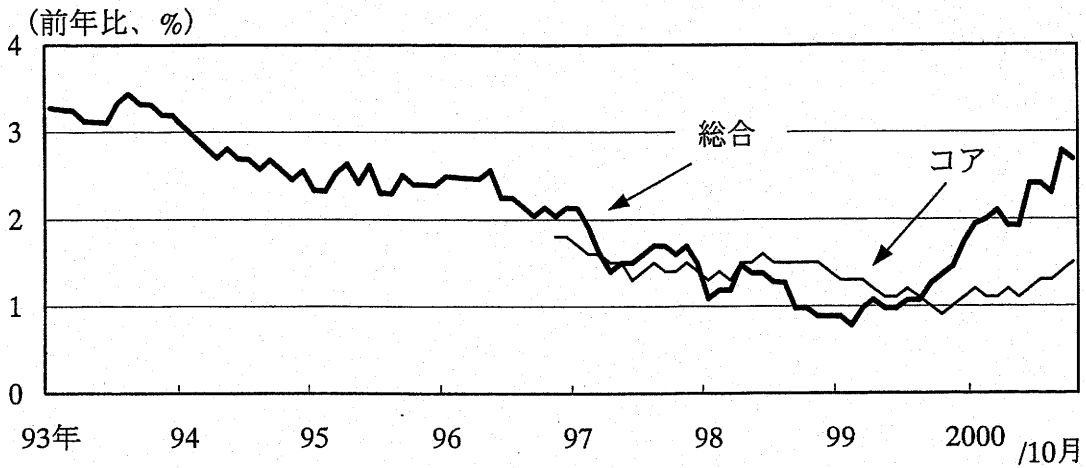


(図表2-4)

(1) ユーロエリアの失業率

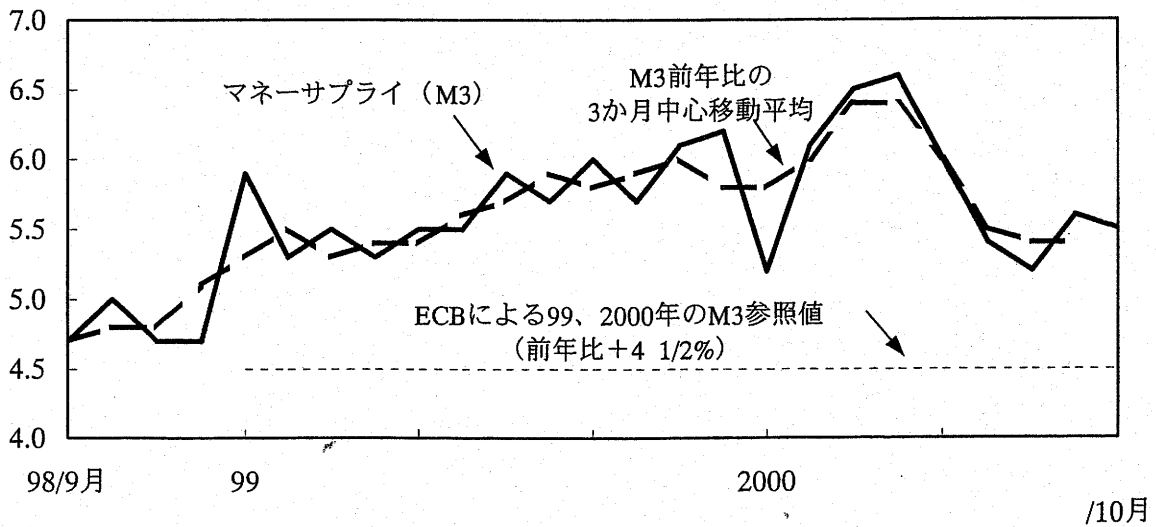


(2) ユーロエリアのHICP



(3) ユーロエリアのマネーサプライ

(未季調、未残前年比、%)



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	1998年	1999年	2000年 予測*	2000/1Q	2Q	3Q
中国	7.8	7.1	8.0	8.1	8.3	8.2
韓国	▲6.7	10.7	8.7	12.7	9.6	9.2
台湾	4.6	5.4	6.4	7.9	5.4	6.6
香港	▲5.3	3.1	8.9	14.2	10.9	10.4
シンガポール	0.4	5.4	8.9	10.1	9.0	10.4
タイ	▲10.2	4.2	4.8	5.3	6.6	-
インドネシア	▲13.0	0.3	4.2	4.0	4.5	5.1
マレーシア	▲7.6	5.8	8.7	11.9	8.5	7.7
フィリピン	▲0.5	3.3	3.6	3.2	4.5	4.8

*コンセンサス・フォーキャスト(11月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	1998年	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/8月	9月	10月	11月	対GDP輸出比率(99年)
中国	0.5	6.1	39.1	37.2	24.9	27.4	23.7	25.1	-	19.7
韓国	▲2.8	8.6	30.0	21.5	26.6	30.2	26.7	14.7	6.5	35.4
台湾	▲9.4	10.0	18.4	27.6	29.9	19.1	35.5	19.4	16.5	42.2
香港	▲7.5	0.0	19.5	16.8	17.0	17.7	24.4	23.2	-	109.6
シンガポール	▲12.2	4.4	23.3	18.0	25.3	34.4	19.5	23.1	-	135.0
タイ	▲5.0	7.3	28.7	14.1	20.4	25.2	17.5	-	-	47.1
インドネシア	▲8.6	▲0.4	39.1	32.1	24.9	19.9	27.7	13.2	-	34.5
マレーシア	▲6.9	15.6	22.4	16.9	21.5	25.0	23.9	15.5	-	107.1
フィリピン	16.9	18.8	9.6	13.3	5.1	9.9	▲5.2	▲1.8	-	45.8

(3) 消費者物価

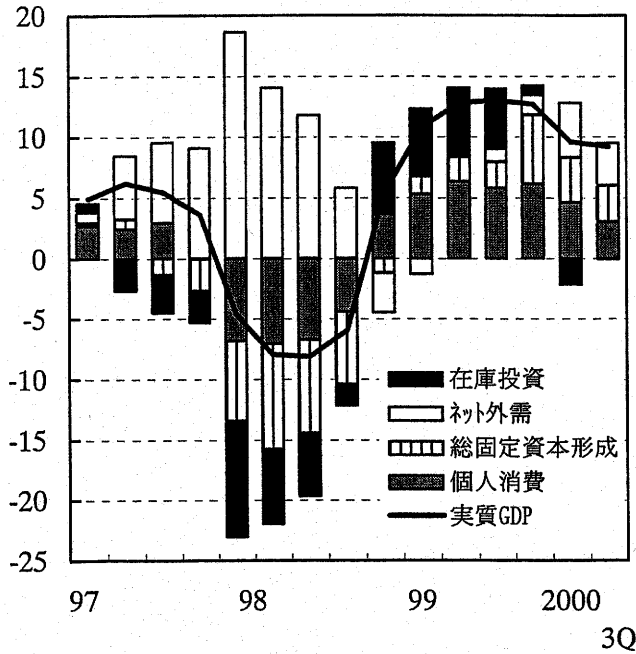
(前年比、%)

	1998年	1999年	2000/1Q	2Q	3Q	2000/8月	9月	10月	11月
中国	▲0.8	▲1.4	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	-
韓国	7.5	0.8	1.6	1.4	3.2	2.7	3.9	2.8	2.6
台湾	1.7	0.2	0.9	1.4	1.1	0.3	1.6	1.0	2.3
香港	2.8	▲4.7	▲5.4	▲4.6	▲2.9	▲2.7	▲2.5	▲2.8	-
シンガポール	▲0.3	0.1	1.1	0.8	1.5	1.7	1.7	1.8	-
タイ	8.1	0.3	0.8	1.6	2.2	2.2	2.4	1.7	1.7
インドネシア	58.0	20.8	▲0.5	1.2	5.8	6.1	6.8	8.0	9.1
マレーシア	5.3	2.7	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.9	-
フィリピン	9.7	6.7	3.0	3.9	4.5	4.6	4.6	4.9	6.0

NIEsの實質GDP成長率

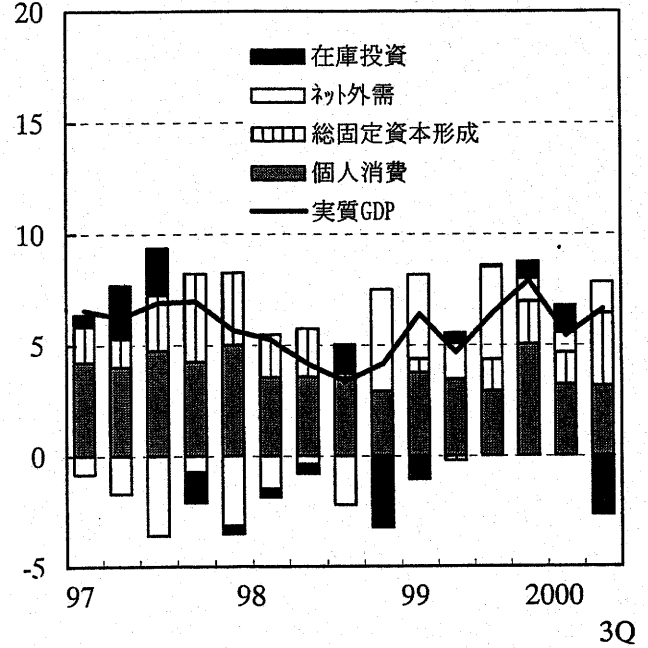
(1) 韓国

(前年比寄与度, %)



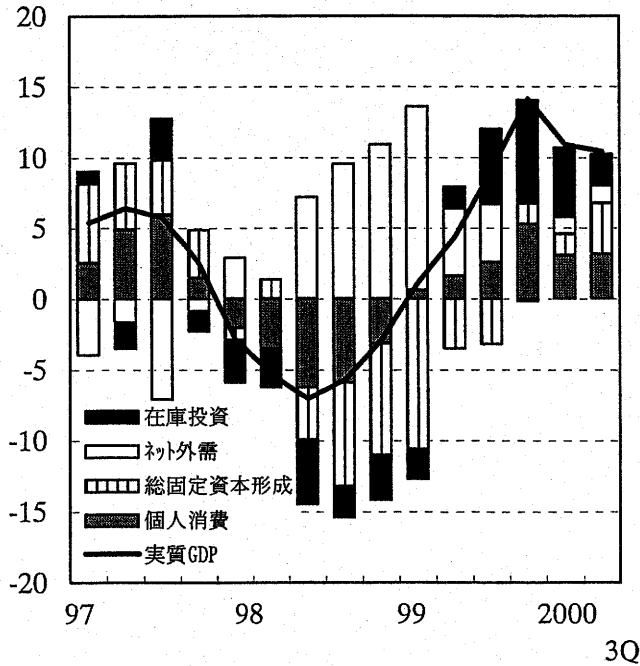
(2) 台湾

(前年比寄与度, %)



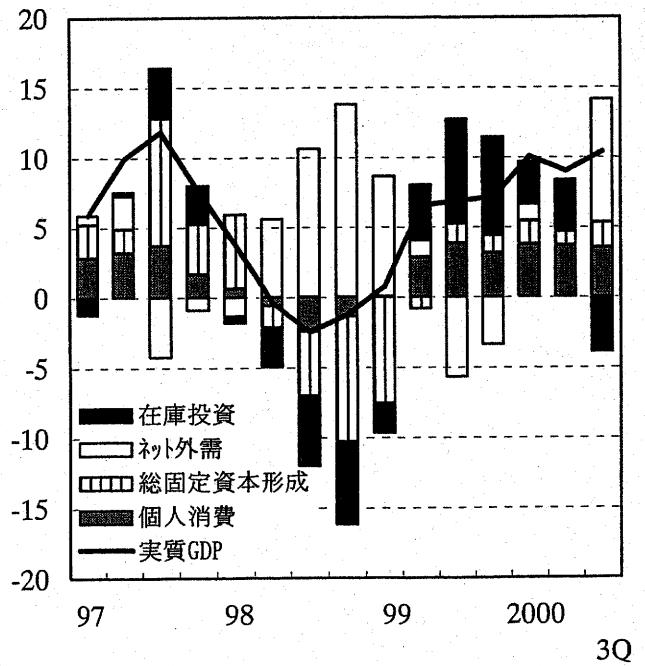
(3) 香港

(前年比寄与度, %)



(4) シンガポール

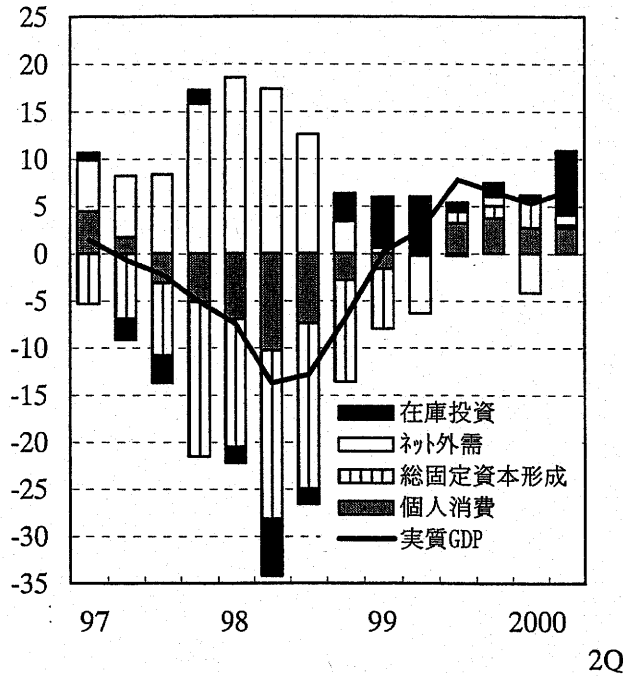
(前年比寄与度, %)



ASEANの実質GDP成長率

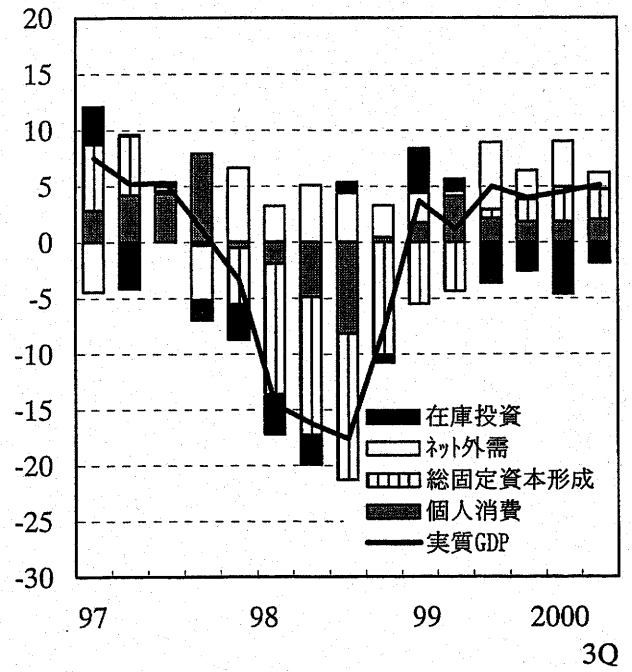
(1) タイ

(前年比寄与度, %)



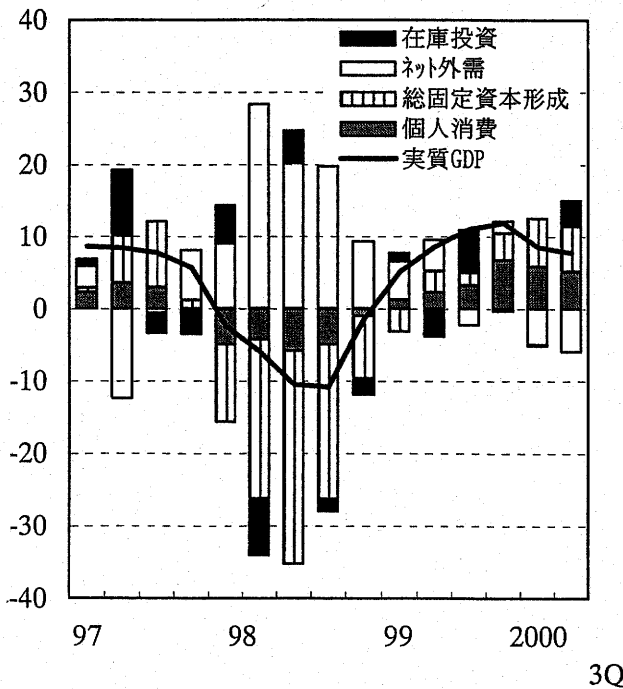
(2) インドネシア

(前年比寄与度, %)



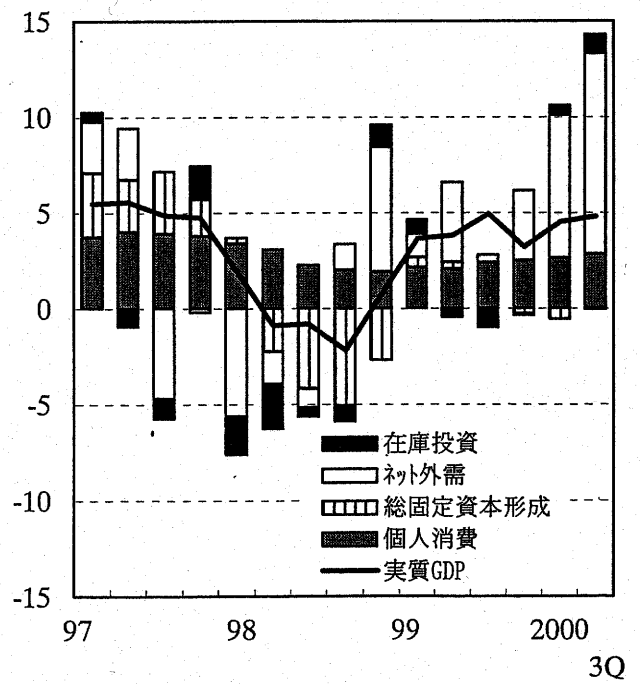
(3) マレーシア

(前年比寄与度, %)



(4) フィリピン

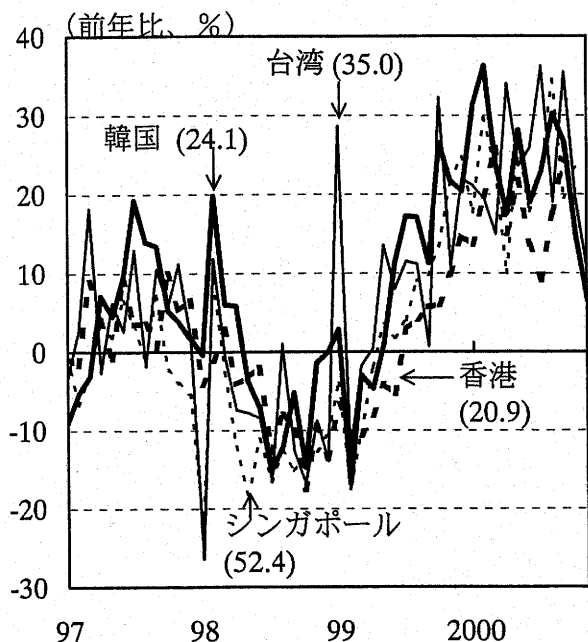
(前年比寄与度, %)



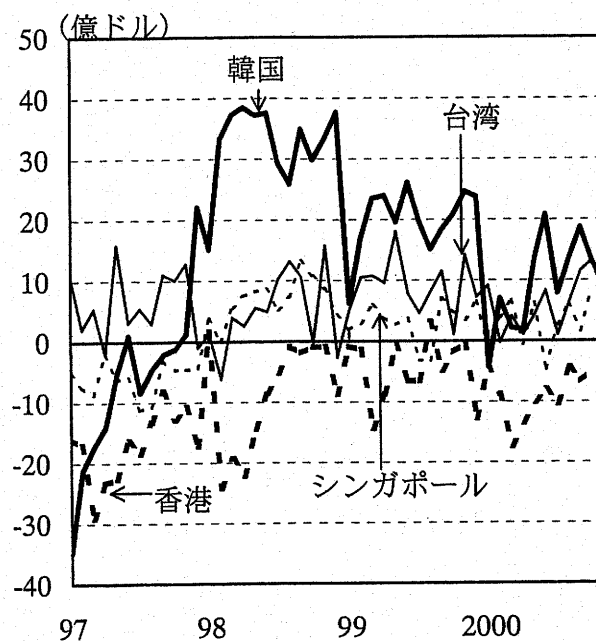
NIEs、ASEAN諸国の貿易動向

(1) NIEs

輸出

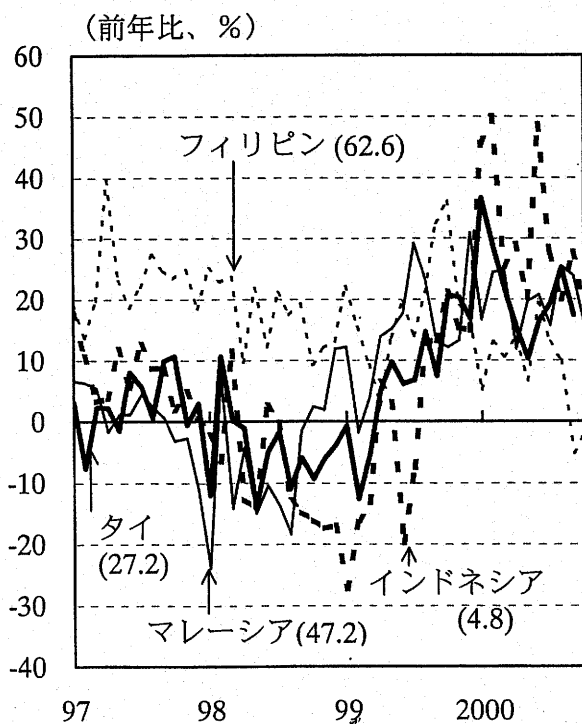


貿易収支

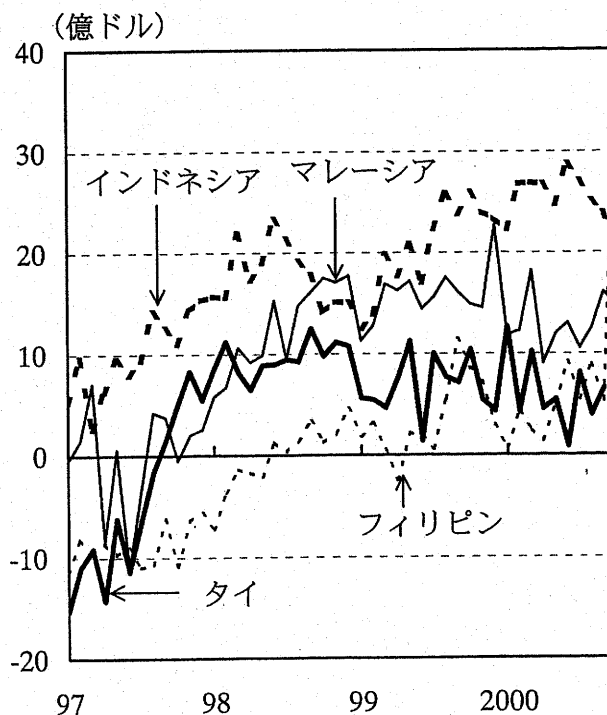


(2) ASEAN

輸出

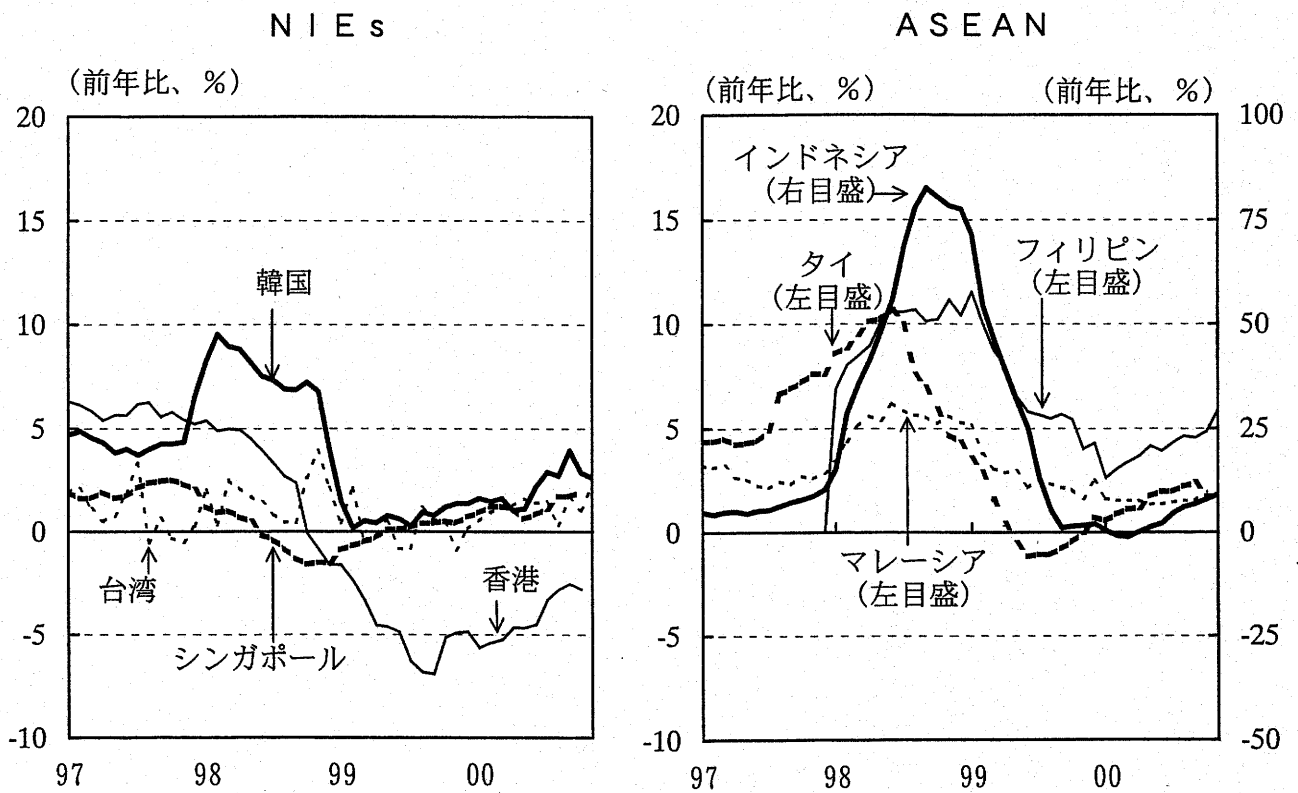


貿易収支

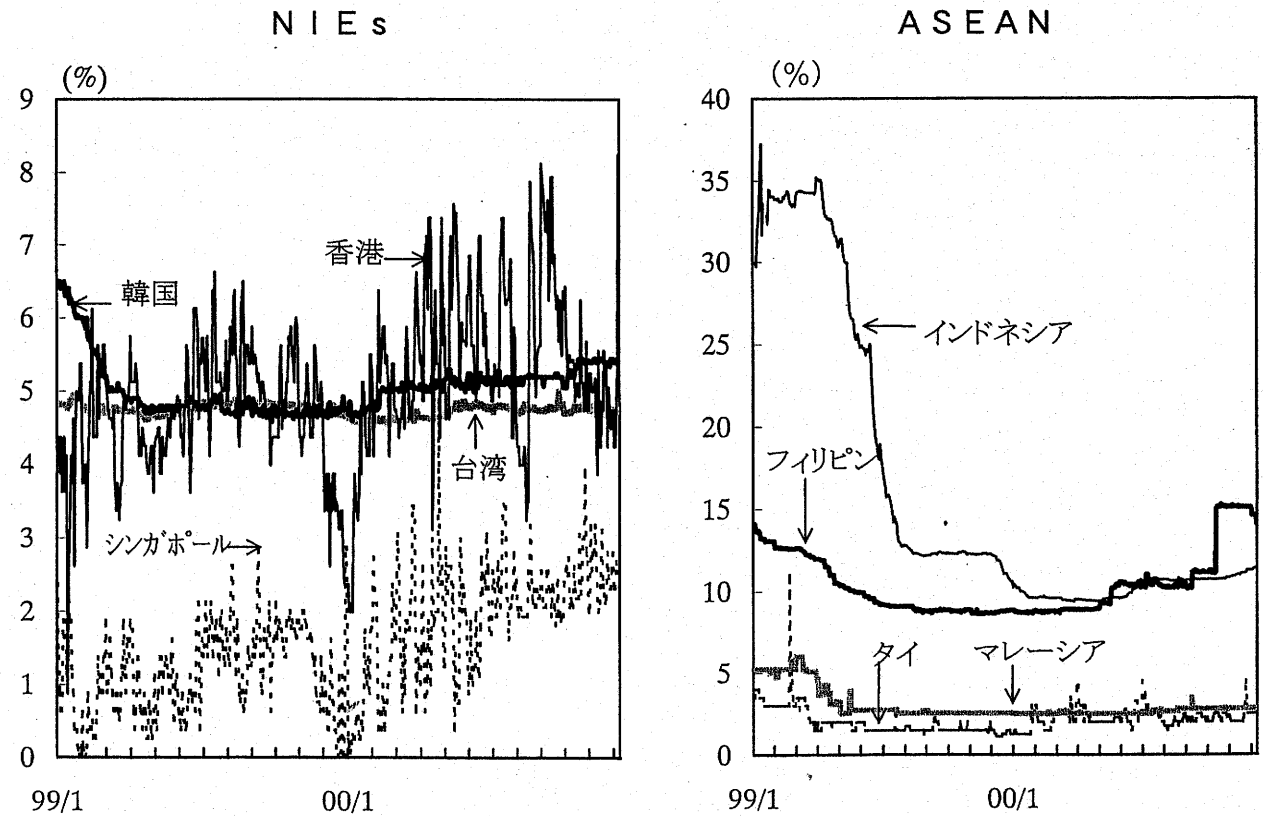


カッコ内は、財輸出に占めるIT関連財（事務・通信機器）の割合（WTO調べ、1998年）
 （参考）世界全体の財輸出に占めるIT関連財の割合は、12.9%

(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

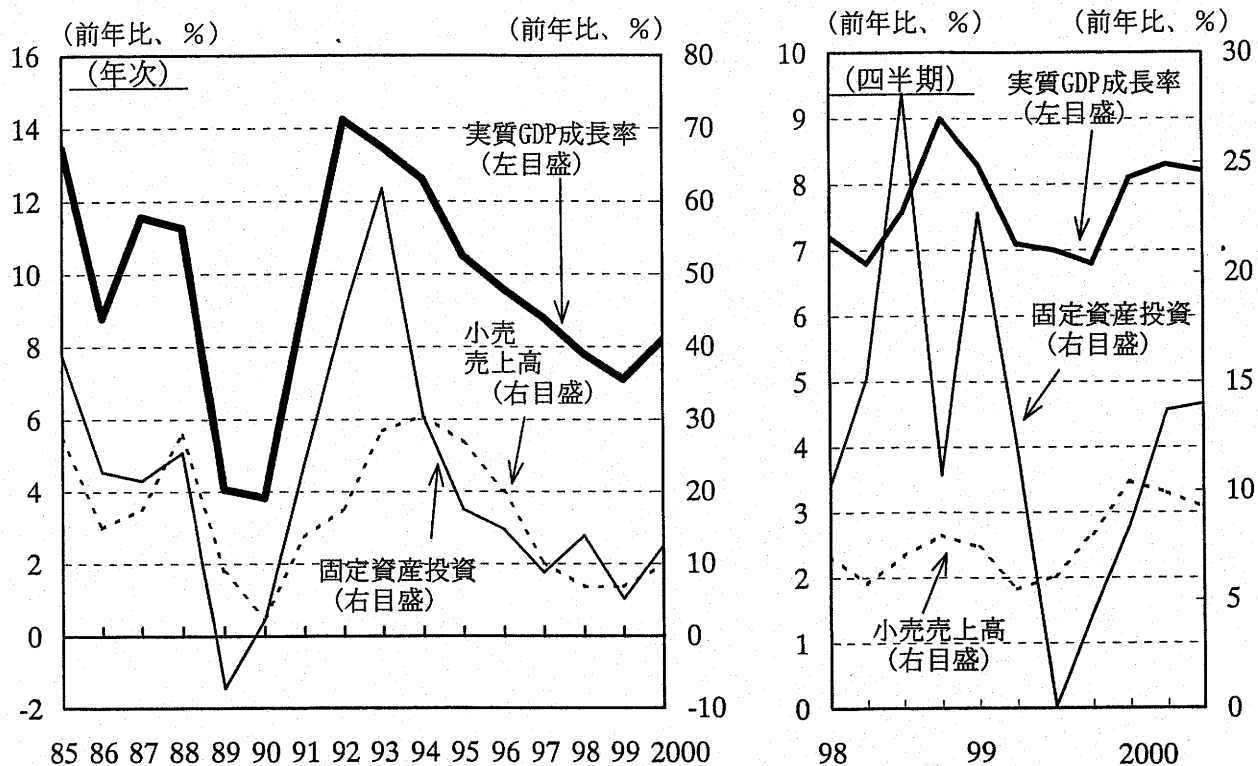


(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利



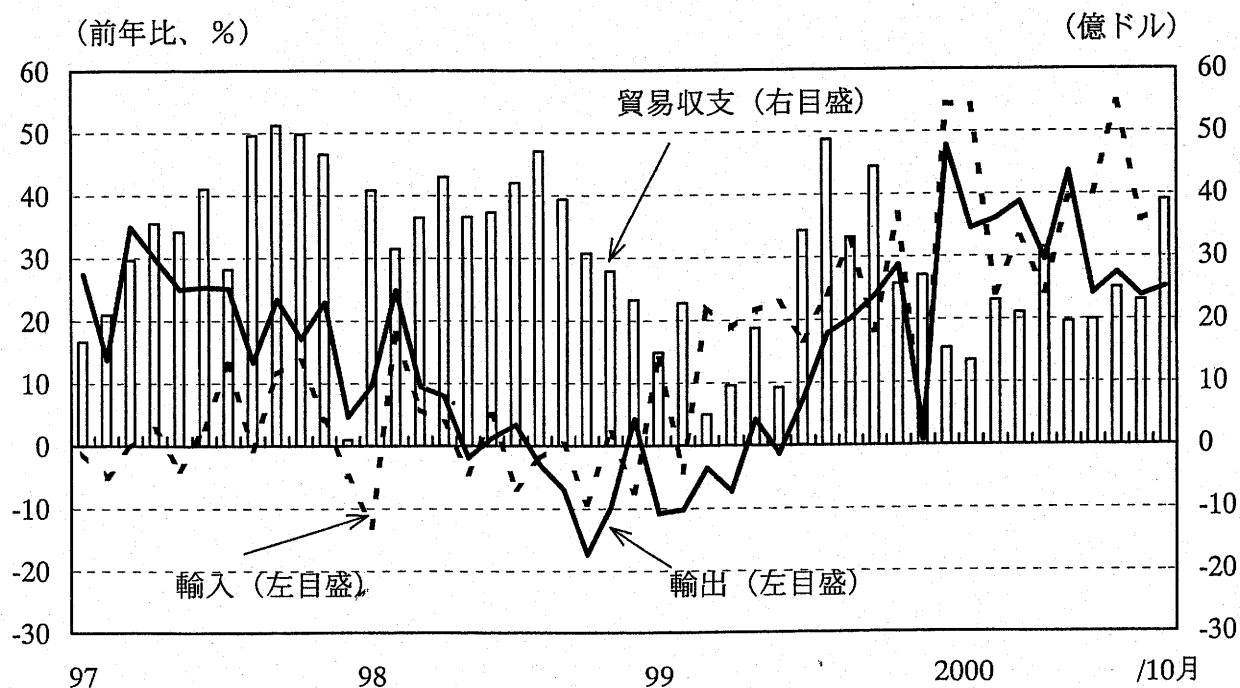
(図表3-6)

(1) 中国の実質GDP成長率の推移



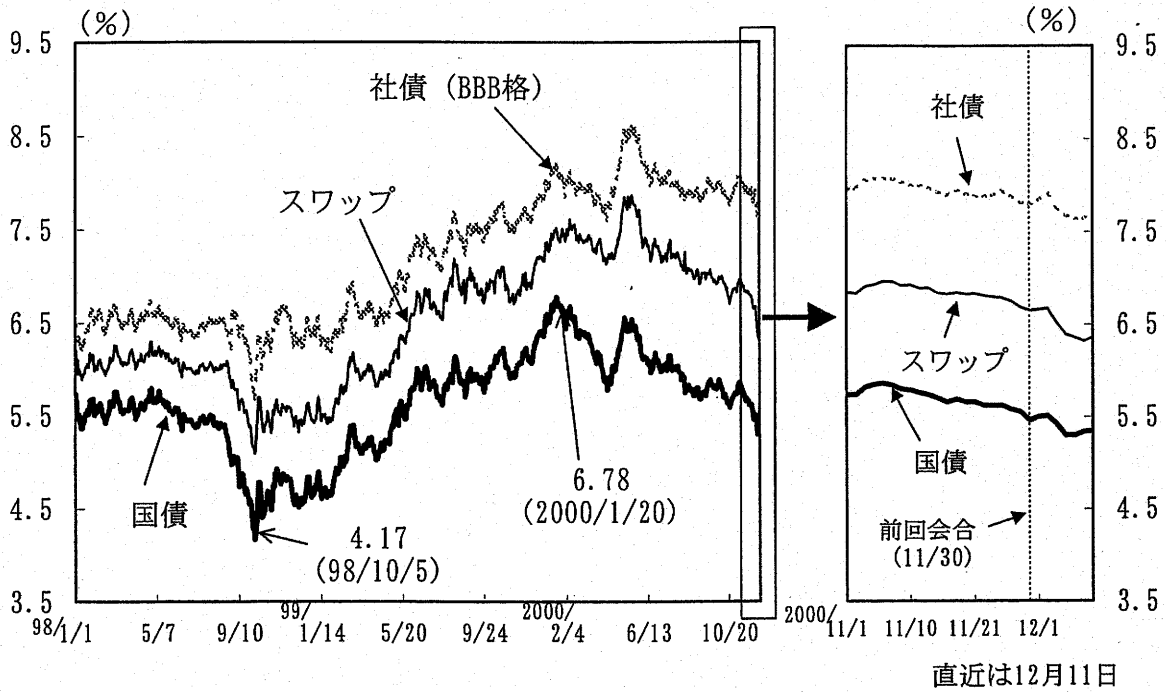
(注) 年次の直近データについては、1~10月累計
四半期の直近データは、2000/3Q

(2) 中国の輸出入動向



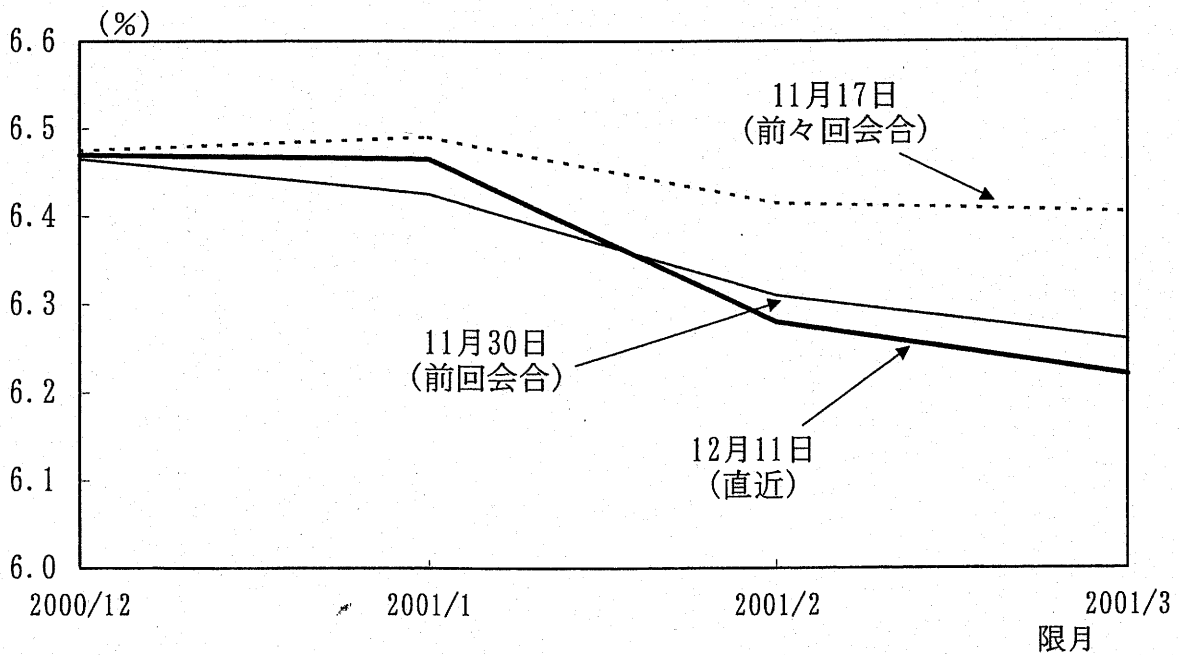
米国金利

長期金利 (10年物)

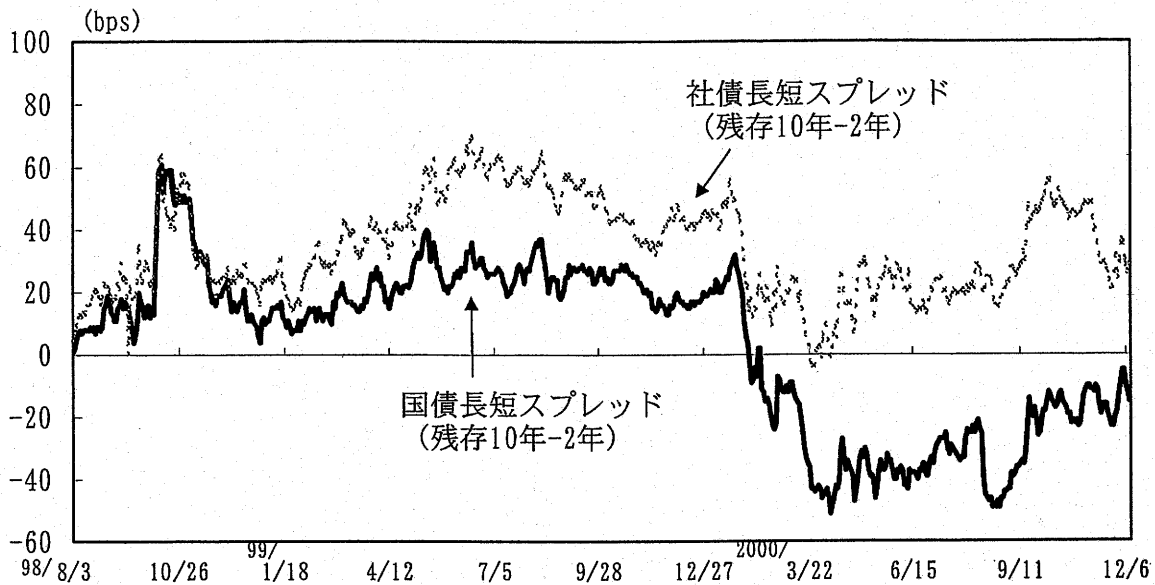


(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

FF先物金利

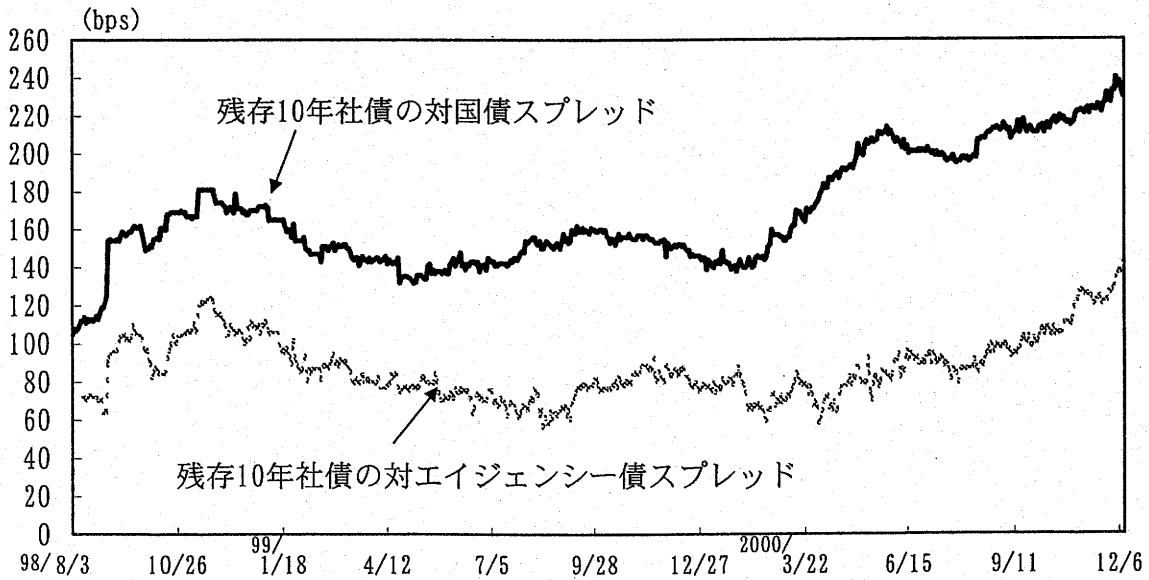


国債・社債金利 (AAA格) の長短スプレッド



直近は 12月11日

社債金利 (BBB格) の対米国債・エイジェンシー債スプレッド

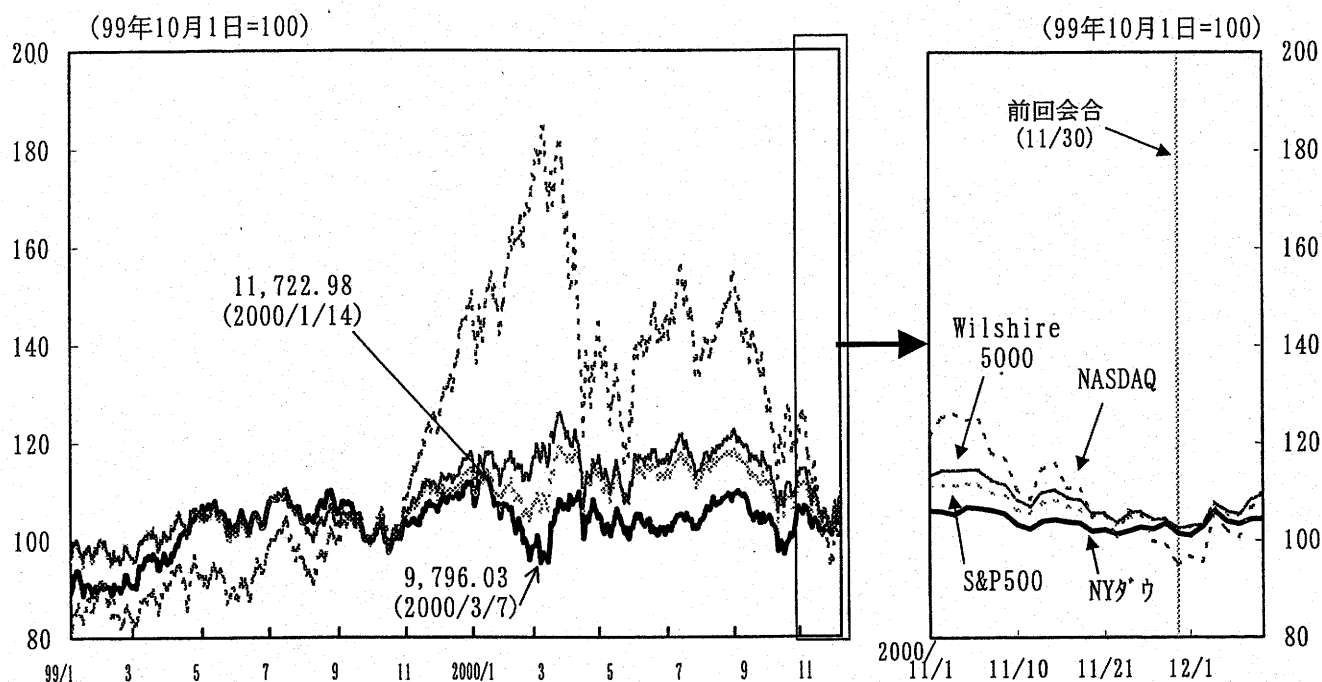


直近は 12月11日

(注) 社債金利については、Bloomberg社がMoody's、S&P等の格付けを基に合成。
因みに、BBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

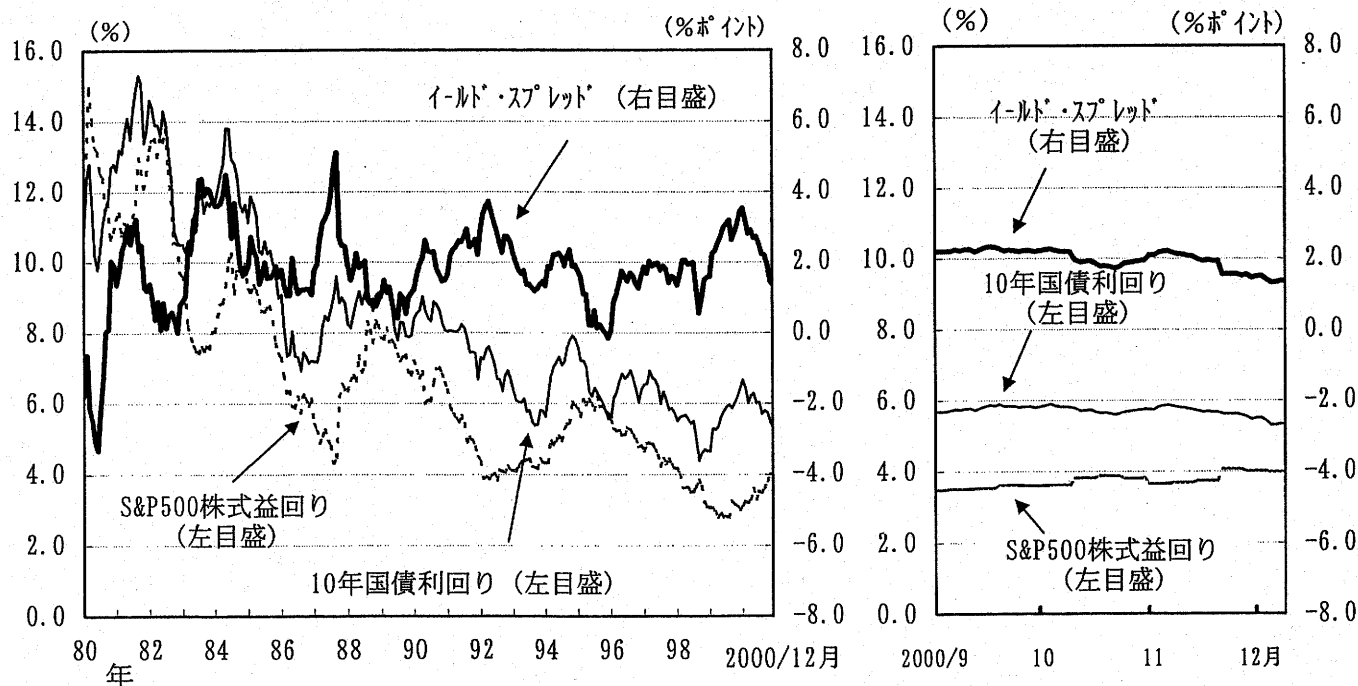
米国株価

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



直近は12月11日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



直近は12月11日

(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

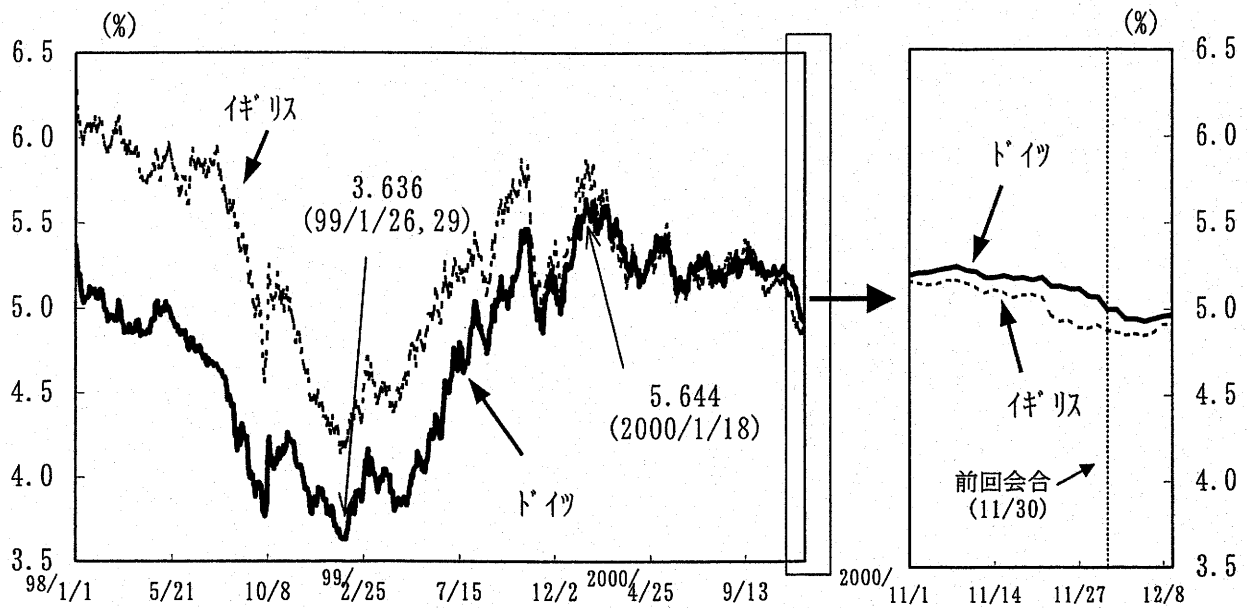
月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(図表6)

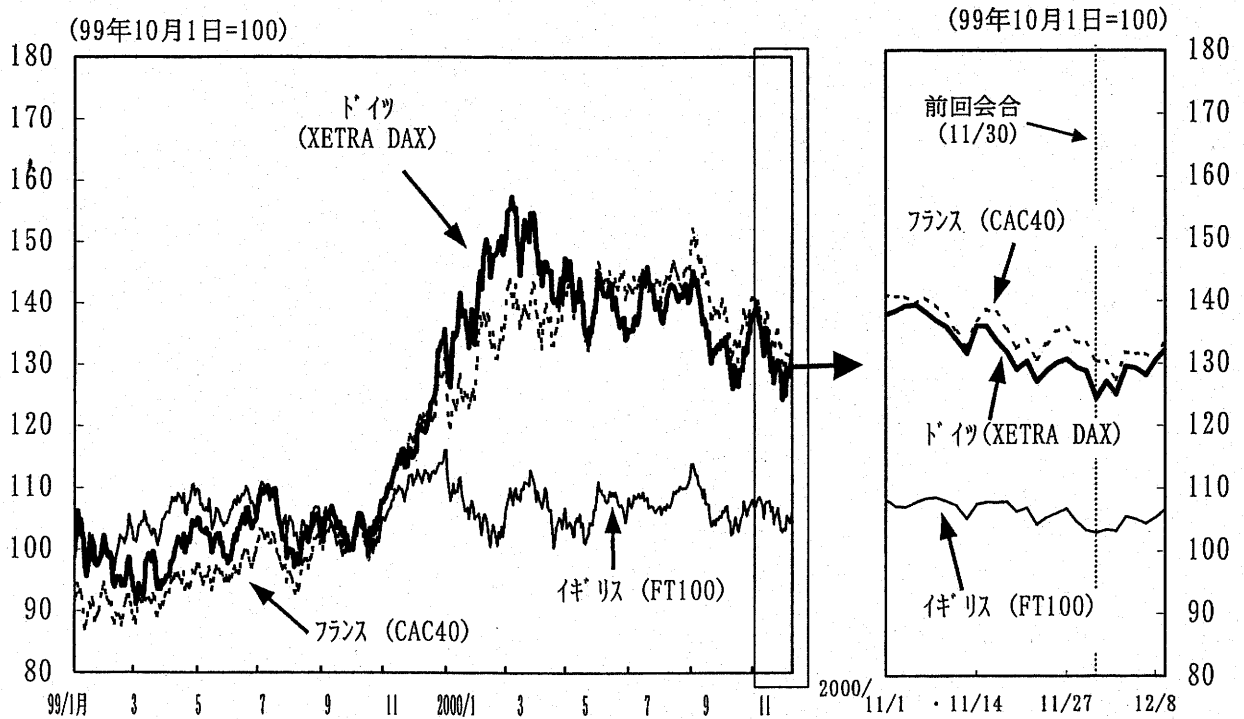
欧州金利・株価

10年物国債利回り (独、英)



直近は 12月11日

株価 (独、仏、英)

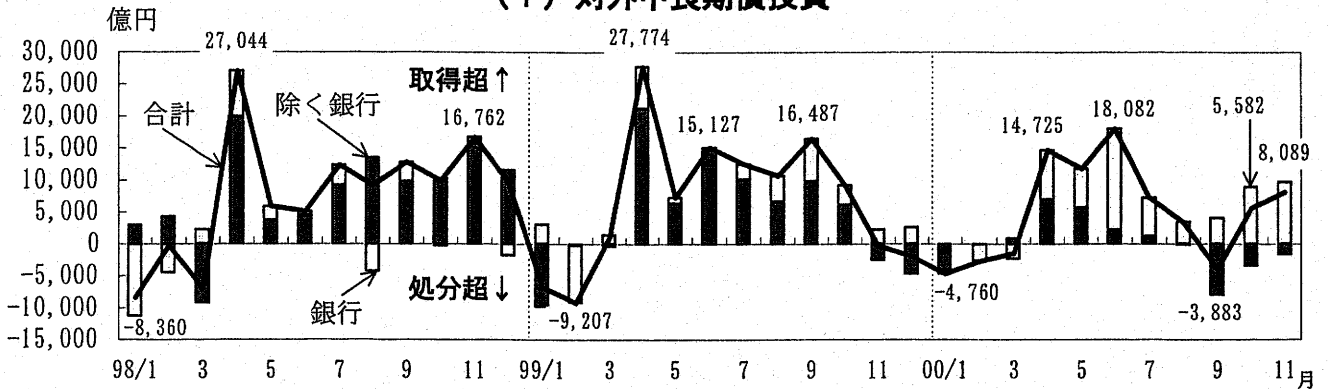


直近は 12月11日

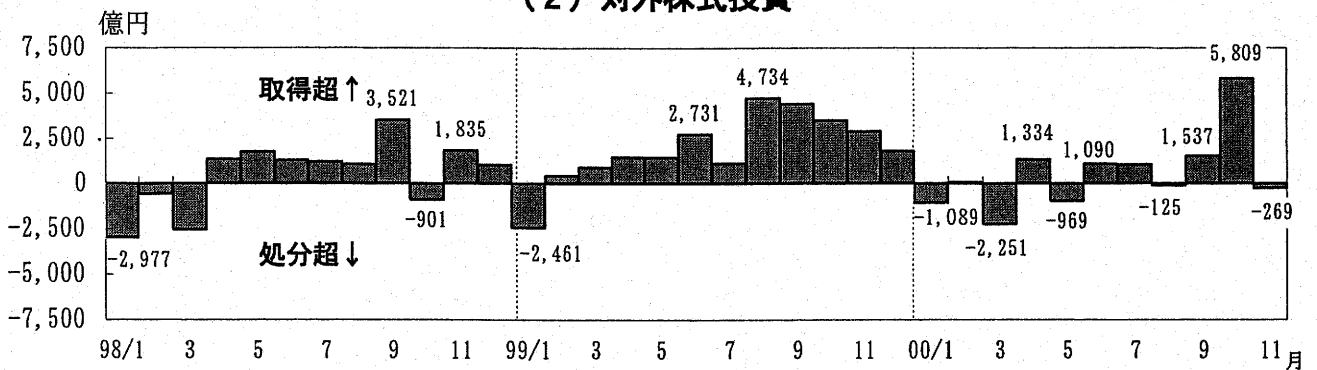
対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。98/2月以前分の計数は対外非公表。

(1) 対外中長期債投資



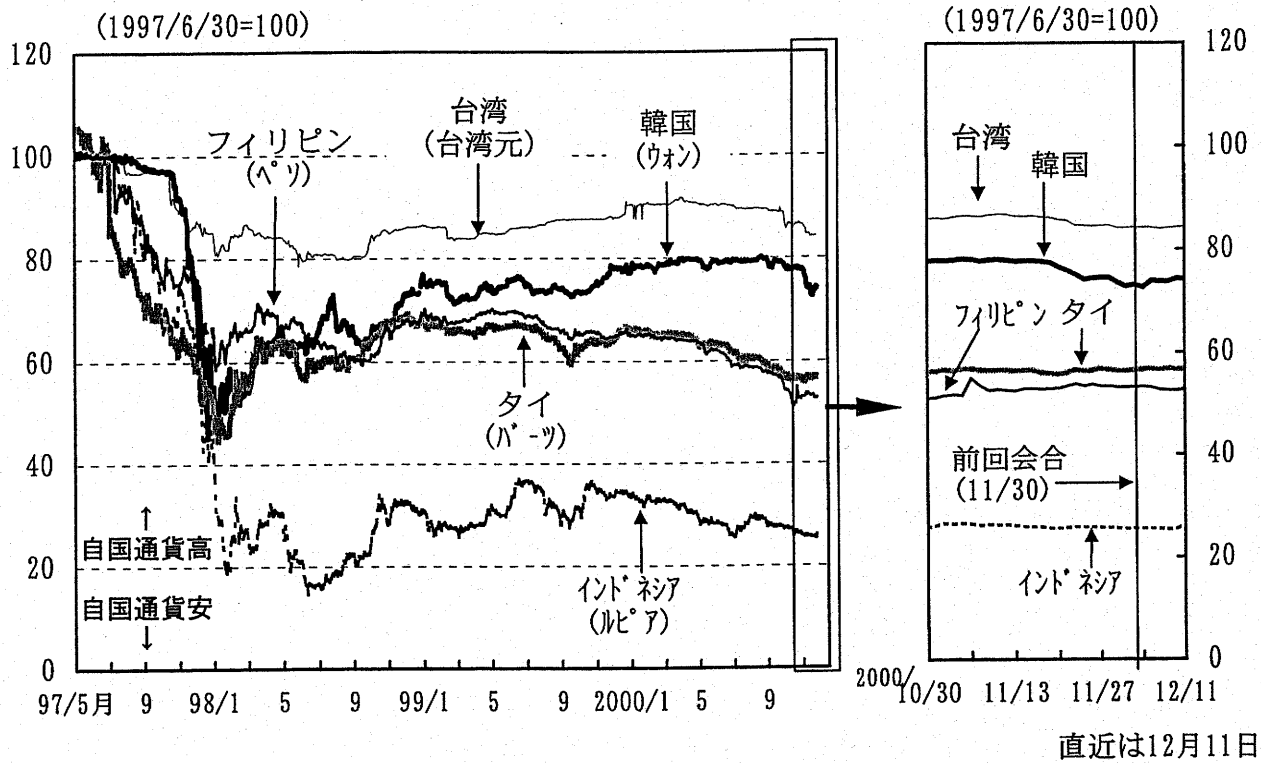
(2) 対外株式投資



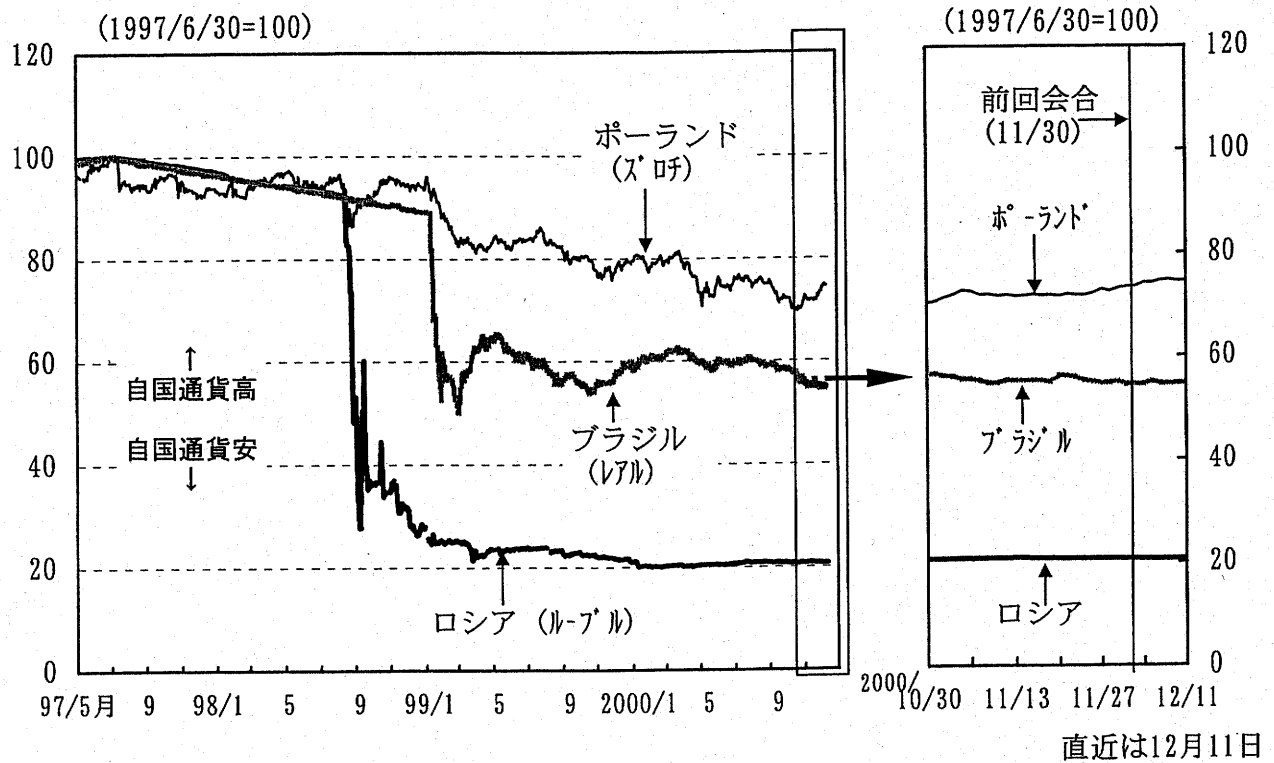
(図表8)

エマージング諸国通貨

(a) アジア



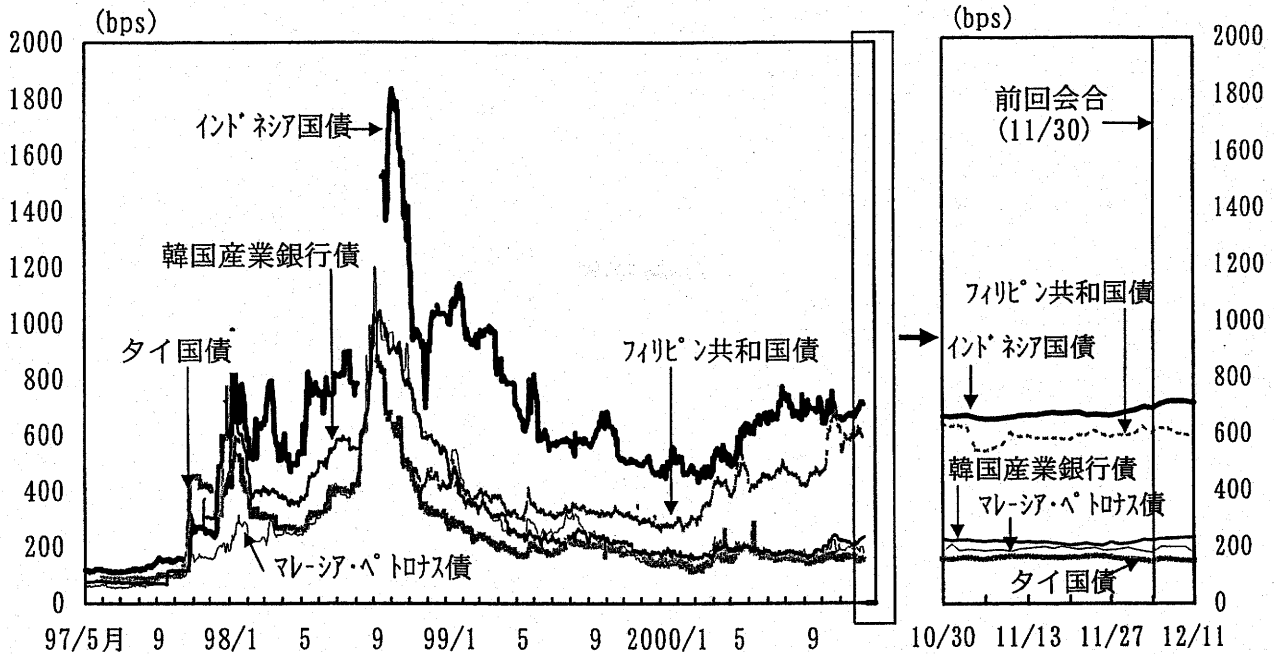
(b) 南米・ロシア・東欧



エマージング諸国債

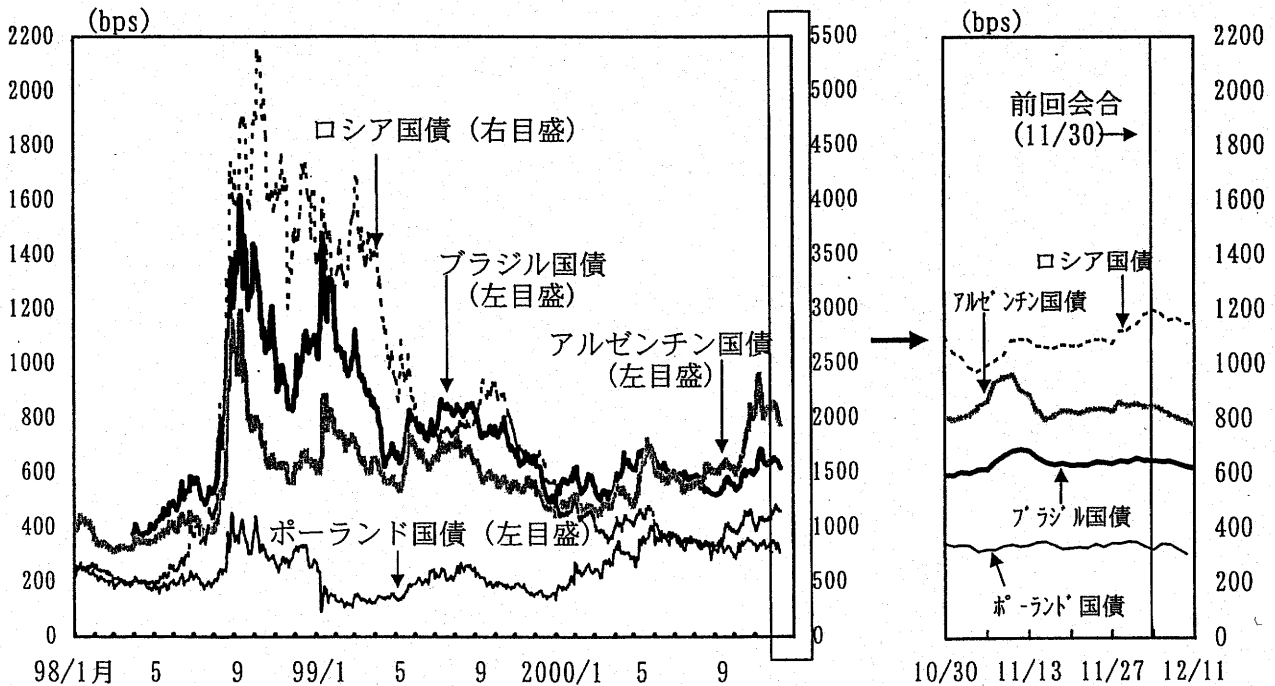
エマージング諸国のドル建債の対米国債スプレッド

(a) アジア



直近は12月11日

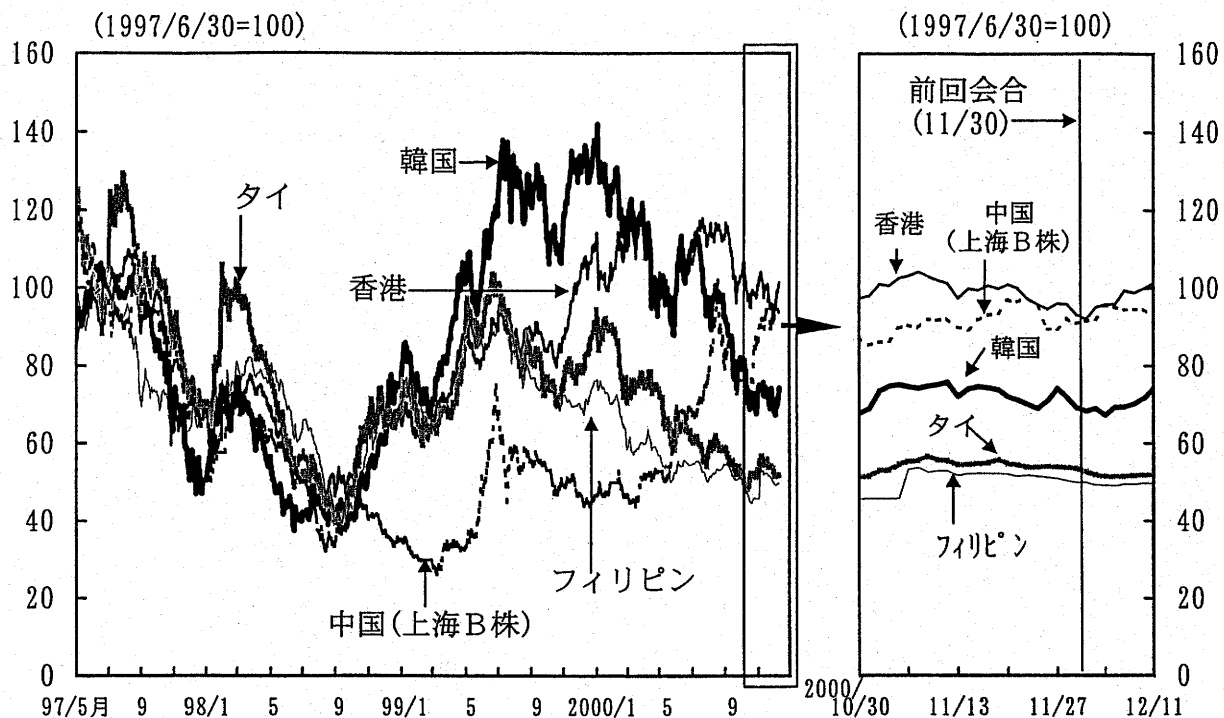
(b) 南米・ロシア・東欧



直近は12月11日(但し、ポーランドは12月10日)

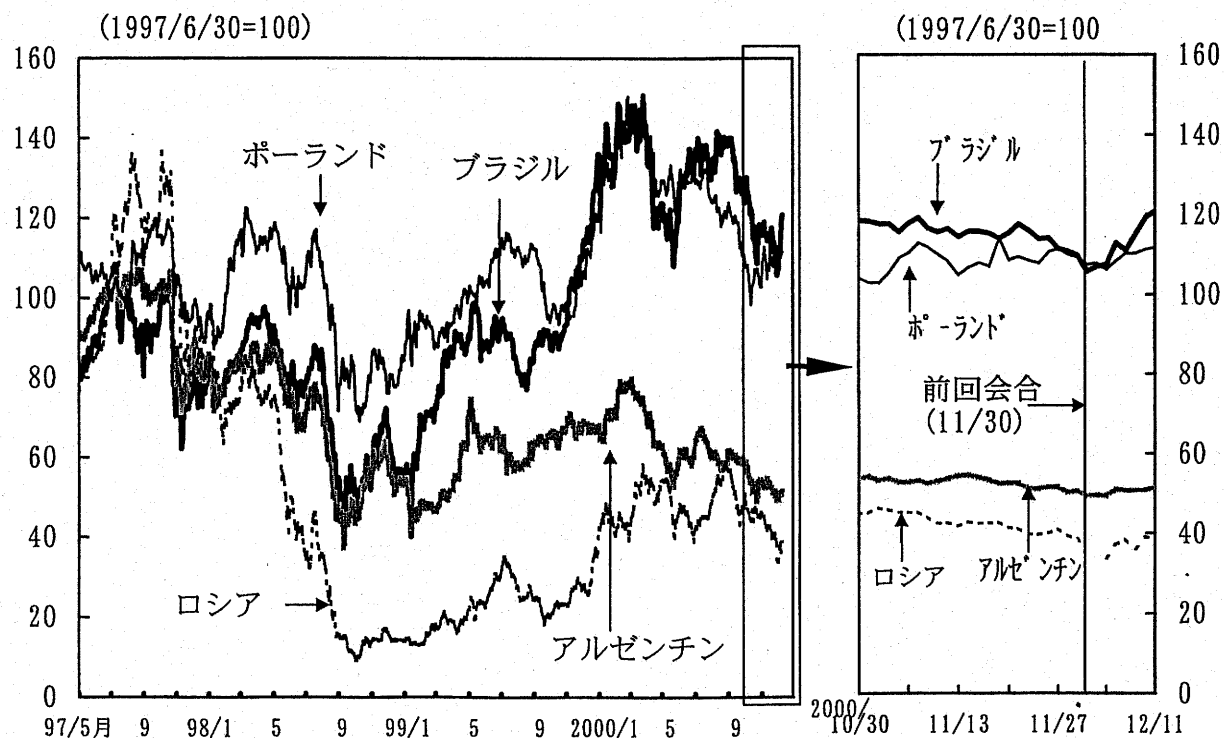
エマージング諸国株価

(a) アジア



直近は12月11日

(b) 南米・ロシア・東欧



直近は12月11日

金融資本市場のリスク関連指標

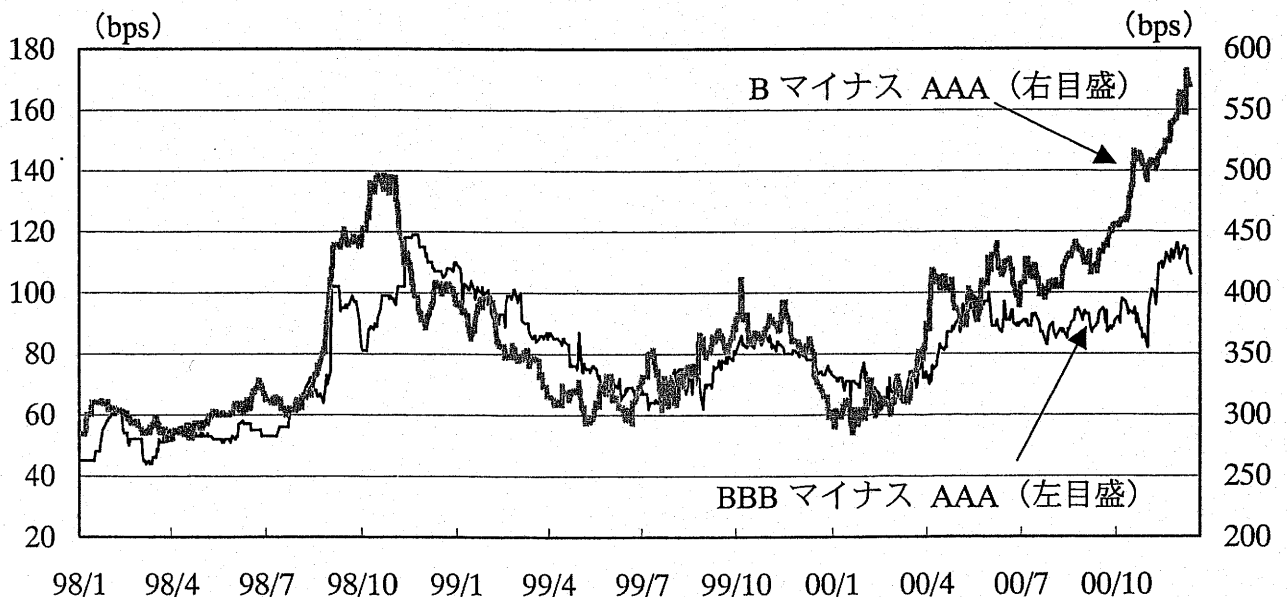
(1) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス



(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。
(出所) Bloomberg

直近は12月8日

(2) 米社債間スプレッド (10年)

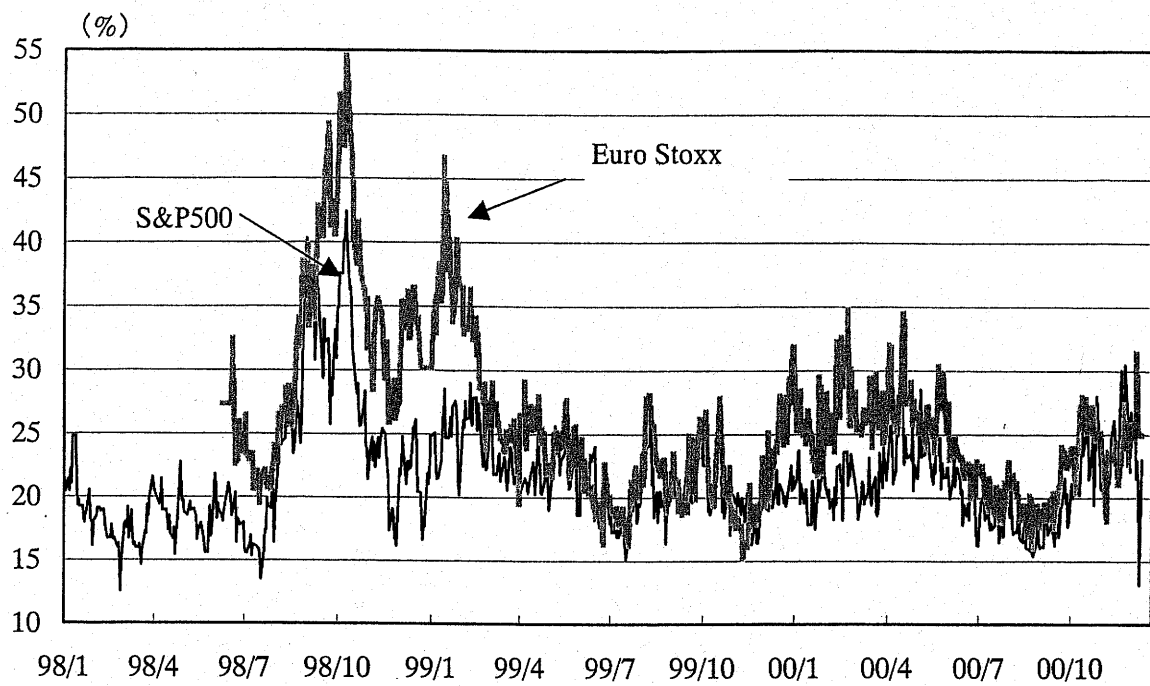


直近は12月11日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

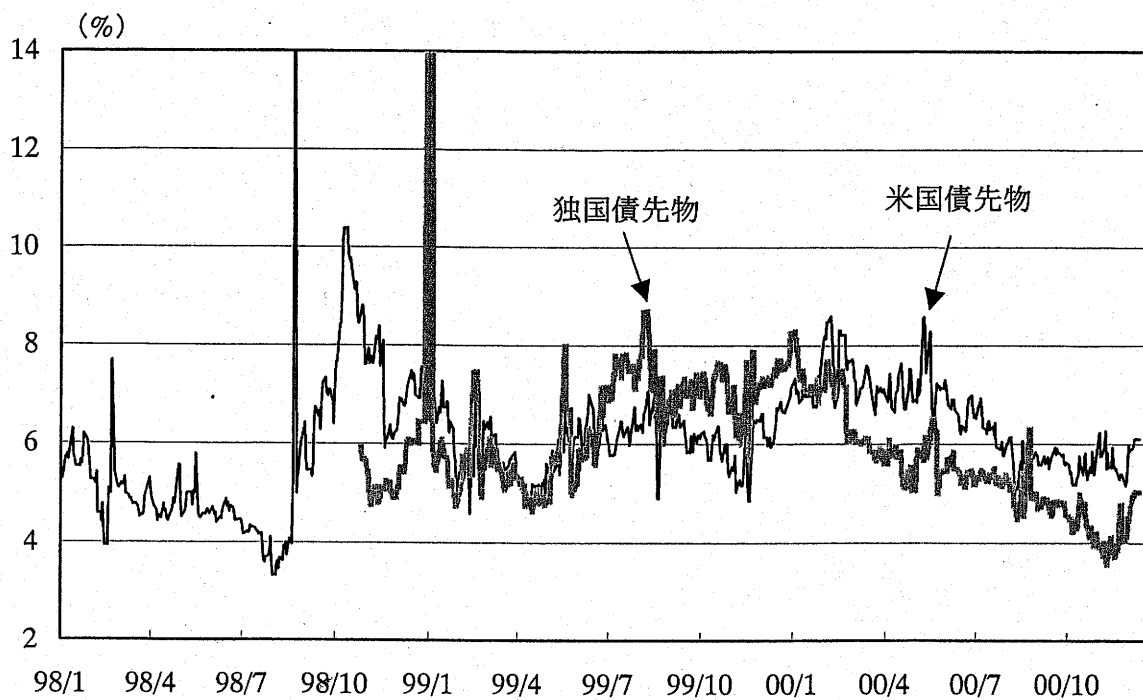
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は12月11日

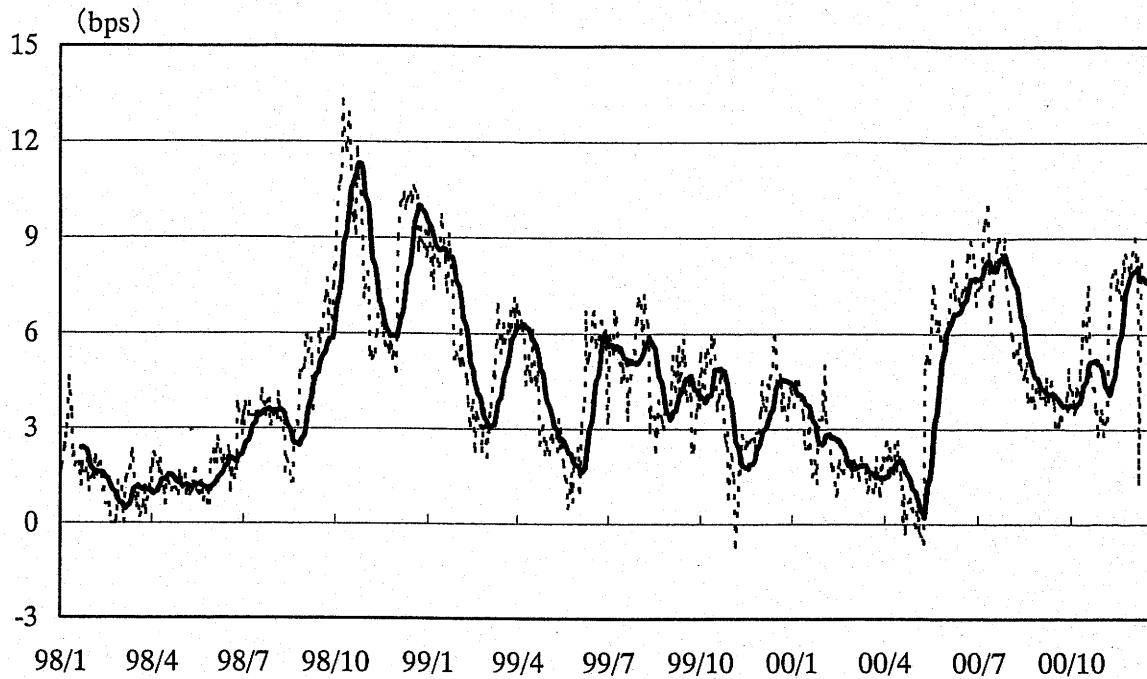
(4) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は12月11日

(5) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



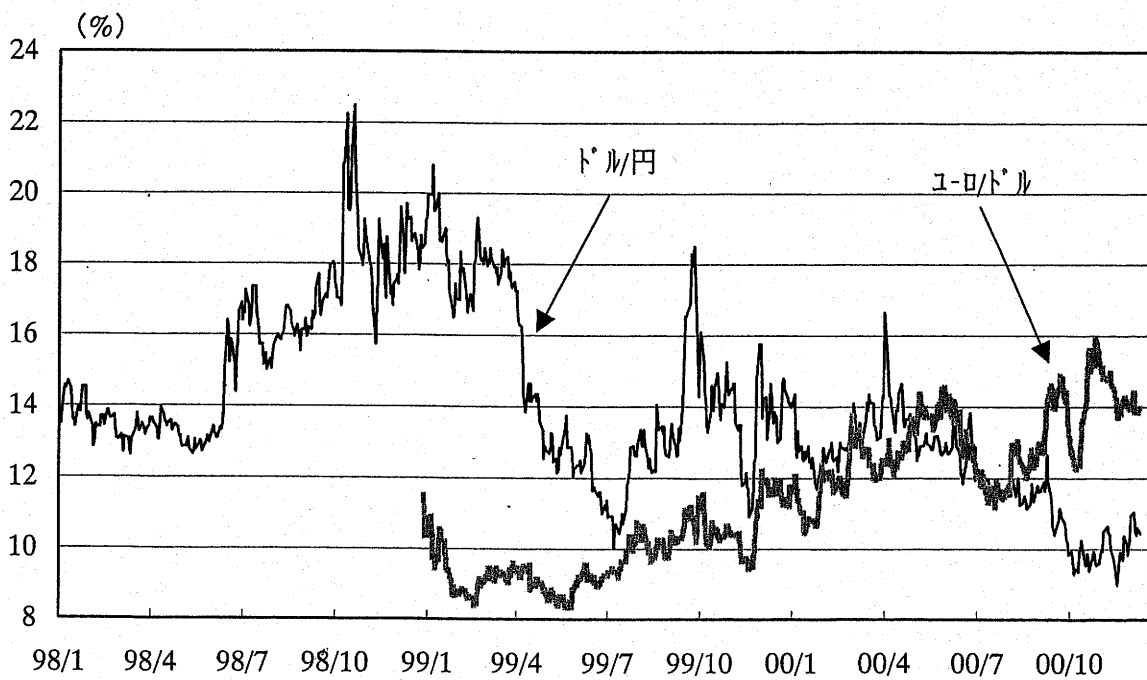
直近は12月11日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(参考) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3ヵ月物)



(出所) Bloomberg

直近は12月11日

(図表12)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し	
				10月時点	11月時点			10月時点	11月時点
米 国	4.2	5.2	5.2	5.2	5.2	3.2	3.5	3.5	3.4
ユーロエリア	2.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4	3.1	3.1	3.1
うち									
ドイツ	1.6	2.9	3.0	3.1	3.1	3.3	2.7	3.0	2.9
フランス	2.9	3.5	3.3	3.4	3.3	3.5	2.9	3.3	3.2
英 国	2.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.8	2.6	2.7	2.7
東 ア ジ ア	6.2	7.0	n.a.	7.3	7.4	6.6	n.a.	6.8	6.7
うち									
NIEs	7.8	7.9	n.a.	8.0	8.0	6.1	n.a.	5.7	5.5
ASEAN4	2.6	4.5	4.8	4.9	4.8	5.0	5.1	4.6	4.4
中 国	7.1	7.5	8.0	7.9	8.0	7.3	7.6	7.8	7.8
ラ 米	0.0	4.3	n.a.	3.8	n.a.	4.5	n.a.	4.0	n.a.
日 本	0.2	1.4	1.9	2.0	1.9	1.8	2.3	2.0	2.0
世界計	3.3	4.7	4.7	4.8	4.8	4.2	4.1	4.2	4.1

(2) 物価

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し	
				10月時点	11月時点			10月時点	11月時点
米 国	2.2	3.2	2.1	3.3	3.3	2.6	2.2	2.8	2.8
ユーロエリア	1.1	2.1	1.2	2.2	2.2	1.7	1.9	2.0	2.0
うち									
ドイツ	0.6	1.7	0.0	1.9	1.9	1.5	1.0	1.8	1.8
フランス	0.5	1.5	0.9	1.6	1.7	1.1	1.7	1.4	1.5
英 国	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.4	2.5	2.3	2.3
東 ア ジ ア	1.5	1.2	n.a.	1.2	1.1	2.1	n.a.	2.6	2.6
うち									
NIEs	▲0.1	1.4	n.a.	1.4	1.4	2.6	n.a.	2.6	2.7
ASEAN4	10.8	3.1	n.a.	3.3	3.2	4.4	n.a.	5.2	5.1
中 国	▲1.4	0.5	n.a.	0.5	0.4	1.2	n.a.	1.8	1.7
ラ 米	8.2	8.9	n.a.	6.8	n.a.	7.0	n.a.	5.5	n.a.
日 本	▲0.3	▲0.2	▲1.5	▲0.6	▲0.6	0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.1

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。99年実績は一部IMF見通しを含む。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、欧州・アジア・ラ米・日本はユニオン・フォキャストによる。

(注3) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカナダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。

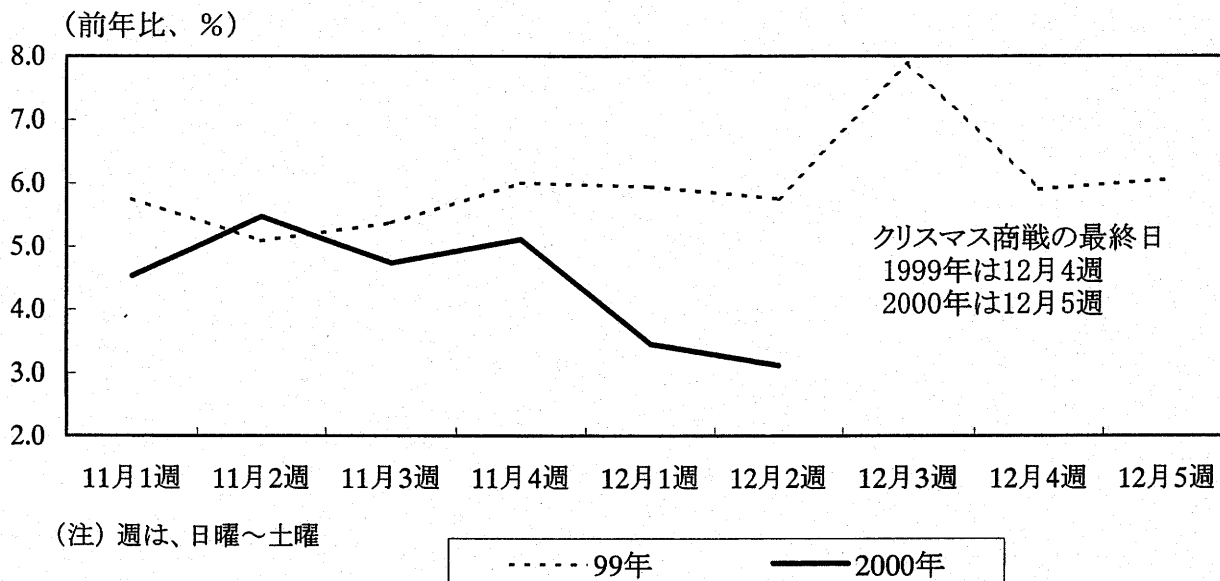
(注4) 物価の計数のうち、99年実績、IMFおよび民間見通しはCPIベ-ス、OECD見通しはGDPデフレーターベ-ス。

「海外経済・国際金融の現状評価」参考図表

米国クリスマス商戦の動向

クリスマス商戦入り後の推移

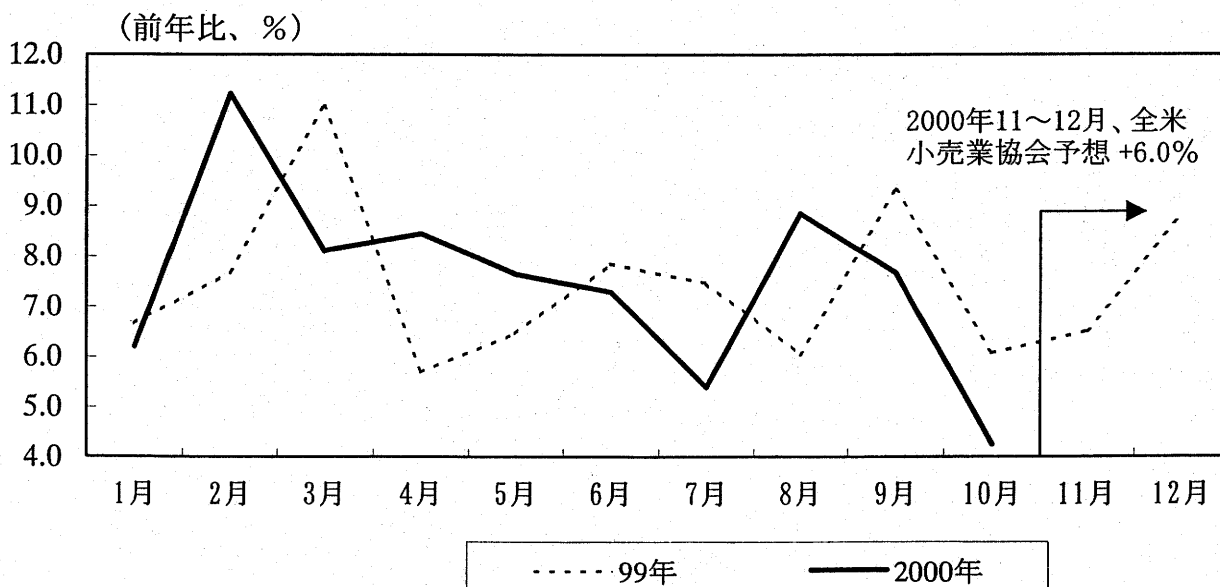
一週間チェーンストア統計(東京三菱-UBSW統計)ベース



週間チェーンストア統計(東京三菱-UBSW統計)は、「百貨店・衣料・家具販売店」に該当する大型店約80社を対象とした統計。

小売売上げ(レストラン・自動車を除く)動向

一商務省小売売上高統計ベース



＜特定情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞

2000. 12. 12
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

- 最終需要をみると、外生需要面では、純輸出が増加から横這いに転じているほか、公共投資も徐々に減少している。内生需要面では、設備投資が増加を続けている一方、個人消費は回復感に乏しい展開が続いており、住宅投資もやや弱含んでいる。
- こうした最終需要の下、生産は、輸出のスローダウンを主因に増加テンポが鈍化しているが、増加基調を続けている。家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、労働需給が改善傾向にあるほか、賃金面でも所定内・所定外給与が増加しており、雇用者所得が先行き緩やかながらも改善に向かう下地は整ったものとみられる。このように、わが国の景気は、輸出の減速によりテンポはやや鈍化しているものの、緩やかな回復傾向を維持していると判断される。
 - 今回、通関統計の動きやマイクロ・ヒアリングの情報から、アジアにおける鉄鋼・一部の電子部品等の在庫調整の度合いが従来みていたよりも大きく、その分、わが国の輸出、生産への影響も強くなっていることが判明したため、判断を下方修正した。
- 物価面では、国内卸売物価は、技術進歩の速い電気機器等機械類の値下がりや経営効率化努力に基づく電力料金の値下げ等が、石油関連製品の値上がりに勝る形で、幾分弱含みで推移している。一方、消費者物価は、既存の小売業が新興小売勢力に対抗して高品質・安値品を大量に輸入・販売

する動きや規制緩和に由来する公共料金値下げがみられているため、幾分弱含みで推移している。この間、企業向けサービス価格は、リース・レンタルや一般サービスの低下等を反映して小幅の下落を続けている。

(先行き)

- 当面、製造業を中心とする設備投資の増加が見込まれるほか、補正予算の成立を受けて、公共投資も一時的にせよ増加することから、生産活動の増加基調が崩れることは考えにくい。生産は、輸出面での調整が一段落すれば、いずれ従来の緩やかな回復軌道に復していくものと考えられる。但し、米国、アジアにおける景気のスローダウンの行方次第では、輸出の調整がさらに大きなものとなる可能性があり、この点、米国クリスマス商戦の帰趨や NIEs 諸国の景気減速の程度について、注意深くみていく必要がある。

—— これまでのところ、株価の下落が企業や消費者の心理面を通じて国内実体経済指標に大きな影響を及ぼしているようには窺われない。ただ、この点は、大・中堅企業を中心に国内で展開されている低価格戦略に追随できない中小企業の動向等をも含め、引き続き点検していくこととしたい。

- 物価の先行きを規定する要因についてみると、緩やかな景気回復が続く下で、国内の需給バランスは、基調としては改善傾向が持続すると予想される。他方、半導体市況は海外における需給の引き緩みから軟調に推移しており、これまで上昇要因として作用していた原油価格も最近になって反落している。さらに、技術進歩が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、程度の差はあれ、ある程度長引く可能性がある。

このような事情を反映して、各種物価指数は、横這いないしやや弱含みで推移する可能性が高いと予想される。ただ、原油・半導体市況の軟化が続く場合や、流通合理化の動きが広範化する場合には、関連分野を中心に下振れる可能性がある。

2. 最終需要

(公共投資)

- 公共投資についてみると(図表1、2)、公共工事請負金額は、前年度の補正予算の発注一巡から低水準で推移している。一方、公共工事関連財出荷は横這いで推移しているが、公共工事出来高が7～9月は前期比-3.7%と減少しており、進捗ベースでは減少しているとみられる。公共工事は、目先は低水準での推移が続くが、「日本新生のための新発展政策」を具体化した補正予算の執行に伴い年度末にかけて下げ止まり、来年度上期には増加すると考えられる。

(純輸出)

- 実質輸出は(図表3、4(1)、5)、7～9月に前期比+2.1%と引き続き増加した後、10月は7～9月対比-0.5%にとどまっている。輸出は当面、一部素材での減少や、情報関連財の増勢一服から、来春頃までは横這い圏内で推移する可能性が高い。

—— 素材の中では、鉄鋼が域外玉の流入もあってアジアでの在庫調整が遅れ気味であるほか、化学でも、海外プラントの立ち上がりに伴う需給緩和から輸出向けの減産スタンスを幾分強めている。

—— また、このところやや停滞気味である情報関連財輸出のうち、テレビ等AV機器では、シドニー五輪特需の予想比下振れに伴うアジア現地在庫の調整が長引いており、日本からの部品調達の抑制も当面続くと見込まれる。また、欧米におけるパソコン需要の下方修正に伴い、関連部品の需要も鈍化している。こうした事情を勘案すると、情報関連財の輸出の停滞は暫く続く可能性がある。

—— 2001年の海外景気に関する民間見通しをみると(図表6)、引き続き拡大が見込まれているものの、NIEs、ASEANにおいて米国の景気減速の影響もあって本年末から来年前半にかけて成長率がやや鈍化すると見込まれている。このため世界計でも、暦年トータルで4.0%となお高めながら減速する姿となっている。なお、米国景気については、個人消費に減速感が窺われ、ソフト・ランディング・シナリオの蓋然性が高まってきたように窺われる。ただ、これまでの株価の下落が米国における家計・企業マインドを冷やす可能性はないか、特に目先のク

クリスマス商戦に影響が出ないかという点には留意しておく必要がある。

—— 円の実質実効為替レートは、総じてみれば小動き（図表7）。

- 実質輸入は（図表3、4(1)、8）、7～9月に前期比+1.0%と小幅の増加となった後、10月は7～9月対比+3.9%と高めの伸びとなっている。内訳をみると、パソコン等の情報関連財やその他の消費財、それに資本財の増加が目立っている。輸入の先行きは、生産活動のスローダウンが抑制要因として作用するものの、消費財等における国産品から輸入品へのシフトが続くことから、全体としては引き続き増加傾向を辿ると見込まれる。
- 純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表3、4(2)）、7～9月に前期比+4.7%の増加となった後、10月は減少している。先行きは、輸出の増勢が緩む一方、輸入の増加が見込まれることから、暫くは減少を続ける可能性が高い。

（設備投資）

- 設備投資は、製造業と非製造業で勢いに強弱がついているものの、全体としては情報関連を主体に増加を続けている。

—— 設備投資とほぼ同時に動くとみられる一般資本財出荷は、7～9月に前期比+5.2%の後、10月には若干減少しているものの、製造設備や事務用機器は増加を続けているなど、基調としては増加を続けている（図表9）。

—— 法人季報でみた7～9月の設備投資は、前期比-1.2%と小幅の減少となった（図表10）。内容をみると、製造業・中小企業が大幅に増加している一方で、製造業・大企業の投資進捗が遅れ気味である（同+2.5%）ことや、非製造業・中小企業が大幅な減少となった（同-8.7%）点の特徴（図表11）。ただ、大蔵省景気予測調査では非製造業・中小企業の今年度設備投資計画が上振れしていることもあり（8月調査+7.6%→11月調査+15.6%）、法人季報の非製造業・中小企業の数字が設備投資の回復テンポの鈍化を示唆しているかどうかについては、もう少し材料を収集して判断する必要がある。

—— 情報関連の設備投資動向について関連指標で確認すると（図表12）、情報関連資本財の出荷、ソフトウェア開発等ともに高い伸びを続けて

いる。

- 先行指標からみて、当面、設備投資は情報関連分野の製造業が全体を牽引する形で増加傾向を続けるものと見込まれる（図表 13）。

—— 機械受注（民需、除く船舶・電力）をみると、9月は8月に伸びた反動から減少した。しかし、7～9月で見れば通信業等を中心に前期比+8.2%と、業界の7～9月見通し（同+10.7%）には届かないものの、高めの伸びで着地した。10月も、製造業が牽引する形で前月比+8.3%、7～9月対比で+3.4%の増加となっている¹。

一方、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、製造業が情報関連の工場建設などから増勢を維持している一方、非製造業において大店法から大店立地法への切り換えに伴う駆け込み出店等の反動が続いているため、全体では大幅に減少している（7～9月の前期比-8.5%→10月の7～9月対比-12.6%）。

（家計支出）

- 個人消費について、個々の販売指標の動きをみると（図表 14～16）、10～11月は総じて横這いのものが多く、販売統計合成指数も同様の推移となっている。また、消費財総供給指数は前年比でみて高めの伸びが続いているが、伸びが高まる状況にはない（図表 17）。一方クレジット・カード利用額は（図表 18）、このところ全般的に伸び率が鈍化している。以上を総合してみれば、消費は回復感に乏しいというこれまでの状況に特段の変化はないと考えられる。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）はこのところ横這いの推移となっている。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店・チェーンストア販売額は、低調な推移が続いている²。なお、11月入り後は、百貨店では衣料品を中心に売上げがやや上向いているとの感触も聞かれている。

¹ 10～12月の機械受注は、業界見通しによれば、製造業・非製造業ともに増加し、同+7.6%と高い伸びが続く姿となっている。

² 9、10月の百貨店・チェーンストア販売額は、プロ野球優勝セールを行なった先では売上げを伸ばしたが、全体として低調な売上げに歯止めを掛けるほどの勢いはなかった。

家電販売はパソコンを中心に増勢を維持している。

また、乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、10月、11月と夏場以降に投入された新型車が好調で、夏場の買い控えによる減少分を取り戻した形となっている。ただ、やや長い目でみれば、年初以降ほぼ横這い圏内の推移となっている。

—— 一方、サービス消費を示す指標では、コンビニエンス・ストア売上高が10月も横這い圏内となった。また、旅行取扱額も、客単価が弱含んでいることから、10月は7～9月対比-1.0%となっており、基調としては横這い圏内とみられる。ただ、年末の旅行予約はこれまでのところ好調である。

- また消費者コンフィデンスは（図表19）、このところ株価が軟調に推移している割には比較的落ち着いており、動意は窺われない。
- 現在の雇用・所得環境や消費者コンフィデンスの推移からみて、当面、個人消費が大きく上下に振れる可能性は小さい。やや長い目でみれば、個人消費は、今後、雇用者所得に見合う形で、増加していくものと思われるが、後述のように所得の伸びが低いとみられるだけに、その増加テンポも極めて緩やかなものにどとまるとみられる。
- 住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表20、21）、7～9月に120万戸と横這い圏内で推移した後、10月は公庫利用の持家着工の減少を反映して116万戸と幾分減少している。
先行きについては、所得環境が緩やかに好転していく可能性がある一方で、これまでの住宅ローン減税を利用した需要先喰いの反動が出てくるため、当面、弱含みで推移する可能性が高い。

—— 本年度第2回の住宅金融公庫申し込み件数（8月7日～9月22日）は前年比-42.1%（個人住宅建設分）と大幅な減少となった。前年に比べて申し込み期間が1/2しかなかった点を割り引く必要があるが、それでも公庫利用の持家着工戸数は、当面、小幅の減少となる見通し。また、これまで増加を続けてきた民間資金分の持家着工戸数も、家計のコンフィデンスの改善がこのところ一服していること等から、頭打ち感が出てきている。

—— 一方、分譲マンション着工は、当面、高水準を続けると見込まれる。

3. 生産・在庫、所得

- 鉱工業生産は（図表 22、23）、7～9月に前期比+1.6%の増加となった後、10～12月は素材や電機の輸出一服から増勢が鈍化する見通し。年度末にかけて、輸出の低調が響き増勢はさらに鈍化していくとの感触である。

—— 10～12月の生産は、11、12月を予測指数でつなげると前期比+0.7%と伸び率が鈍化する計算となる。企業ヒアリングによると、鉄鋼や化学がアジア向け輸出を主体に減産ないし横這いとなるほか、電機の生産も輸出の足踏みを映じて伸びが鈍化する計画となっている。なお、一般機械においても予測指数が下方修正されているが、これは受注好調な半導体製造装置等において、一部基幹部品の増産が追い付かず、供給面のボトルネックが生じていることが主因とみられる。

—— 来年1～3月について、企業ヒアリングから現時点での計画を窺うと、素材や電子部品における生産調整が続くことに加え、10～12月に増加した自動車生産が横這いに転じることから、増加テンポがさらに鈍化するとの感触である。

- 製造業の在庫循環は（図表 24）、投資財や耐久消費財では慎重な在庫保有姿勢を維持しており、在庫が減少する局面が続いている。一方、生産財は在庫循環図上からは、前向きの在庫積み増し局面での最終局面に近づきつつある。生産財の内訳をみると（図表 25）、鉄鋼や化学に既に調整色が出始めているほか、電気機械生産財もほぼ出荷前年比と在庫前年比が見合う地点にまで達している。こうした状況を在庫率水準とあわせて評価すると、国内需要が強くない中で輸出が一服した鉄鋼（板類）、化学では生産調整が必要となっており、1～3月も減産が続くとみられる。一方、電気機械生産財は、輸出需要の若干の見込み違いも加わってはいるが、基本的には内外需とも好調な中で出荷に見合っただけで在庫を増やしてきたものであり、在庫率の低さからみても、出荷を伸ばしながら在庫を減らすことが可能と考えられる。以上からみて、当面は鉄鋼や化学といった特定の素材業種の在庫調整の影響を見守る必要があるが、製造業全般に亘る在庫調整が

必要な局面を迎えると判断する材料は揃っていない。

—— 電気機械生産財の在庫増には、ここにきて、部分的には海外の携帯電話メーカーの生産計画下方修正の影響も出ており、その意味で、一部の品目には後ろ向き在庫が含まれている可能性がある。しかし、大部分の携帯電話向けの部品については、本邦メーカーの多くは当初から海外完成品メーカーの過大な生産予測を疑問視し、慎重な増産体制をとってきたため、現時点でも生産計画の目立った下方修正は行われていない。また、本邦メーカーが比較優位を有しているロジック IC の分野ではむしろ品不足が続いている。但し、最近になって米国パソコン・メーカーが相次いで販売計画を下方修正しているだけに、米国のクリスマス需要期の終了とともにパソコン及び同部品を中心に需給バランスが大きく崩れることも無いとは言えず、この点は注意深くみていく必要がある。

○ 雇用者所得は（図表 26）、景気が緩やかな回復を続けていることを背景に、先行き緩やかな改善に向かう下地は整ったものとみられる。当面、臨時雇いの増加や所定内・外給与が前年水準を上回っていることが好材料であるが、常用労働者数はまだ増加していないほか、今冬期の賞与も低い伸びにとどまる可能性が高い。このため、雇用者所得が基調として増加に転じたとの判断を下すためには、今暫く情勢を見守る必要がある。

—— まず労働需給については（図表 27）、有効求人倍率が緩やかに上昇している。失業率は、労働需給ミスマッチの影響等から高止まっているが、基調としては振れを伴いつつも極めて緩やかな低下傾向にあると考えられる。

また、雇用者数は（図表 28）、毎勤常用労働者数ベースでは、10月まで横這い圏内の推移を続けており、動意が殆ど窺われないようにみえる。ただ、一方で労働力調査ベースでは、最近になって雇用者数が増加しており、毎勤統計に現われないような短期労働者が限界的に増加している可能性を示唆している。一方、雇用者数と自営業者数を合わせた就業者数は横這い圏内にとどまっており、自営業者の廃業が増加していることが窺われる。

—— 賃金は（図表 29）、所定内・所定外給与が引き続き前年水準を上回

っている。今冬期賞与は（図表 30）、企業収益が増加している反面リストラによる人件費削減圧力もなお強いことから、前年を僅かに上回る程度となる可能性が高い。既に 5% 程度の減額が決まっている公務員まで含めれば、ほぼ前年並みにとどまる可能性もあり、特別給与を含む賃金全体の伸びが高まることは、当面、期待しづらい。

4. 物価（図表 32）

（物価を巡る環境）

- 輸入物価を巡る環境をみると（図表 33）、国際商品市況は、原油がこのところ反落しているほか、非鉄も軟調地合いにあり、半導体も軟化が続いているなど、総じて軟調な地合いとなっている。他方、為替相場は落ち着いた展開ではあるが、若干円安方向に動いている。

—— 原油価格は（同図表）、米国の原油在庫が低水準ながら増加に転じたことや、米国の冬場の気温が平年を上回るとの観測などを材料に、最近では 30 ドル/バレルを下回ってきている。

—— 半導体市況の下落には、パソコン・メーカーが今夏にかけて前倒し調達を進めた反動に加え、世界のパソコン需要見通しの下振れが材料となっている。

こうした状況下、円ベースでみた輸入物価は（図表 34、35）、これまでの原油価格上昇を反映して、前年比、3 か月前比のいずれでも上昇している。ただ、原油価格はこのところ反落しており、現在の傾向が持続するならば輸入物価も徐々に落ち着いていくと考えられる。

—— 交易条件（輸出物価/輸入物価）は、これまでの原油価格の上昇を反映して悪化が続いている（同図表）。

- 次に、国内商品市況は（図表 36）、国内需給を反映する鋼材が、減産による在庫の減少を背景にやや強含んでいるものの、全体では横這い圏内にある。

（物価指数）

- 国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は、経営合理化による電力料

金の引き下げもあって、11月は前年比 -0.2% となっている(図表37)。これを3か月前比でみると(図表38)、 -0.3% となっている。3か月前比の内訳をみると、原油価格上昇の影響が石油・化学製品に現われている一方で、電気機器や自動車、家電等の機械類が技術進歩による品質向上要因等から下落幅を拡大させているほか、電力料金の値下げも大きく寄与している。先行きについては、原油価格上昇の影響が中間財等に暫く残存する一方、技術進歩による機械類の下落や、長期契約の半導体価格が市況に鞘寄せされて下落していくとみられるため、幾分弱含みの推移になると考えられる。

—— 今後の原油価格の動向次第では、これまでとは逆に原油が国内物価の下落要因として作用することもあり得る。

—— 卸売物価のうち(図表39、40)、最終財・消費財をみると、非耐久消費財が横這いで推移する一方、耐久消費財の国内品が軟化を続けている。但し、これは主として統計捕捉方法の変更に伴うものであり、ここにきて耐久消費財の価格低下テンポが実勢として加速しているということではない、と考えられる³。

○ 企業向けサービス価格(国内需給要因⁴)の前年比は(図表41)、 1% 程度のマイナスを続けている。最近の動きを3か月前比で仔細にみると(図表42)、7~9月には4月の市外通話料金の値下げの影響が剥落したため

³ こうした耐久消費財の指数低下のかなりの部分は品質向上要因(車のモデル・チェンジ、パソコンや白物家電の機能向上)によるものである。すなわち、卸売物価指数の見直しの一環として昨夏以降、国内卸売物価指数の価格調査段階を可能なものについて生産者段階に移行させており、家電製品等、従来卸売段階で価格を調査していた品目が生産者段階での調査に切り替わっている。これに伴って新旧製品の世代交代時の品質向上部分の把握も容易になってきており、その結果として、今夏以降に発表された新製品では、コスト評価法による品質調整が厳密に適用される分、指数の下落幅が拡大する傾向が生じている。したがって、ここにきて耐久消費財の価格低下テンポが加速しているというよりも、むしろこれまでの品質向上に伴う同財の価格指数の低下テンポが、実際よりも緩かった可能性が高いと考えられる。

⁴ 国内需給要因とは、企業向けサービス価格のうち、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指す。具体的には、企業向けサービス価格指数平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれにあたる(詳細は図表41の脚注を参照)。なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、4~6月前年比 -0.5% →7~9月同 -0.5% →10月 -0.4% となっている。

下落テンポが縮小したが、10月は9月並みのマイナスとなっており、一本調子でのマイナス幅縮小とはなっていない。これには、通信費の値下がりや情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の値下がり、ユーザーからのコスト削減圧力を背景とする一般サービスの価格下方改定が寄与している。

- 消費者物価（全国、除く生鮮食品）の推移をみると、前年比では（図表43）、弱含みが続いている（4～6月 -0.3% →7～9月 -0.4% →10月 -0.6% ）。3か月前比でも（図表44）、直近では、公共料金（電力・電話料金）の下落に加え、商品が衣料品や耐久消費財を中心に軟化を続けており、全体として弱含み傾向に歯止めが掛かっていない。

—— 商品の内訳をみると（図表45）、輸入品と競合しない国産品価格の軟化には歯止めが掛かりつつある。しかし、輸入品・同競合品は秋口以降衣料品等を中心に下げ幅が拡大した。

この背景を探ると、衣料品の販売がおもわしくないという要因が底流にあることは否定できないが、最近の消費者物価低下にはそれ以上に安値輸入品の増大が効いている模様である。これは、専門店やアウトレット・モールといった低価格を武器とする新興小売勢力の台頭に対し既存の大手小売業者が、対抗策を整えてきたことを反映したものと考えられる。また、衣料品以外でも安値輸入品の増大を反映して軟化しているものが散見される。

- 消費者物価を巡る環境をみると、先行き、国内需給バランスが基調としては引き続き緩やかな改善を続ける可能性が高いほか、これまでの原油価格上昇を反映して電力料金も上昇する。また、最近の円安も僅かではあるが押し上げ圧力として働くことからみて、消費者物価は徐々に横這いに転じていくと考えられる。ただ、今後も小売業界における割安な輸入品販売や流通の合理化、通信料金の引き下げが続くことも考えられるため、全体に下振れする可能性も念頭においておく必要がある。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|----------|------------------|----------|-----------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 2 2) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 2 3) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 2 4) | 在庫循環（その1） |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 2 5) | 在庫循環（その2） |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 2 6) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 海外経済 | (図表 2 7) | 労働需給 |
| (図表 7) | 実質実効為替レート | (図表 2 8) | 雇用 |
| (図表 8) | 実質輸入の内訳 | (図表 2 9) | 所得 |
| (図表 9) | 設備投資関連指標 | (図表 3 0) | 冬季賞与 |
| (図表 1 0) | 設備投資と収益の推移（法人季報） | (図表 3 1) | 企業収益関連指標 |
| (図表 1 1) | 設備投資の業種別・規模別推移 | (図表 3 2) | 物価関連指標 |
| (図表 1 2) | 情報関連投資の推移 | (図表 3 3) | 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 1 3) | 設備投資先行指標 | (図表 3 4) | 輸入物価（前年比） |
| (図表 1 4) | 個人消費関連指標 | (図表 3 5) | 輸入物価（3か月前比） |
| (図表 1 5) | 個人消費（その1） | (図表 3 6) | 国内商品市況 |
| (図表 1 6) | 個人消費（その2） | (図表 3 7) | 国内卸売物価（前年比） |
| (図表 1 7) | 消費財供給数量の推移 | (図表 3 8) | 国内卸売物価（3か月前比） |
| (図表 1 8) | クレジットカード利用額の推移 | (図表 3 9) | 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 1 9) | 消費者コンフィデンスと消費性向 | (図表 4 0) | 卸売物価指数の需要段階別推移（続） |
| (図表 2 0) | 住宅関連指標 | (図表 4 1) | 企業向けサービス価格（前年比） |
| (図表 2 1) | 新設住宅着工戸数 | (図表 4 2) | 企業向けサービス価格
(3か月前比) |
| | | (図表 4 3) | 消費者物価（全国、前年比） |
| | | (図表 4 4) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| | | (図表 4 5) | 消費者物価・商品の推移 |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/8月	9	10
公共工事請負金額	24.0 (-9.2)	5.0 (-12.6)	5.2 (-11.7)	4.8 (-18.6)	1.7 (-7.1)	1.7 (-10.8)	1.6 (-18.6)
		<-25.5>	<4.1>	<-6.4>	<1.1>	<-0.2>	<-6.6>
うち国等の発注 〈ウエイト34.2%〉	8.2 (-6.3)	1.6 (-0.5)	1.8 (-2.9)	1.6 (-21.0)	0.6 (-0.1)	0.6 (3.4)	0.5 (-21.0)
		<-42.5>	<9.0>	<-9.0>	<3.0>	<-2.0>	<-8.6>
うち地方の発注 〈ウエイト65.8%〉	15.8 (-10.6)	3.3 (-19.4)	3.4 (-14.9)	3.2 (-17.7)	1.1 (-9.6)	1.1 (-15.7)	1.1 (-17.7)
		<-13.0>	<1.8>	<-5.1>	<0.2>	<0.7>	<-5.6>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(99年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 4. 2000/10～12月の季調済金額は、10月の四半期換算値。前期比は10月の7～9月平均対比。前年比は10月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/8月	9	10
93.0	94.0	94.3	95.3	95.8	95.0	95.3
(0.5)	<0.1>	<0.3>	<1.1>	<4.1>	<-0.8>	<0.3>

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 3. 2000/10月の値は速報値。2000/10～12月の計数は、10月の値。季調済前期比は、10月の7～9月平均対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/7月	8	9
公共工事出来高金額	31.4 (-0.5)	7.6 (-7.4)	7.6 (-8.2)	7.3 (-8.6)	2.5 (-8.5)	2.4 (-9.2)	2.4 (-8.3)
		<-0.4>	<-0.5>	<-3.7>	<-2.3>	<-2.8>	<-0.9>

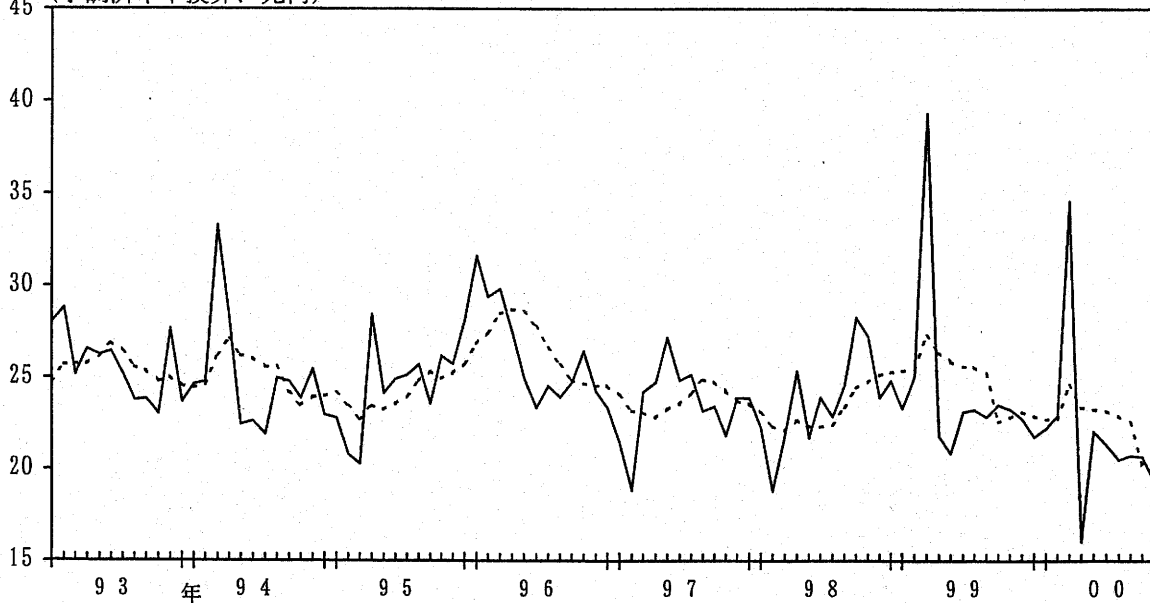
- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、今年度固定。
 2. 建設省「建設総合統計」の公共表ベース。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額

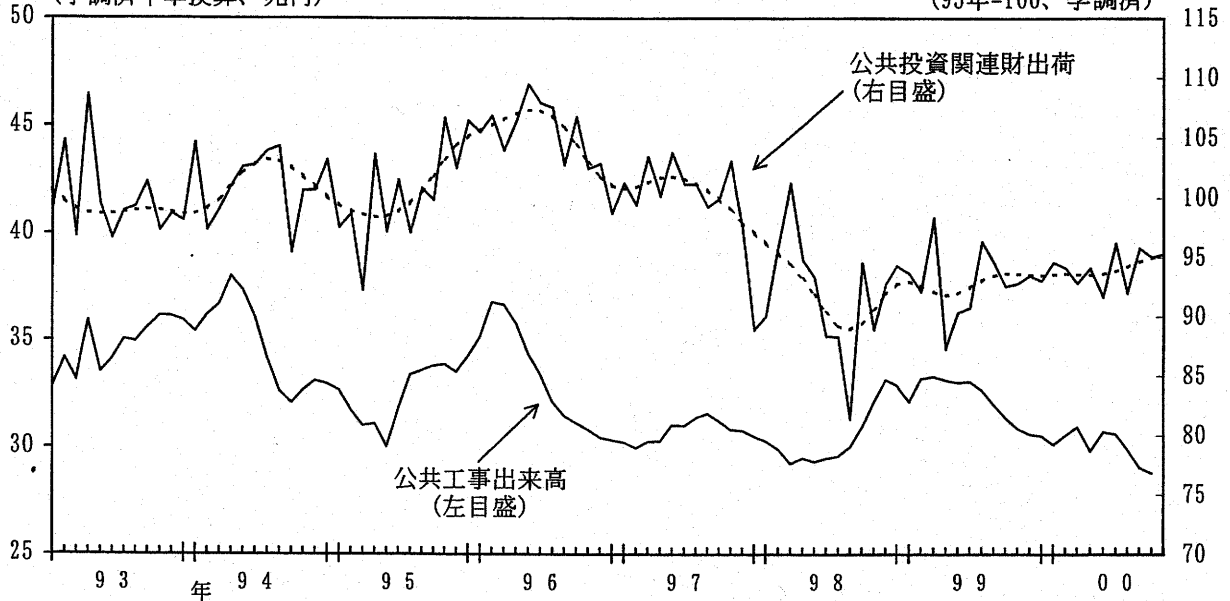
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高

(季調済年率換算、兆円)

(95年=100、季調済)



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
2. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。公共工事出来高の季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降今年度は固定。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共投資関連財出荷の2000/10月の値は速報値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/8月	9	10
実質輸出	(8.6)	< 3.2> (18.5)	< 2.1> (13.2)	<-0.5> (11.0)	< 8.7> (17.2)	<-1.3> (12.8)	<-2.3> (11.0)
実質輸入	(9.1)	< 6.3> (14.8)	< 1.0> (13.5)	< 3.9> (22.8)	< 11.6> (15.3)	<-4.4> (13.4)	< 3.3> (22.8)
実質貿易収支	(7.4)	<-4.0> (28.6)	< 4.7> (12.7)	<-11.2> (-14.4)	< 1.8> (23.8)	< 6.9> (11.6)	<-15.5> (-14.4)

(注) X-11による季節調整値。なお、2000/10~12月の季調済前期比は、10月の2000/7~9月対比、前年比は、10月の前年同月比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/8月	9	10
経常収支	12.64	3.42 <-6.4>	3.17 <-7.4>	2.85 <-10.0>	1.11 < 9.9>	1.05 <-5.1>	0.95 <-9.6>
[名目GDP比率]		[2.7]	[2.5]				
貿易・サービス収支	7.85	2.19 <-5.1>	1.72 <-21.2>	1.52 <-12.0>	0.56 <-10.9>	0.54 <-4.5>	0.51 <-5.5>

(注) 2000/10~12月の季調済金額は、10月実績の四半期換算値、季調済前期比は、10月の2000/7~9月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/8月	9	10
輸出総額	48.55 (-1.8)	12.72 (9.0)	13.20 (7.9)	13.43 (8.3)	4.21 (12.5)	4.68 (9.6)	4.48 (8.3)
輸入総額	36.45 (3.0)	9.80 (13.3)	10.29 (15.5)	11.36 (27.8)	3.60 (18.3)	3.38 (16.9)	3.79 (27.8)
収支尻	12.10 (-13.9)	2.92 (-3.2)	2.91 (-12.3)	2.07 (-41.0)	0.61 (-12.6)	1.30 (-5.7)	0.69 (-41.0)

(注) 2000年10~12月の原計数金額は、10月実績の四半期換算値、前年比は、10月の前年同月比。

〈為替相場〉

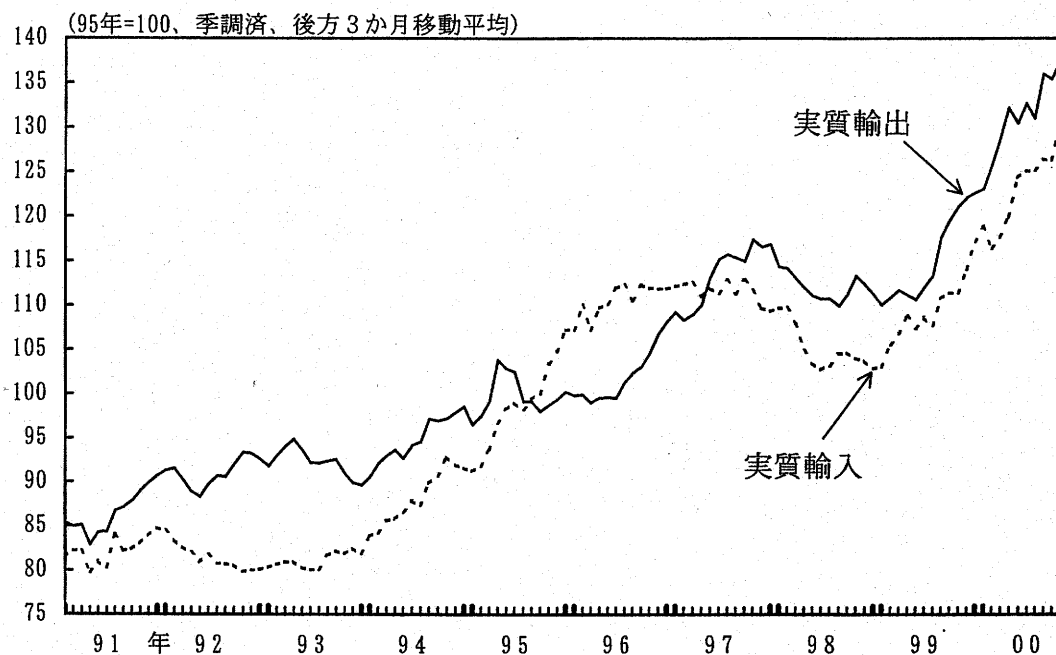
	97年末	98	99	00/7月末	8	9	10	11
ドル-円	129.92	115.20	102.08	109.52	106.43	107.75	108.81	111.07
DM-円	72.60	68.91
ユーロ-円	102.73	101.10	95.02	94.85	91.50	95.67

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、

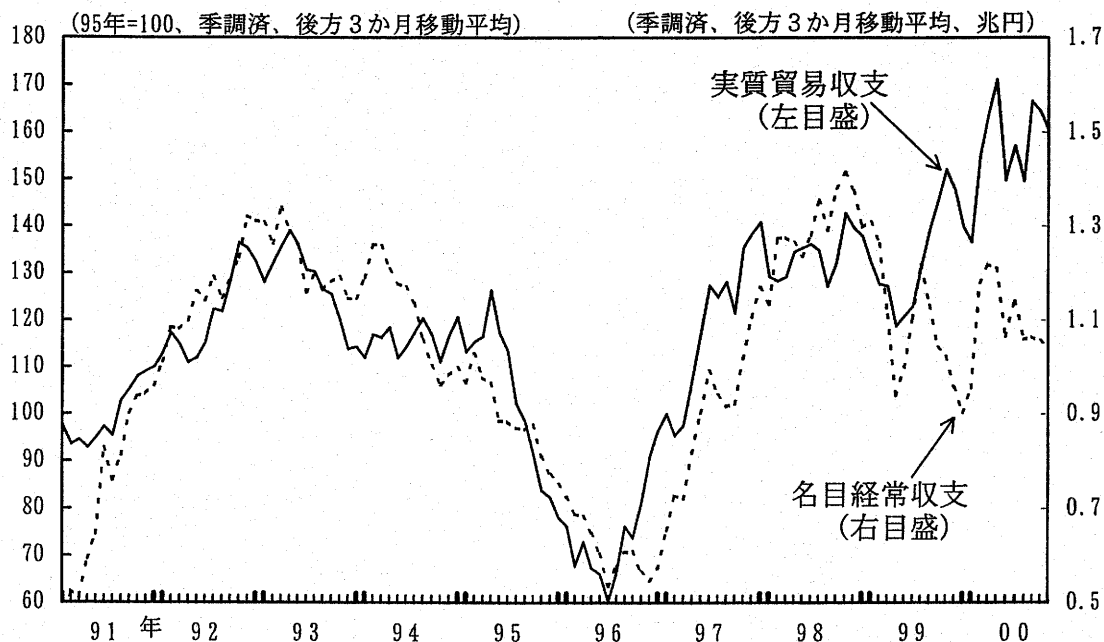
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出入物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 8月	9	10
米国	<30.7>	6.8	4.6	-0.1	3.6	3.6	0.8	1.1	11.8	-3.2	-0.3
EU	<17.8>	15.6	0.9	2.6	4.3	-0.6	0.1	-9.2	7.8	-4.4	-8.7
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	2.3	12.6	5.9	2.7	-4.7	10.6	-3.1	-5.8
中国	<5.6>	0.5	12.3	-7.7	19.4	6.3	12.4	-0.1	15.1	-6.1	-0.5
N I E s	<21.5>	-16.5	11.2	5.0	12.7	3.7	1.2	-5.3	10.5	-4.0	-5.9
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	6.9	5.8	9.6	2.7	-10.0	13.8	-5.9	-10.1
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	9.4	18.8	-3.9	-0.2	-4.3	11.3	-6.4	-3.5
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	2.1	8.6	11.3	0.6	-6.1	7.8	1.1	-9.1
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	8.8	-2.0	5.5	6.9	-1.3	9.5	0.6	-4.5
実質輸出計		-2.1	4.5	2.5	4.9	3.2	2.1	-0.5	8.7	-1.3	-2.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 8月	9	10
中間財	<14.2>	2.9	5.4	-2.3	2.8	2.5	0.7	-3.1	8.7	-4.0	-3.2
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	1.7	-4.0	8.2	5.2	-2.2	7.8	-1.3	-3.7
消費財	<7.2>	5.0	5.0	4.4	5.1	1.6	-0.4	-1.2	0.4	5.7	-4.9
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	2.3	14.7	4.1	-2.0	-1.2	8.5	-1.4	-2.8
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	1.4	14.1	3.1	2.9	-7.8	8.5	2.1	-11.4
実質輸出計		-2.1	4.5	2.5	4.9	3.2	2.1	-0.5	8.7	-1.3	-2.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

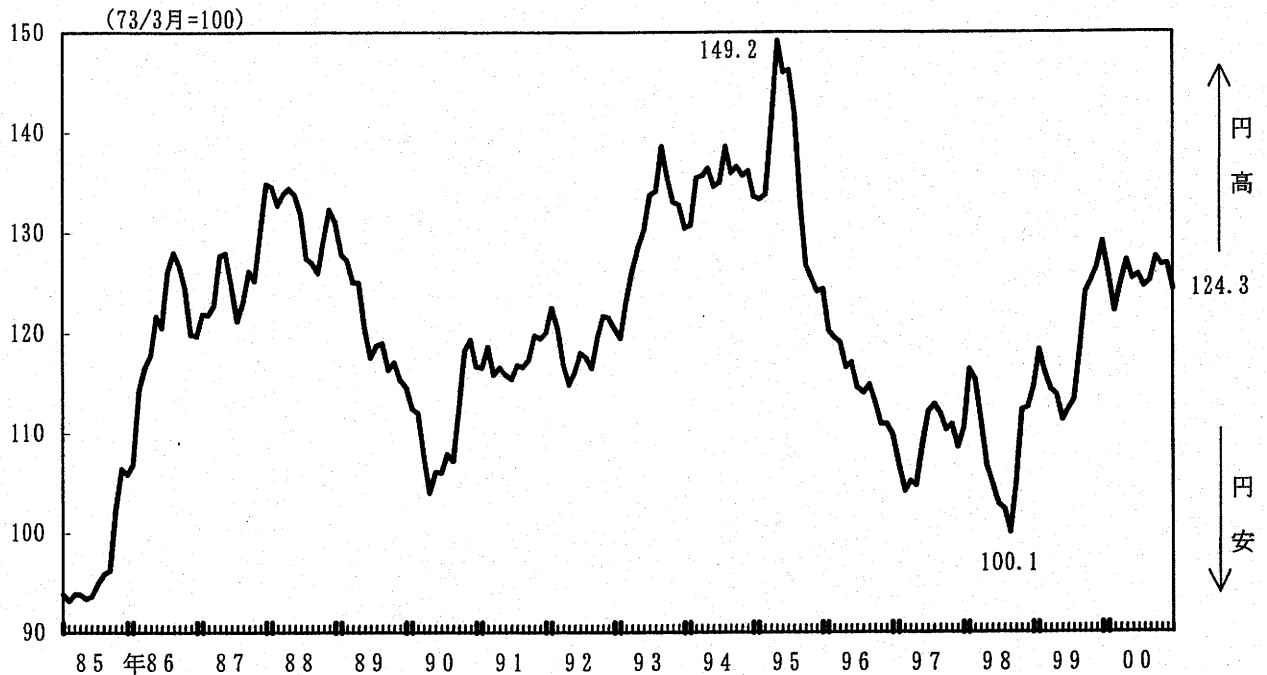
		99年実績		2000年見通し		2001年見通し	
		直近時点	(1か月前)	直近時点	(1か月前)	直近時点	(1か月前)
米 国	[30.7]	4.2	(4.2)	5.2	(5.2)	3.4	(3.5)
E U	[17.8]	2.5	(2.4)	3.3	(3.3)	3.0	(3.1)
うち							
ドイツ	[4.5]	1.6	(1.6)	3.1	(3.1)	2.9	(3.0)
フランス	[1.6]	2.9	(2.9)	3.3	(3.4)	3.2	(3.3)
英国	[3.4]	2.2	(2.2)	3.0	(3.0)	2.7	(2.7)
東アジア	[35.8]	5.5	(5.5)	7.6	(7.9)	5.2	(5.8)
中国	[5.6]	7.1	(7.1)	8.0	(7.9)	7.8	(7.8)
NIEs	[21.5]	5.7	(5.7)	8.2	(8.7)	4.9	(5.6)
うち							
台湾	[6.9]	5.4	(5.4)	6.4	(6.5)	5.0	(5.8)
韓国	[5.5]	10.7	(10.7)	8.0	(8.7)	5.2	(5.8)
ASEAN4	[8.6]	3.9	(3.9)	5.6	(6.0)	4.2	(5.0)
うち							
タイ	[2.7]	4.2	(4.2)	4.8	(5.0)	3.8	(4.6)
ラテンアメリカ	[4.7]	0.0	(0.0)	3.8	(3.8)	4.0	(4.0)
ロシア	[0.1]	3.2	(3.2)	7.0	(7.0)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	4.0	(3.9)	5.6	(5.7)	4.0	(4.3)

- (注) 1. 99年は実績値。見通しは、米国の BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2000/11月号、EU、東アジアが CONSENSUS FORECASTS 2000/11月号、ラテンアメリカが 同2000/10月号、ロシアが WORLD ECONOMIC OUTLOOK (IMF) 2000/9月号。
 2. NIEsおよびASEAN4については、シロ情報を勘案し、国際局と協議のうえ、2000年下期・2001年上期に調整を行った。
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 各国・各地域欄の[]内は99年通関輸出額に占めるウェイト。

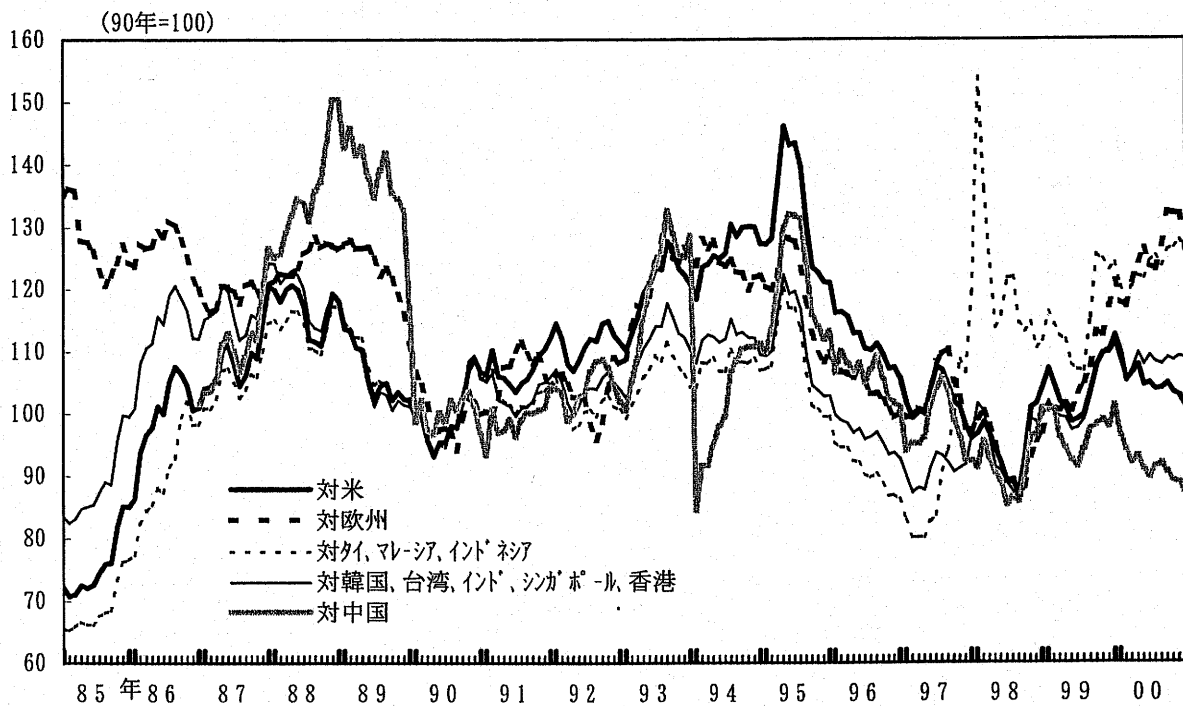
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近12月は12日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 8月	9	10
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	8.8	-5.1	8.3	2.9	8.8	4.8	-2.6	9.0
EU	<13.8>	-6.5	5.8	3.1	1.0	0.3	2.3	4.2	11.3	-4.2	3.5
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	7.7	7.1	5.4	4.0	5.9	12.8	-4.7	5.1
中国	<13.8>	-4.4	11.9	7.3	12.6	5.6	-1.1	6.5	12.1	-5.7	6.7
N I E s	<11.6>	-10.9	24.2	12.3	5.0	4.1	8.3	9.1	13.6	-2.8	6.7
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	12.6	15.0	8.9	4.9	22.3	13.9	-2.0	18.9
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	18.3	0.7	-0.3	5.5	5.7	12.2	-3.9	4.6
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	4.0	3.4	6.3	5.5	2.1	12.8	-5.5	2.0
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	4.0	4.8	8.8	0.9	3.3	13.5	-0.6	-0.5
実質輸入計		-6.2	6.1	5.2	0.4	6.3	1.0	3.9	11.6	-4.4	3.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 8月	9	10
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	1.8	-0.3	1.3	-2.1	-0.4	14.5	-8.0	0.8
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	1.1	0.6	4.3	-1.4	2.4	21.2	-13.9	6.4
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	2.9	4.1	-2.3	-0.2	-2.2	8.6	-3.3	-2.6
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	6.5	4.1	7.8	0.0	8.2	14.9	-6.5	8.2
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	12.4	7.1	13.6	11.4	10.4	5.2	1.7	7.3
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	13.6	-5.9	5.1	6.3	11.7	2.6	3.7	8.2
うち除く航空機		-2.4	4.4	3.9	5.0	3.0	6.3	7.2	10.5	-4.0	6.6
実質輸入計		-6.2	6.1	5.2	0.4	6.3	1.0	3.9	11.6	-4.4	3.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお2000/4Qは10月実績の四半期換算値。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12(注1)	00/8月	9	10
機械受注(注2)	(0.6)	< 3.1>	< 8.2>	< 3.4>	< 26.6>	<-16.5>	< 8.3>
[民需、除く船舶・電力]		(20.2)	(25.3)	(25.4)	(45.8)	(18.0)	(25.4)
うち製造業	(0.7)	< 11.2>	<-1.2>	< 12.0>	< 10.0>	<-15.6>	< 21.7>
うち非製造業	(0.6)	<-5.0>	< 14.9>	<-2.5>	< 40.7>	<-17.0>	<-0.4>
建築着工床面積	(-4.8)	<-1.9>	<-8.5>	<-12.6>	< 4.7>	<-19.0>	<-0.5>
[民間非居住用]		(20.5)	(13.5)	(-4.3)	(14.8)	(-2.7)	(-4.3)
うち鉱工業	(-9.9)	< 11.1>	< 9.0>	<-8.9>	<-6.0>	<-7.8>	<-1.7>
うち非製造業	(-3.3)	<-2.6>	<-12.4>	<-18.7>	< 3.5>	<-21.4>	<-5.1>
一般資本財出荷	(0.1)	<-1.9>	< 5.2>	<-2.0>	< 7.9>	<-2.9>	<-2.6>
		(8.8)	(10.4)	(14.4)	(16.2)	(9.7)	(14.4)

(注1) 前期比は10月の7~9月平均対比。前年比は10月の前年同月比。

(注2) 機械受注の10~12月の業界見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+7.6%、製造業+10.3%、非製造業(除く船舶・電力)+7.7%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	98年度	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6	7~9
全産業	(-15.1)	(-8.8)	< 2.0>	< 7.0>	<-6.5>	<-1.2>
うち製造業	(-16.2)	(-14.0)	< 4.2>	<-1.0>	< 3.3>	< 7.1>
うち非製造業	(-14.5)	(-6.3)	< 1.7>	< 8.5>	<-9.7>	<-5.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円以下を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については00/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	99年度 実績	2000年度 計画		00/4~6月 実績	7~9月 実績見込み	
		上期	下期			
法人企業動向調査(9月)	(-1.6)	(3.0)	(2.4)	(3.5)	<-3.1>	< 9.2>
					(-4.6)	(9.3)
うち製造業	(-8.3)	(5.8)	(4.7)	(6.8)	< 3.9>	< 6.1>
うち非製造業	(2.0)	(1.7)	(1.3)	(2.0)	<-8.8>	< 11.5>

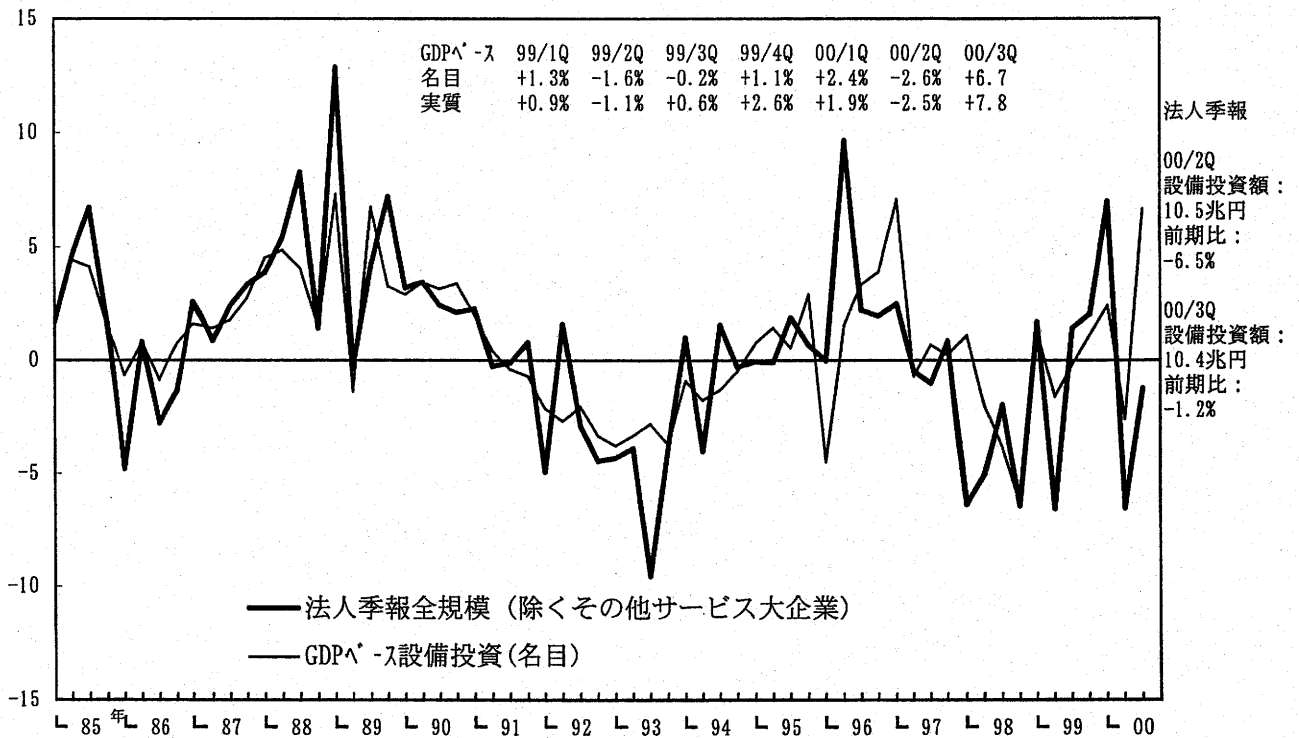
— 前年比: %、()内は6月調査時点

		98年度実績	99年度実績	2000年度計画
全国短観(9月調査)	全産業	-3.9	-9.2	1.5(-0.1)
	製造業	-8.5	-15.4	11.8(8.0)
	非製造業	-2.2	-6.9	-1.9(-2.7)
うち大企業	全産業	-5.8	-14.2	6.0(4.6)
	製造業	-9.4	-15.1	13.8(11.3)
	非製造業	-3.6	-13.6	1.4(0.7)
うち中小企業	全産業	-3.2	-8.0	-6.6(-7.6)
	製造業	-5.9	-19.9	5.2(-1.7)
	非製造業	-2.1	-3.6	-10.3(-9.4)

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」、経済企画庁「法人企業動向調査」「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」、大蔵省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

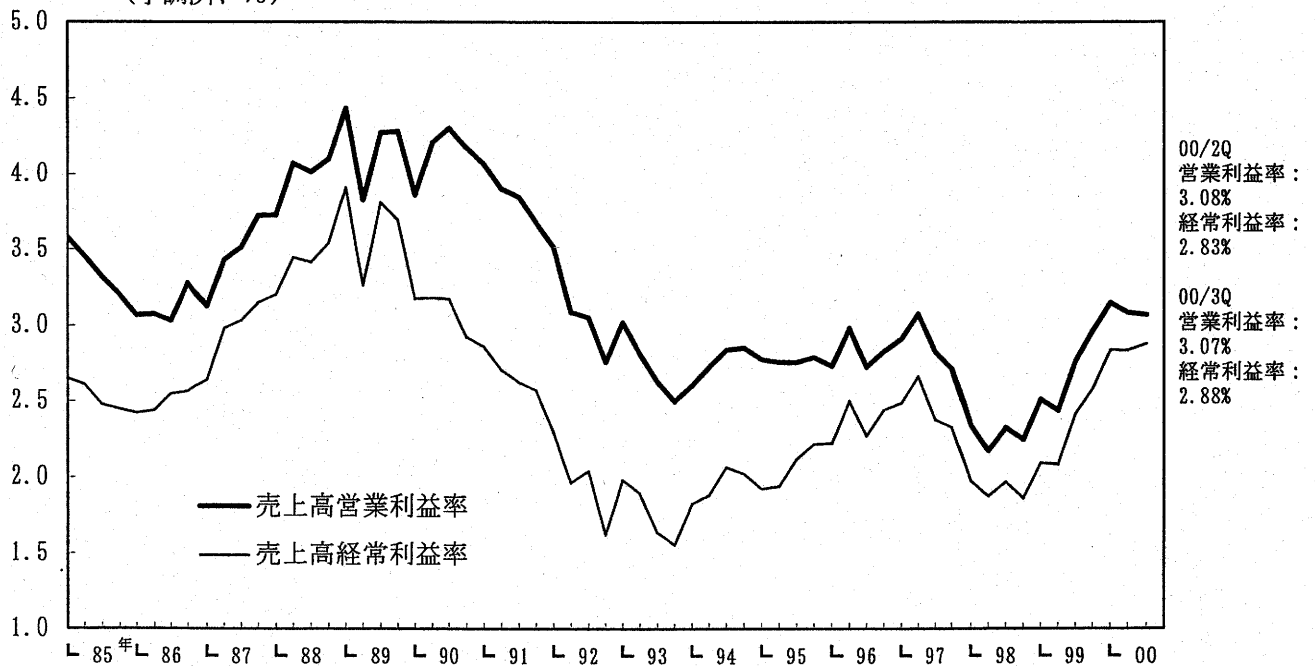
設備投資と収益の推移(法人季報)

(季調済、前期比、%)



(参考) 収益率の推移(法人季報ベース、全規模<除くその他サービス大企業>)

(季調済、%)

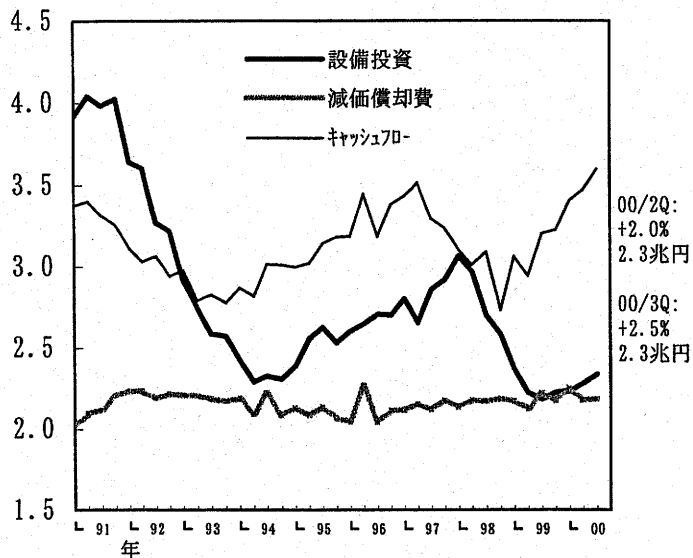


(注) 断層修正済み。

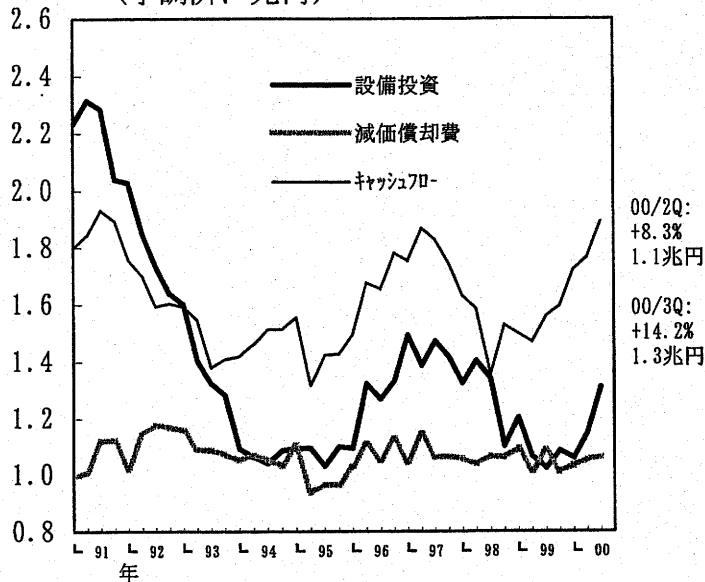
(資料) 経済企画庁「国民経済計算」、大蔵省「法人企業統計季報」

設備投資の業種別・規模別推移

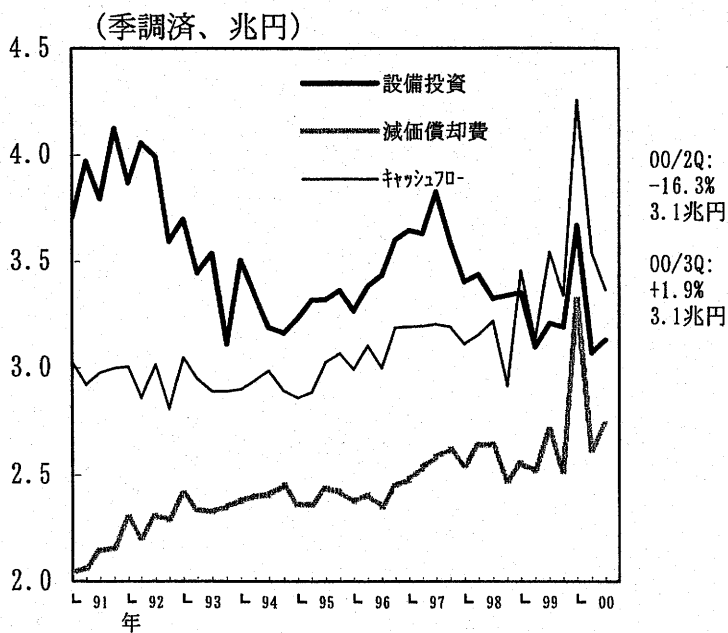
(1) 製造業・大企業
(季調済、兆円)



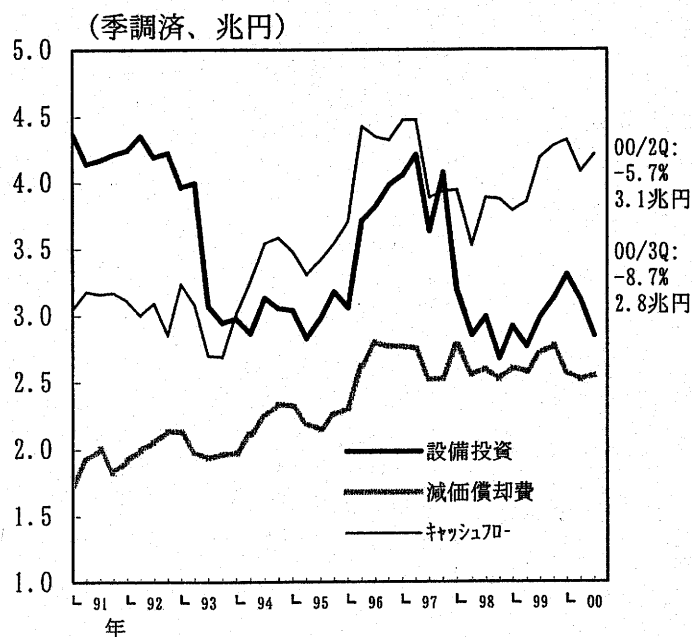
(2) 製造業・中堅中小企業
(季調済、兆円)



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



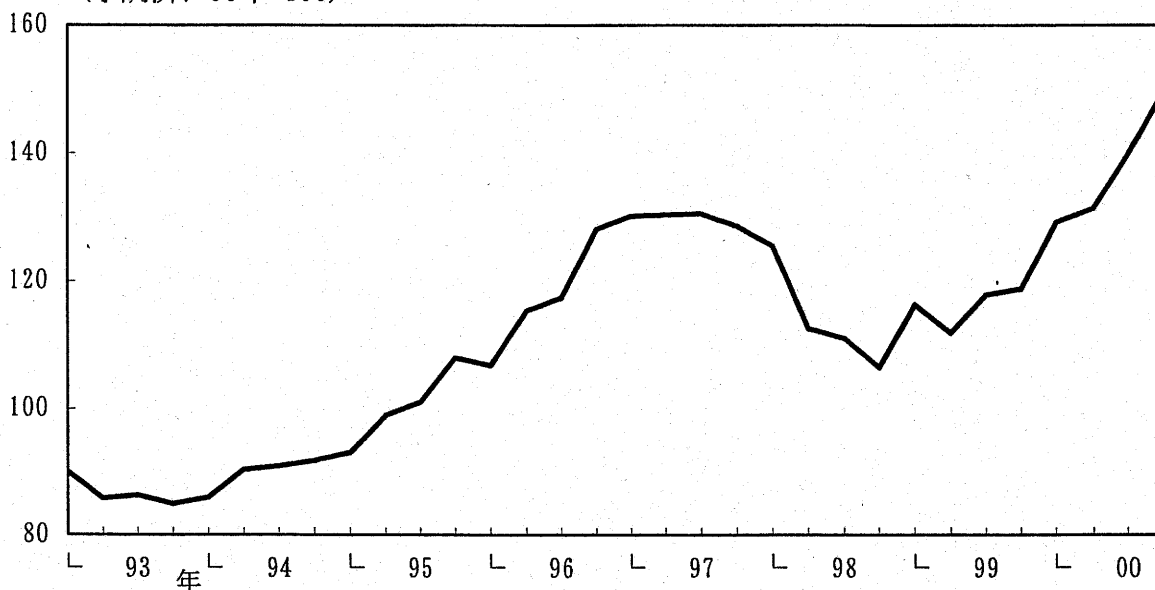
- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュフローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

情報関連投資の推移

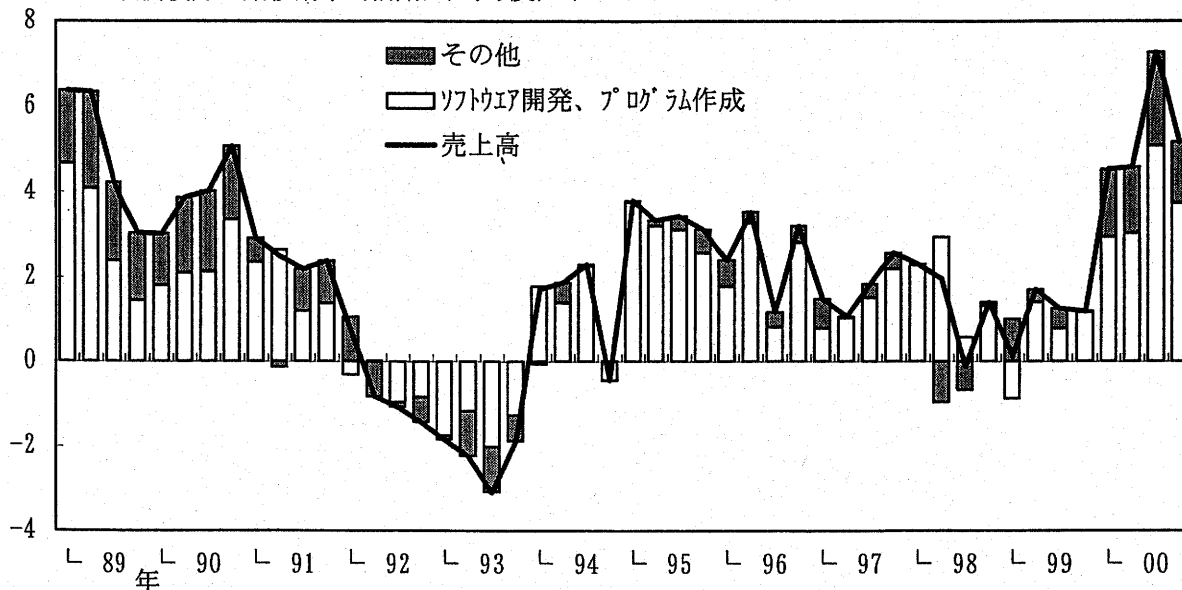
(1) 情報関連資本財出荷指数

(季調済、95年=100)



(2) 情報サービス業の売上高

(季調済後方3期移動平均前期比、寄与度、%)

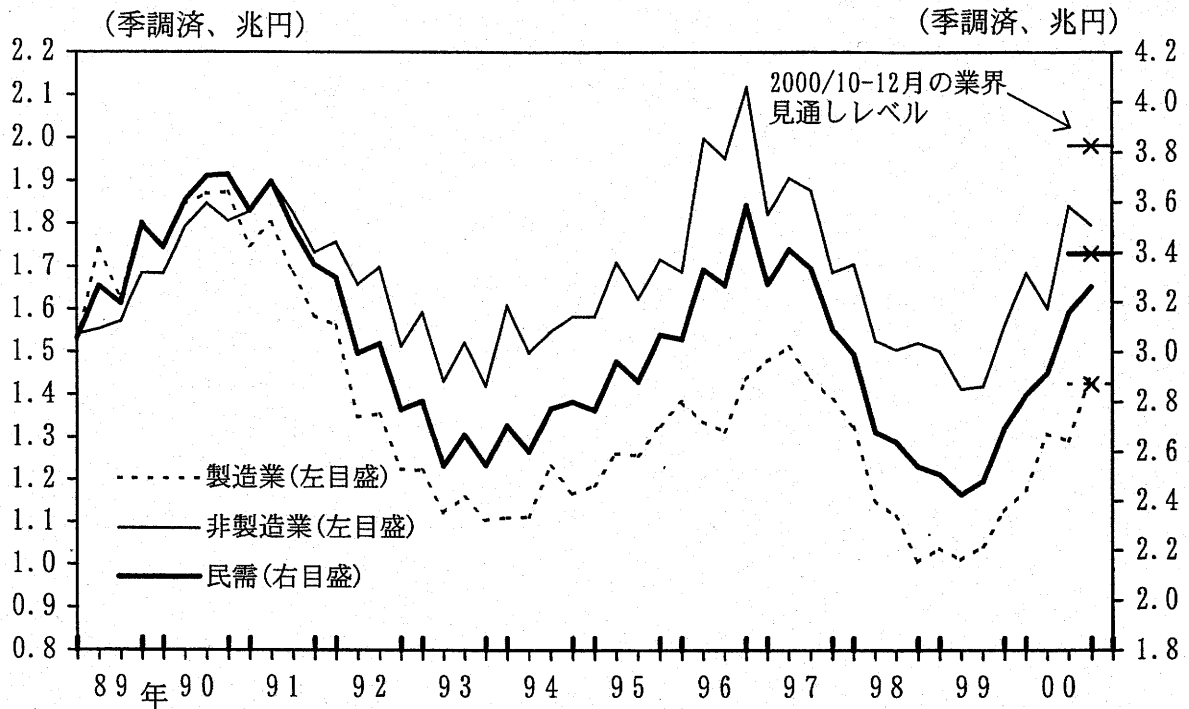


- (注) 1. 「情報関連資本財出荷指数」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
 光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレイバックロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミドルレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
2. 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000 (一般資本財<資本財除く輸送用機械>のウェイトは1397.8/10000)。
3. 「情報サービス業の売上高」における「その他」は、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託、データベースサービス、各種調査等の合計。
4. 2000/4Qは、10月の計数を使用。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計」

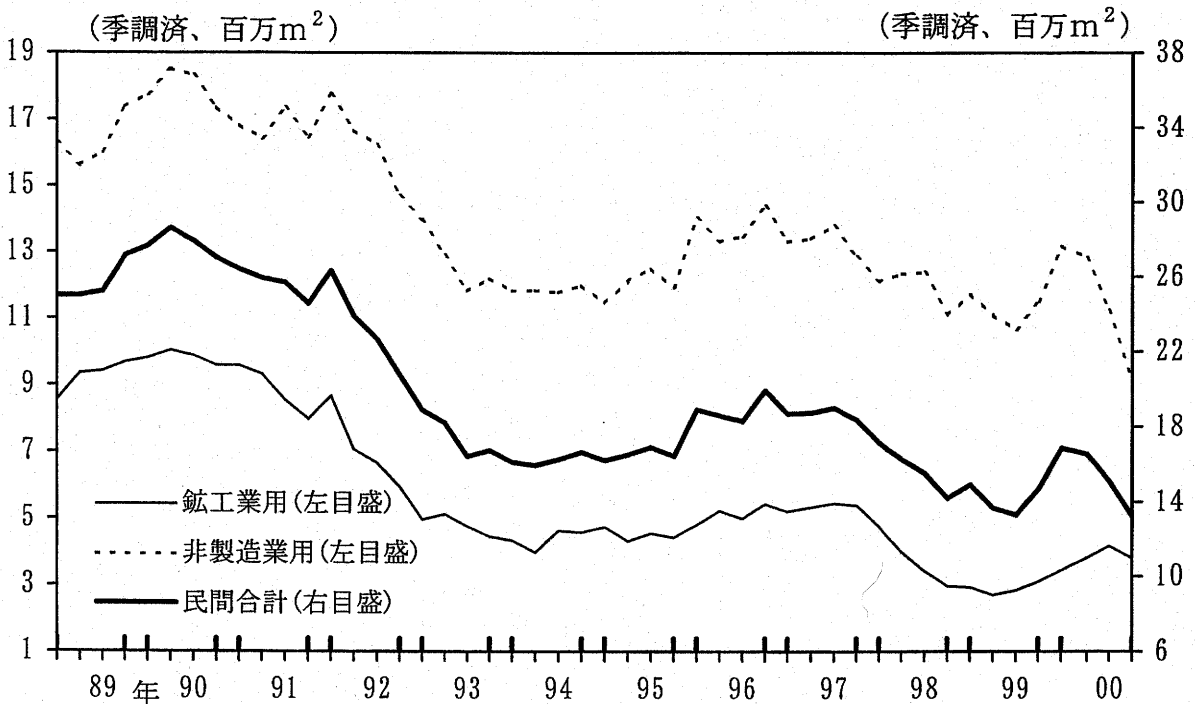
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2000年10~12月は、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-11による季節調整値。
2. 2000年10~12月は、10月の計数を四半期換算。

(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/8月	9	10	11
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-0.3)	(-1.3)	(0.3)	(-3.2)	(1.1)	(0.3)	
		< 3.8>	< -2.8>	< 0.5>	< -2.4>	< 2.8>	< -0.5>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(0.5)	(-1.1)	(0.7)	(-2.2)	(1.5)	(0.7)	
		< 3.3>	< -2.9>	< 0.7>	< -2.2>	< 2.7>	< -0.3>	
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(-1.2)	(0.2)	(-0.8)	(0.2)	(0.2)	(-0.8)	
[134,504]		< 0.4>	< 0.8>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.3>	< 0.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(3.8)	(0.6)	(3.4)	(5.0)	(-0.8)	(3.9)	(2.9)
[419万台]		< -0.1>	< -1.4>	< 0.4>	< 4.7>	< -4.9>	< 1.9>	< 0.8>
同 出荷額ベース	(-0.1)	< 1.1>	< -4.0>	< 3.0>	< 6.2>	< -3.9>	< 3.1>	< 1.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(4.0)	(0.7)	(5.7)	(6.3)	(-0.4)	(7.0)	(4.5)
[291万台]		< 2.3>	< -4.3>	< 4.3>	< 6.8>	< -5.3>	< 6.4>	< -1.0>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(19.7)	(19.9)	(15.1)	(12.3)	(16.9)	(15.1)	
[2,707]		< 3.7>	< 2.1>	< 1.7>	< -11.4>	< 8.1>	< 0.7>	
全国百貨店売上高(通産省)	(-2.3)	(-3.0)	(-3.4)	(-3.6)	(-4.3)	(-0.3)	(-3.6)	
[10,252]		< -2.1>	< -1.1>	< 0.0>	< 3.3>	< 1.4>	< -2.0>	
都内百貨店売上高	(-1.5)	(-2.9)	(-1.3)	(-1.8)	(-1.7)	(5.4)	(-1.8)	
[2,204]		< -2.4>	< 0.8>	< -0.2>	< 5.8>	< 5.0>	< -5.1>	
全国チェーンストア売上高	(-4.2)	(-5.4)	(-5.8)	(-4.9)	(-5.7)	(-7.6)	(-4.9)	
[16,548]		< -2.4>	< -0.7>	< 3.2>	< -0.5>	< 0.9>	< 2.8>	
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(3.4)	(5.9)	(4.0)	(5.0)	(4.4)	(4.0)	
[6,442]		< 0.9>	< 3.8>	< -1.0>	< -0.8>	< -0.1>	< -0.6>	
旅行取扱額(主要50社)	(-1.9)	(2.1)	(0.5)	(1.8)	(1.8)	(1.4)	(1.8)	
[5,554]		< 2.9>	< -0.3>	< -1.0>	< 1.9>	< -2.8>	< 0.3>	
うち国内	(-1.5)	< -1.2>	< -0.3>	< -0.9>	< 4.4>	< 1.7>	< -3.4>	
うち海外	(-2.3)	< 9.2>	< -1.9>	< 3.1>	< -0.1>	< -2.2>	< 4.7>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.7	72.7	70.9	70.2	69.7	71.6	70.2	

(注) 1. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。

2. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。

3. 家電販売は、調査統計局において、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

4. 都内百貨店、全国チェーンストア売上高は公表計数通り(消費税を含まないベース)。全国百貨店売上高は調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。いずれも店舗調整済。

5. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース(消費税を含まないベース、店舗調整前)。但し、年度の売上高は通産省調べ。

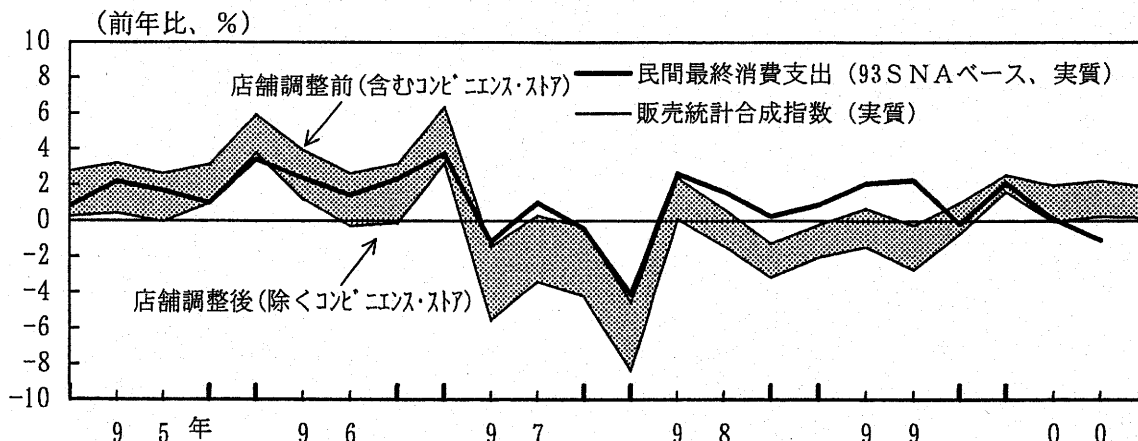
6. 旅行取扱額は、調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。

7. 2000/10~12月は、新車登録台数は10~11月の平均値、その他は10月の値を使用。

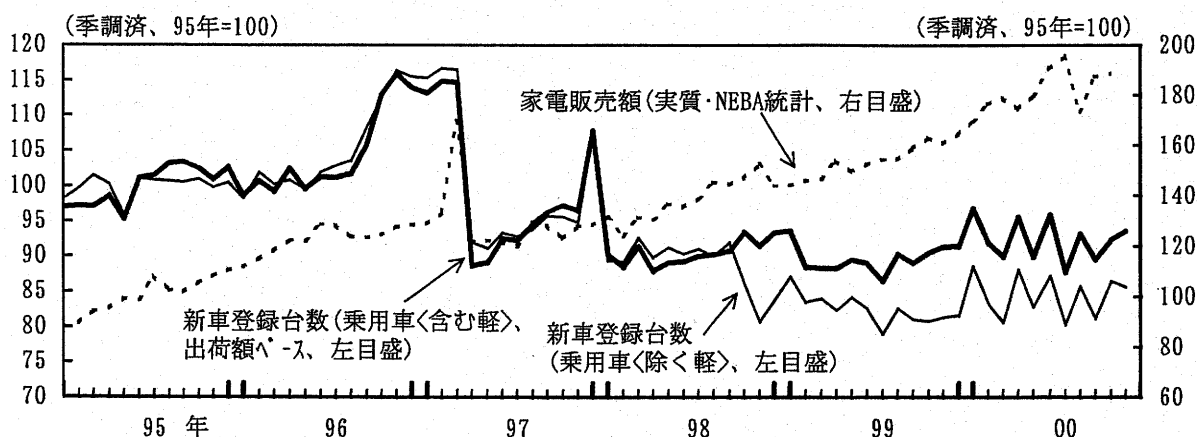
(資料) 通商産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、運輸省、総務庁、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

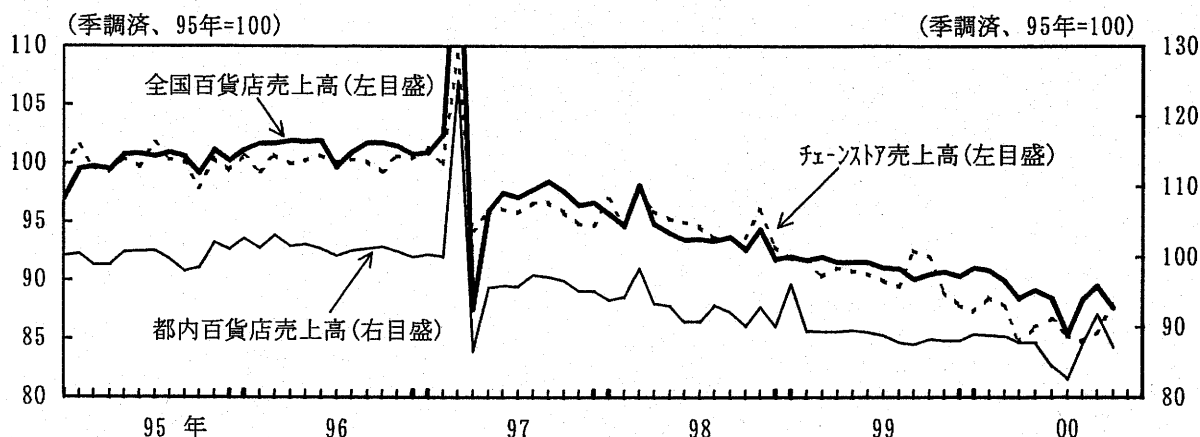
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

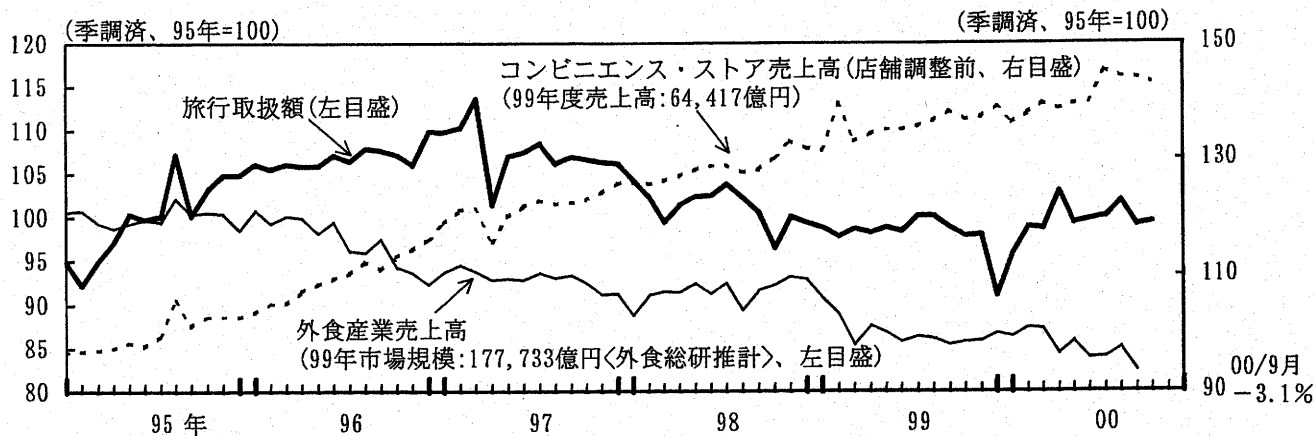


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-シジョン)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンスストア売上高も合算している。2000/4Qは10月の前年同月比。
 3. 家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。
 4. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

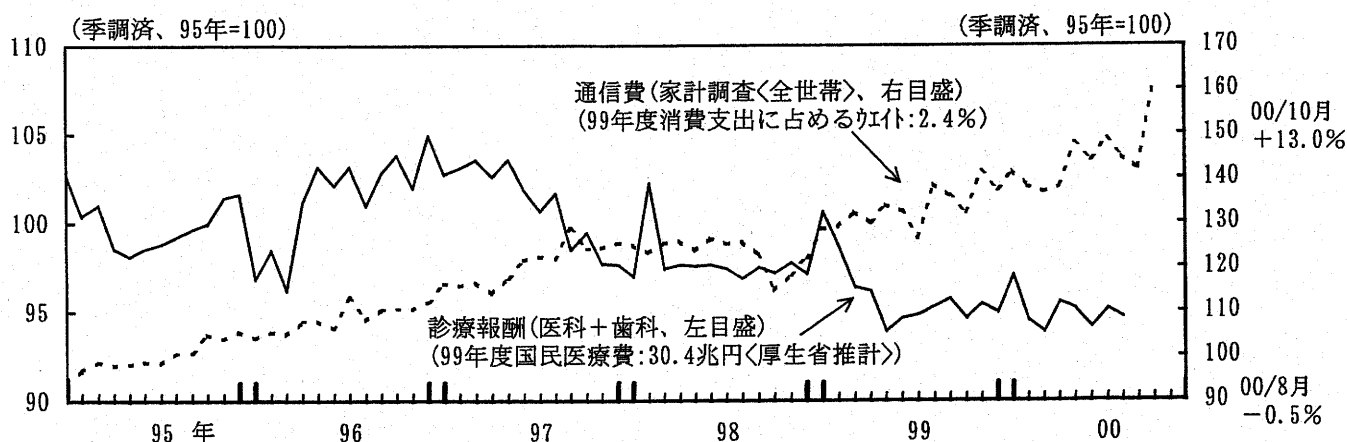
(資料) 経済企画庁「国民経済計算」、通商産業省「商業販売統計」、総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」

個人消費 (その2)

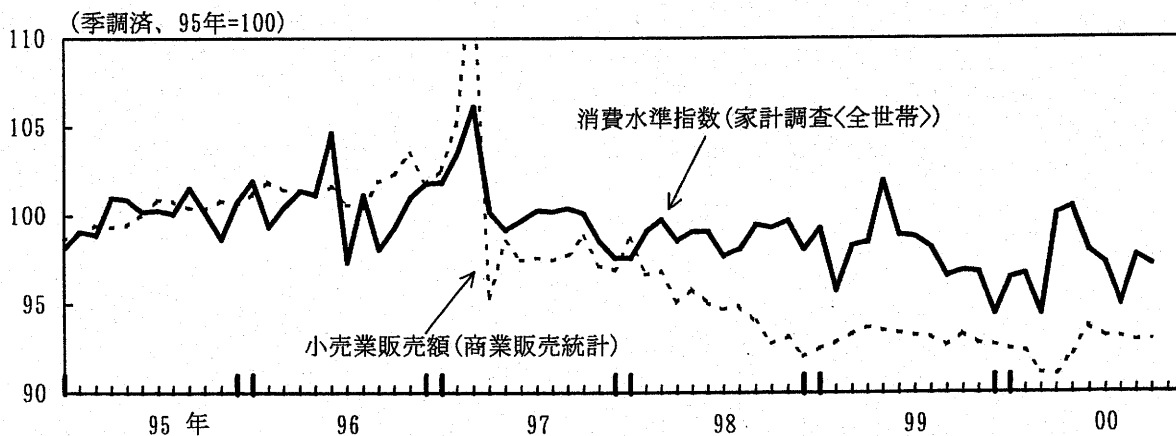
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

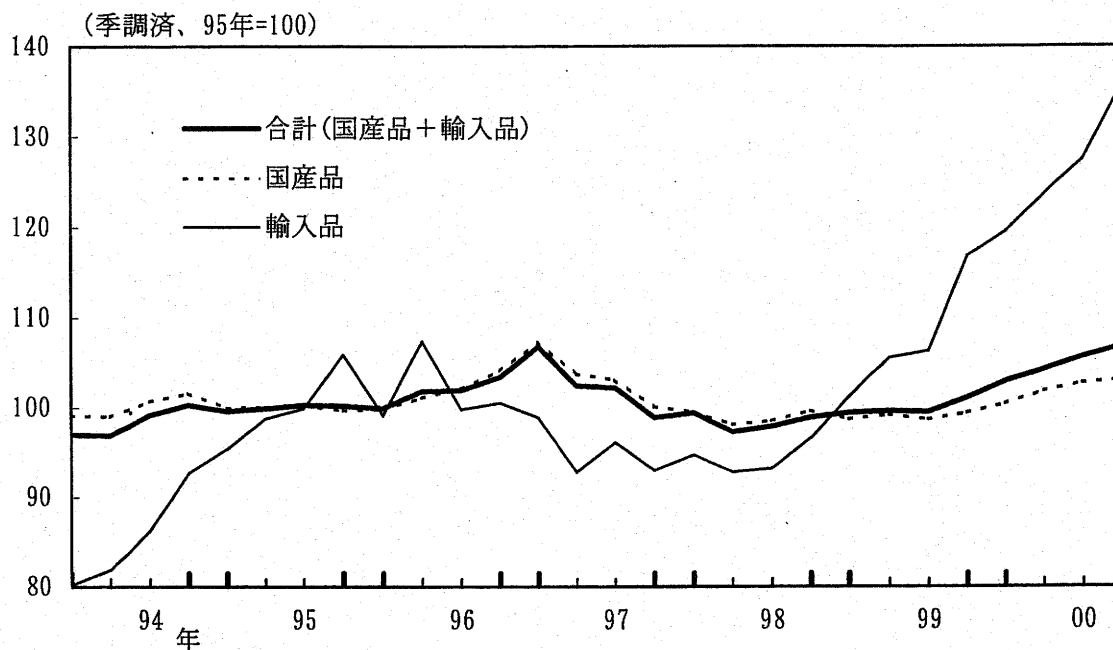


- (注) 1. 計数はいずれも名目値 (除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β^h-ジョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務庁による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。また、年度の売上高は通産省調べ。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI (商品) で実質化。

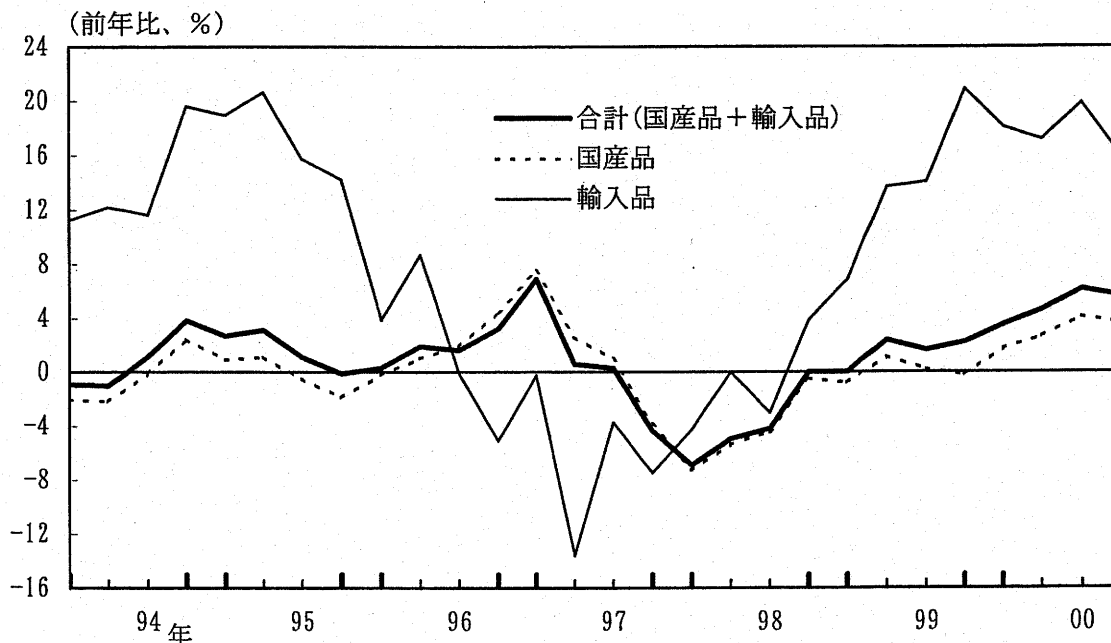
(資料) 外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比



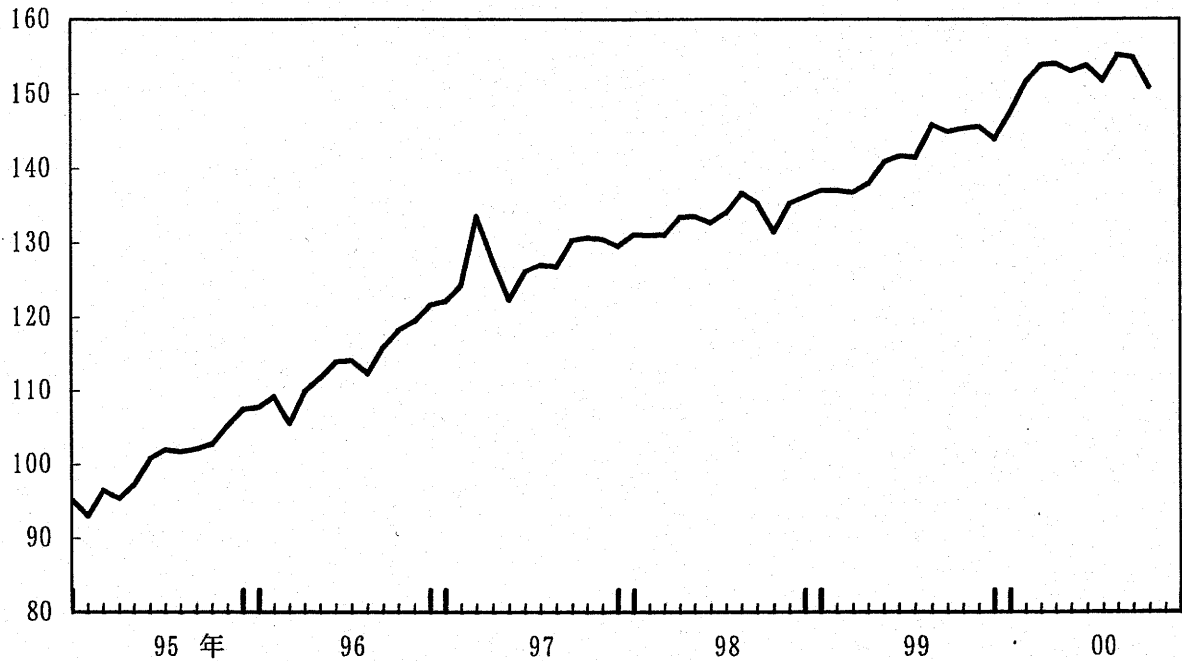
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 2. 2000/4Qの値は、2000/10月の四半期換算値。
 3. 「国産品」の2000/4Qの値は、鉱工業出荷指数の10月の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 4. 「輸入品」の2000/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の10月の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2000/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

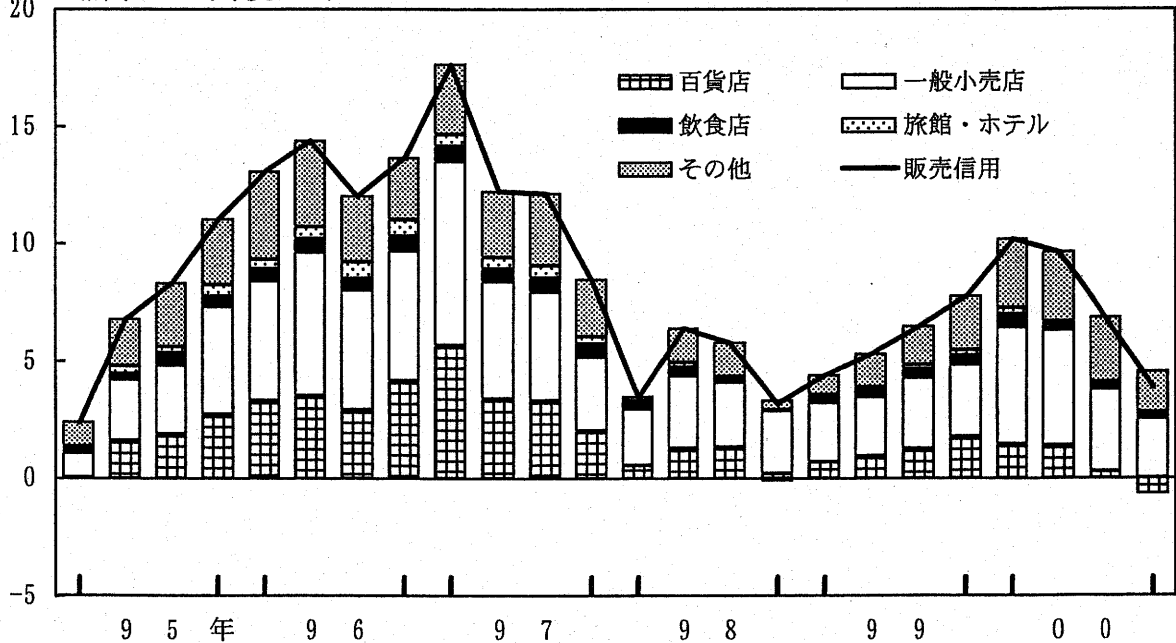
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

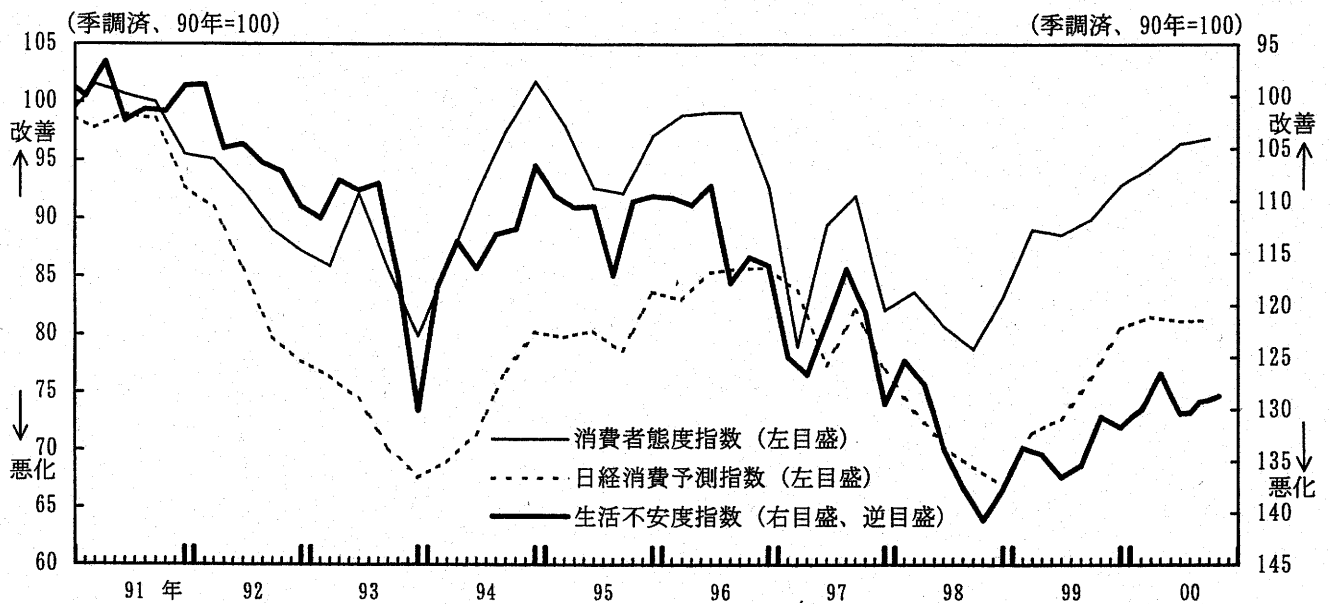


(注) 1. 「その他」には、海外を含む。
2. 2000/4Qは10月の前年同月比。なお、2000/10月の値は速報値。

(資料) 通商産業省「特定サービス産業動態統計」

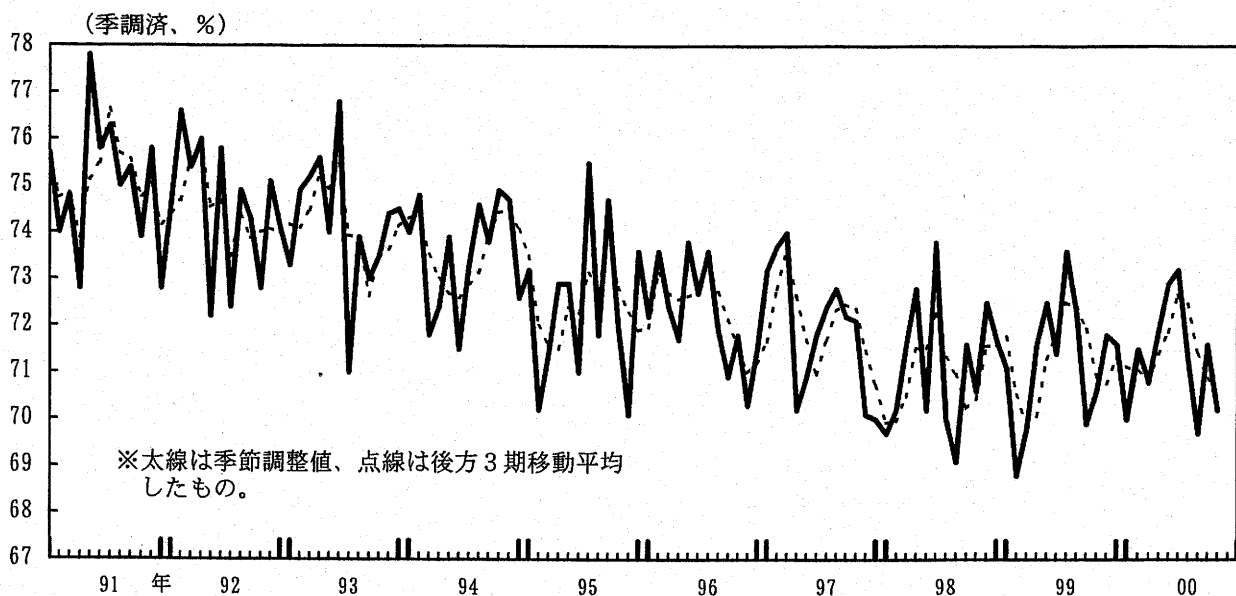
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、経済企画庁による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移 (家計調査)



(注) 総務庁による季節調整値。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/8月	9	10
総戸数	122.6 (4.0)	123.6 (-0.8)	120.1 (-2.8) (-2.6)	116.4 (-3.1)	121.9 (4.7) (-3.8)	122.0 (0.1) (-3.1)	116.4 (-4.6) (1.5)
持家	47.6 (8.6)	43.2 (-8.7) (-16.3)	45.5 (5.1) (-4.0)	43.7 (-3.9)	46.0 (9.6) (-4.3)	48.6 (5.7) (1.6)	43.7 (-10.0) (7.8)
分譲	31.2 (10.7)	34.6 (6.9) (25.1)	35.2 (1.9) (10.0)	33.3 (-5.4)	33.7 (-12.3) (2.7)	33.6 (-0.5) (0.4)	33.3 (-0.7) (0.2)
貸家系	43.8 (-4.6)	46.8 (4.1) (3.3)	40.7 (-13.0) (-9.5)	40.1 (-1.4)	42.0 (5.6) (-7.8)	40.4 (-3.8) (-9.7)	40.1 (-0.7) (-2.9)

(注) 10～12月の季調済年率換算戸数は、10月の値。前期比は、10月の7～9月平均対比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

— ()内は前年度同回比：％

	98年度/3回	4	99/1	2	3	4	00/1	2
公庫申込戸数（万戸）	7.0 (49.9)	10.1 (75.1)	6.2 (0.0)	8.8 (32.6)	3.7 (-47.2)	3.8 (-62.5)	6.5 (4.3)	5.1 (-42.1)
基準金利（％）	2.00	2.20	2.40	2.60	2.80	2.75	2.75	2.75

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/8月	9	10
総販売戸数（年率、万戸）	9.1 (24.2)	9.1 (-5.4) (-0.2)	9.0 (-1.9) (8.3)	10.0 (11.8) (-7.0)	11.4 (42.4) (21.9)	7.5 (-34.2) (-4.7)	10.0 (33.7) (-7.0)
期末在庫（戸）	7,471	8,318	8,171	8,388	8,165	8,171	8,388
新規契約率（％）	78.3	78.8	78.9	80.5	81.7	75.4	80.5

(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-ジ^hョン) による季節調整値。

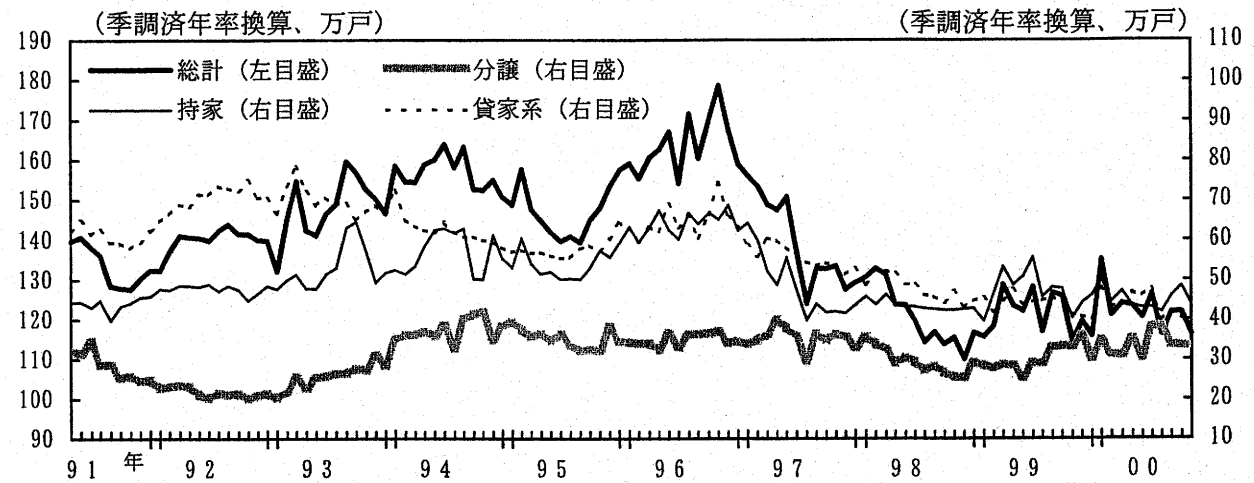
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 10～12月の総販売戸数・期末在庫・新規契約率は、10月の値。前期比は、10月の7～9月平均対比。前年比は10月の前年同月比。

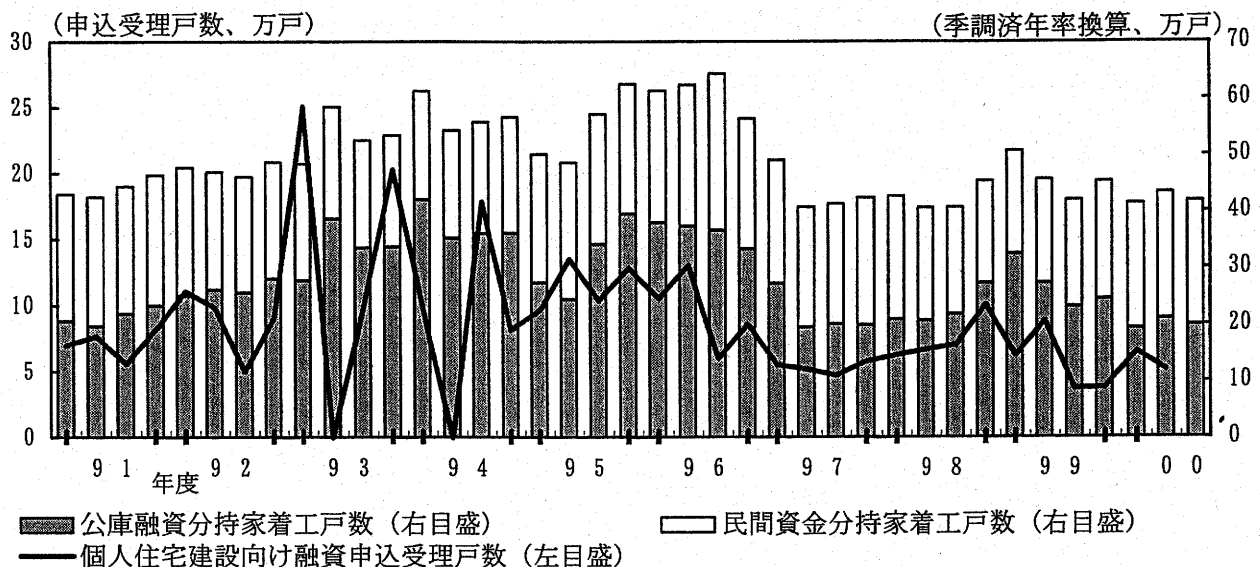
(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

新設住宅着工戸数

(1) 新設住宅着工戸数

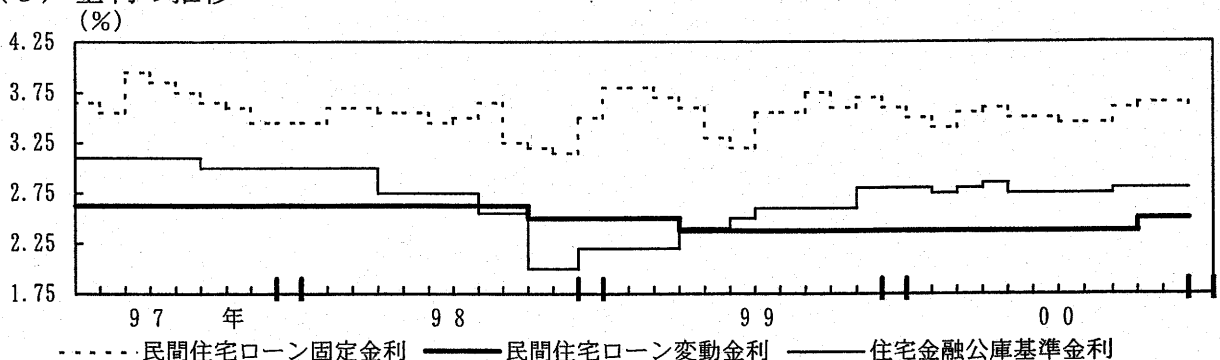


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。従って、個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間等を勘案し、便宜的に四半期に振り分けている。
2. 公庫融資持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2000年度第3四半期は2000/10月の値。

(3) 金利の推移



(注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値(12月は12日現在)。

(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	99年度	00/4~6月	7~9月	10~12月*	00/8月	9	10	11*	12*
生産	(3.4)	< 1.7> (7.0)	< 1.6> (5.4)	< 0.7> (4.8)	< 3.4> (8.4)	<-3.4> (3.9)	< 1.5> (6.6)	< 0.1> (4.1)	< 1.0> (5.2)
出荷	(3.5)	< 1.8> (7.9)	< 1.6> (5.8)	<-0.4> (5.7)	< 3.9> (9.3)	<-3.6> (4.2)	< 0.8> (5.7)		
在庫	(-2.2)	<-0.1> (-0.7)	<-0.8> (-0.3)	< 1.3> (1.8)	< 0.3> (0.5)	<-1.0> (-0.3)	< 1.3> (1.8)		
在庫率	100.0	98.5	99.0	101.0	96.0	99.0	101.0		
稼働率	96.3	99.0	100.1		102.3	98.0			
大口電力** 需要量	(1.5)	<-0.3> (4.2)	< 2.4> (3.9)	<-1.3>	< 3.2> (5.0)	<-2.7> (1.5)	<-0.5> (2.6)		

* 鉱工業指数統計の生産は予測指数。

10~12月の出荷、在庫及び在庫率は10月の値。季調済前期比は7~9月対比、前年比は前年同期比、在庫率は末値、稼働率は期中平均。

** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算(10~12月の前期比は、10月の7~9月平均対比)。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

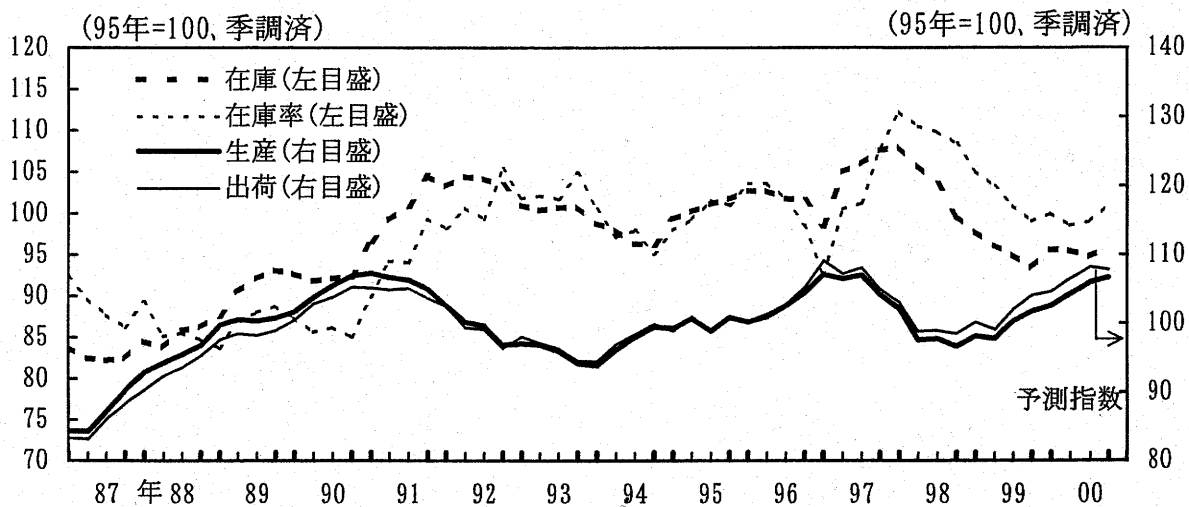
	99年度	00/1~3月	4~6月	7~9月	00/6月	7	8	9
第3次産業 総 合	(2.0)	< 0.6> (3.3)	< 1.1> (2.9)	< 0.5> (2.5)	< 1.5> (3.6)	<-1.3> (2.2)	< 1.2> (2.9)	<-1.1> (2.4)
全 産 業* 活動指数	(1.9)	< 0.3> (3.3)	< 1.8> (3.3)	< 0.3> (2.6)	< 1.3> (3.7)	<-1.0> (2.3)	< 1.3> (3.4)	<-1.5> (2.3)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

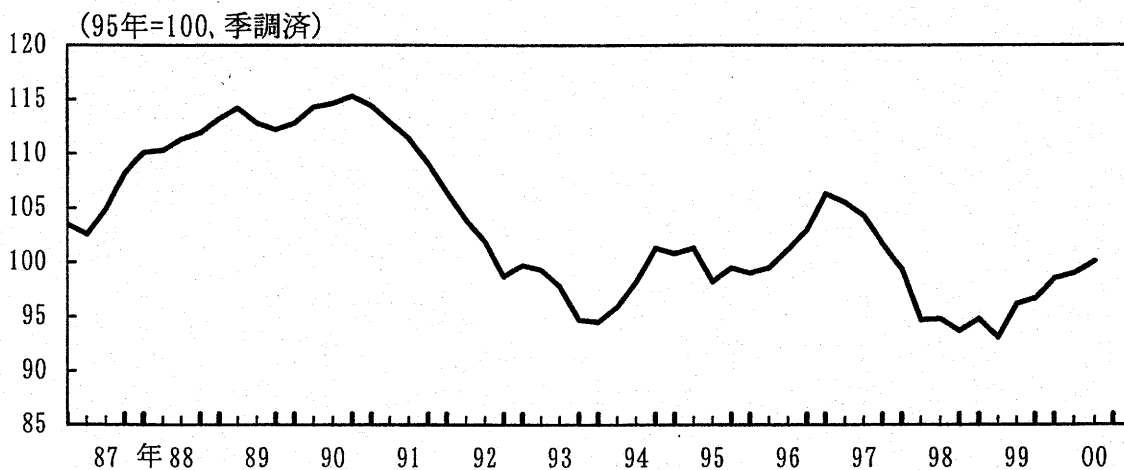
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

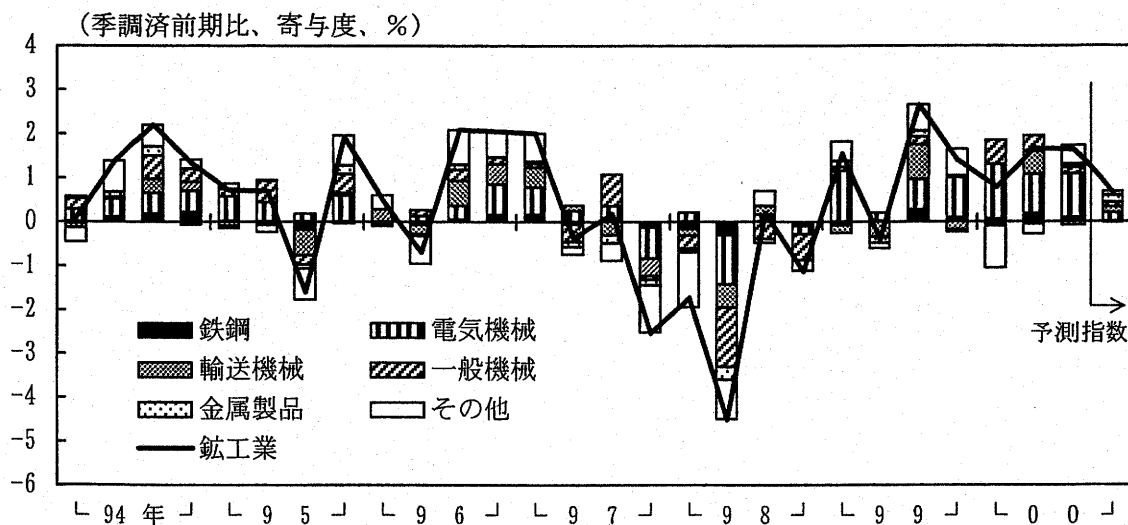
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



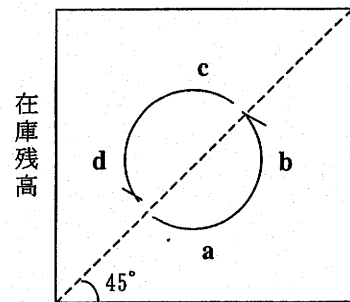
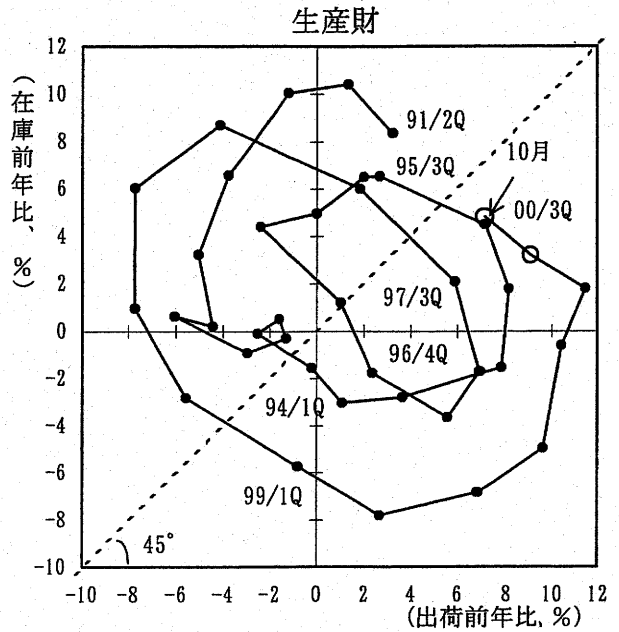
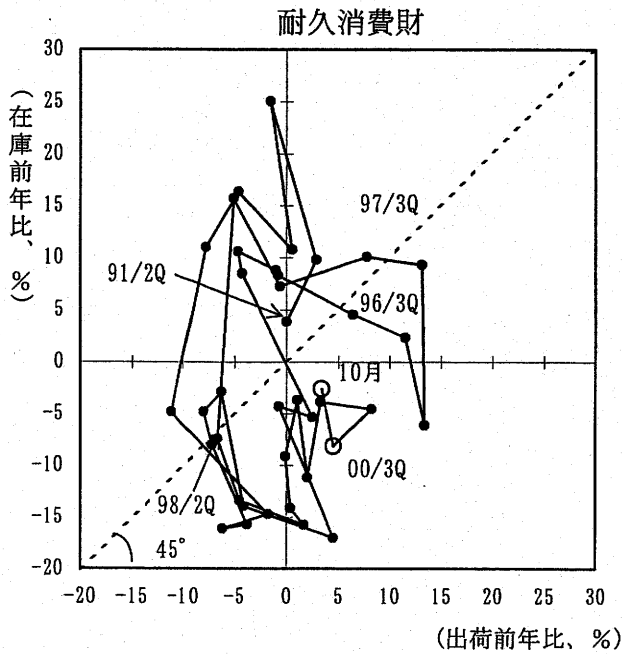
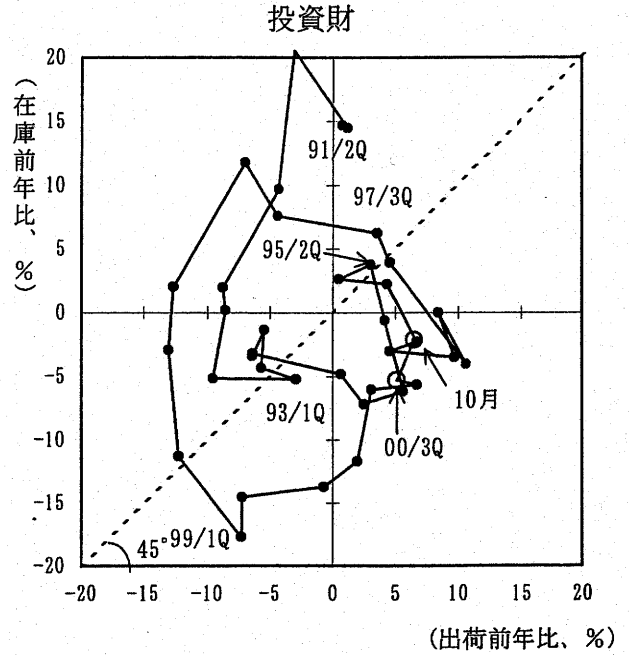
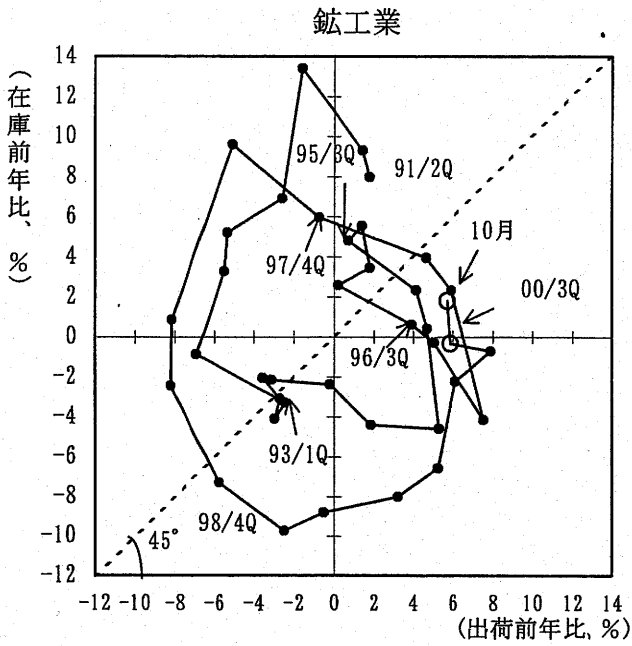
(3) 生産の業種別寄与度



(注) 1. 2000/4Qの生産は予測指数。
 2. 2000/4Qの出荷、在庫、在庫率は前掲図表の通り。
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環(その1)

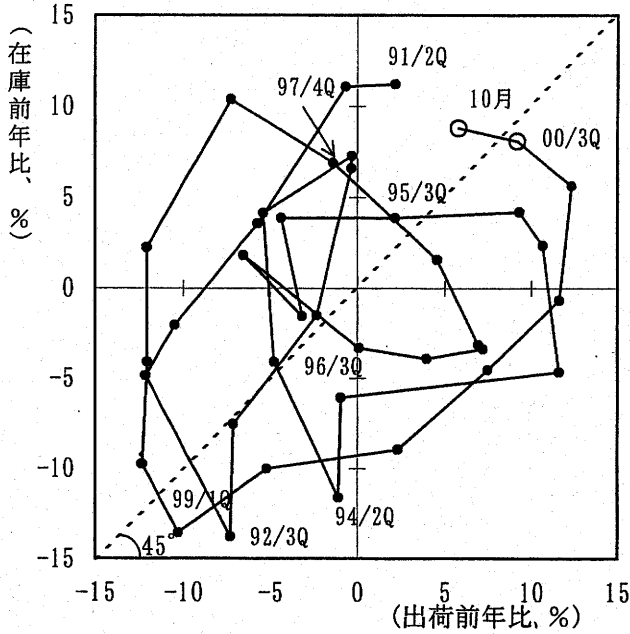


- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面

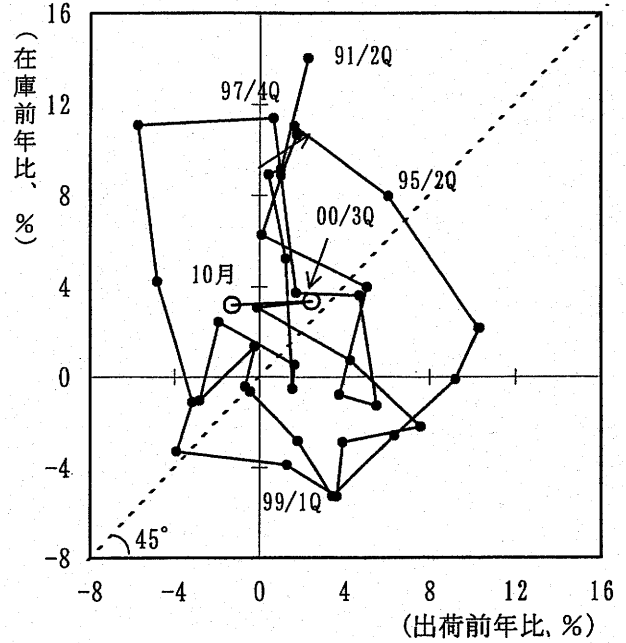
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環 (その2)

鉄 鋼

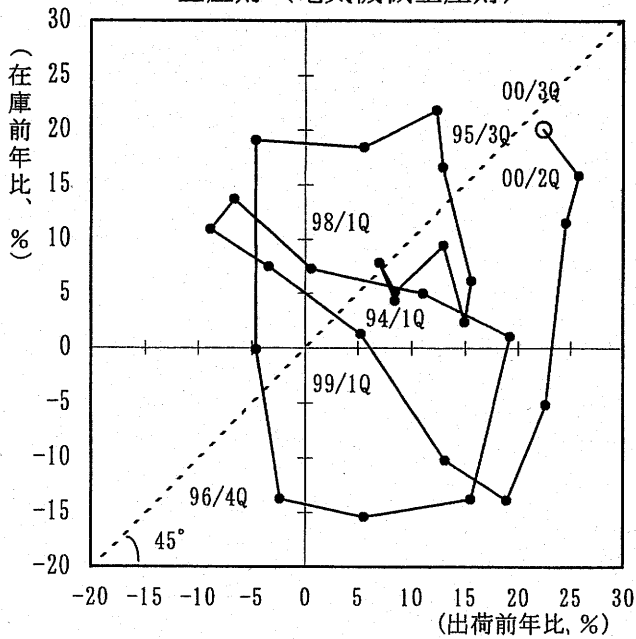


化学 (除く医薬品)



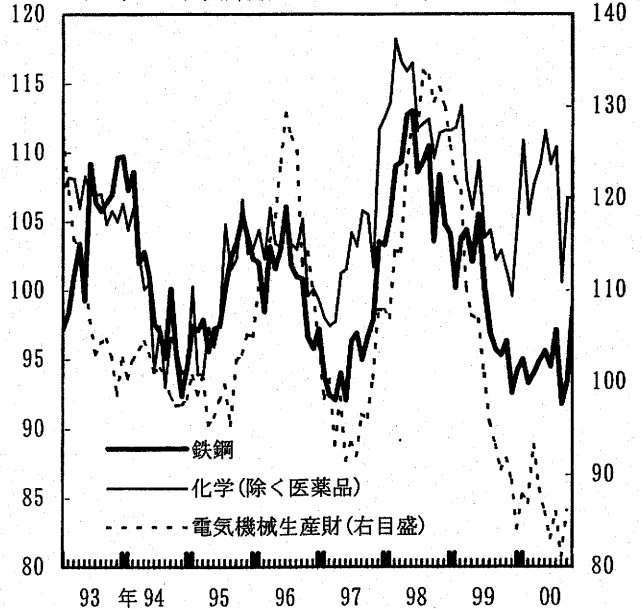
在庫率の推移

生産財 (電気機械生産財)



(95年=100, 季調済)

(95年=100, 季調済)



(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	0.49	0.57	0.61	0.64	0.62	0.62	0.64
有効求職	(3.3)	< -1.0>	< 0.0>	< 0.4>	< 1.0>	< -0.6>	< 0.5>
有効求人	(1.2)	< 7.3>	< 7.9>	< 4.4>	< 2.9>	< 0.3>	< 3.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.90	1.03	1.09	1.11	1.08	1.11	1.11
新規求職	(3.1)	< -0.1>	< -0.6>	< 1.0>	< 10.4>	< -4.9>	< 1.1>
新規求人	(4.1)	(19.2)	(24.0)	(25.8)	(29.7)	(25.2)	(25.8)
うち製造業	(1.3)	< 7.5>	< 5.9>	< 2.8>	< 10.5>	< -2.0>	< 0.9>
うち非製造業	(4.8)	(22.0)	(28.0)	(30.1)	(34.5)	(28.6)	(30.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.15	(18.6)	(23.0)	(24.8)	(28.5)	(24.4)	(24.8)
		1.37	1.47	1.52	1.47	1.47	1.52

<労働力調査>

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/8月	9	10
労働力人口	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(0.2)	(-0.6)	(-0.5)	(0.2)
		< -0.4>	< 0.1>	< 0.7>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.5>
就業者数	(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)	(0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(0.1)
		< -0.3>	< 0.2>	< 0.7>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.6>
雇用者数	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(1.0)	(0.2)	(0.8)	(1.0)
		< 0.6>	< 0.6>	< 0.8>	< 0.1>	< 0.8>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	320	317	313	317	307	318	317
非自発的離職者数(季調済、万人)	103	103	100	101	95	102	101
完全失業率(季調済、%)	4.72	4.70	4.64	4.67	4.55	4.71	4.67

<毎月勤労統計>

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/8月	9	10
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)
		< -0.4>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(-2.1)	(-1.8)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.2)
非製造業	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)
名目賃金(b)	(-0.8)	(1.1)	(0.4)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(1.1)
所定内給与	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(1.0)
所定外給与	(3.0)	(4.7)	(5.1)	(4.4)	(4.9)	(5.9)	(4.4)
特別給与	(-5.2)	(2.9)	(-2.1)	(-1.8)	(0.9)	(-2.3)	(-1.8)
雇用者所得(a×b)	(-1.0)	(0.8)	(0.2)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(1.0)

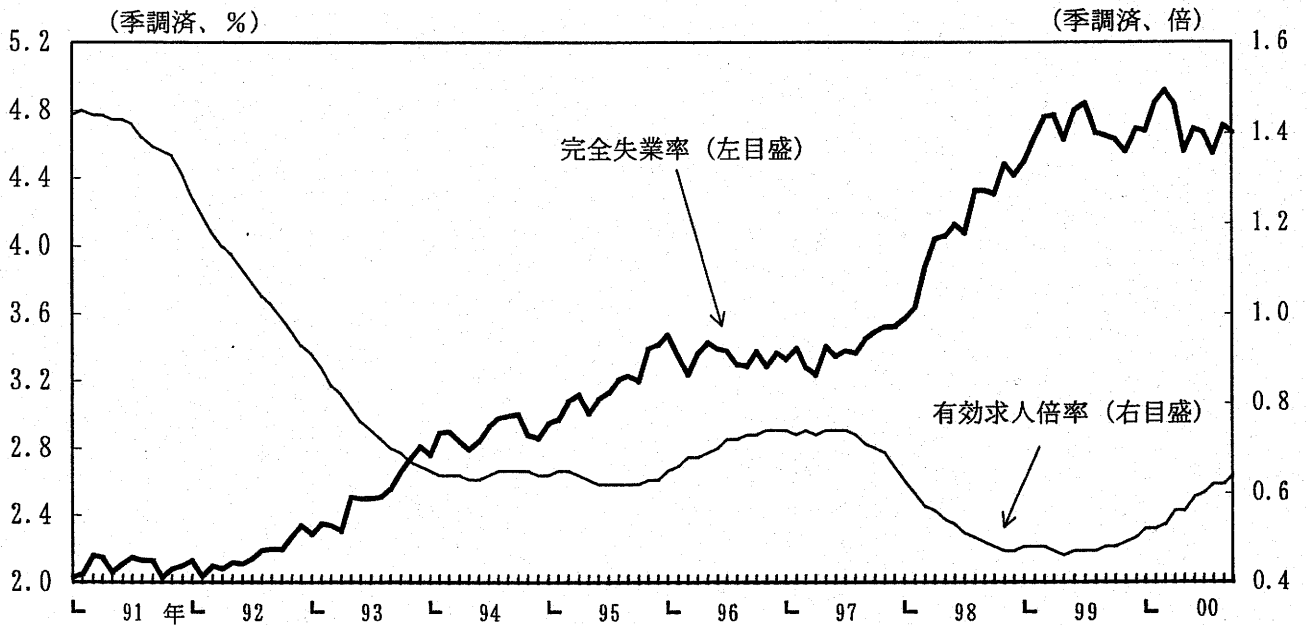
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、10月の値は速報値。

2. 2000/10~12月の季節調整値は10月の値、季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

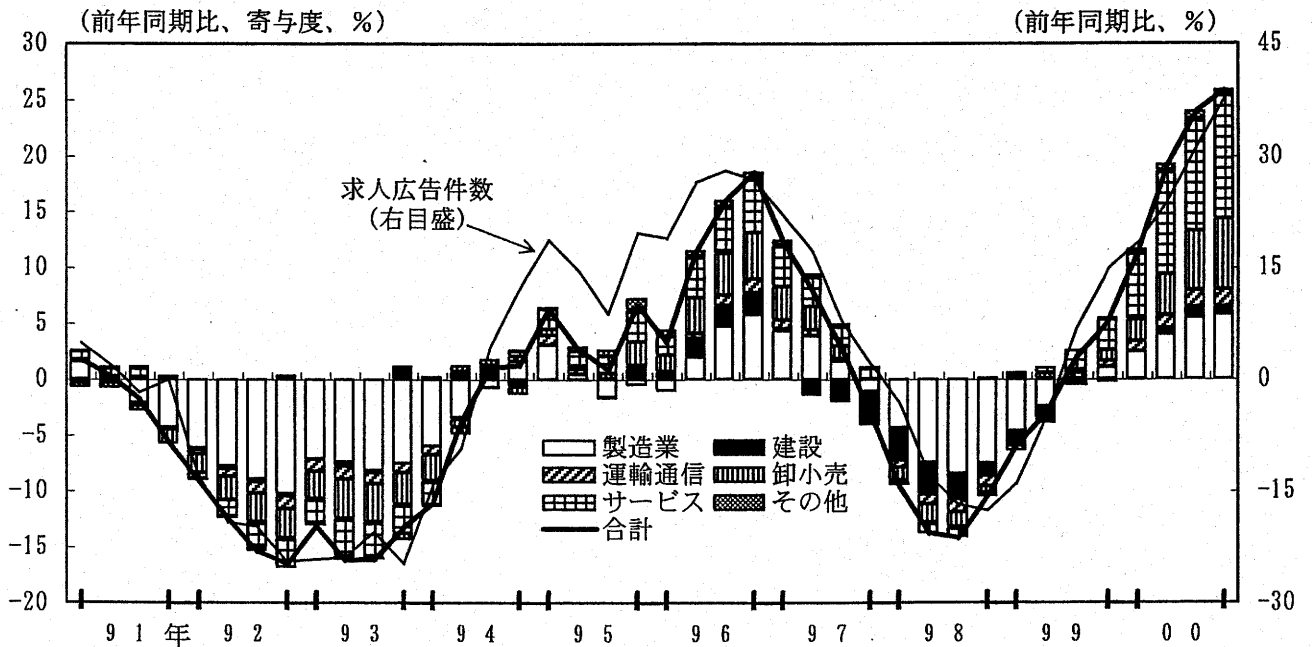
(資料) 労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務庁「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 新規求人数 (職業安定業務統計)



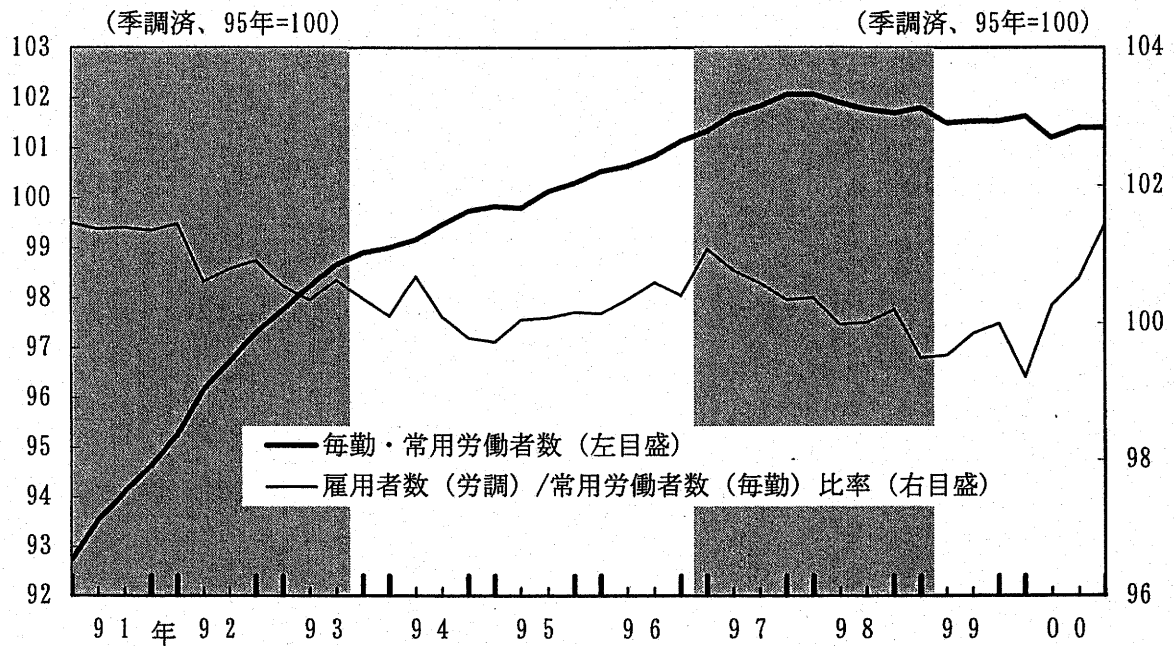
(注) 2000/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務庁「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」
労働省「職業安定業務統計」

(図表 28)

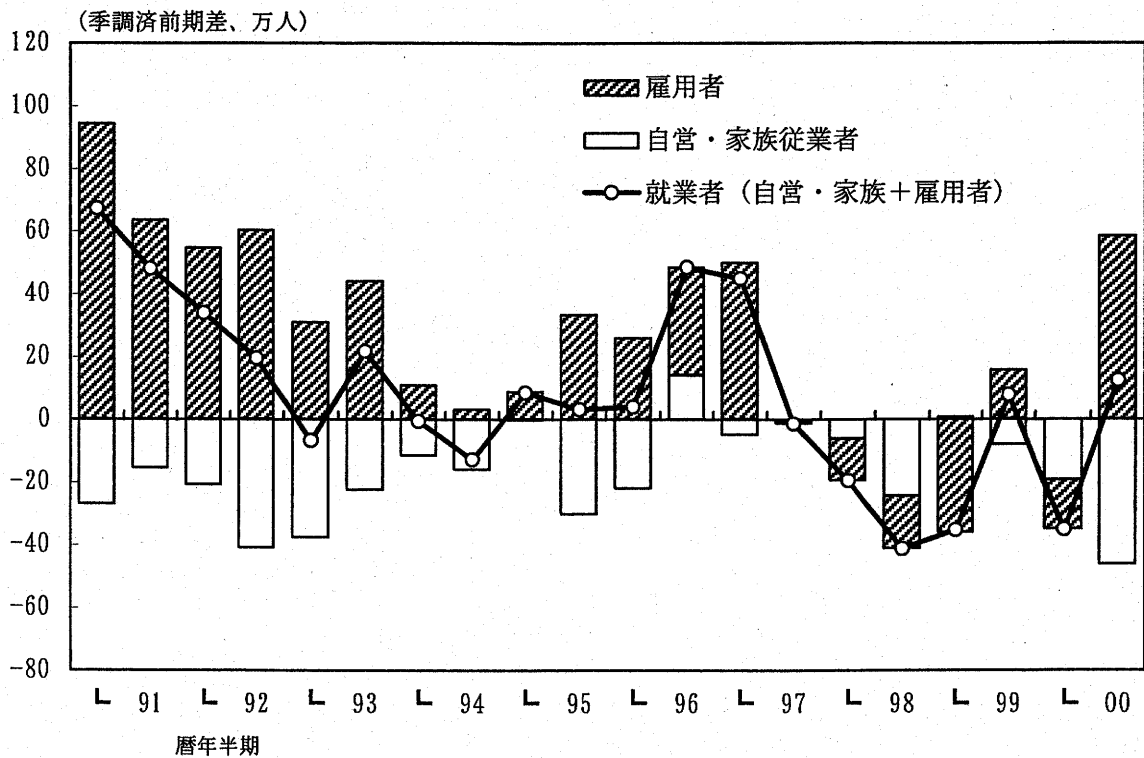
雇 用

(1) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
 2. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上。なお、10月の値は速報値。
 3. 2000/4Qは10月の値。

(2) 就業者 (労働力調査<自営・家族従業者・雇用者>)



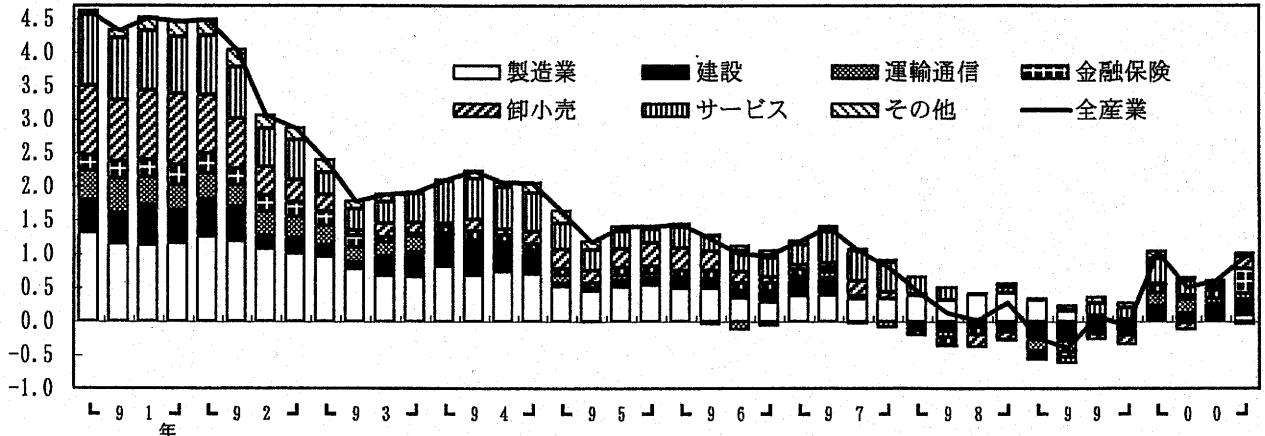
(注) 2000年下期は7~10月平均の1~6月平均差。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」、総務庁「労働力調査」

所得

(1) 所定内給与

(前年同期比、寄与度、%)

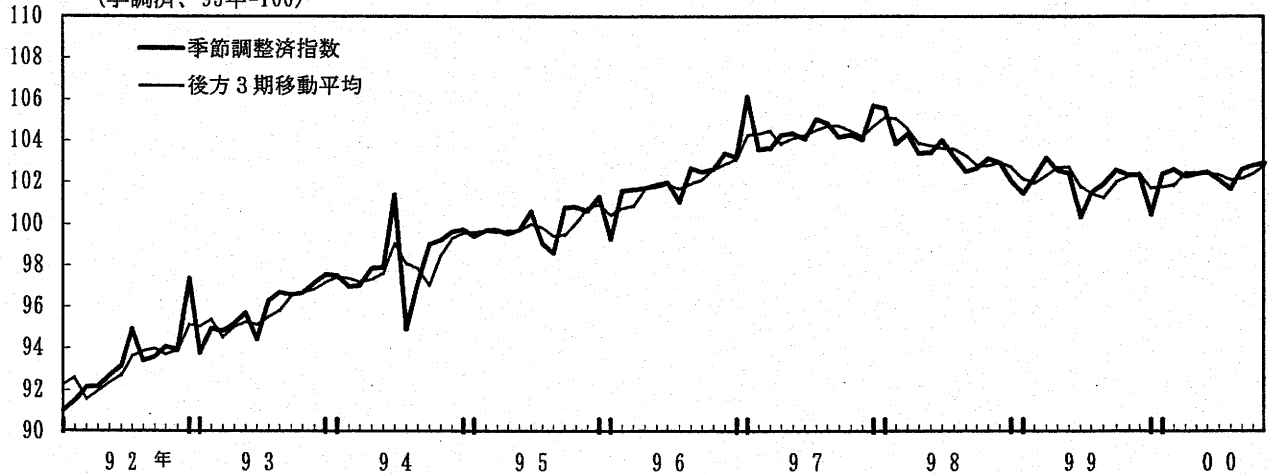


(注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2000/10月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 「その他」は常用労働者数の業種構成変化に伴う給与額への寄与を含む。
 3. 2000/4Qは2000/10月の値。

(2) 雇用者所得の推移

① 所得の推移

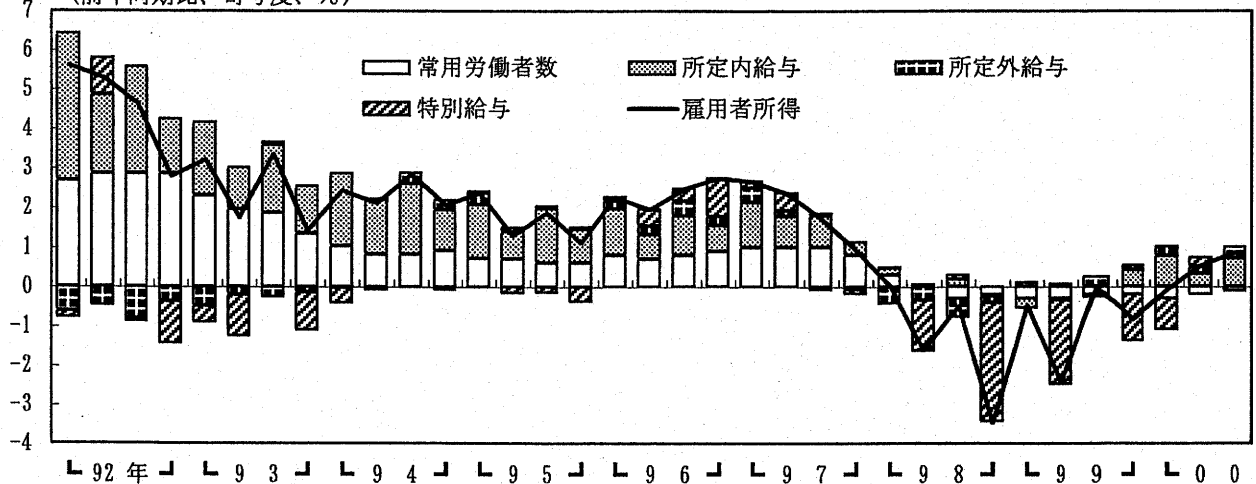
(季調済、95年=100)



(注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、当局が算出。
 2. X-12-ARIMA(βバ-ジ-ョン)による季節調整値。

② 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2000/3Qは9～10月の前年同期比。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」

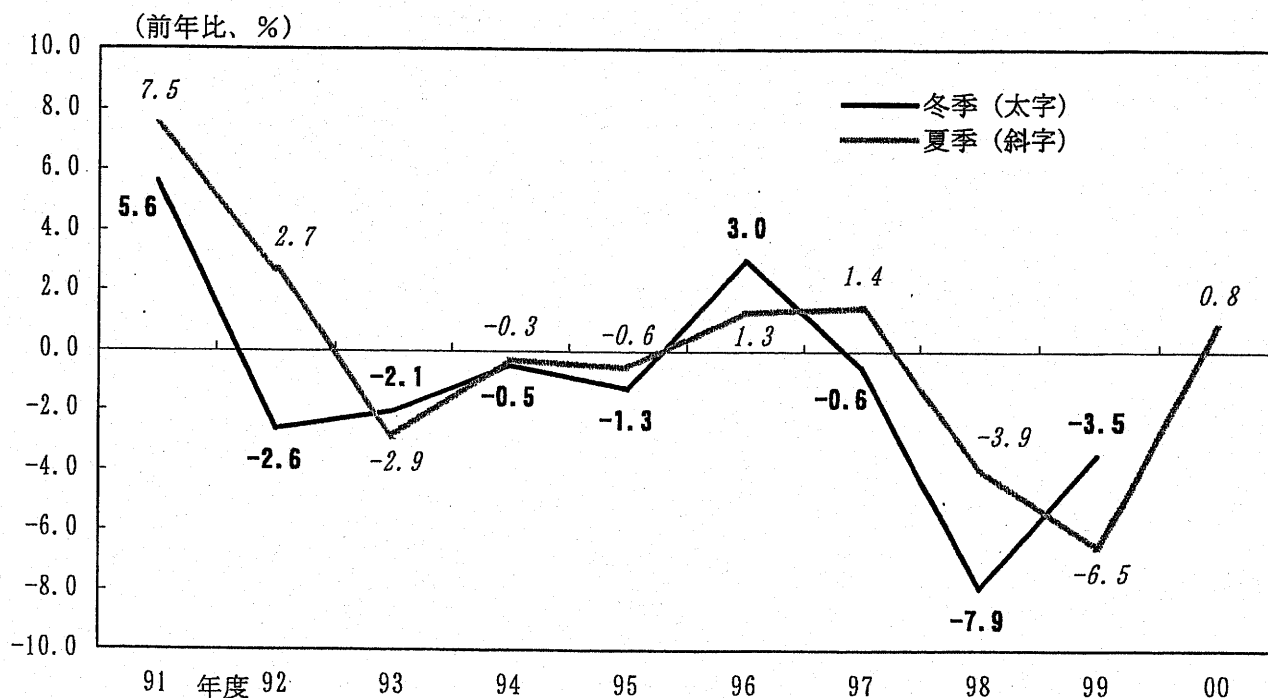
冬季賞与

(1) アンケート・ヒアリング調査に基づく民間予測

	2000年度 夏			2000年度 冬		
	全産業 (前年比、%)			全産業 (前年比、%)		
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
日本経済新聞	0.7	1.0	-0.0	0.8	1.1	-0.3
日経連	-1.3	-0.7	-3.5	-0.2	-0.2	-0.2
労務行政研究所	-0.1	0.1	-1.2	-0.5	0.3	-3.6
特別給与 (毎勤)	0.8 (6~8月)					

(注) 日本経済新聞 : 対象384社、11/9日時点。1人あたり平均 (加重平均)。
 日経連 : 対象202社、12月6日時点。1人あたり平均 (加重平均)、業績連動型を採用している企業は集計対象外。
 労務行政研究所 : 対象348社、9月22日時点。1企業あたり平均 (単純平均)、“夏冬型”年間協定で既に賞与額が確定している企業だけを集計。

(2) 夏季賞与と冬季賞与の推移



(注) 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11月~翌1月)。

(資料) 日本経済新聞、労務行政研究所、日経連「労働情報」、労働省「毎月勤労統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は6月調査比：％・％ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績 ()	計画 ()	修正率 ()	実績 ()	実績 ()	計画 ()	計画 ()
製造業	3.66 (20.3)	4.34 (24.8)	0.08 (3.1)	3.30 (-6.2)	3.98 (53.0)	3.81 (21.6)	4.82 (27.2)
非製造業	2.57 (15.3)	2.59 (3.2)	0.00 (0.6)	2.39 (14.3)	2.72 (16.1)	2.62 (11.1)	2.56 (-3.1)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は6月調査比：％・％ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績 ()	計画 ()	修正率 ()	実績 ()	実績 ()	計画 ()	計画 ()
製造業	2.49 (75.5)	3.01 (24.9)	-0.05 (-0.7)	1.74 (2.1倍)	3.18 (61.4)	2.39 (41.5)	3.59 (16.4)
非製造業	2.17 (24.3)	2.22 (1.6)	-0.04 (-2.8)	1.82 (23.1)	2.49 (25.2)	1.88 (1.7)	2.54 (1.5)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		99年	2000年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
製造業	大企業	3.88	4.15	4.62	5.04
	中堅中小企業	2.85	3.25	3.38	3.87
非製造業	大企業*	2.30	2.76	2.50	1.83
	中堅中小企業	1.97	2.25	1.98	2.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 四半期計数については2000/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益見通し（2000年9月公表分）＞

— 前年比、％、()内は前回<6月>公表分

	99年度実績	2000年度予想	2001年度予想
全産業	12.5	14.9 (13.3)	13.0 (11.8)
	10.5	17.5 (11.9)	15.6 (14.2)
製造業	12.4	25.7 (23.0)	15.3 (12.9)
	9.4	30.7 (21.3)	18.2 (18.1)
非製造業	12.5	1.2 (1.1)	9.3 (10.1)
	12.0	-0.2 (-0.7)	11.2 (7.7)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)を対象。

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

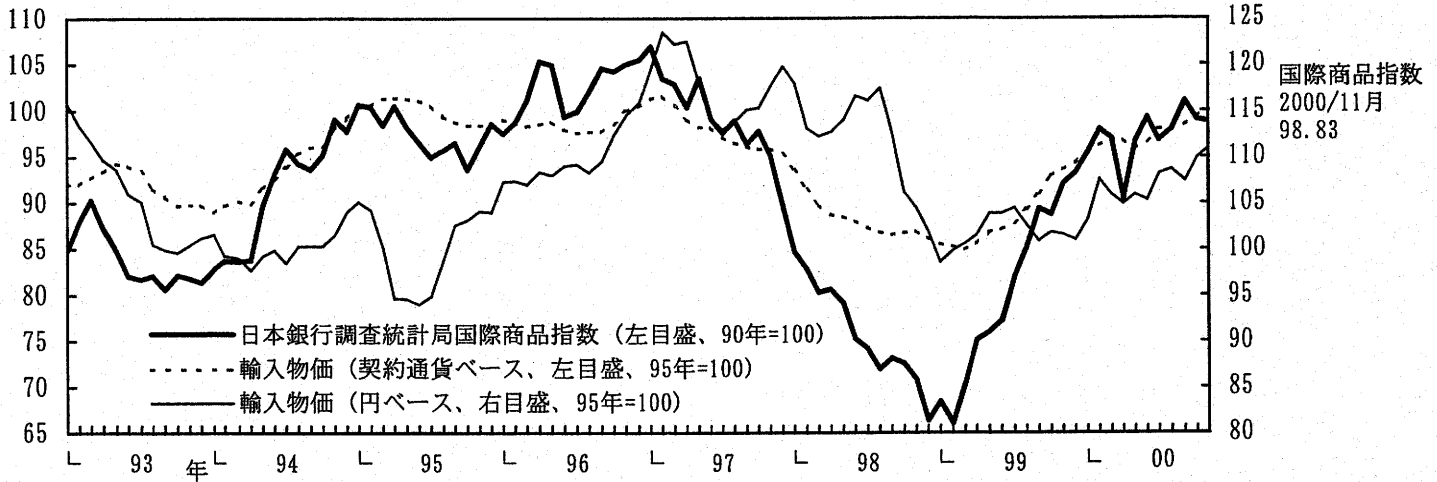
	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/8月	9	10	11
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-9.1)	(-6.7)	(-3.2)	(-0.8)	(-2.5)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.6)
		<-1.0>	<-0.3>	<-0.6>	<0.1>	<-1.5>	<0.4>	<-0.3>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.0)	(2.0)	(1.2)	(-1.3)	(1.4)	(0.7)	(-0.9)	(-1.7)
		<-0.3>	<-0.9>	<-0.8>	<0.1>	<-0.2>	<-0.5>	<-0.6>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-4.8)	(2.2)	(5.3)	(8.7)	(5.8)	(6.4)	(8.0)	(9.3)
		<-0.2>	<2.6>	<2.2>	<0.5>	<-1.2>	<2.3>	<1.0>
					[2.6]	[2.0]	[1.6]	[2.1]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(5.3)	(11.4)	(9.8)	(6.9)	(9.9)	(8.1)	(7.0)	(6.7)
		<0.2>	<1.9>	<1.5>	<0.1>	<0.3>	<1.0>	<0.5>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(20.8)	<-1.4>	<3.3>	<0.3>	<1.2>	<3.2>	<-2.0>	<-0.3>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<-0.3>	<2.0>	<0.7>	<0.3>	<1.5>	<-0.4>	<0.1>
国内卸売物価	(-1.0)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)
		<0.0>	<0.0>	<-0.2>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>
					[0.0]	[-0.1]	[-0.2]	[-0.3]
C S P I	(-1.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	
うち		<0.1>	<-0.3>	<0.1>	<-0.3>	<-0.1>	<0.3>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<-0.2>	<0.0>	
					[-0.1]	[-0.2]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	
うち					[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(-0.1)	(0.6)	(-0.4)	(0.7)	(0.6)	(-0.4)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.1)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.6)
民間サービス [4449]	(0.3)	(-0.5)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(-0.3)	(0.7)	(-0.1)	(0.8)	(0.7)	(-0.2)	(-0.1)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続に当たっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^レ-シヨ)により季節調整。
5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA(β^レ-シヨ)による季節調整値。
7. 東京CPIの2000/11月のデータは、中旬速報値。
8. C S P I、全国CPIの2000年10~12月は10月のデータを、輸出物価、輸入物価、日経国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIは、10~11月平均のデータを使用。

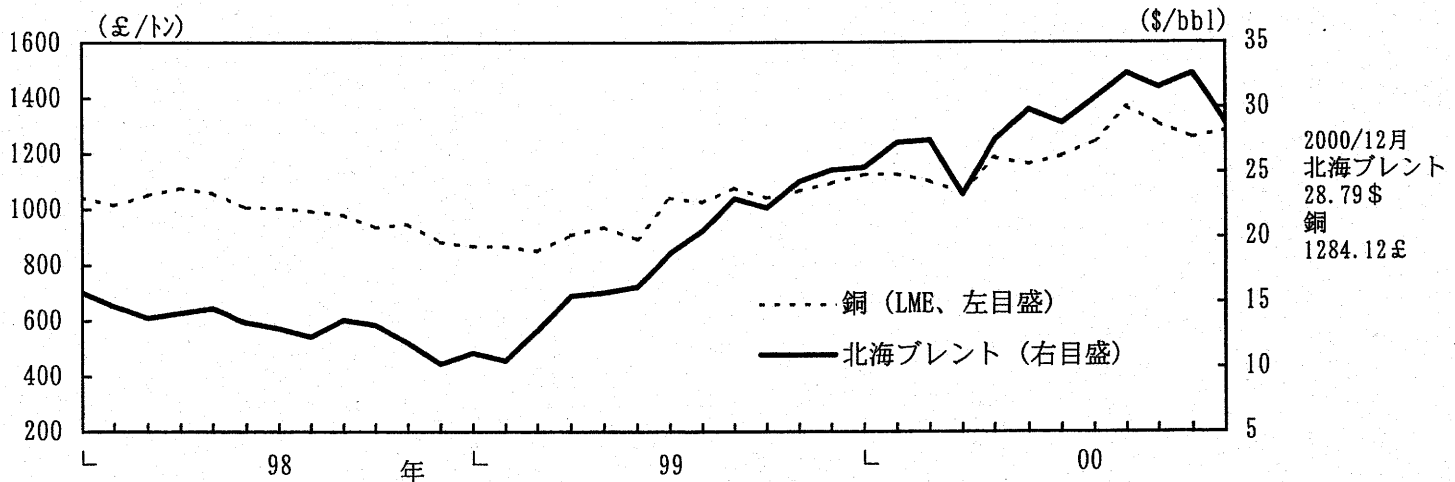
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

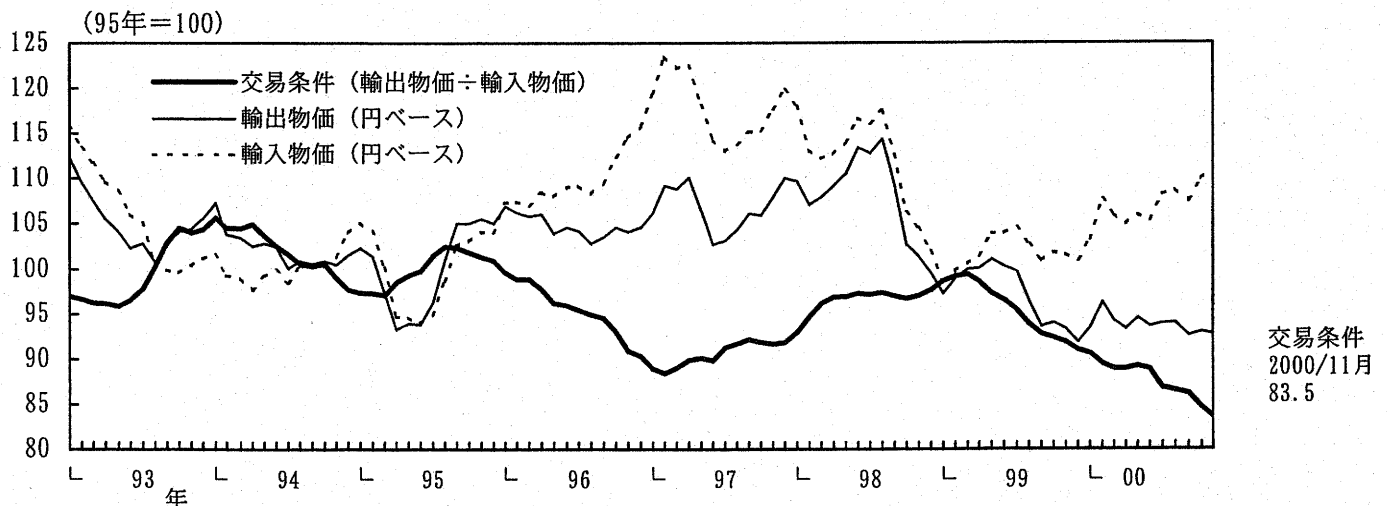


(2) 原油(北海プレントのスポット価格) と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、2000年12月は、12/1～11日の平均値。

(3) 交易条件



(注) 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続に当たっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価 (前年比)

(円ベース)

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

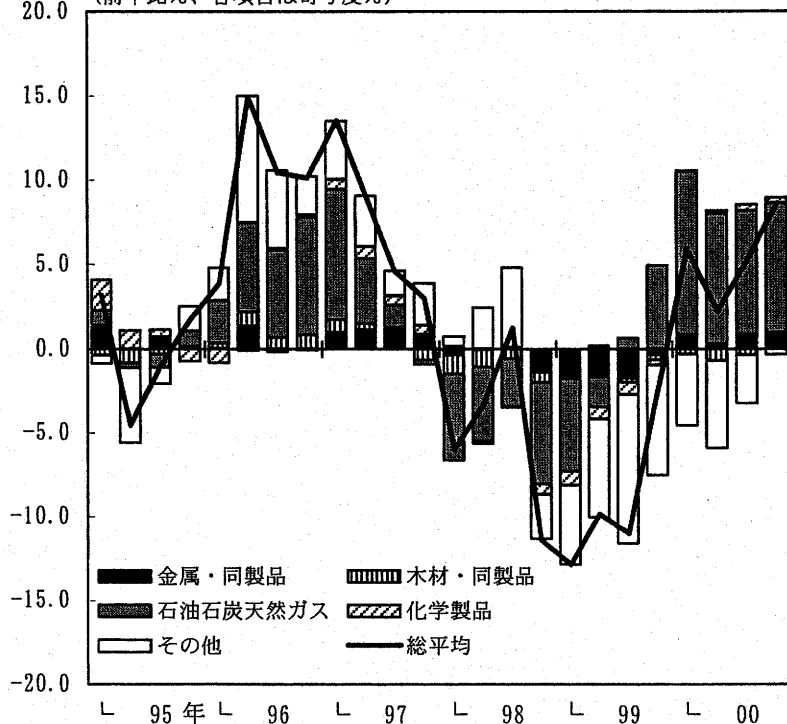
		(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	5.9	2.2	5.3	8.7	5.8	6.4	8.0	9.3
金属・同製品	[11.3]	7.7	2.4	8.1	8.6	9.3	10.7	8.6	8.5
木材・同製品	[5.2]	-6.0	-14.1	-7.7	1.2	-6.6	-2.5	1.2	1.3
石油石炭天然ガス	[17.8]	58.5	42.8	35.3	33.3	35.2	30.7	32.2	34.4
化学製品	[7.5]	0.8	2.8	5.4	4.6	6.3	5.0	4.5	4.8
その他	[58.2]	-7.1	-8.9	-5.1	-0.6	-4.6	-2.8	-1.2	-0.1

— []はウェイト (%)

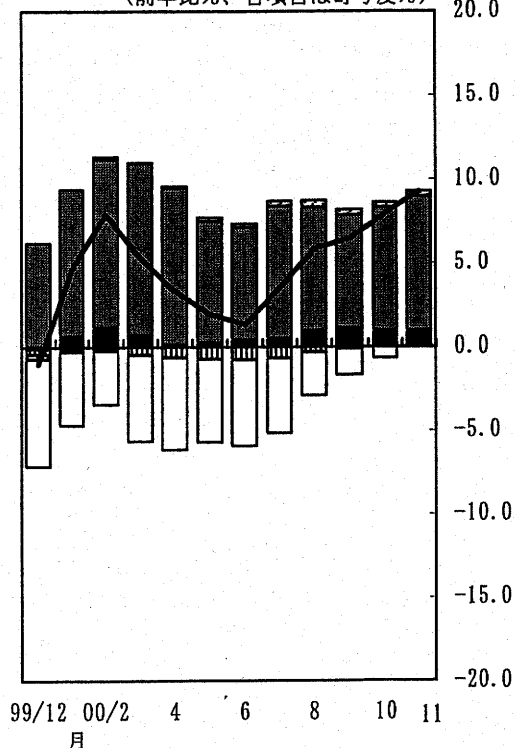
四半期

月次

(前年比%, 各項目は寄与度%)



(前年比%, 各項目は寄与度%)



- (注) 1. 2000/1月の為替相場の反映方法を変更する前のベース。
2. 2000/4Qのデータは、2000/10~11月平均の前年同期比。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

輸入物価 (3か月前比)

(円ベース)

(四半期)

(月次)

(前期比, %)

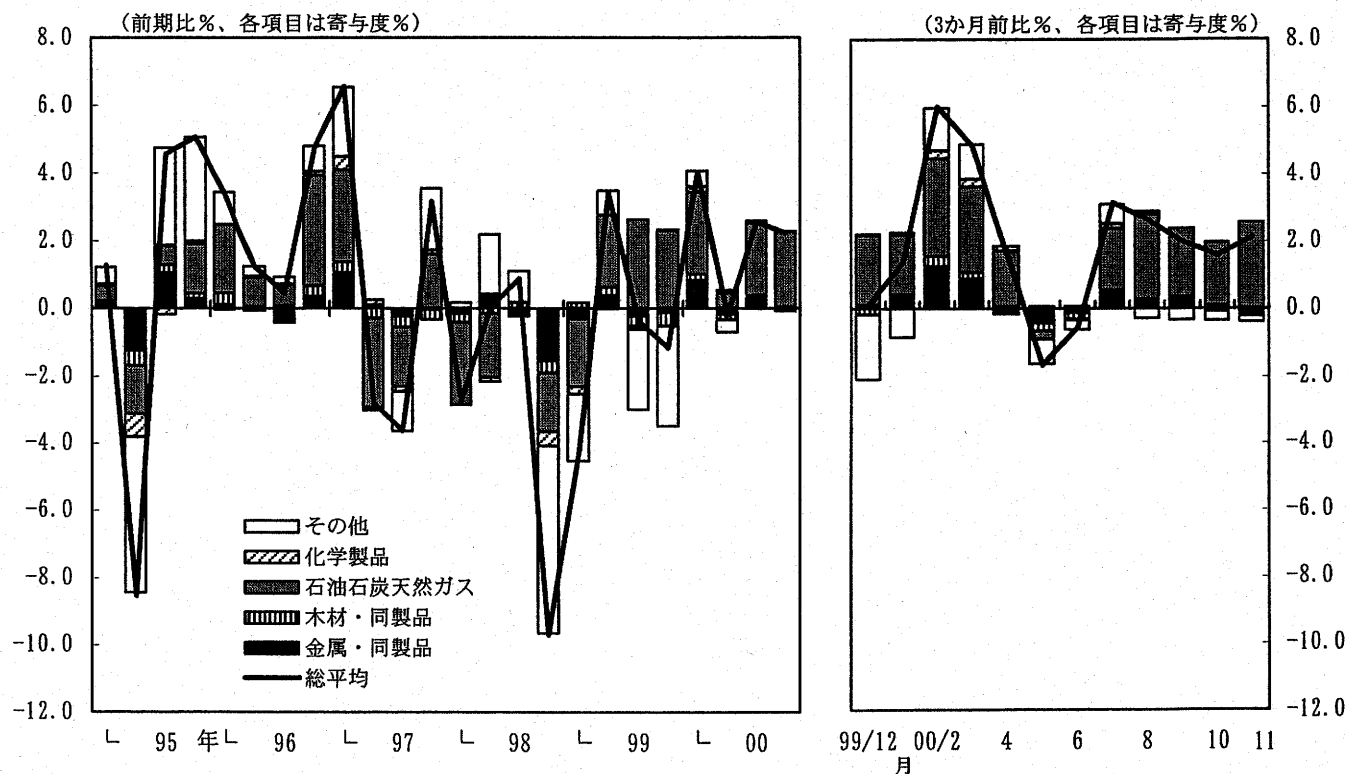
(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	4.0	-0.2	2.6	2.2	2.6	2.0	1.6	2.1
金属・同製品	[11.3]	7.9	-1.7	3.2	-0.8	2.2	2.4	-0.4	-1.2
木材・同製品	[5.2]	4.4	-3.9	0.8	0.6	0.7	1.8	1.8	-0.7
石油石炭天然ガス	[17.8]	10.3	1.8	8.5	8.3	10.1	8.1	7.1	9.6
化学製品	[7.5]	2.5	1.4	1.2	-0.4	1.5	0.0	-0.7	-1.1
その他	[58.2]	0.9	-0.7	-0.1	0.0	-0.6	-0.7	-0.6	-0.4

— []はウェイト (%)

四半期

月次

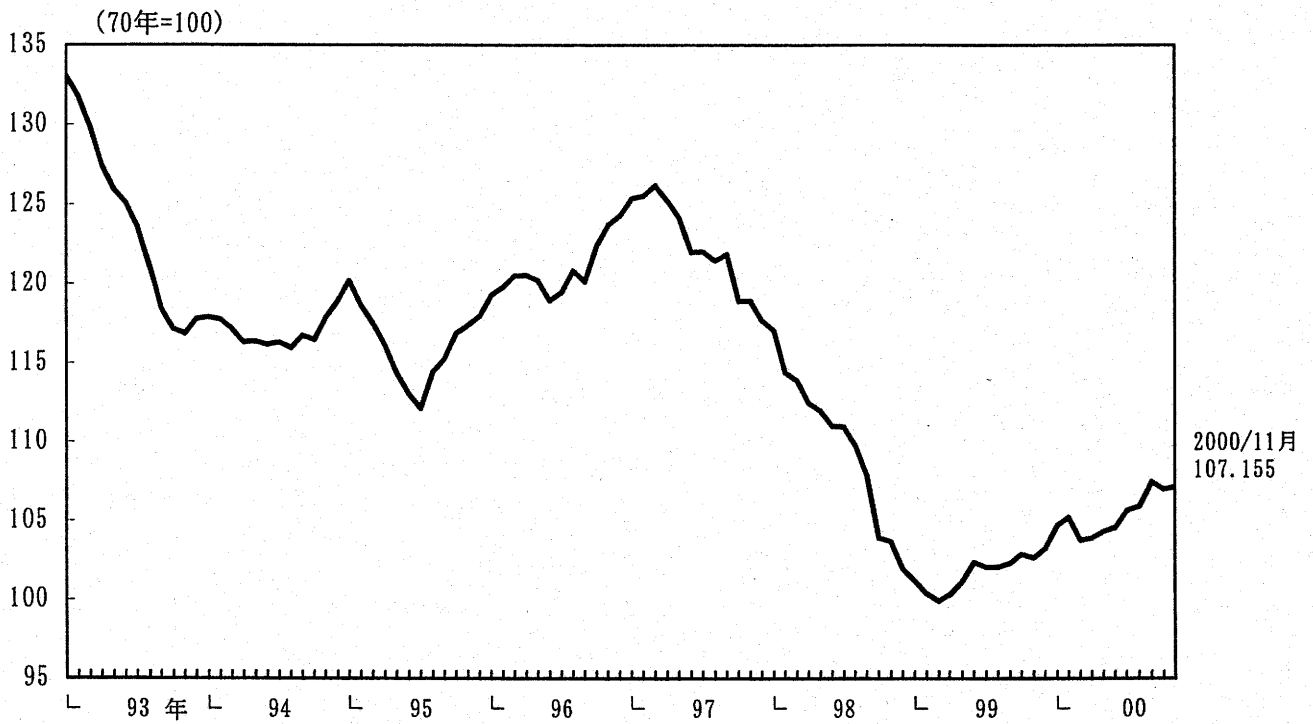


- (注) 1. 2000/1月の為替相場の反映方法を変更する前のベース。
 2. 2000/4Qのデータは、2000/10~11月平均の2000/7~9月平均対比。

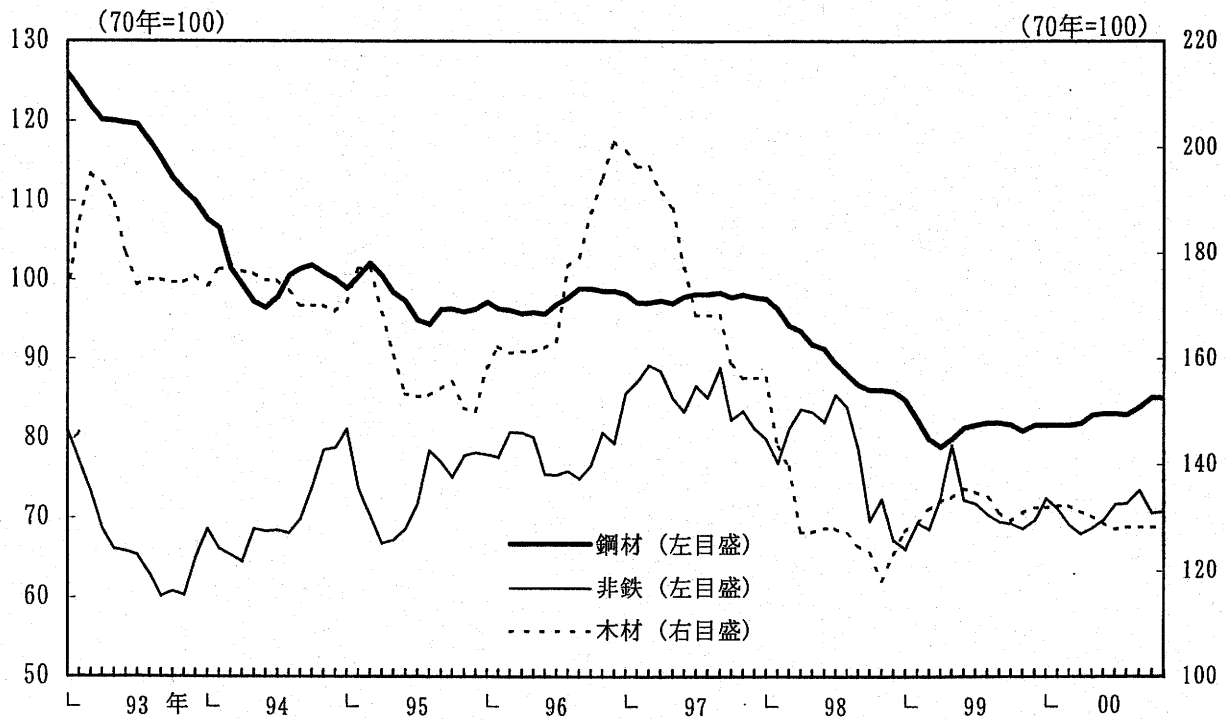
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内商品市況

(1) 日経商品指数 (42種)



(2) 内訳



(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内卸売物価(前年比)

(消費税調整後)

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

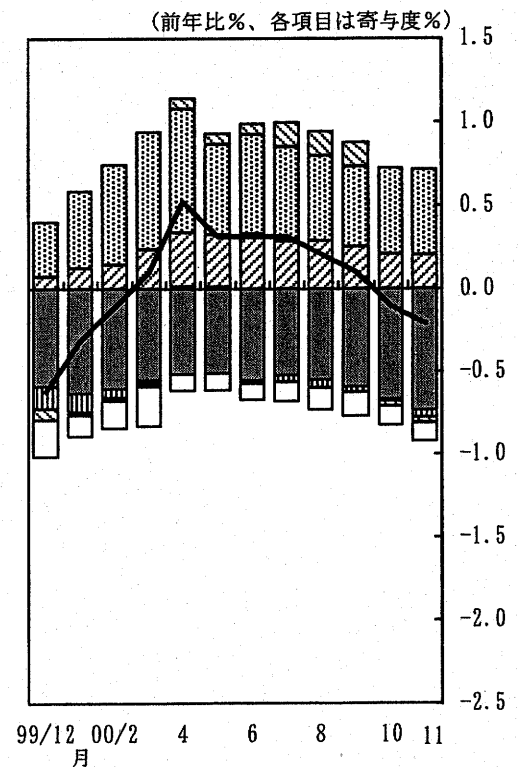
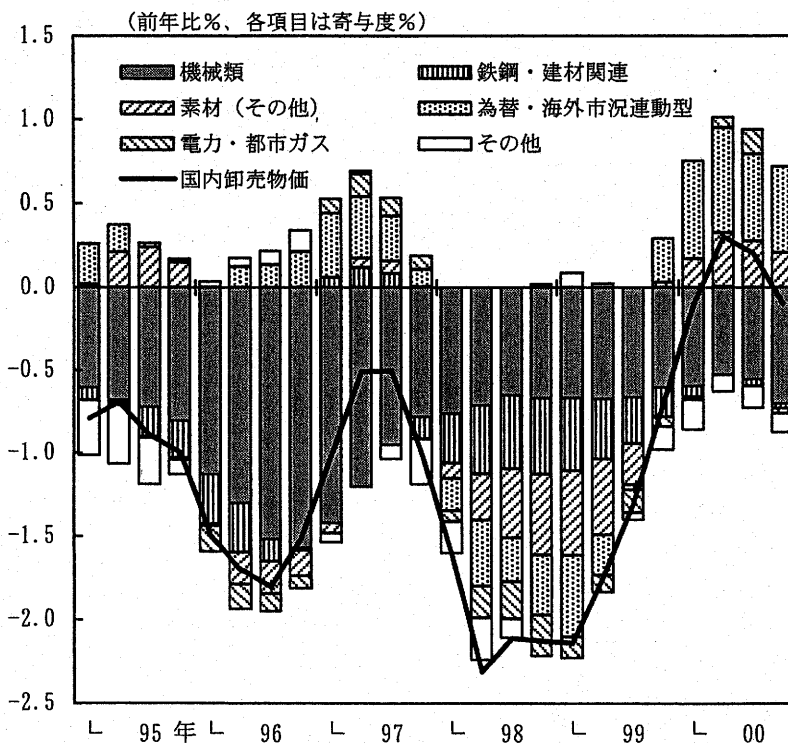
(前年比, %)

	[]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/8月	9	10	11
国内卸売物価	[100.0]	-0.1	0.3	0.2	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.2
機械類	[35.2]	-1.8	-1.6	-1.7	-2.1	-1.7	-1.8	-2.0	-2.2
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.4	0.0	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
素材(その他)	[17.4]	0.9	1.8	1.5	1.1	1.6	1.4	1.2	1.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	11.7	12.2	9.8	9.4	9.6	9.0	9.5	9.4
電力・都市ガス	[3.9]	-0.5	1.7	3.9	-0.8	3.8	3.9	-0.8	-0.8
その他	[24.2]	-0.7	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4

— []はウェイト(%)

四半期

月次



- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 7. 2000/4Qのデータは、2000/10~11月平均の前年同期比。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内卸売物価 (3か月前比)

(夏季電力料金、消費税調整後)

(四半期)

(月次)

(前期比, %)

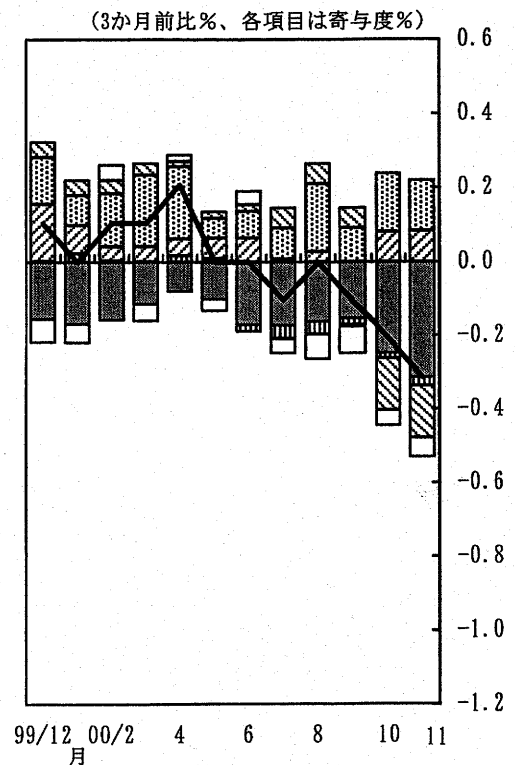
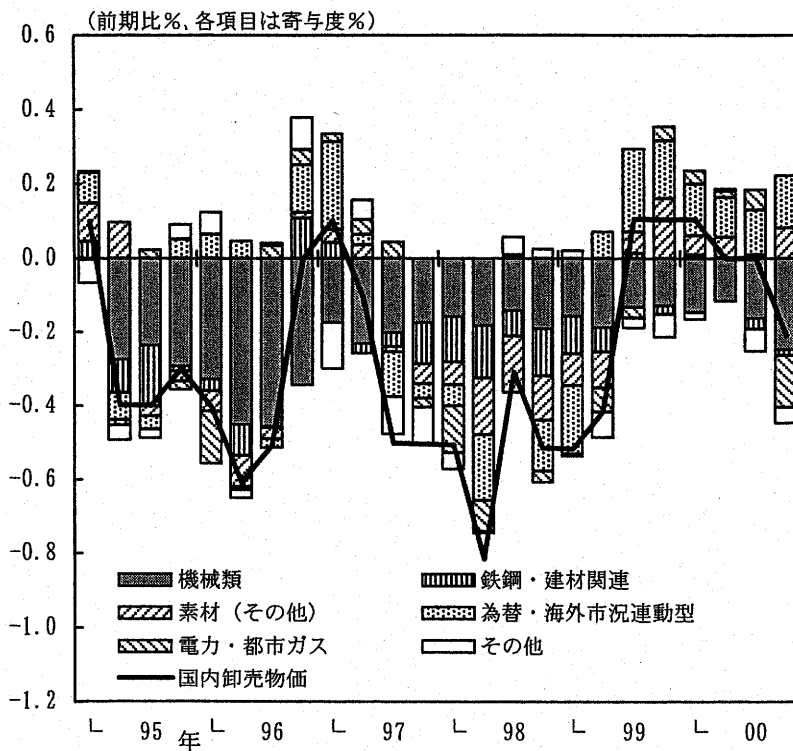
(3か月前比, %)

		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/8月	9	10	11
国内卸売物価	[100.0]	0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.3
機械類	[35.2]	-0.4	-0.4	-0.5	-0.8	-0.5	-0.5	-0.8	-1.0
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2
素材(その他)	[17.4]	0.3	0.3	0.1	0.4	0.2	0.0	0.4	0.5
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.5	1.9	2.1	2.4	3.2	1.6	2.7	2.4
電力・都市ガス	[3.9]	1.0	0.4	1.4	-3.6	1.3	1.4	-3.6	-3.6
その他	[24.2]	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2

— []はウェイト(%)

四半期

月次



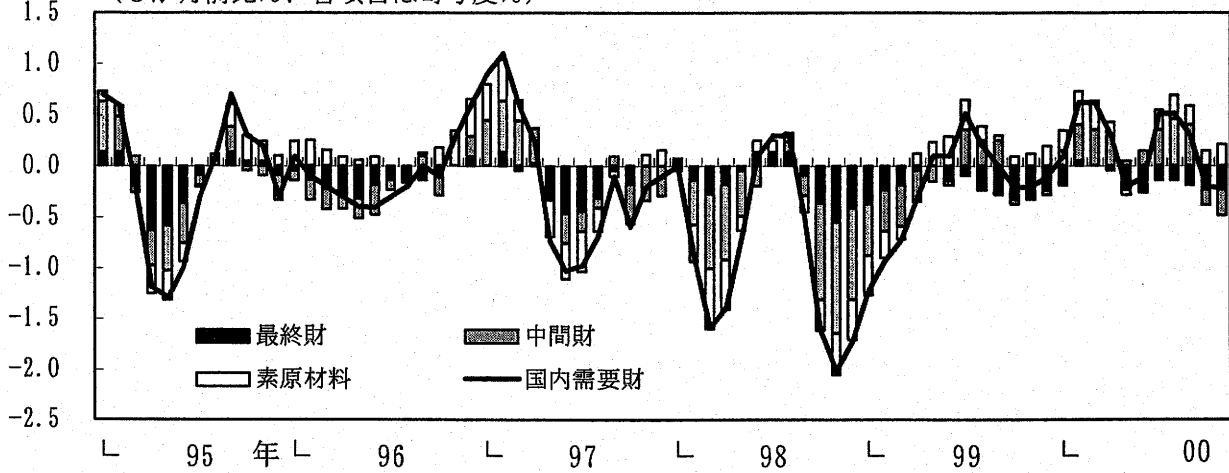
- (注)
1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類
 3. 素材<その他>: 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 7. 2000/4Qのデータは、2000/10~11月平均の2000/7~9月平均対比。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

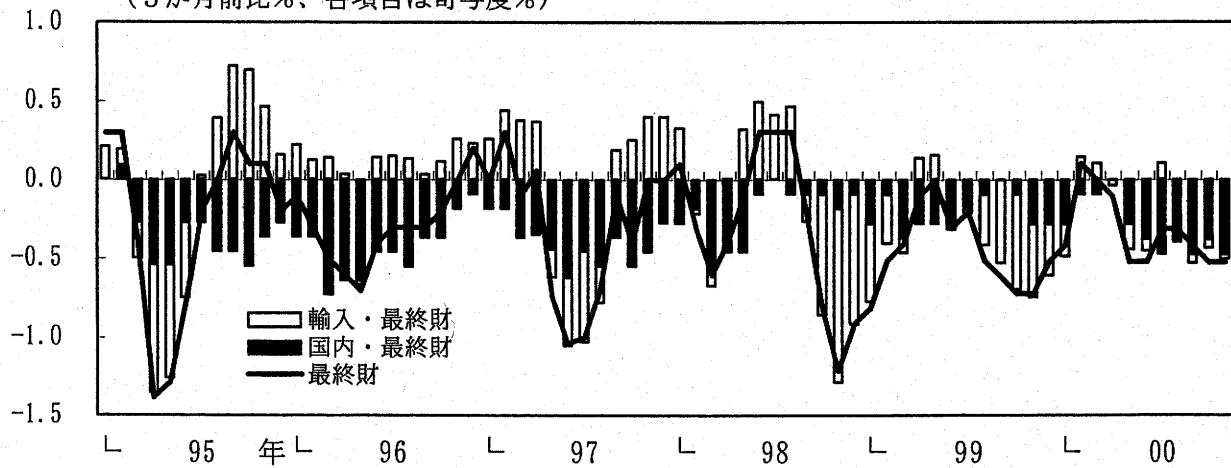
(1) 国内需要財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



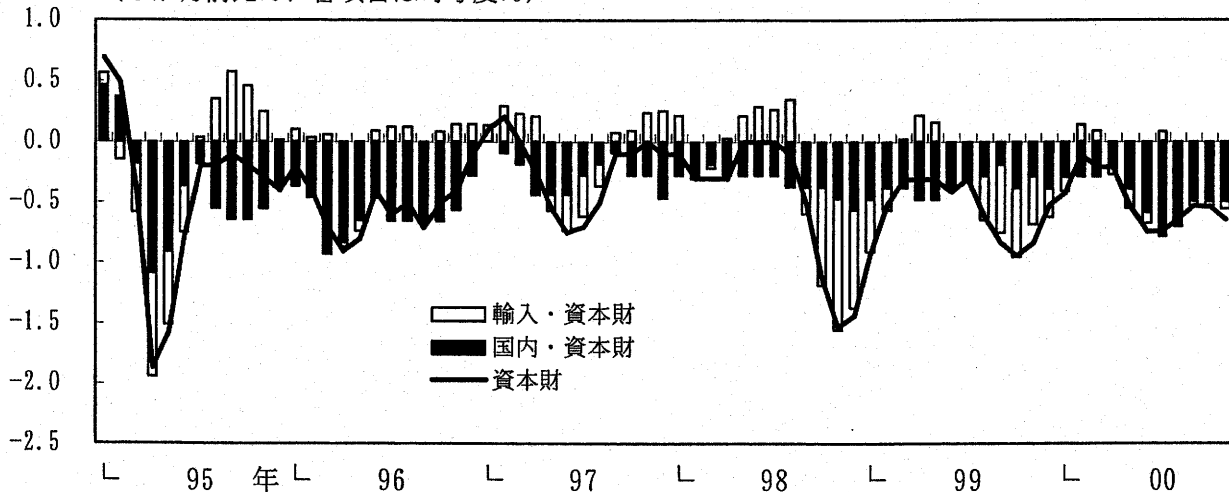
(2) 最終財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(3) 最終財・資本財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



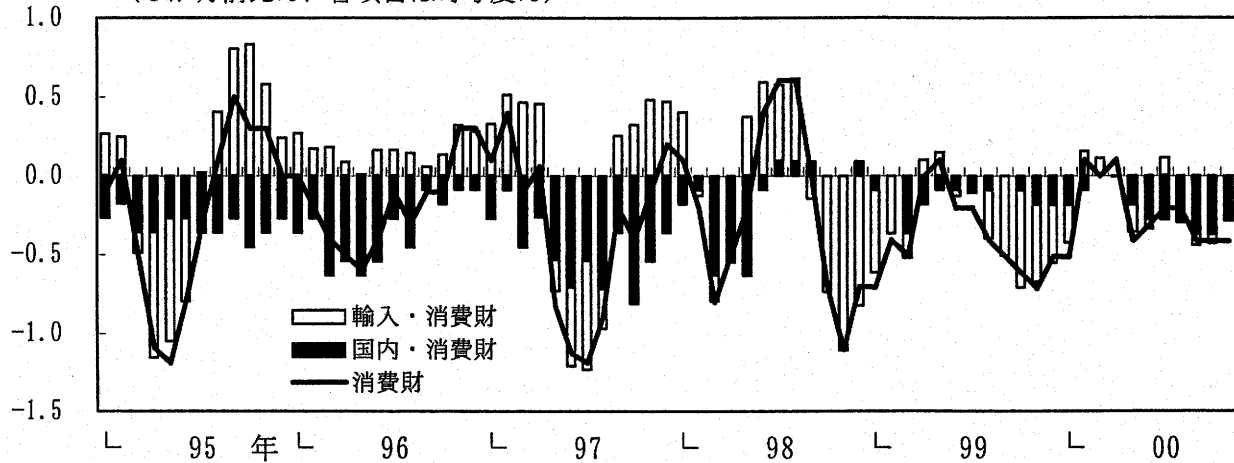
(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場反映方法の変更前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移 (続)

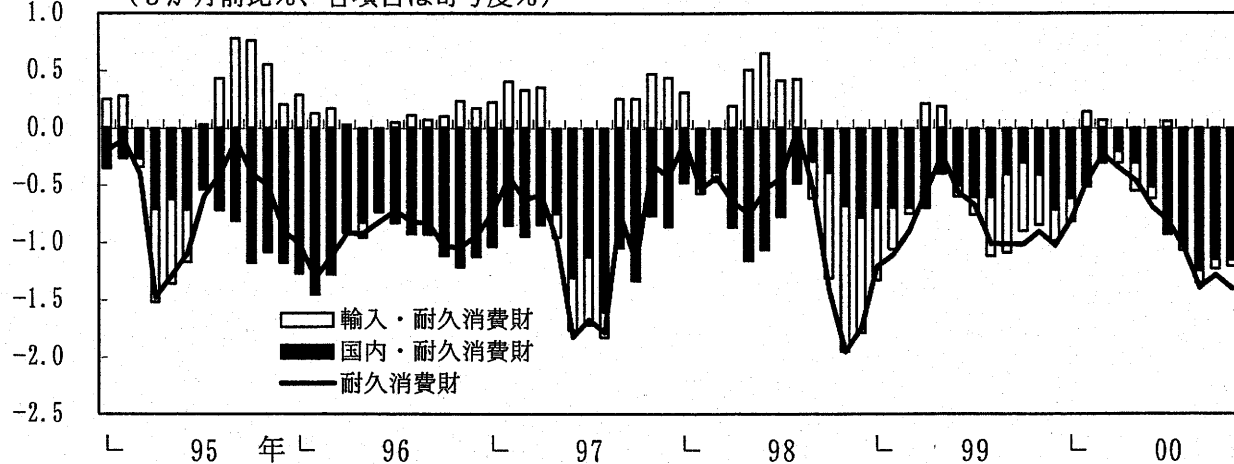
(4) 最終財・消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



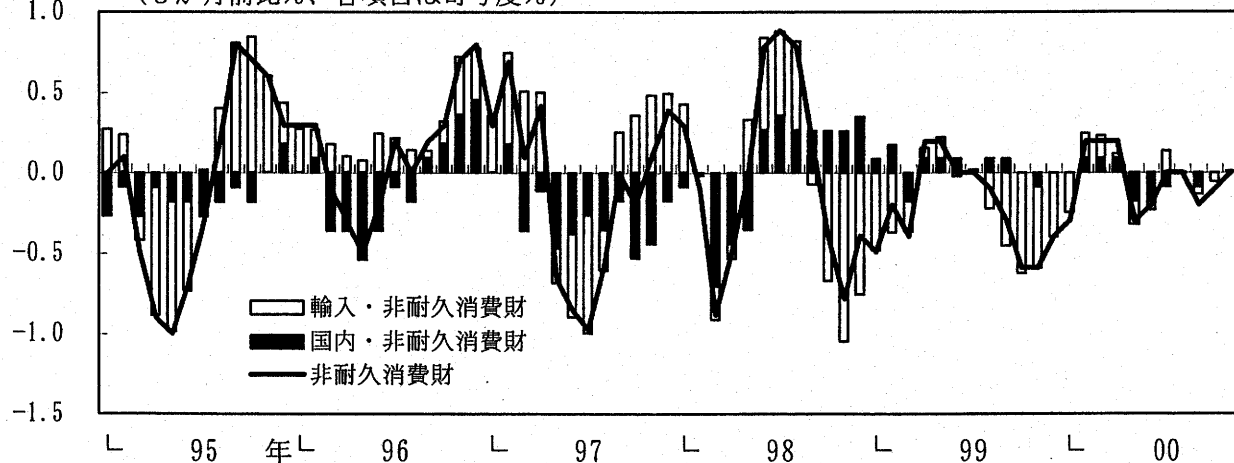
① 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



② 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場反映方法の変更前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格(前年比)

(国内需給要因<消費税調整後>)

(四半期)

(前年比, %)

(月次)

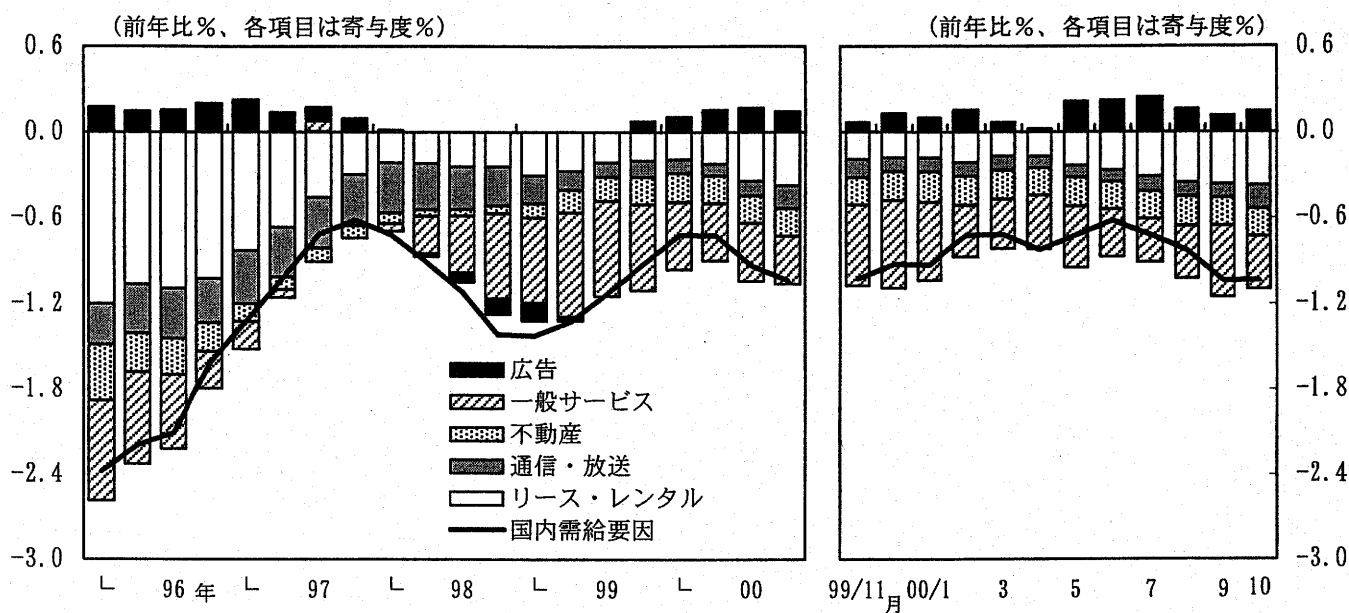
(前年比, %)

	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/7月	8	9	10
総平均	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.4
国内需給要因								
[100.0]	-0.7	-0.7	-0.9	-1.0	-0.7	-0.8	-1.0	-1.0
リース・レンタル [10.4]	-2.2	-2.6	-3.9	-4.3	-3.6	-4.1	-4.2	-4.3
通信・放送 [6.2]	-1.8	-1.6	-1.9	-3.0	-2.0	-1.8	-1.8	-3.0
不動産 [11.0]	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.9	-1.8	-1.8
一般サービス [65.0]	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.7	-0.5
広告 [7.4]	1.4	1.9	2.1	1.8	3.0	2.1	1.5	1.8

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

四半期

月次



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2000/4Qのデータは、2000/10月の前年同月比。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

企業向けサービス価格（3か月前比）

（国内需給要因＜消費税調整後＞）

（四半期）

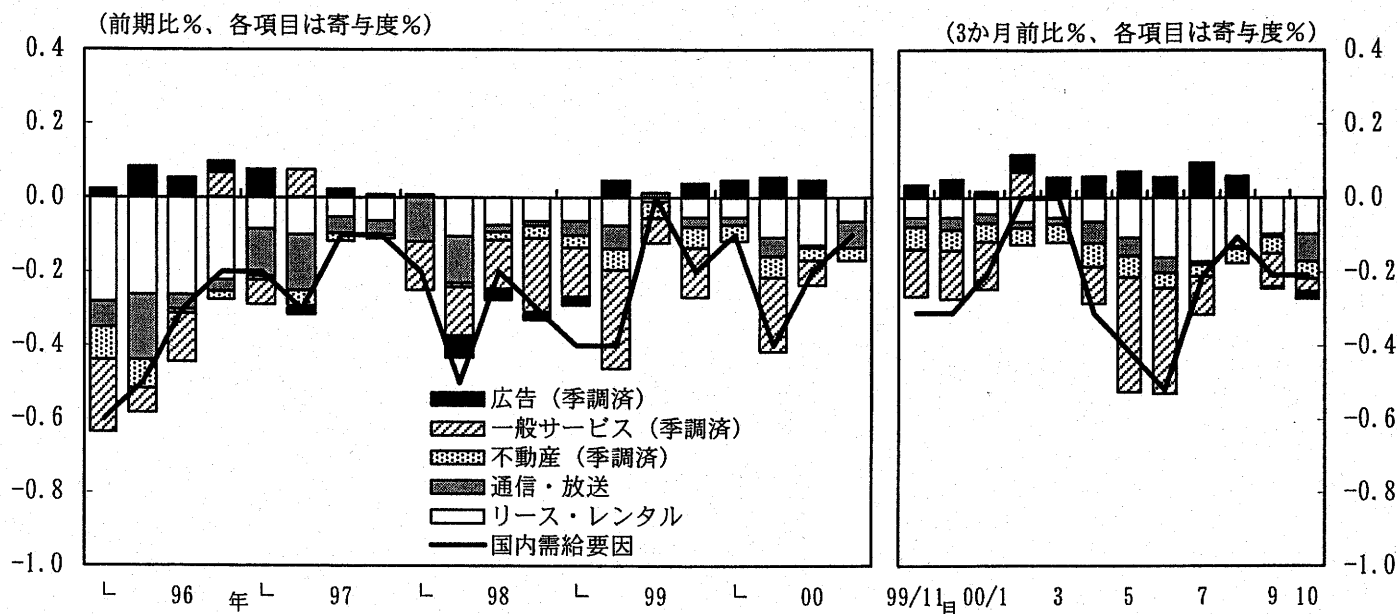
（月次）

	（前期比、%）				（3か月前比、%）			
	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/7月	8	9	10
総平均	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1
国内需給要因								
[100.0]	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
リース・レンタル [10.4]	-0.6	-1.2	-1.5	-0.8	-2.0	-1.5	-1.1	-1.2
通信・放送 [6.2]	-0.4	-1.0	-0.1	-1.3	-0.1	-0.1	-0.1	-1.3
不動産（季調済） [11.0]	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4
一般サービス（季調済） [65.0]	0.0	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0
広告（季調済） [7.4]	0.6	0.7	0.6	0.0	1.1	0.6	-0.1	-0.2

— []は国内需給要因に対するウェイト（%）

四半期

月次

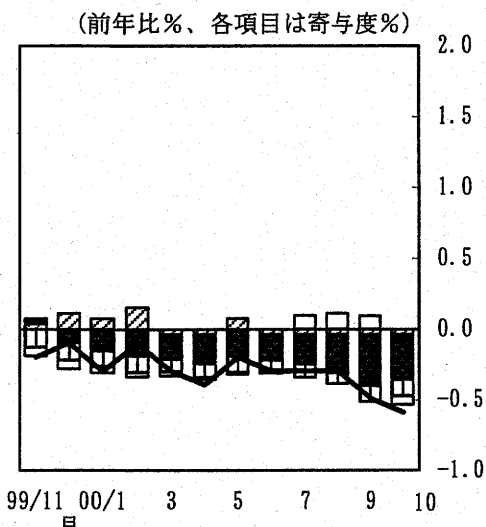
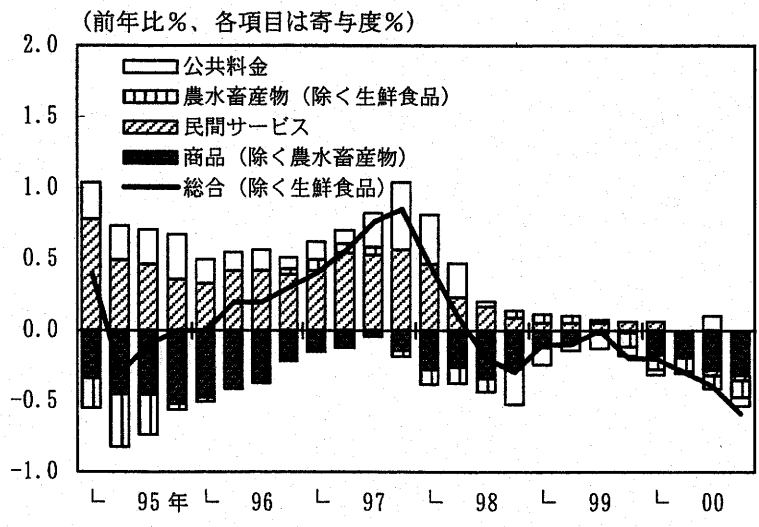


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険＜自賠責＞、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〔証券引受事務手数料等は含まない〕）を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 広告の中のTVCM、一般サービスの中の普通倉庫、不動産の中の店舗は季節性を有しているため、X-12-ARIMA（βバージョン）により季節調整を行っている。
4. 計表の総平均は、上記3. で季節調整を行なった後の国内需給要因で計算したベース。
5. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
6. 2000/4Qのデータは、2000/10月の2000/7～9月平均対比。

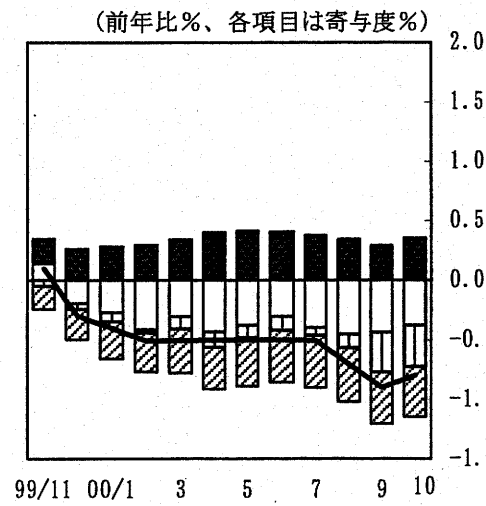
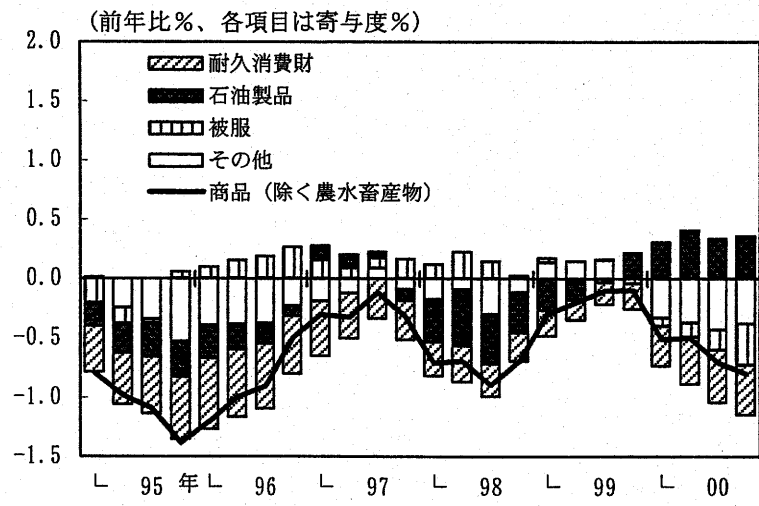
（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

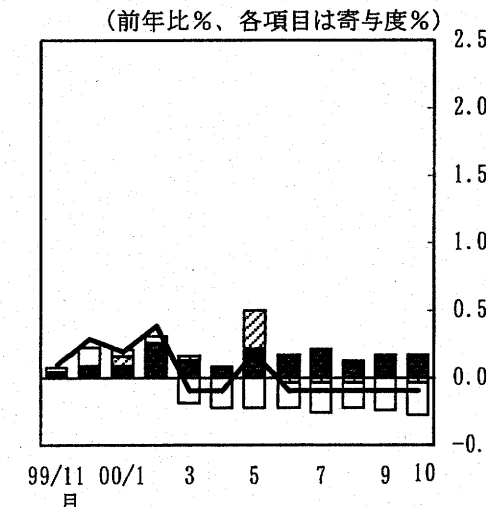
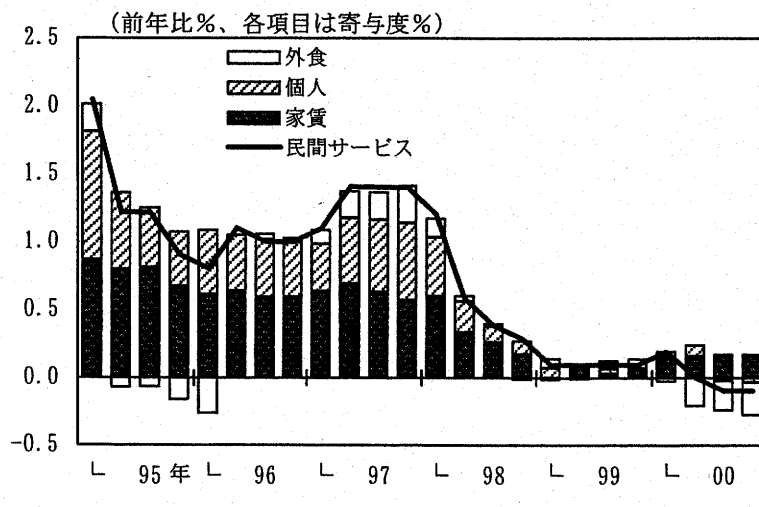
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



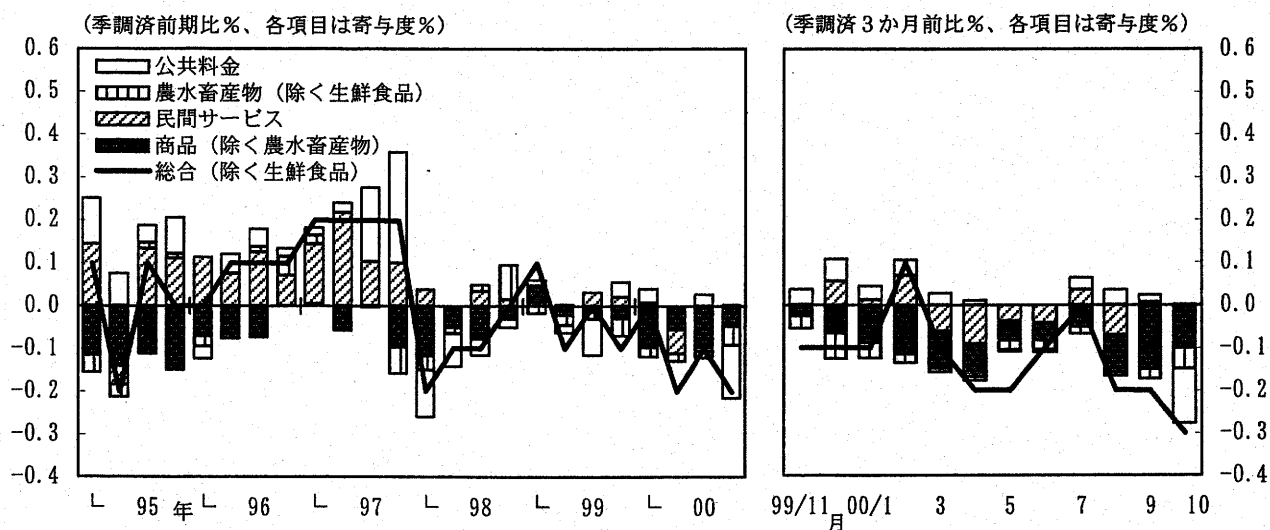
(3) 民間サービスの要因分解



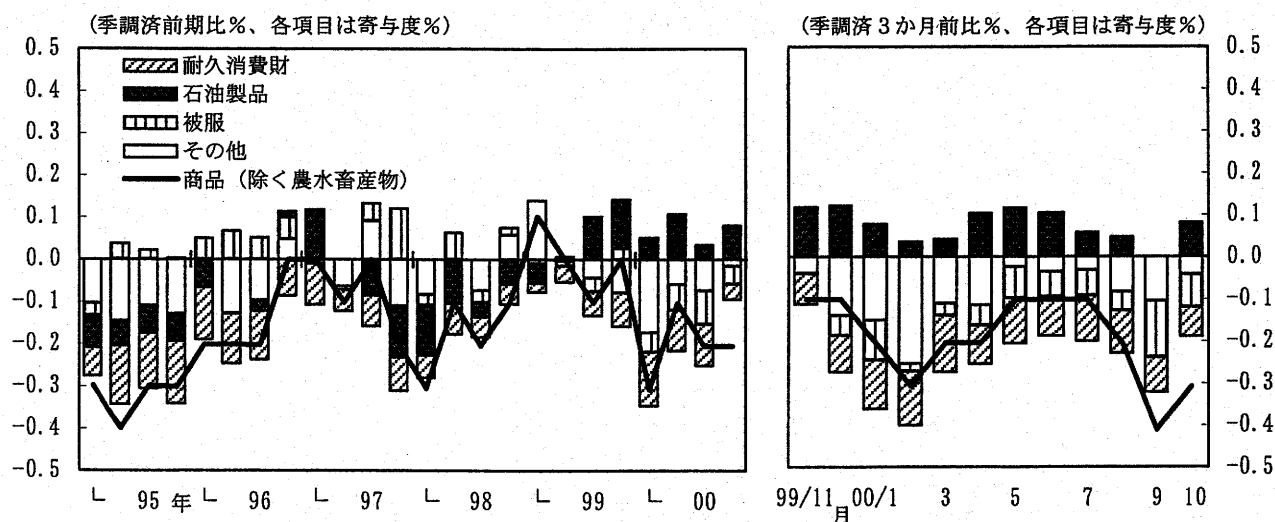
(注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2000/4Qのデータは、2000/10月の前年同月比。
 (資料) 総務庁「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

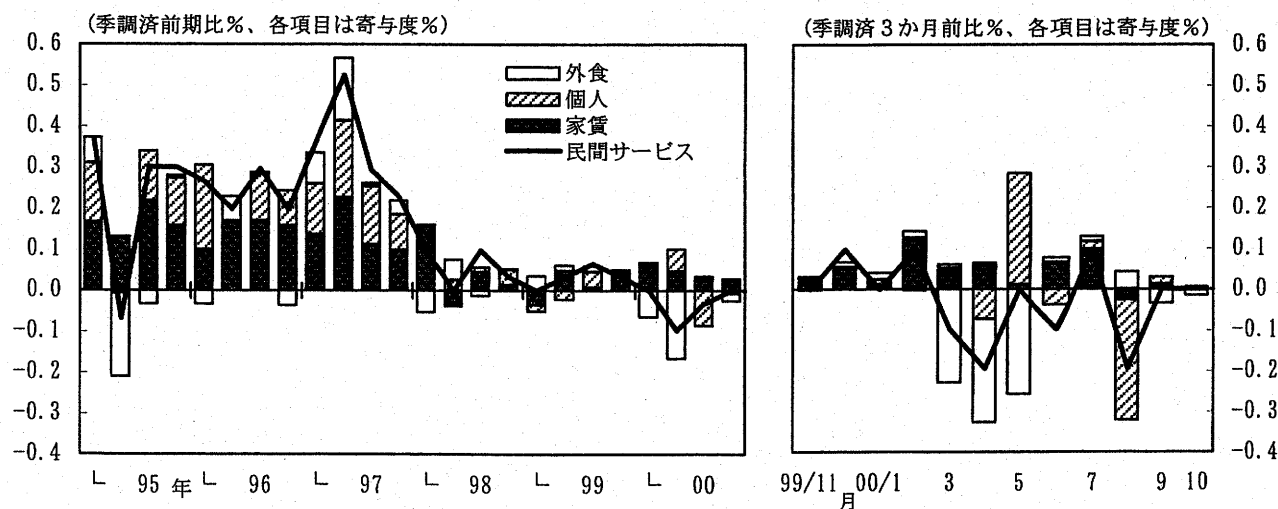
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

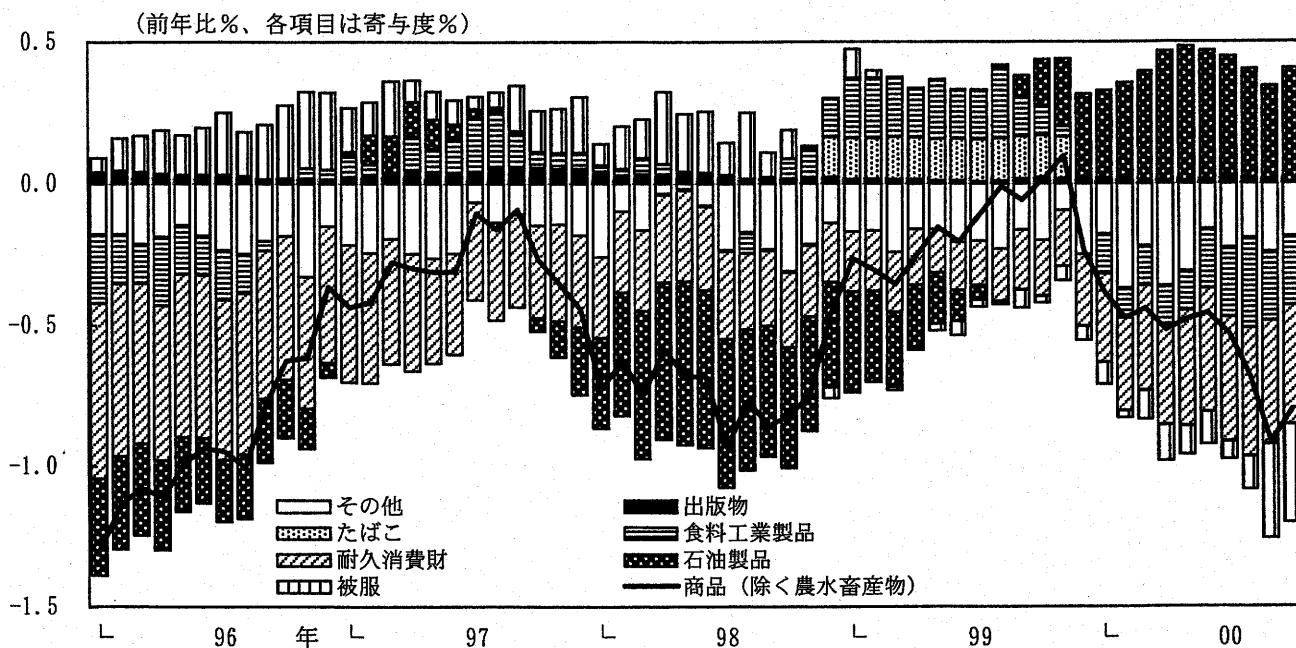


- (注) 1. X-12-ARIMA (β^h-ジョン) による季調済系列。
 2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン (レギュラー)
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 5. 2000/4Qのデータは、2000/10月の2000/7～9月平均対比。

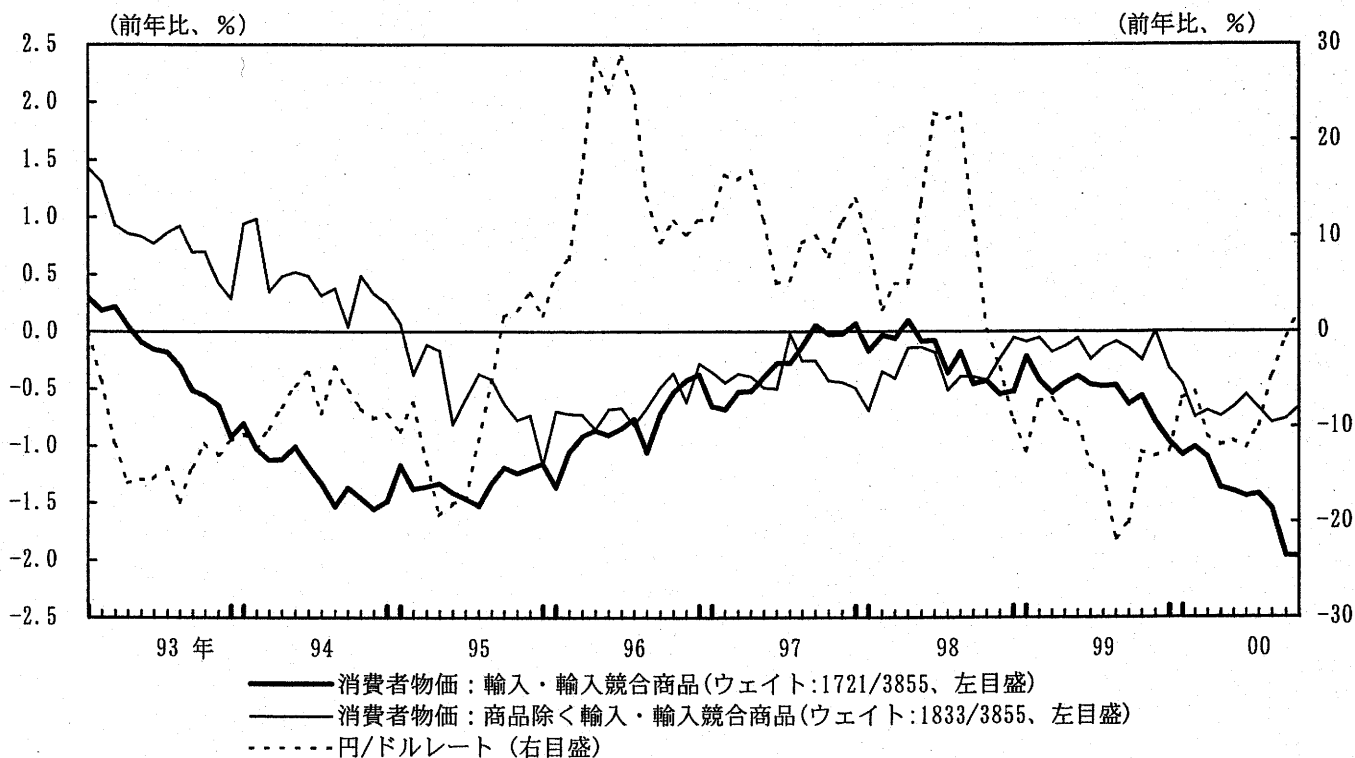
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

消費者物価・商品の推移

(1) 商品（除く農水畜産物）内識別の推移



(2) 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の推移



- (注)
- ここで扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。なお、グラフの凡例中のウエイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
 - 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると思われる品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると思われる品目は、一部追加的に取り出している。
 - ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
 - 97/4月の消費税率変更の影響は、フル転嫁を仮定して調整。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」